

56 7 3

昭和 56 年 版

社会 保障 統計 年 報

人口統計資料

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

昭和 56 年版

社会 保障 統計 年報

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

わが国の社会保障制度は、昭和30年代に国民皆保険・皆年金を達成し、その後も高度経済成長を背景として急速にその内容が整備され、いまや制度的には西欧諸国に比べてもほぼ遜色のないものとなっております。しかしながら近年、経済の高度成長から安定成長への移行、国家財政の大幅な赤字等社会保障を取り巻く環境にはまことに厳しいものがあります。特に迫りくる高齢化社会を目前にして、社会保障制度は、これまでになく試練に直面しようとしております。

このような現下の状況において、社会保障についての認識を深め、将来の方向をさぐるための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役にたてばまことに幸いと存じます。

最後に、この年報の作成に当たり多大の御協力をいただきました関係各位に対し、厚く御礼申し上げます。

昭和56年5月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 此 村 友 一

目次

まえがき

概要18

社会保障関係総費用の算定について44

図表

社会保障制度の種類と行政機構の概略.....54

社会保険および児童手当制度の内容一覧.....56

社会保険各制度の成立経過.....74

統計

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移.....80

第2表 社会保障関係国庫負担の推移.....81

第3表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較.....81

第4表 昭和54年度社会保障関係総費用（事項小分類，実収入，
実支出の種類別）.....82

第5表 昭和55年度社会保障関係総費用（事項小分類，実収入，
実支出の種類別）.....84

第6表 昭和54年度社会保険収支（保険の種類，収入，支出の
種類別）.....86

第7表 昭和55年度社会保険収支（保険の種類，収入，支出の
種類別）.....88

第8表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）.....90

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類)	92
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出, 実収入の種類別)	94
第 11 表	社会保険収支の推移	96

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)	97
第 13 表	扶助別人員	97
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別)	98
第 15 表	保護廃止世帯数(同)	99
第 16 表	保護費(扶助別)	100
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分)	100
第 18 表	被保護者1世帯当たり1ヵ月平均収支状況(勤労者世帯)	101
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都道府県別)	102
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数	103
第 21 表	生活保護基準額改定の推移	103
第 22 表	生活扶助基準額の推移	104

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況	105
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登録数	105
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況	106
第 26 表	同 更生医療給付決定状況	106
第 27 表	身体障害者職業訓練校修了者数	106
第 28 表	程度別精神薄弱者数	107
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況	107

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数	108
--------	----------------------------------	-----

3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況	109
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容	109
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数	110
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数	110
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数	110

4 老人医療

第 36 表	老人医療費支給対象者数	111
第 37 表	老人医療費支給状況	112

5 児童福祉

第 38 表	児童相談所処理件数	114
第 39 表	児童福祉施設数および在籍者数(施設種別)	114
第 40 表	同 措置費(同)	115
第 41 表	里親・保護受託者および委託児童数	115
第 42 表	未熟児の養育医療, 結核児童の療育の給付, 身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況	116
第 43 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額	117
第 44 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数	117
第 45 表	3歳児健康診査成績	118

第 46 表	児童手当受給者数, 算定基礎児童数および支給額の状況	118
第 47 表	児童手当の認定および消滅状況	119
第 48 表	児童手当拠出金徴収状況	119

6 社会福祉関係貸付資金

第 49 表	母子福祉資金貸付状況	120
第 50 表	世帯更生資金貸付状況	120

7 社会福祉関係機関・施設等

第 51 表	社会福祉行政機関等設置状況	121
第 52 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	121
第 53 表	母子福祉施設数および母子相談員数	122
第 54 表	母子健康センター設置状況	122

8 その他

第 55 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	122
--------	-------------------------	-----

第三 社会保障および関係制度

1 総括

第 56 表	医療保険適用者数(制度別)	123
第 57 表	公的年金適用者数(同)	124
第 58 表	雇用保険適用者数(同)	124
第 59 表	業務災害補償保険適用者数(同)	125
第 60 表	社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額(同)	125
第 61 表	同 1人当たり保険料(同)	126

第 62 表	制度別被保険者1人当たり診療費	127
第 63 表	公的年金受給権者数	128
第 64 表	同 1人当たり年金額	129
第 65 表	公的年金における年金総額(制度別)	130
第 66 表	公的年金積立金状況	131

2 健康保険

第 67 表	政府管掌健康保険適用状況	132
第 68 表	組管管掌健康保険適用状況	132
第 69 表	政府管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)	133
第 70 表	組管管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)	134
第 71 表	政府管掌健康保険適用状況(業態別)	135
第 72 表	組管管掌健康保険適用状況(同)	136
第 73 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	136
第 74 表	組管管掌健康保険平均保険料率	136
第 75 表	政府管掌健康保険給付決定状況	137
第 76 表	組管管掌健康保険給付決定状況	138
第 77 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	140
第 78 表	組管管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	141
第 79 表	政府管掌健康保険給付諸率	142
第 80 表	組管管掌健康保険給付諸率	143
第 81 表	政府管掌健康保険収支状況	144
第 82 表	組管管掌健康保険収支状況	145

3 日雇労働者健康保険

第 83 表	日雇労働者健康保険適用状況	146
第 84 表	同 保険料徴収状況	146

第 85 表	日雇労働者健康保険収支状況	147
第 86 表	同 給付決定状況	148
第 87 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	149
第 88 表	日雇労働者健康保険給付諸率	150

4 国民健康保険

第 89 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	151
第 90 表	同 給付決定状況（都道府県別）	152
第 91 表	同 療養の給付決定状況	154
第 92 表	同 療養費決定状況	154
第 93 表	同 療養の給付諸率	155
第 94 表	同 「その他の給付」決定状況	155
第 95 表	同 諸率（都道府県別）	156
第 96 表	同 診療施設経理状況	158
第 97 表	同 保険料（税）収納状況	158
第 98 表	同 収支状況	159

5 厚生年金保険

第 99 表	厚生年金保険適用状況	160
第 100 表	厚生年金基金適用状況	160
第 101 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	161
第 102 表	同 適用状況（業態別）	162
第 103 表	同 年金受給権者状況	163
第 104 表	厚生年金基金年金受給権者状況	163
第 105 表	厚生年金保険一時金裁定状況	164
第 106 表	厚生年金基金一時金裁定状況	164

第 107 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	164
第 108 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	165
第 109 表	厚生年金保険保険料徴収状況	165
第 110 表	同 収支状況	166

6 国民年金

第 111 表	国民年金被保険者数	167
第 112 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	167
第 113 表	拠出制年金受給権者状況	168
第 114 表	福祉年金受給権者状況	169
第 115 表	国民年金特別会計収支状況	170

7 農業者年金基金

第 116 表	農業者年金被保険者数	171
第 117 表	農業者年金受給権者状況	171
第 118 表	農業者年金年金勘定収支状況	171

8 国家公務員共済組合

第 119 表	国家公務員共済組合適用状況	172
第 120 表	同 短期部門給付決定状況	174
第 121 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	176
第 122 表	同 短期部門給付諸率	177
第 123 表	同 長期部門支給決定状況	178
第 124 表	同 長期部門年金受給権者状況	179
第 125 表	同 長期部門 1 人当たり金額	180
第 126 表	同 短期経理状況	180

第127表	国家公務員共済組合長期経理状況	181
第128表	同 業務経理状況	182
第129表	同 保健経理状況	183
第130表	同 旧令共済年金受給権者状況	183
第131表	国家公務員共済組合等所要財源率	184

9 地方公務員等共済組合

第132表	地方公務員等共済組合適用状況	185
第133表	同 短期部門給付決定状況	186
第134表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	188
第135表	同 短期部門給付諸率	189
第136表	同 長期部門支給決定状況	191
第137表	同 長期部門年金受給権者状況	191
第138表	同 長期部門1人当たり金額	192
第139表	同 短期経理状況	193
第140表	同 長期経理状況	193
第141表	同 業務経理状況	194
第142表	同 保健経理状況	194

10 公共企業体職員等共済組合

第143表	公共企業体職員等共済組合適用状況	195
第144表	同 短期部門給付決定状況	196
第145表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	198
第146表	同 短期部門給付諸率	199
第147表	同 長期部門支給決定状況	201

第148表	公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況	202
第149表	同 長期部門1人当たり金額	203
第150表	同 短期経理状況	203
第151表	同 長期経理状況	204
第152表	同 業務経理状況	205
第153表	同 保健経理状況	205

11 私立学校教職員共済組合

第154表	私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)	206
第155表	同 平均標準給与月額(同)	206
第156表	同 組合員数(標準給与等級別)	207
第157表	同 短期部門給付決定状況	208
第158表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	209
第159表	同 短期部門給付諸率	210
第160表	同 長期部門支給決定状況	211
第161表	同 年金受給権者状況	212
第162表	同 長期部門1人当たり金額	213
第163表	同 短期経理状況	214
第164表	同 長期経理状況	214
第165表	同 業務経理状況	215
第166表	同 保健経理状況	215

12 農林漁業団体職員共済組合

第167表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	216
第168表	同 組合員数(標準給与等級別)	216
第169表	同 支給決定状況	217

第170表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	217
第171表	同 給付1人当たり金額	218
第172表	同 給付経理状況	219
第173表	同 業務経理状況	220

13 船員保険

第174表	船員保険適用状況	221
第175表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	221
第176表	同 疾病部門給付決定状況	222
第177表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	223
第178表	同 疾病部門給付諸率	224
第179表	同 年金部門年金受給権者状況	225
第180表	同 年金部門一時金裁定状況	226
第181表	同 年金部門1人当たり金額	226
第182表	同 失業部門給付状況	227
第183表	同 収支状況	228
第184表	同 保険料徴収状況	229

14 雇用保険

第185表	雇用保険適用状況	230
第186表	雇用保険適用状況〔一般及び短期雇用特例〕(産業・規模別)	230
第187表	雇用保険給付状況	231
第188表	労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)	232
第189表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	232

15 労働者災害補償保険

第190表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	233
-------	----------------------	-----

第191表	労働者災害補償保険補償費支払状況	234
第192表	同 補償費平均支払状況	235
第193表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	235
第194表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	236

16 公務災害補償

第195表	国家公務員災害補償費支払状況	237
第196表	国家公務員災害補償1件当たり補償費	237
第197表	地方公務員災害補償費支払状況	238
第198表	同 1件当たり補償費	238
第199表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	239
第200表	同 1件当たり補償費	239

第四 公衆衛生

1 結核等

第201表	結核医療費推計額	240
第202表	結核登録者数(活動性分類別)	240
第203表	新登録結核患者数(同)	240
第204表	結核病床数・患者数・病床利用率	241
第205表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	241
第206表	結核医療費公費負担額	241
第207表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	242
第208表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	242
第209表	未収容らい患者・一時救護患者数	242
第210表	らい療養所入所患者数	243
第211表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	243

第 212 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	243
2 精神衛生		
第 213 表	精神障害者推計数および有病率	244
第 214 表	精神病有病率	244
第 215 表	精神病床数・患者数・病床利用率	244
第 216 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	244
3 伝染病		
第 217 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	245
第 218 表	届出伝染病等患者数および死者数	246
第 219 表	予防接種被接種者数	248
第 220 表	予防接種費公費負担額	248
4 環境衛生		
第 221 表	全国水道普及状況	249
第 222 表	下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	249
第 223 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	249
5 保健所		
第 224 表	保健所数(型・人口別)	250
第 225 表	保健所職員数	250
第 226 表	保健所活動状況	251

第五 医 療

1 総 括

第 227 表	国民医療費推計額	252
第 228 表	有病率(年齢階級別)	253
第 229 表	治療の有無と治療方法の割合	253
第 230 表	治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)	254
第 231 表	患者数および受療率(入院・外来, 病院・診療所別)	254
2 医療関係者		
第 232 表	医師数(業務別)	256
第 233 表	歯科医師数(同)	256
第 234 表	薬剤師数(同)	257
第 235 表	就業保健婦数(就業場所別)	257
第 236 表	就業助産婦数(同)	258
第 237 表	就業看護婦(士)数(就業場所・資格別)	258
第 238 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師数	258
第 239 表	歯科衛生士数(就業場所別)	259
第 240 表	就業診療エックス線技師数および放射線技師数	259
第 241 表	歯科技工士数	259
第 242 表	理学療法士および作業療法士数	259
3 医療機関		
第 243 表	病院・診療所数(開設者別)	260
第 244 表	病床数(開設者・種類別)	261
第 245 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	261

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩 給

第 246 表	文官恩給年金受給権者状況	262
第 247 表	軍人恩給年金受給権者状況	264
第 248 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	264

2 戦争犠牲者援護

第 249 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	266
第 250 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	266
第 251 表	同 補装具交付状況	266
第 252 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	267
第 253 表	原爆被爆者対策状況	267

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 254 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	268
第 255 表	居住状況（地域別）	269
第 256 表	公営住宅建設戸数	269
第 257 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	270
第 258 表	住宅建設戸数	272
第 259 表	職業転換給付金等支給状況	272
第 260 表	失業対策事業実施状況	272
第 261 表	産業別最低賃金決定状況	273

2 関係機関

第 262 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	274
---------	----------------------------	-----

第 263 表	社会保険診療報酬支払基金事務費収入状況	275
第 264 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	276
第 265 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	276
第 266 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	277
第 267 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	278
第 268 表	労働福祉事業団経営施設数	278
第 269 表	雇用促進事業団経営施設数	278
第 270 表	中小企業退職金共済加入状況	279
第 271 表	中小企業退職金共済支給状況	279
第 272 表	公害防止事業団事業状況	279
第 273 表	税制適格年金加入型別件数	279

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第 274 表	人口（性・年齢階級別）	280
第 275 表	平均余命（性別）	281
第 276 表	人口動態	282
第 277 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	284
第 278 表	死因順位（性・年齢階級別）	284
第 279 表	労働力人口・非労働力人口	288
第 280 表	就業者数（産業別）	290
第 281 表	同（従業上の地位・職業別）	292
第 282 表	年齢別求職倍率	294
第 283 表	世帯数（世帯業態別）	294
第 284 表	同（世帯類型別）	295
第 285 表	同（世帯種別）	295

2 所得・支出

第 286 表	国民所得の分配（要素費用表示の国民純生産）	296
第 287 表	国民総支出（名目）	298
第 288 表	家計（個人企業を含む）	300
第 289 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	301
第 290 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	302
第 291 表	1 人平均月間きままって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	303
第 292 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	303
第 293 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	304
第 294 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	305
第 295 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	306
第 296 表	消費者物価指数（全国・人口 5 万以上の都市）	308
第 297 表	農村消費者物価指数	308
第 298 表	農家家計費（全国）	309

3 融 資

第 299 表	資金運用部資金用途別運用状況（当初計画）	310
第 300 表	財政投融资資金の原資	310
第 301 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	311

4 財 政

第 302 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	312
第 303 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	313
第 304 表	国税及び地方税	313
第 305 表	国民総支出に対する財政規模	314
第 306 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	315
第 307 表	市町村税納税義務者数	316

第九 社会保障給付費の国際比較

第 308 表	社会保障給付費	317
第 309 表	社会保障給付費の制度別構成比	317
第 310 表	「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付 目的別構成比	317
第 311 表	社会保障制度の収支状況	318

参 考

第 312 表	一般政府から家計への移転	320
第 313 表	社会保障給付費の推移	321
第 314 表	国民所得（総額）	322
第 315 表	1 人当たり国民所得	323
	社会保障費の各種推計の比較	324

概 要

1 社会保障の背景

(1) 最近の景気・物価動向

昭和53年度中に第一次石油危機後の調整過程を終了して新しい成長軌道への足掛かりをつかんでいた日本経済は、54年度には国内民間需要の伸びを背景に力強い景気上昇をみせ、実質経済成長率は6.1%を記録した。しかしながらその一方で、53年度末以降の原油価格の段階的引上げ（いわゆる第二次石油危機）の影響で物価の大幅な上昇がみられた。すなわち、卸売物価は、53年度末には上昇に転じていたが、その後も上昇を続け、54年4月以降は前月比1%を超える大幅な上昇が続き、8月以降は前年比2桁の上昇を示すに至った。その結果、54年度の卸売物価の前年度比は12.9%（53年度はマイナス2.3%）という大幅な上昇となった。また、消費者物価は、比較的落ち着いた動きを示していたが54年後半から卸売物価上昇の影響が徐々に始まり、季節商品の急騰もあって55年2月以降前年同月比8%台のかなり高い上昇を示すようになった。

こうした物価の高騰も55年度に入ると落ち着きをみせはじめた。卸売物価は、前期比で55年1～3月期6.4%、4～6月期4.8%の上昇のあと、7～9月期は0.7%の上昇にとどまった。また、消費者物価も、55年1～3月期2.2%、4～6月期3.2%の上昇のあと、7～9月期は1.2%と上昇のテンポが落ちた。その反面、55年度に入ると、賃金上昇率を上回る消費者物価の高騰の影響が実質所得の減少というかたちで始まり、個人消費や住宅投資といった家計部門に支えられた需要が停滞したため、景気にかげりがみえはじめた。鉱工業生産は、55年4～6月期には3年ぶりに減少に転じ、7～9月期も大幅な減少となった。また、企業収益も、上期は円高による為替差益の発生等により増益となっ

たが、下期は減益となる見通しである。

(2) 財政・金融

54年から55年にかけての財政金融政策は、原油価格の上昇による輸入インフレのホームメイド化を回避することに重点が置かれた。55年度予算の執行は当初、物価・景気に対して中立型でスタートしたが、物価上昇の深刻化に応じて徐々に抑制色を強めた。一方、金融政策も54年から55年にかけて数次にわたる公定歩合の引上げを行う等引き締め政策がとられた。その後、55年後半に入り、物価が落ち着きに向かってきた反面、景気にかげりがみえはじめたため、55年下期以降の財政金融政策は物価、景気両にらみに軌道修正された。なお、マネーサプライ（ M_2+CD ）は前年同期比で53年から54年にかけて徐々に高まっていたが、金融引締めと歩調を合わせて低下傾向をたどり、55年後半には1桁台の伸びとなった。こうしたマネーサプライの伸びの低下と裏腹に、金利水準は長期、短期ともかなり上昇した。

55年度予算は、国債発行額をできる限り圧縮して財政再建の第一歩を踏み出すとともに、流動的な国際経済情勢のなかで経済の着実な発展に配慮することとし、限られた財源を効率的かつ重点的に配分することを基本として編成された。このため、55年度一般会計予算の総額は42兆5,888億円となり、54年度当初予算に対して10.3%増と40年度以降最も低い伸びとなった。なお、社会保障関係費は54年度当初予算額に対し7.7%増の8兆2,124億円であった。また、55年度の国債発行額は前年度当初予算より1兆円減額し14兆2,700億円（うち特例国債が7兆4,850億円）となった。この結果、55年度の国債依存度は33%（特例国債依存度は22.0%）となった。

(3) 雇用

55年における賃金は、名目では前年の伸び率を上回ったものの、消費者物価の上昇がこれを上回ったため、実質賃金は落ち込みをみせた。55年1～10月期

の名目賃金は前年同期比7.0%増で54年同期の6.2%をやや上回ったが、この間、消費者物価が8.1%と高騰したため、実質賃金はマイナス1.0%（54年同期はプラス3.0%）となった。

また、求人が減少に転じた反面、求職者が増加した。新規学卒を除く一般の新規求人は53年後半以降四半期別にみた前年同期比で10%台の伸びを続けていたが、55年に入って、1～3月期6.0%増、4～6月期4.9%増と増勢が鈍化した後、7～9月期には1.9%のマイナスとなった。一方、新規学卒を除く一般の新規求職は、55年1～3月期6.3%減、4～6月期4.1%増、7～9月期8.2%増と増加傾向にある。このような求人の減少と求職の増加により、求人倍率（求人数/求職数）は低下傾向にある。新規求人倍率（季節調整値）を四半期別にみると、55年1～3月期1.09倍、4～6月期1.10倍、7～9月期1.06倍となっている。また、有効求人倍率は、1～3月期0.78倍、4～6月期0.75倍、7～9月期0.74倍となっている。

労働力人口は55年平均で5,650万人と54年の5,596万人に比べ50万人余の増（1%弱）、完全失業者数は114万人と前年の117万人に比べ3万人の減（2.6%強）となっている。これを受けて、55年の完全失業率（完全失業者/労働力人口）は2.0%と54年の2.1%に比べ0.1%の減となった。

月間総実労働時間は53年、54年とも前年比で0.4%の増加を示していたが、55年に入って、所定外労働時間が減少したことなどから、1～10月期の月間労働時間は前年同期並みに鈍化した。

（4）家計収支

勤労者家計の収入をみると、55年1～9月期の実収入は前年同期比7.0%増の伸びをみせたが、消費者物価がこの間8.1%と高騰したため、実質では1.0%の減となった。また、実収入から非消費支出を差し引いた可処分所得は、55年1～9月期をみると、前年同期比で6.3%増（実質1.7%減）と実収入の伸びを下回った。このような実質所得の減少により、実質消費支出は前年同期比1.1

%減（名目では6.9%の増）となった。

（5）人口・就業者

総理府統計局の推計によると、昭和54年10月1日現在の我が国の推計人口は約1億1,613万人で、前年に対する増加率は0.8%となっている。また、15歳未満の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口が総人口に占める割合は、それぞれ23.8%、67.3%、8.9%となっている。

昭和54年平均の就業者は5,479万人で、前年に比べて71万人（1.3%）増加した。このうち、男子就業者は3,363万人で対前年比1.1%増、女子就業者は2,117万人で対前年比1.6%増となっている。就業者のうち、雇用者は3,876万人（54年は3,799万人）で、全就業者に占める割合は70.7%（54年70.2%）となっている。就業者を産業別にみると、第1次産業が613万人、第2次産業が1,881万人、第3次産業が2,976万人で、前年に比べ、第1次産業は20万人（3.2%）減少したが、第2次産業、第3次産業はそれぞれ、20万人（1.1%）、72万人（2.5%）増加した。

2 社会保障の動向

（1）概況

わが国の社会保障制度は、昭和30年代に国民皆保険及び国民皆年金が達成され、更に昭和46年度から児童手当制度が創設される等により漸次改善されてきており、現在では制度的には西欧先進諸国と比較してほぼ遜色がないものとなっている。しかしながら、その一方で、高度成長から安定成長への移行に伴う経済の基調変化により、今後の社会保障はその財源の面において厳しい環境下にあり、また、人口構造の急速な高齢化等により年金や医療保険では給付費の増大がしだいに深刻化している。こうしたなかで、将来の活力ある高齢化社会

に備え、早急に国民のコンセンサスを得て、給付、負担それぞれの面でそのあり方を再検討することが急務となっている。

年金についてみると、人口の高齢化が急速に進むとともに、しだいに年金制度としての成熟度が増してくるため、給付費が大幅に増大することが予想され、各公的年金制度の年金財政はかなり厳しいものとなっており、各制度とも給付の適正化を図る一方で保険料をしだいに引き上げる必要性が生じている。昨年（昭和55年）は、厚生年金保険法等の一部を改正する法律案に当初盛り込んでいた老齢年金の支給開始年齢の引上げをめぐる、各方面でさまざまな議論がなされた。この問題については、公的年金制度間に給付や負担の不均衡があり、また雇用政策と年金制度との連携も不十分であるという点が指摘された。また、昭和55年10月には、公的年金制度の長期的な財政の安定と均衡のとれた発展を図るため、各公的年金制度の年金数理に関する審議を行う年金数理部会が社会保障制度審議会に設置され、その活動を開始した。

医療保険については、昭和36年4月に国民皆保険が達成され、その後の健康保険の家族給付率の引上げ、高額療養費支給制度の創設等により、逐年内容が整備、充実されてきた。しかし、その一方で、経済の基調の変化に伴い保険料収入が伸び悩む反面、人口構造の高齢化、疾病構造の変化等により医療費は年々増大しており、医療保険財政はしだいにその厳しさを増している。こうしたなかで、国会で廃案、継続審議を続けていた健康保険法等の一部を改正する法律案が55年11月27日成立し、同年12月10日公布された。

また、老人医療の関係では、昭和47年度に老人医療費支給制度が創設されたが、その後、老人医療費が急速に増加し、昭和53年度においては国民医療費の16%に達している。特に、70歳以上の老人を多くかかえている国民健康保険においては、給付費の27.7%が老人医療費で占められており、その財政を大きく圧迫している。このため、老人に対する保健医療対策を総合的に再検討することが急務となっている。厚生省では、55年6月に老人保健医療対策本部を設け、本格的に検討を開始し、9月には事務局試案（第一次試案）を公表し

た。また、これに先立つ3月31日、厚生大臣から社会保障制度審議会に老人保健医療対策のあり方について諮問が行われ、12月には中間的な意見が提出された。

児童手当制度については、財政再建が叫ばれるなかで老人医療費支給制度とともに各方面で種々の議論が行われたが、こうしたなかで、55年9月には、中央児童福祉審議会が改革案（支給対象を義務教育終了前の全児童とし、財源については所得税の児童扶養控除を廃止してそれによる税の増収分をあてること等を柱とする。）をまとめ、厚生大臣に提出した。

労災保険制度については、昭和22年に創設されて以降、逐年その内容が充実整備されてきたが、昭和50年代に入ってから社会経済情勢の変動に伴い種々検討すべき問題が生じていた。このため、この問題について労働者災害補償保険審議会において検討が続けられていたが、54年12月、労働大臣に対する建議が行われた。これを受けて、遺族補償年金等の額の引上げ、障害補償年金及び障害年金の前払一時金の創設等を盛り込んだ労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律案が作成され、第91回国会に提出された。この法律案は、第91回国会においては廃案となったが、第93回国会において一部修正のうえ可決成立し、55年12月5日に公布された。

（2）公的扶助及び社会福祉

生活保護では、生活扶助基準について、一般国民生活の向上の度合い等を考慮して、55年度においても対前年度当初比8.6%の引上げが行われた。また、高齢者や傷病、障害者等のハンディキャップ層が大部分を占める少人数世帯（単身世帯～3人世帯）については、8.6%を上回る改善が図られた。この結果、1級地における標準4人世帯の生活扶助基準は、54年度（当初）の11万4340円から12万4173円となり、月額9833円の増額となった。さらに期末一時扶助や老齢、母子、障害者の各加算及びその他の扶助基準、勤労控除等についても所要の改善が行われた結果、被保護世帯に保障される最低生活保障水準（標

準4人世帯)は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助及び業種別基礎控除に限って計上した場合、1級地で15万4303円、3級地で12万6758円となった。

生活保護を受けている世帯数、人員は、54年度で74万5000世帯、143万人で、1000人当たりの被保護人員(保護率(%))は、12.3人となっており、世帯数、人員とも49年度以降の微増傾向が続いている。保護の種類別人員では、54年度で、生活扶助が125万2000人、住宅扶助が84万8000人、教育扶助25万9000人、医療扶助85万5000人、その他の扶助が5000人となっている。また、被保護世帯類型別にみると、高齢者世帯、母子世帯、傷病・障害者世帯が、54年度では87.1%を占めるに至っている。

社会福祉の分野では、次のような福祉制度の改善が行われた。

児童手当の手当月額、第3子以降の児童1人につき、50年10月以降5000円となっているが、そのうち前年(1月から5月までの月分の児童手当については、前々年)の所得について市町村民税所得割の額が課せられない者に支給される児童手当の額は、53年10月分から6000円に増額された後、54年10月からはさらに6500円に引き上げられた。また、53年の法改正により、政府が児童の健全な育成及び資質の向上に資する施設(福祉施設)を設置できることとなったが、55年度においては、54年度に引き続き事業所内保育施設への助成、児童センターへの補助、国立総合児童センター(こどもの城(仮称))の設置準備等を行うこととされた。55年2月末現在の児童手当の受給者数及び54年度の支給総額は、それぞれ239万5526人、1784億1122万円である。

児童扶養手当については、55年8月分から児童1人の場合、月額2万6000円から2万9300円に引き上げられた。55年3月末現在の受給世帯数及び受給対象児童数は、43万5028世帯、67万4779人である。

特別児童扶養手当については、55年8月から重度(国民年金法の1級程度)の障害児1人につき、月額3万円が3万3800円に、中度(同2級程度)の障害児1人につき2万円が2万2250円にそれぞれ引き上げられた。また福祉手当の額も55年8月から月額8000円が9250円に引き上げられた。なお、54年度末の

福祉手当受給者数は36万6564人にのぼっている。

社会福祉施設は、54年10月1日現在、全国に約4万カ所あり、その入所(利用)定員は約244万人、現に入所(利用)している者は約230万人、職員数は約47万7000人となっている。施設の種類の別では、老人福祉施設、精神薄弱者授産施設及び重度の身体障害者の施設の伸びが大きく、49年から54年にかけての施設数(定員数)の伸びをみると、特別養護老人ホームが451施設(3万3955人)から903施設(7万1481人)へ、精神薄弱者授産施設が91施設(5216人)から175施設(9209人)へ、また、身体障害者療養施設が22施設(1474人)から89施設(5950人)へ、重度身体障害者授産施設が36施設(2065人)から63施設(3943人)へとそれぞれ伸びている。社会福祉施設の整備については、基盤となる整備は進んでおり、今後は種別に応じてなお不足している施設や地域的な格差を解消するための整備等を行っていく必要があるとされている。

(3) 医療保険

わが国の医療費は、医療の高度化、人口構成の高齢化、疾病構造の変化等の要因により大幅に増加し、そのため医療保険制度の財政状況は厳しいものとなっている。こうした状況に鑑み、社会経済情勢の変化に対応した健康保険制度の健全な発展を図るため、健康保険法等の一部を改正する法律案がとりまとめられ、昭和53年5月第84回通常国会に提出された。同法案は、その後、継続審議や廃案を繰り返していたが、ようやく第93回国会において一部修正のうえ成立し、昭和55年12月10日に公布された。改正の主な内容は次のとおりである。

a 健康保険関係

① 一部負担金

被保険者本人の一部負担金について、初診時においては600円から800円に、入院時においては一日につき200円から500円に引き上げられた。

② 家族療養費

入院の場合に支給される家族療養費の額が、療養費に要する費用の $\frac{70}{100}$ に相

当する額から $\frac{80}{100}$ に相当する額に引き上げられた。

③ 療養費の支給要件の緩和

保険医療機関又は保険薬局以外の医療機関等で療養を受けた場合であってもやむを得ない場合には、療養費を支給することとされた。

④ 保険料率

保険料率の上限が、政府管掌健康保険については $\frac{80}{1000}$ から $\frac{91}{1000}$ に、組合管掌健康保険については $\frac{90}{1000}$ から $\frac{95}{1000}$ に引き上げられた。

政府管掌健康保険の保険料率の引上げは、昭和49年度から昭和54年度までの累積赤字の償還の場合にも行えることとされた。

⑤ 国庫補助

従来、政府管掌健康保険の国庫補助は、保険給付費の $\frac{10}{100}$ の定率補助に加えて、保険料率が $\frac{72}{1000}$ から $\frac{1}{1000}$ 上がるごとに、国庫補助率が $\frac{8}{1000}$ ずつ増えていくという保険料率に連動する方式がとられていたが、今回の改正により、国庫補助率は保険給付費の $\frac{164}{1000}$ から $\frac{200}{1000}$ の範囲内において政令で定める割合とするが、当分の間は $\frac{164}{1000}$ とし、将来給付内容の変更又は国の財政状況の変動等の場合に検討するものとされた。

⑥ 財政調整

健康保険組合の健康保険事業に要する費用の財源の不均衡を調整するため、健康保険組合連合会は、政令で定めるところにより会員たる健康保険組合に対し、交付金の交付事業を行うこととされた。

会員たる健康保険組合は、交付金に要する費用に充てるため政令で定めるところにより健康保険組合連合会に拠出金を拠出するものとし、この拠出金に充てるため調整保険料を徴収するものとされた。

⑦ 保険医療機関等の登録、指定等

個人開業医等につき、保険医等の登録があったときは、保険医療機関等の指定があったものとみなすこととされた。

都道府県知事は、保険医療機関等の指定を取り消されて2年を経過しないと

き、その他保険医療機関等として著しく不相当と認めるときは、地方社会保険医療協議会の議により保険医療機関等の指定をしないことができることとされた。

保険医療機関が一部負担金の徴収について善良な管理者と同一の注意義務を尽したにもかかわらず、被保険者等が支払わなかったときは、保険者は、保険医療機関の請求により徴収処分をすることができることとされた。

⑧ その他

薬価基準等を適正なものとするため、薬価調査等の調査についての厚生大臣の権限が法定された。

被保険者が海外にある場合においても保険給付を行うこととするともに、保険料も徴収するものとされた。

b 船員保険（医療保険部門）及び共済関係

船員保険及び国家公務員共済等各種共済について、健康保険の改正に準じた改正が行われた。

c 施行期日

健康保険法等の一部を改正する法律の施行期日は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日とされていたが、昭和56年2月21日に施行期日を定める政令が公布され、施行期日は昭和56年3月1日（ただし、分娩費等現金給付に関する改正については同年4月1日）とされた。

（運営状況）

国民健康保険の被保険者は、54年度末で4455万200人（対前年度比0.1%増）で医療保険制度総数の約4割を占めている。そのうち70歳以上の占める割合は年々高くなっており（54年9月で8.6%）、他の制度の約2.5倍で、国民健康保険財政のひっ迫の一因となっている。54年度決算の収入は3兆4287億円で、国庫支出金が57.1%、保険料（税）が34.2%を占めている。支出は3兆3046億円で、療養諸費が85.0%を占めている。保険料（税）は、54年度全国平均で被保険者1人当たり2万6903円（対前年度比12.2%増）、1世帯当たり7万8225円

(10.1%増)となっている。国民健康保険では、保険料負担能力の乏しい被保険者が多い等の事情から、従来から大幅な国庫負担・補助が行われてきたが、これらは54年度には1兆9609億円という巨額に達している。

政府管掌健康保険の被保険者数及び被扶養者数は、54年度末でそれぞれ1425万人(対前年度比3.2%増)、1635万人(同2.8%増)となった。借入金等を除いた54年度の財政状況をみると、支出額が2兆5606億円(対前年度比10.3%増)であったのに対し、収入の方は、2兆5583億円(対前年度比19.6%増)となり、54年度単年度の赤字は23億円の小幅にとどまった。しかし、49年度以降の累積収支不足額は1290億円にのぼっており、引き続き憂慮すべき事態にある。

組合管掌健康保険の被保険者数及び被扶養者数は、54年度末でそれぞれ1119万人及び1584万人であり、組合数は1656組合となっている。平均標準報酬月額額は、53年度末で19万9888円(同5.8%増)で、平均保険料率は54年度末で事業主44.98%、被保険者33.44%となっている。借入金等を除いた53年度の財政状況をみると、全体としては収入が2兆56億円、支出が1兆885億円と健全な歩みを示しているが、個別にみると財政状況の窮迫した組合が増加している。

日雇労働者健康保険の適用事業所数及び被保険者数(有効被保険者手帳所持者数)は、両者とも漸減傾向にあり、54年度末で2万2519事業所(対前年度比3.7%減)、約33万人(同4.3%減)となった。54年度末の被保険者の平均賃金日額は5582円(同7.0%増)であった。保険財政は49年の法改正後も収支均衡せず、54年度単年度で292億円の収支不足となり、同年度末の累積収支不足額は4334億円となった。

船員保険の被保険者数、被扶養者数及び船舶所有者数は、54年度末でそれぞれ約21万人(対前年度比1.8%減)、約46万人(前年度とほぼ同じ)、1万1300人(同1.7%減)となった。54年度末の強制適用者の平均標準報酬月額額は21万7051円(同4.9%増)となった。船員保険特別会計の財政収支は、全体でみる限り、長期給付(年金)の原資に充てるための積立金として一定の財源を予定

しているので決算収支不足額を生じてはいないが、疾病部門及び失業部門については、収支不足が生じている。

(4) 年金保険

(厚生年金、船員保険(年金部門)及び国民年金関係)

第93回国会に提出された厚生年金保険法等の一部を改正する法律案が55年10月29日に可決成立し、同月31日公布された。厚生年金等については、昭和51年度に財政再計算に基づく制度改正が行われ、その後も物価スライドによる年金額の引上げ等が行われてきたが、今回は、昭和51年度以降の社会経済情勢の変化を踏まえ、財政再計算を1年繰り上げて行うこととし、今後の国民の老後における所得保障等の充実強化と年金財政の長期的な安定を図ることを目的として改正することとされたものである。改正の主な内容は次のとおりである。

a 厚生年金関係

① 年金額

基本年金額のうち、定額部分についての引上げ(被保険者期間1月につき1650円から2050円に)が行われた。また、報酬比例部分については、最近の賃金水準を勘案して過去の標準報酬の再評価を行うこととされた。

加給年金額について、配偶者については月額6000円から1万5000円に、第1子及び第2子については月額2000円から5000円に、第3子以降は月額400円から2000円にそれぞれ引き上げられた。また、こうした加給年金額の大幅な引き上げに伴い、配偶者が老齢年金又は障害年金(国民年金の経過的老齢年金や福祉年金を除く。)の支給を受けることができるときは、当該配偶者についての加給年金が支給されないこととされた。

障害年金及び遺族年金の最低保障額が月額3万3000円から4万1800円に引き上げられた。

② 老齢年金及び通算老齢年金

受給資格期間を満たしている65歳以上の被保険者に対する老齢年金及び通算老齢年金の支給について、支給停止を行わない者の標準報酬月額限度額が14万2000円から15万円に引き上げられた。

受給資格期間を満たしている60歳以上65歳未満の被保険者に対する老齢年金及び通算老齢年金の支給について、支給対象者の標準報酬月額限度額が14万2000円から15万円に引き上げられるとともに、年金の支給割合を定める標準報酬月額の区分が改正された。

③ 遺族年金

寡婦加算の額が、子2人以上を有する寡婦については月額7000円から1万7500円に、子1人を有する寡婦については月額5000円から1万円に、60歳以上の高齢寡婦については月額4000円から1万円にそれぞれ引き上げられた。また、こうした寡婦加算額の大幅な引上げに伴い、老齢年金又は障害年金（国民年金の経過的老齢年金や福祉年金を除く。）が他の制度から支給されている者については、その支給されている間、寡婦加算額の支給を停止することとされた。

④ 標準報酬

3万円から32万円までの36等級が、4万5000円から41万円までの35等級に改正された。

⑤ 保険料率

保険料率が、第一種被保険者（一般男子）については $\frac{91}{1000}$ から $\frac{106}{1000}$ に、第二種被保険者（女子）については $\frac{73}{1000}$ から $\frac{89}{1000}$ に、第三種被保険者（坑内夫）については $\frac{103}{1000}$ から $\frac{118}{1000}$ に、第四種被保険者（任意継続被保険者）については $\frac{91}{1000}$ から $\frac{106}{1000}$ に引き上げられた。

また、第二種被保険者（女子）の保険料率については、第一種被保険者（一般男子）の保険料率に達するまで段階的に引き上げることとされた。

b 船員保険（年金部門）関係

年金額の引上げ等厚生年金の改正に準じた改正が行われた。

c 国民年金（拠出年金）関係

① 老齢年金

老齢年金の額の計算にあたり、保険料納付期間に乗ずる額が1月につき1300円から1680円に引き上げられた。

5年年金の年金額が月額2万108円から2万2600円に、10年年金の年金額が月額2万500円から2万6550円に引き上げられた。

② 障害年金

障害年金の最低保障額が、1級障害については月額4万1250円から5万2250円に、2級障害については月額3万3000円から4万1800円にそれぞれ引き上げられた。

③ 母子年金、準母子年金及び遺児年金

母子年金、準母子年金及び遺児年金の年金額が月額3万3000円から4万1800円に引き上げられ、額の加算についても、子のうち1人については月額2000円から5000円に、その他の子については1人につき月額400円から2000円にそれぞれ引き上げられた。

母子年金及び準母子年金の受給権者のうち、夫等の死亡により他制度の遺族年金の支給を受けることができない者に対し、月額1万5000円の加算を行うこととされた。（ただし、母子年金及び準母子年金の受給者が他制度の老齢年金又は障害年金を受けられるときは支給が停止される。）

夫等の死亡につき他制度の遺族年金等を受けることができる場合における母子年金及び準母子年金の支給停止率が $\frac{1}{3}$ から $\frac{2}{3}$ に変更された。

④ 保険料

保険料の額は、現在月額3770円であるが、56年4月分から4500円に引き上げ、その後も毎年4月分から段階的に引き上げることとされた。

d 国民年金（福祉年金）関係

① 老齢福祉年金

老齢福祉年金の額が月額2万円から2万2500円に引き上げられた。

② 障害福祉年金

障害福祉年金の額が、1級障害については月額3万円から3万3800円に、2級障害については月額2万円から2万2500円に引き上げられた。

③ 母子福祉年金及び準母子福祉年金

母子福祉年金及び準母子福祉年金の額が月額2万6000円から2万9300円に引き上げられ、額の加算についても、子のうち1人については月額2000円から5000円に、その他の子については1人につき月額400円から2000円に引き上げられた。

e 施行期日等

厚生年金保険法等の一部を改正する法律は、公布の日（昭和55年10月31日）から施行することとされた。ただし、厚生年金の第4種被保険者及び船員保険の年金任意継続被保険者に係る保険料率の改正については昭和55年11月1日から、国民年金の保険料の額の改正については昭和56年4月1日から、それぞれ施行することとされた。

また、次の①～④に掲げる改正は、それぞれ①～④に定める日から適用することとされた。

- ① 厚生年金及び船員保険の保険給付に関する改正（遺族年金の寡婦加算に係るものを除く。） 昭和55年6月1日
- ② 国民年金の拠出年金の年金額の引上げ 昭和55年7月1日
- ③ 厚生年金及び船員保険の寡婦加算に係る改正、国民年金の拠出年金の年金額の引上げ（5年年金に係るものに限る。）並びに母子年金及び準母子年金に関する改正（遺族年金等との調整に係るものを除く。） 昭和55年8月1日
- ④ 厚生年金の標準報酬及び保険料率（第4種被保険者に係るものを除く。）並びに船員保険の標準報酬及び保険料率（年金任意継続被保険者に係るものを除く。）の改正 昭和55年10月1日
（農業者年金基金法の改正）

農業者年金については、年金給付の額について昭和54年度の消費者物価の上昇に見合う引上げが行われたほか、農業者年金基金の行い離農給付金支給業務についてその実施期間を10年間延長する等の措置が講ぜられた。

（国家公務員共済組合法等の改正）

国家公務員共済組合法等のいわゆる共済5法については、恩給における措置にならった既裁定年金額の引上げ及び最低保障額の引上げ等が行われた。

（運営状況）

次に各制度の動向をみると、まず厚生年金の適用事業所数及び被保険者数は、54年度末で94万2199事業所（対前年度比3.1%増）、2471万4400人（同2.2%増）となった。同年度末の第4種被保険者を除く被保険者の平均標準報酬月額は17万3249円（同5.6%増）である。一方、受給権者数は同年度末で420万人（同11.7%増）であり、うち190万人が老齢年金受給権者で全体の45.2%を占めている。老齢年金の1人当たり年金額は、同年度末で月額8万6445円（前年度8万2708円）となった。54年度の保険財政収支をみると、収入が5兆9820億円、支出が2兆7352億円で、収支差引3兆2468億円の剰余金となり、この結果、同年度末での積立金は2兆3519億円となった。

厚生年金基金は、54年度末現在で、579万人の加入員を擁する983基金が設立されている。

拠出制国民年金の被保険者数は、54年度末で2785万人（対前年度比0.2%増）で、その内訳は強制加入被保険者2003万人（同0.8%減）、任意加入被保険者782万人（同2.8%増）となっている。保険料は55年4月からは月額3770円に引き上げられたが、56年4月からはさらに4500円に引き上げられる予定である。保険料免除者数は、同年度末で法定免除81万人、申請免除129万人、計210万人（対前年度比7.1%増）であり、強制加入被保険者に対する割合は9.5%となっている。一方、同年度末の受給権者数は569万人（同11.1%増）で、うち老齢年金受給権者数が491万人で86.3%を占めている。

福祉年金の受給権者総数は、54年度末で436万人で、対前年度比4.4%の減少

となっている。そのうち、全部支給停止となっている者は45万人で、これは全受給権者の10.3%に当たる。

厚生年金及び国民年金の積立金は、54年度決算後において26兆7113億円に達しているが、この積立金は資金運用部に預託され、国の財政投融资の原資として運用されている。年金積立金はその性格上、他の政府資金と区別され、国民生活の安定向上に直接役立つ住宅や生活環境整備に重点的に配分されている。

船員保険の受給権者数は54年度末で7万9666人（対前年度比8.7%増）であり、老齢年金受給権者1人当たり年金額は、同年度末で月額11万3982円（同5.2%増）となった。

農業者年金基金の被保険者は、54年度末で111万562人（うち当然加入84万3248人）となっている。一方経営移譲年金の受給権者数は、54年度末において13万7507人であった。

（5）労働保険等

労働保険の関係では、労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律が成立し、昭和55年12月5日に公布された。その主な内容は、①遺族補償年金及び遺族年金の額の引上げ等保険給付の内容の改善を図ったこと。②労災年金受給者が不時の一時の出費を要する場合に、労災年金を担保として小口の資金を融資する制度を新設したこと。③労災保険の保険給付と民事損害賠償との調整規定の整備をしたこと。④船員保険法についても労災保険法に準じた改正を行うこととしたこと等である。また、国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法等についても、労災保険の改正と同様の改正が行われた。

54年度末の一般及び短期雇用特例被保険者関係における適用事業所数及び被保険者数は、127万5450事業所（対前年度比6.0%増）、2444万人（同2.1%増）であり、日雇労働被保険者数は推計17万3600人（同0.6%増）となっている。なお、54年度の失業給付額は8600億円（対前年度比1.4%減）であった。

労働者災害補償保険の54年度末の適用事業所数は176万4000事業所（対前年

度比5.8%増）で、労働者数は3076万人（同2.8%増）である。また、補償費支払状況は、54年度で525万4000件（対前年度比3.5%増）、金額にして5201億円（同8.9%増）にのぼっている。

（6）公衆衛生及び医療

わが国の平均寿命は、54年には男子73.46年、女子78.89年と、男女とも世界の最高水準に達している。それと合わせて青少年の体位向上にみられるように、国民の健康水準は著しく改善されてきている。しかし、その一方で、都市化の進展や社会環境の複雑化等に伴うストレスの増大、運動不足、栄養の偏りから高血圧や肥満を招くなど健康面においても様々の問題を生じている。ちなみに厚生省統計情報部の行った53年の国民健康調査によれば、国民の9人に1人が何らかの傷病をもっており、同じく厚生省統計情報部の行った患者調査で傷病別受療率の年次別推移をみると、脳血管疾患、悪性新生物、糖尿病等の伸びが目立っている。

53年度から、国民一人一人が「自分の健康は自分で守る」という自覚と認識をもつことが何より重要であるとの考え方に立ち、国民の総合的な健康づくりのための施策が推進されている。それは、従来健康診断などの機会にめぐまなかった家庭の主婦や自営業の婦人を対象にした健康診断と生活指導等の施策により、妊婦、幼児から老人に至るまで一貫した生涯を通じる健康づくりの推進を第一の柱とし、市町村保健センターの整備や市町村に保健婦を配置して市町村における保健指導体制の確立を第二の柱とし、財団法人健康づくり振興財団及び市町村に推進協議会を設置して行う健康づくりの啓蒙普及を第三の柱としたものであり、55年度においてもその一層の推進が図られた。

そのほか、55年度においてはまず急性伝染病対策として、54年度に引き続き、伝染病情報監視体制を強化するとともに、ラッサ熱等国際的な特殊感染症対策として高度に安全性を備えた専門的研究施設が整備され、予防接種対策として、予防接種による副反応に係る総合的な研究と、健康被害者に対する救済

給付及び保健福祉関係事業の推進が図られた。また、成人病対策として、がんの早期発見を図るための集団検診事業、循環器疾患の予防のための健康診断事業等の強化推進が図られたほか、「循環器疾患基礎調査」を全国的に実施することにより循環器疾患対策の今後の進め方について基本的な見直しが行われることになっている。精神衛生対策としては、アルコール中毒症等の発生予防、再発防止及び社会適応の促進のための酒害予防対策の推進等が、難病対策としては、調査研究の推進、患者の自己負担解消のための治療費補助の対象疾患の拡充等が、さらに原爆被爆者対策としては各種手当額の引上げ等がなされた。

53年度の国民医療費の総額は、10兆42億円（対前年度比16.8%）で、国民1人当たり医療費は8万6900円となっている。対国民所得比は6.03%で、ここ数年増加の一途をたどっている。

医療制度に関しては、まず救急病院、救急診療所についてみると、55年4月現在全国で5038カ所指定されている。さらに、51年7月の厚生大臣の私的諮問機関である救急医療懇談会の提言を受けて52年度を初年度として次のような体系的な救急医療体制の整備が図られている。すなわち初期救急医療体制として、①人口5万以上の市に休日夜間急患センターの整備（既整備371カ所、55年度整備予定55カ所）、②当番医制の普及定着化、③休日等歯科診療所の整備を行い、第二次救急医療体制として、①病院群の輪番制、②共同利用型病院、③当直医の診療科協定の三方式によるおおむね広域市町村圏を単位とした第二次体制の整備（既整備238地区、55年度整備予定58地区）を図り、第三次救急医療体制として重症患者を受け入れる救命救急センター（既整備47カ所、55年度整備予定15カ所）を整備するものである。さらに広域救急医療情報システムとして、県域を対象とした広域救急医療情報センター（既整備15カ所、55年度整備予定7カ所）が整備されることになっている。へき地医療としては、55年度から、第5次へき地医療計画が策定された。この計画ではへき地中核病院、へき地保健指導所の整備等従来の施策を充実強化するほかに、新たにへき地医療情報システムの導入、へき地勤務医師の確保事業を加えて、より総合的な施策

が展開されることになっている。また、がん対策としては、国立がんセンターと、全国を9ブロックに分けて各ブロックに1カ所の地方がんセンターが整備されるとともに、都道府県がん診療施設として、診療部門にコバルト60の診療装置等高度の医療機器を有している施設が整備された。さらに48年度から地域性を考慮し、がん診断機能に重点を置いたがん診療施設が計画的に整備されることとされ、54年度までに92カ所整備された。

医療関係者については、53年末において、医師数は約15万4000人、歯科医師数は約5万2000人と推計される。また、就業看護婦数は漸次増加して54年末には約45万8000人となり、一方同年末の薬剤師数は、約10万5000人である。

医療施設についてみると、53年度末現在における全国の病院数は8580施設で、そのうち87.7%が一般病院であり、123万2779床の病床を有している。一般診療所及び歯科診療所の施設数は、53年度末でそれぞれ7万5479施設、3万5538施設である。

53年度末の水道の普及率は90.3%になり、年間総給水量は53年度138億 m^3 に達している。また、給水人口1人1日当たりの年平均給水量は、53年度で363ℓ（上水道）となっている。年平均1カ月間の水道料金は1421円であり、水道料金の家計支出に占める割合は全国平均で約0.7%で、近年わずかながら増加の傾向にある。

一般廃棄物のうち、し尿の処理についてみると、水洗化人口はここ数年間は、毎年約300～400万人増加し、53年度末で約4746万人に達している。また、し尿処理施設又は下水道投入により処理される割合（し尿処理施設等処理率）は、53年度において73.9%となっている。ごみ処理の状況をみると、53年度末において、計画収集量のうち焼却処理されたものの割合は約64.2%、埋立処理されたものの割合は26.1%となっている。

一般廃棄物処理施設のうち、し尿処理施設の54年度当初の施設数は1251施設、施設能力は9万9676 kl /日（対前年度比2.1%増）となっている。また地域し尿処理施設は、53年度末で817カ所、計画処理人口約146万人である。ごみ焼

却処理施設は、54年度当初の施設数は2040カ所、処理能力は13万9467t/日（対前年度比7.6%増）となっている。また、高速たい肥化施設数は、53年度当初で10施設となっている。

産業廃棄物処理業者の許可件数は、55年4月現在2万6188件であり、産業廃棄物処理施設の総設置数は7828となっている。産業廃棄物の処理は、廃棄物処理法上本来事業者の責任とされているが、事業者自身による処理や処理業者による処理をもってしては解決困難な問題が生じつつあり、地方公共団体が地域環境保全等の観点から産業廃棄物の処理事業を実施する事例が増加しており、55年4月現在23都府県及び18市に及んでいる。

(7) 社会保障関係総費用

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障関連制度合計は、54年度は実額で25兆3400億円で前年度に比べて2兆3500億円の増加、伸び率10.2%となった。これを国民所得に対する比率で見ると、41年度以降若干の減少傾向を示していたものが、45年度からふたたび増加傾向を示し、第1図にみられるように50年度に10%を超え、54年度には14.2%となった。

社会保障関係総費用の実支出の伸びを49年度を基点として各事項別にみると、第2図に示すように年金保険の伸びが極めて高くなっている。

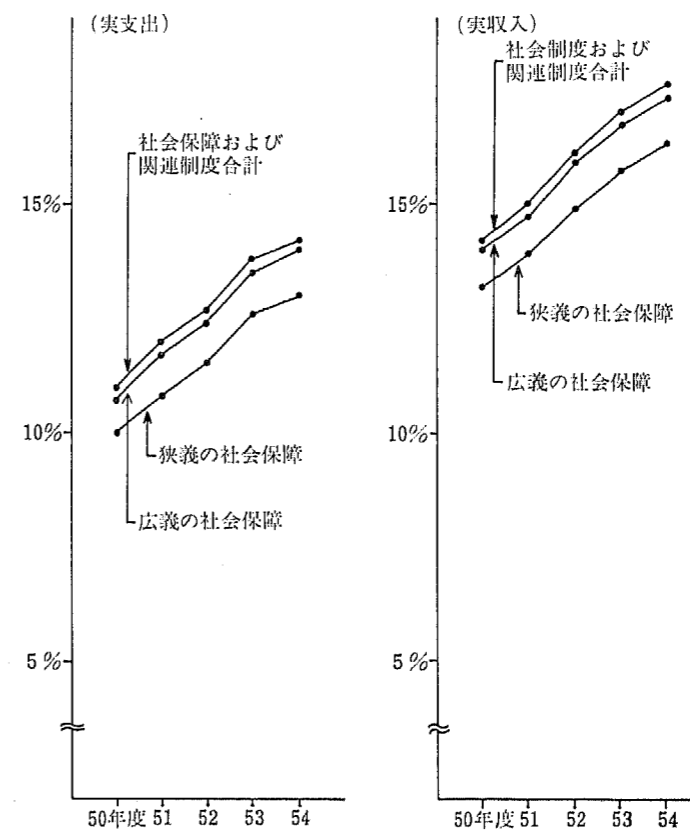
また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度医療保険と年金保険の寄与率が高いが、昭和54年度は医療保険において診療報酬の改定が行われていないことなどもあって、年金保険の寄与率が相対的に高くなっている。

社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると、第4図に示すとおりであり、各事項ともそれほど大きな変動はないが、年金保険の比重が年々増加していることがうかがわれる。

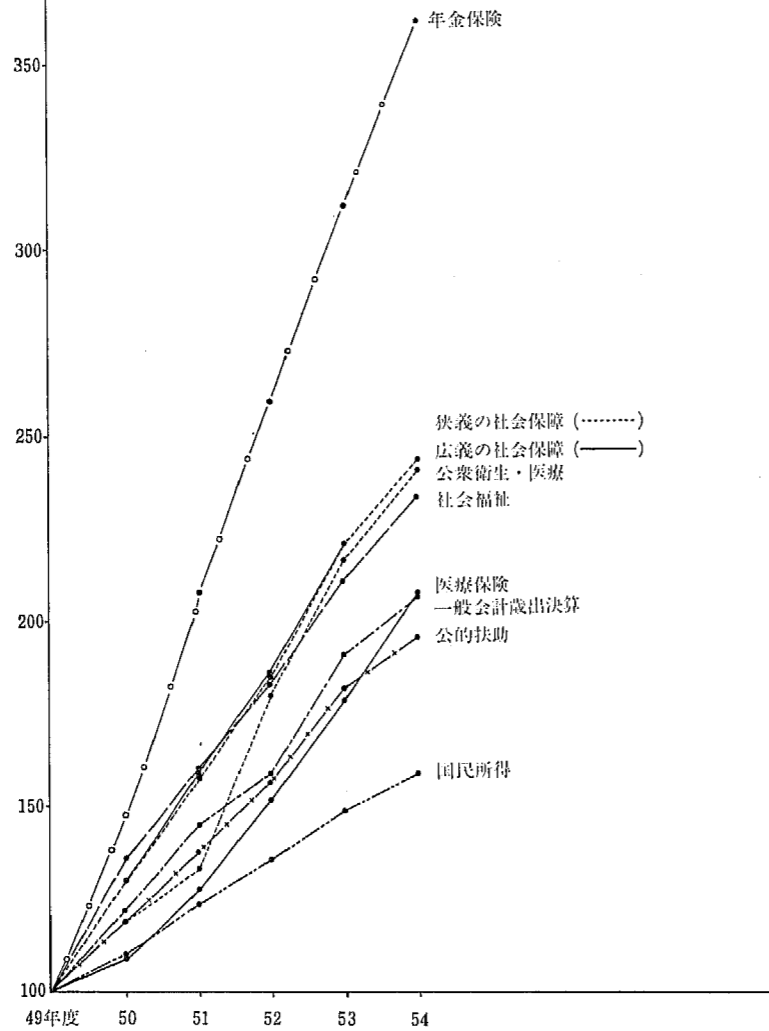
次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障関連制度合計は、各年度とも前年度に比し増加を続けており、54年度では3兆

300億円増加して31兆3100億円となった。また、国庫負担金も50年度決算で5兆5800億円であったものが54年度決算では、10兆4000億円に達しようとしている。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合（第3表参照）



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率（実支出）（49年度=100）



社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

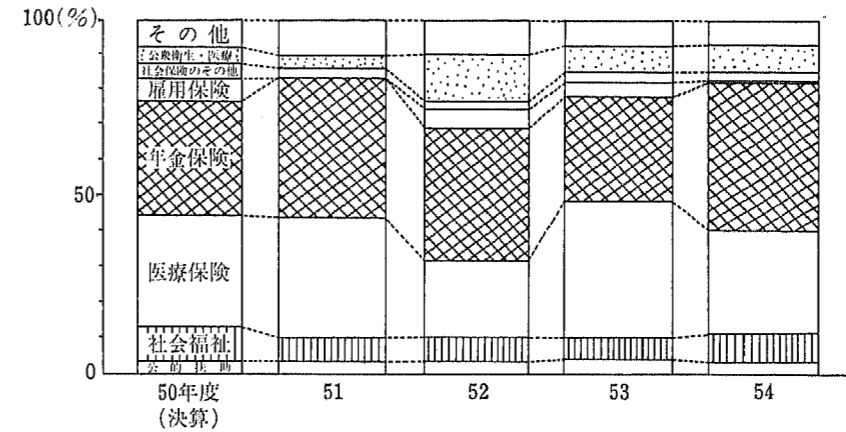
(単位 %)

区分	昭和50年度 (決算)	51 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	3.6	3.6	3.8	4.1	3.3
社会福祉	9.6	6.6	6.6	6.3	8.2
社会保険	73.9	76.1	66.4	74.7	73.2
医療保険	31.2	33.7	21.6	38.3	28.9
年金保険	32.4	39.4	37.0	29.4	41.4
雇用保険	6.8	0.2	5.7	4.3	0.6
その他 ¹⁾	3.5	2.8	2.1	2.7	2.3
公衆衛生・医療	4.8	3.6	13.3	7.8	7.9
その他	8.0	10.1	10.0	7.1	7.4
恩給	6.0	8.4	6.5	5.0	6.7
その他 ²⁾	2.0	1.7	3.5	2.1	0.7

注 1) 業務災害補償保険および共済組合の業務経理、保健経理よりなる。

2) 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。

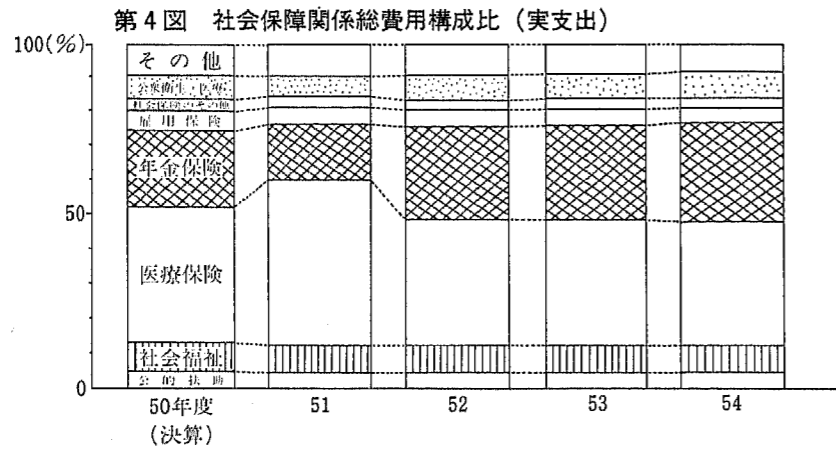
第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）



社会保障関係総費用構成比（実支出）

（単位 %）

区分	昭和50年度 （決算）	51 （決算）	52 （決算）	53 （決算）	54 （決算）
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	5.1	4.8	4.7	4.6	4.5
社 会 福 祉	8.3	8.0	7.8	7.6	7.6
社 会 保 険	70.5	71.5	70.8	71.4	71.5
医 療 保 険	39.2	38.2	35.8	36.2	35.5
年 金 保 険	22.1	25.3	27.0	27.4	28.7
雇 用 保 険	6.0	4.9	5.0	4.7	4.3
そ の 他	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0
公 衆 衛 生 ・ 医 療	6.8	6.2	7.3	7.3	7.4
そ の 他	9.3	9.5	9.5	9.1	9.0
恩 給	5.9	6.3	6.3	6.1	6.2
そ の 他	3.4	3.2	3.2	3.0	2.8



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行われている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第308表参照）、厚生省の社会保障給付費（第313表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOは3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告しており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種類、推計方法等に違いがあるため、具体

的な数値が若干異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等をふくむ。）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（第303表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし、以前は予算を国会に提出する際の実績として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行われている。）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

社会保障を国民経済とのつながりに着目して、マクロ的に理解しようとする場合には、従来、国民所得統計上の「政府から個人への移転」（移転所得）が指標として採用されてきた。ところが、国民経済の鳥瞰を得るためには、国民所得統計のみでは十分でなく、産業連関表や資金循環表等の諸統計を体系的に接合して、諸統計の整合性を図る必要があった。そこで、こうした諸統計を理論的に一貫した体系にまとめ上げ、新たな国民経済計算の体系（新SNA）を作る作業が国連を中心に進められてきたが、わが国においても、その作業が完成し、今後は新SNAに全面的に移行することとなった。それによると、従来の「政府から個人への移転」という概念に替えて、「社会保障給付」、「社会扶助金」、「無基金雇用者福祉給付金」という概念が導入されることとなった。その結果、従来「政府から個人への移転」の給付に含まれていなかった、私立学校教職員共済、農林漁業団体職員共済、健康保険組合、国民健康保険組合、厚生年金基金等共済基金からの給付が、新SNAでは含まれることとなる等の若干の社会保障の範囲の変更が生ずることとなった。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計

について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行ったが、その際社会保障の財政計算を行うこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行ったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行った。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方針についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正にともなう整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、

かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするため、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行い現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上している簡易水道、清掃施設および下水道の整備について国庫負担事業における地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行った。

2. 算定方法の内容

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見合う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

(2) 実支出の区分について

実支出は、「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみるができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診

療，薬剤または治療材料の支給，看護，移送，療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には，保護費，措置費（社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費になる。），保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）および世帯更生資金，母子福祉貸付金，らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額がふくまれる。

「施設整備費」には，社会福祉，医療，環境衛生等の施設，住宅，社会保険の保健・福祉施設などの整備費（社会保険事務所，公共職業安定所，労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。）がふくまれる。なお，国立の病院，療養所（厚生省所管のもの）については，土地等の売却収入額を控除した額であり，地方公共団体立病院については，地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には，国立の社会福祉施設，病院，療養所，社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額，地方公共団体等立の社会福祉施設，へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入額のみ。）がふくまれる。

「事務費」には，社会保障の実施のため必要な，給付，適用，調査，指導監督等の事務費，社会福祉主事，保母，保健婦，助産婦，看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。）の額がふくまれる。

「その他」には，失業対策事業の事業費，身体障害者体育奨励，老人クラブ助成，健康保険の体育奨励，離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には，保険給付費，事務費，保健・福祉施設費のような実支出，保険料，国庫負担金のような実収入のほか，借入金受入れ，償還などの収支があるので，実収入以外の収入と実支出以外の支出について，実収入とは別に算定している。実収入以外の収入は，借入金受入，積立金受入，前年度繰

越金受入に分け，実支出以外の支出は借入金償還，積立金等繰入に分けている。

また，社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが，これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で，資金の移替えが行われることがあるが，これは移替えの欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は，国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し，それに，それぞれの費用毎に地方公共団体に対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は，厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算または予算）または損益計算（決定または予定）から算出する。社会保険 相 応 制 度（政府職員等失業者退職手当，公務災害補償）の数値は主として国の一般会計（決算または予算）から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源，あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので，公務災害補償，地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員 恩 給 以外は，算入していない。

3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは，社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが，その範囲および区分については従前の方針にのっとって各々の事業の目的，性格等により取捨選択し，なお，制度の新設，改廃等にもなう若干の整備を行うこととしている。

すなわち大枠としては，まず公的扶助，社会福祉，社会保険，公衆衛生・医療をもって狭義の社会保障とし，これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅（へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ。），雇用を社会保障関連制度とし，これに関する費用を広義

の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護 生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉 身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉 精神薄弱者保護更正の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉 老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療 老人医療の費用*
		6 児童福祉 児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		7 心身障害児等対策 育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害者扶養共済運営の費用
		8 児童扶養手当 児童扶養手当の費用*
		9 児童手当 児童手当の費用*
		10 母子衛生 母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		11 母子福祉 母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
	12 学校給食等 要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助(学用品、通学費等の支給を含む。) 特殊教育学校就学奨励等の費用	
	13 国立更生援護機関 国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導所、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用	
	14 災害救助 災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用(厚生省関係のみ)	
	15 その他の社会福祉 社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、ボランティアセンター助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用	

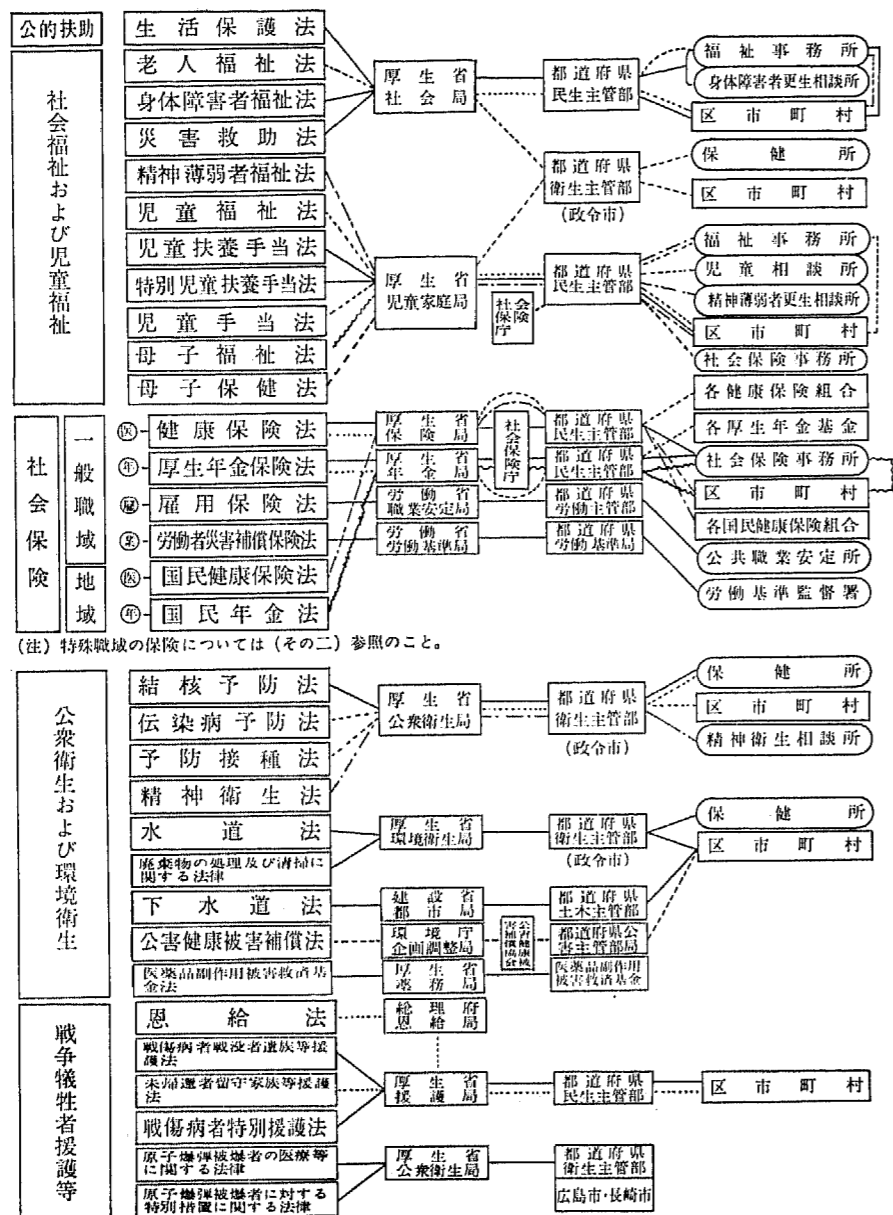
狭 義 社 会 保 障	III 社会保険	16 政府管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定)
		17 組合管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(全健康保険組合の収支計算)
		18 日雇労働者健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定)
		19 国民健康保険 保険給付及び事務の費用、保健施設の費用(市町村国民健康保険特別会計、国民健康保険組合収支計算)
		20 厚生年金保険 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定)
		21 厚生年金基金 年金給付及び事務の費用
		22 国民年金 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(国民年金特別会計)
		23 農業者年金基金 年金給付及び事務の費用
		24 雇用保険 保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用(労働保険特別会計)
		25 政府職員等失業者退職手当 政府職員等失業者退職手当の費用(労働省所管、林野庁所管分)
		26 労働者災害補償保険 保険給付及び事務の費用、保険施設の費用(労働保険特別会計)
		27 公務災害補償 国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
		28 船員保険 保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用(船員保険特別会計)
		29 国家公務員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用(短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理)
		30 地方公務員等共済組合 "
31 公共企業体職員等共済組合 "		
32 私立学校教職員共済組合 "		
33 農林漁業団体職員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用(給付経理、業務経理)		

狭義の社会保障	IV 公衆衛生および医療	34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用		
		35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用		
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい養護所運営の費用 (私立療養所のみ。国立療養所については44に含まれている)		
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用		
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用		
		39 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用 (水道施設一般鉱害復旧事業の費用を含む。)		
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用		
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用 (終末処理施設を含む。)		
		42 公害対策	公害健康被害補償対策* 公害防止事業団事務費交付の費用		
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所 (厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用		
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用		
		45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防* 性病予防* 防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所* 要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*		
		広義の社会保障	V 恩給	46 文官恩給	文官等恩給の費用*
				47 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用 (自治省調べによる地方公共団体の支出額)
				48 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
49 その他の恩給	国会議員互助年金 (給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額) 旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用				

広義の社会保障	VI 戦争犠牲者援護	50 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用*、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還 (買上げ償還を含む。) の費用*
		51 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用* (戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		52 原爆医療等	原爆障害者対策の費用* (原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		53 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用* (引揚者給付金国債の償還 (買上げ償還を含む。)) を含む。旧外地官署引揚職員等の給与の費用
		社会保障関連制度	VII 住宅等
55 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用 (災害復旧分、布美大島分を含む。)		
56 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用		
57 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用		
VIII 雇用 (失業) 対策	58 失業対策諸事業		一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
	59 中高年齢者等就職促進		中高年齢者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
	60 炭坑離職者援護		炭坑離職者援護事業の費用* 炭坑離職者就職促進手当の費用
61 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用		

- 注 1 *のあるのは、事業費のほか事務費を含む。
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。
 (1) 「40一般廃棄物処理施設」に従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「41下水道施設整備」に移しかえた。
 (2) 「42公害対策」を「45その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。
 (3) 「21厚生年金基金」を「20厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。
 (4) 45年度に創設された農業者年金基金を「23農業者年金基金」に計上した。
 (5) 46年度に創設された児童手当を「9児童手当」に計上した。
 (6) 雇用保険の創設により、50年度から「24失業保険」を「24雇用保険」と改めた。

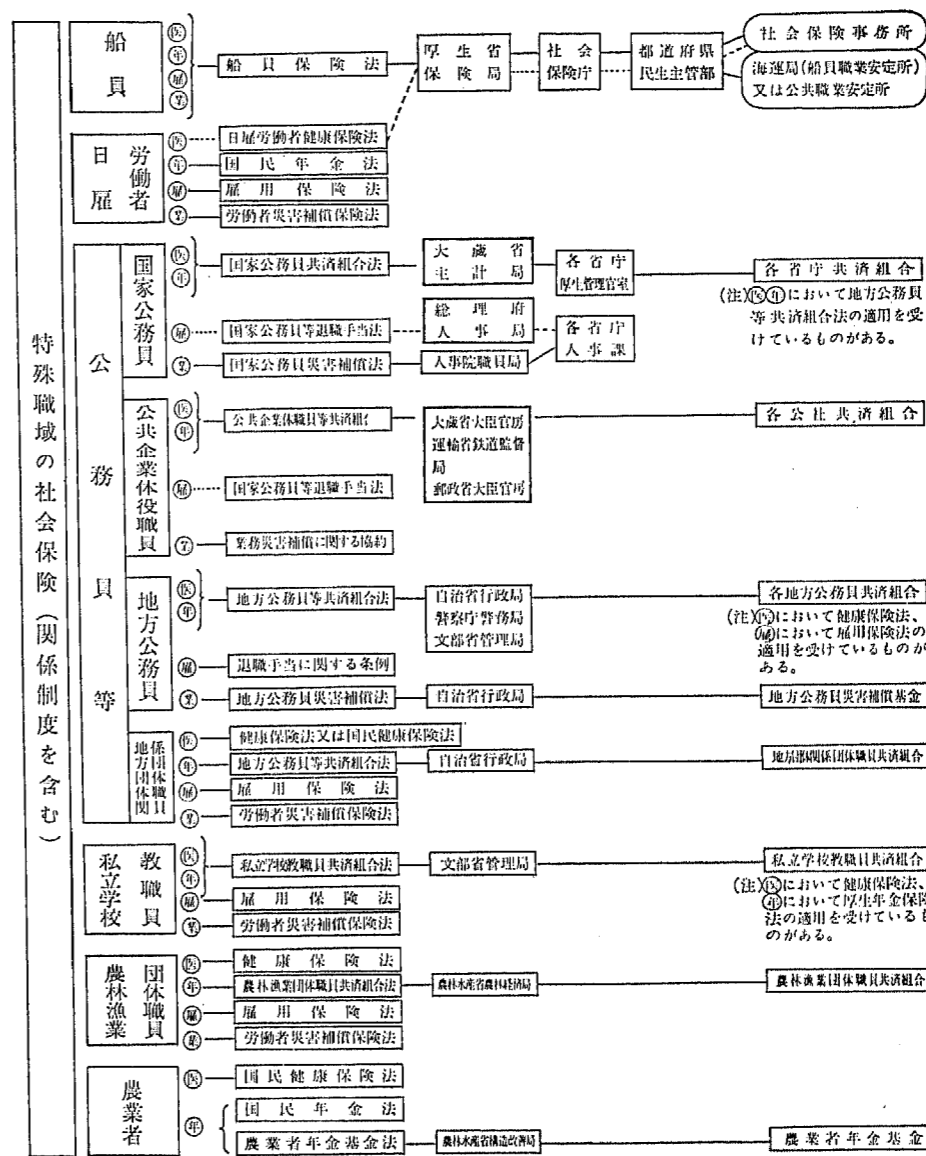
社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 特殊職域の保険については(その二)参照のこと。

(備考) ㉔は医療保険 ㉕は年金保険 ㉖は雇用保険 ㉗は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



特殊職域の社会保険(関係制度を含む)

(備考) ㉘は医療保険 ㉙は年金保険 ㉚は雇用保険(これに代るものを含む) ㉛は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

社会保険および児童手当

昭和55年12月1日現在(対象人員は)

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1		船員保険法 (昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康保険法(昭28.8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
经营主体	政 府	各健康保険組合 (1,656組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,425万1千 (家族数1,635万1千)	1,119万3千 (1,583万5千)	21万6千 (46万1千)	33万3千 (20万9千)	
財源	掛金率 本人使用者計	4% 8% ⑤ 4% ⑤	3.344% ③ 4.498% ③	特例1級1級 2級~8級 10/20 25/60 55/120 330/660 10/円 35/円 65/円 330/円	
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産 金の16.4% ①	事務費の全額 医療給付費の補助 15億円 ①	事務費の全額 医療給付費、傷病手 当金、出産手当金の 35%定額6億円	
保 健 給 付	療養の給付	10割⑥	10割⑥	10割⑥⑧	
	家族療養費	7割⑤	④ 7割⑤	7割⑤	
	出 産 費	標準報酬月額×1/2 (最低額100,000円)	④	標準報酬月額×1/2 (最低額100,000円)	給付基礎日額×11 (最低額50,000円)
	配偶者出産費	100,000円	④	100,000円	60,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	—
	埋 葬 料	標準報酬月額の1月分 (最低額50,000円)	④	標準報酬月額の2月分 (最低額50,000円)	給付基礎日額×21 (最低額30,000円)
休 養 給 付	家族埋葬料	50,000円	④	標準報酬月額の1.4月分 (最低額50,000円)	30,000円
	傷病手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10② 1年6月まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥ 3年まで	1日につき 給付基礎日額×6/10 6月(結核性1.5年)
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10②産前産 後各42日分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10産前産後 各42日分まで	1日につき 給付基礎日額×6/10 ②産前産後各42日分
災 害 給 付	休養手当金	—	—	—	—
	弔 慰 金	—	—	—	—
	家族弔慰金	—	—	—	—
保 健 (福 祉) 施 設	災害見舞金	—	—	—	—
	病院・療養所・診療所・保養所等	病院・診療所・保 養所・休養所等	病院・診療所・保 養所・休養所等	病院・診療所・保 養所・休養所等	病院・診療所・保 養所・休養所等

制度の内容一覧

原則として昭和55年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電々公社の役職員	地方公務員等 ⑭	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員等共 済組合(55組合) ⑮	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,442) ⑯
119万4千 (187万0千)	81万3千 (129万9千)	285万1千 (392万0千)	31万2千 (27万2千)	4,455万2千
3.2~5.175% ⑩ 3.2~5.175% ⑩	6.4~ 10.35% ⑩	3.85~4.8% ⑫ 3.85~4.8% ⑫	7.7~ 9.6% ⑫	4.535% ⑬ 4.535% ⑬
事務費の全額	(公社が事務費 の全額負担)	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担)	事務費の一部	1世帯当たり平均 年額78,221円 (昭利54年度)
10割③				事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5割 の調整交付金その他補 助金
7割④⑤				7割⑤
俸給の1月分 ④ (最低額100,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規定の定め るところによる ⑰
俸給月額×70/100④ (最低額100,000円)			(俸給月額は標準給与 月額とする。以下同じ)	—
2,400円④				(任意給付)
俸給の1月分 ④ (最低額50,000円)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	条例・規定の定め るところによる ⑰
俸給月額×70/100④ (最低額50,000円)				—
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 1年6月 (結核性3年)まで ④			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 産前産後 各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				—
俸給の1月分				—
俸給月額×70/100				—
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ④				—
病院・療養所・診療所・保 養所・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	厚生年金基金
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.1	厚生年金保険法(昭40.6.1法104) 〔施行〕昭41.10.1
対象		一般被用者	一般被用者 (加入者)
经营主体		政	府
対象人員		2,471万4千	578万6千
財源	掛金率	(男子)(女子)(坑内夫) 5.3% 10.6% 4.45% } 8.9% 5.9% } 11.8% 5.3% 10.6% 4.45% } 8.9% 5.9% } 11.8%	(男子)(女子)(坑内夫) 1.6%以上 } 3.2% 1.45% } 2.9% 2.2% } 4.4% 1.6%以上 } 3.2% 1.45% } 2.9% 2.2% } 4.4%
	本人使用者計	事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)	年金給付費の17.5%(坑内夫21.9%)
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(492,000円 ^㉑ +平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数) ^㉒ +加給年金額(配偶者180,000円・第1,2子60,000円第3子から24,000円)20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60歳(女子・坑内夫は55歳)から支給 ^㉓ ①	1.平均標準給与月額× $\frac{11.4}{1000}$ 以上×加入期間 2.平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ を超える率×被保険者期間+標準給与月額×別に定める率 3.最終給与月額×別に定める率×加入期間
	在職老齢年金	20/100~80/100の支給停止 ^㉔ ③	
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	以上3方式のいずれかにより支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	財源で特別の掛金率を負担するものについて、死亡一時金 一定期間以上の加入者が死亡した場合に支給 脱退一時金 一定期間以上の加入者が脱退した場合一定期間経過後支給
障害(廃疾)給付	障害年金	1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 ^㉕	—
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 (6月以上加入者・年金受給資格者死亡の場合)	—
遺族給付	配偶者に対する遺族年金	1 (妻)基本年金額×1/2 ^㉖ +加給年金額 ^㉗ (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給 ^㉘ ①	—
	子	2 基本年金額×1/2 ^㉖ +加給年金額 17歳まで支給 ^㉙ ②	—
	父母	3 基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給 ^㉚ ③	—
	孫	4 基本年金額×1/2 17歳まで支給 ^㉛ ④	—
	祖父母	5 父母に同じ ^㉜ ⑤	—
	死亡一時金	—	—
通算遺族年金	基本年金額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合	—	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

船員保険		国家公務員共済組合	
船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1		国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	
船員		国家公務員	
政		府	
21万1千		117万5千	
6.25% } 12.5% 6.25% }		5.15% } 12.3% 7.15% }	
事務費の全額、給付費の25%		事務費の全額、(給付費の15%相当額) ^㉑	
基本年金相当額(492,000円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55歳から支給 ① ㉒		俸給年額(退職時前1年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55歳から支給 ^㉓ ㉔	
20/100~80/100の支給停止 被保険者である間に支給が行われる場合 ^㉕ ㉖		1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合 ^㉗ ㉘	
加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額÷180×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給		(492,000円+俸給月額×10/1,000×240)÷240×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	
(脱退手当金) 平均標準報酬月額の0.9~5.3月分 3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給		(脱退一時金) 加入期間に応じ俸給日額の20~515日分+退職から60歳までの期間に比する利子相当額 1年以上加入で通算退職年金をうけられない者に60歳から支給	
1級 基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級 基本年金相当額+加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 ^㉙ ㉚		1級 俸給年額×0.5 10年をこえる 20年をこえる 2級 俸給年額×0.4 +1年につき俸給年額の1% 3級 俸給年額×0.3 給年額の1% (最低保障、最高制限がある)の1.5% 1年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給 ^㉛	
(障害手当金) 基本年金相当額×1.5 6月以上公的年金制度に加入の者に支給		俸給月額の12月分 1年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給 ^㉜	
(6月以上15年未満加入者死亡の場合)		(1年以上20年未満加入者死亡の場合)	(退職年金受給資格者死亡の場合)
[年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/2+加給年金額] (厚生年金に同じ)		俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1%+扶養加給(最低保障がある) 夫には55歳から支給 ^㉝ ㉞	退職年金額×1/2+扶養加給(最低保障がある) 夫には55歳から支給 ^㉟ ㊱
(年金額は配偶者に同じ)		(年金額は配偶者に同じ)	(年金額は配偶者に同じ)
(年金額は加入期間月数100の基本年金相当額×1/2)		夫に同じ	夫に同じ
(年金額は父母に同じ)		子に同じ	子に同じ
(")		夫に同じ	夫に同じ
基本年金相当額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合		通算退職金の額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合	

制度の種類		公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
根拠法		公共企業体職員等共済組合法 (昭31.6.6法134) (施行) 昭31.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) (施行) 昭37.12.1
対象		国鉄、専売公社、電々公社の役職員	地方公務員等
经营主体		各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(92組合)
対象人員		79万8千	319万2千
財源	掛金率 本人使用者計	4.75~6.15% } 6.65~8.55% } 11.4~14.7% ㉔	5.2% } 7.25% } 12.45% ㉕
	国庫負担	(事務費の全額、給付費の15%相当額 各公社負担㉖)	(事務費の全額、給付費の15%相当額、地方公共団体負担 ㉗)
老齢(退職)給付	老齢年金	(組合に同じ) (俸給年額は最終俸給月額額の12倍とする。)	(国家公務員共済組合に同じ)
	減額老齢年金	(組合に同じ)	
	通算老齢年金	(組合に同じ)	
	退職一時金	(脱退一時金) 最終俸給月額額の20~480日分+退職から60歳までの期間に応ずる利子相当額 1年以上加入の者に支給	
障害給付	障害年金	1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 2年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給	国家公務員共済組合に同じ
	障害一時金	俸給月額額の12月分 ㉘	
遺族給付	順位	(1年以上20年未満加入者死亡の場合)	(退職年金受給資格者死亡の場合)
	配偶者に対する遺族年金	1	(組合に同じ) 国家公務員共済
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
	死亡一時金		
通算遺族年金			

私立学校教職員共済組合		農林漁業団体職員共済組合
私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) (施行) 昭29.1.1		農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) (施行) 昭34.1.1
私立学校教職員		農林漁業団体職員
私立学校教職員共済組合		農林漁業団体職員共済組合
31万1千		47万4千
5.225% } 5.225% } 10.45% ㉙		4.9% } 4.9% } 9.8%
事務費の一部、給付費の18%(外に定額補助)		事務費の一部、給付費の18%(外に定額補助)
(給与年額は、最終1年の平均か、全期間の平均かのいずれか高い方とする。)		(私立学校教職員共済組合に同じ)
(国家公務員共済組合に同じ)		

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補聴機の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法	国民年金法(昭34.4.16法141) (施行)(拠出制年金)昭36.4.1 (福祉年金)昭34.11.1	
対象	一般国民	
经营主体	政 府 ^⑤	
対象人員	2,785万1千	
財源	掛金	一般 月額 3,770円(昭和56年4月以後は月額4,500円) 付加保険料 月額 400円
	国庫負担	事務費の全額、給付費の1/3、経過的な老齢年金等の加算部分の額の1/2、付加年金については給付費の1/4、福祉年金の全額
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×1,680円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×1,680円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給 ^{③⑦①}
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能の者に65歳から支給 ^{③⑧}
	老齢福祉年金	270,000円(55年8月以降)老齢年金の受給資格のないもの 70歳(障害者は65歳)から支給 ^{③④}
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障501,600円)×1.25 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障501,600円)
	障害福祉年金	1級 405,600円 2級 270,000円 障害年金の受給資格のないもの ^{③④}
遺族給付	母子年金	501,600円+2人目の子60,000円3人目から1人につき24,000円 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給 ^{④⑤}
	母子福祉年金	351,600円+子(18歳未満の第1子は除外)×24,000円(そのうち、1人は60,000円) 母子年金の受給資格のないもの ^{③④}
	準母子年金	母子年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
一時給付	遺児年金	501,600円+遺児が複数るとき2人目から加算(1人につき24,000円そのうち1人は60,000円)掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により遺児となった18歳未満の子に支給 ^{④⑤}
	寡婦年金	老齢年金計算方式(付加年金を除く。)による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ23,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)

制度の種類		農業者年金
根拠法	農業者年金基金法(昭45.5.20法78) (施行)昭46.1.1	
対象	農業者	
经营主体	農業者年金基金 ^②	
対象人員	111万1千 ^③	
財源	掛金	月額 3,970円(55年1月から) 4,160円(56年1月から) ^④
	国庫負担	経営移譲年金(特例によるものを除く)の給付費の1/3 特例による経営移譲年金の給付費の1/4 ^④
年金給付	60~64歳の給付	経営移譲年金 経営移譲を要件とする給付 2,600円×保険料納付済月数 ^⑦
	65歳以降の給付	経営移譲年金 経営移譲(65歳まで)を要件とする給付 ^{④⑦} 農業者老齢年金 経営移譲の有無にかかわらず行い給付 ^{④⑦} 650円×保険料納付済月数
一時給付	脱退一時金	保険料納付済期間3年以上4年未満で66,000円~ 39年以上1,232,000円まで段階的に支給
	死亡一時金	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険		国家公務員災害	
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.5法50) (施行) 昭22.9.1		国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) (施行) 昭26.7.1	
対象	一般被用者		国家公務員	
经营主体	政府		政府	
対象人員	3,075万9千		112万0千	
財源	事業の種類に応じ貸金総額に対し0.5%~12.9% ㉔		(金額負担)	
国庫負担	予算の範囲で一部費用補助 22億8千万円 ㉕			
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、廃疾等級に該当する場合	右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、廃疾等級に該当する場合
	療養補償給付10割	同 左	療養補償 10割	同 左
	休業補償給付 給付基礎日額の60%	傷病補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級) ㉖	休業補償 平均給与額の60%	傷病補償年金 平均給与額の ~245日分(3級)
	休業特別支給金 (労働福祉) 給付基礎日額の20%	傷病特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級)	休業看護金(福祉施設) 平均給与額の20% を超えない額	傷病特別給付金 傷病補償年金×
障害・廃疾に対するもの	年 金	障害補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) ㉗ 障害特別支給金(労働福祉)一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) ㉘	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分 障害特別支給金(福祉施設)一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別看護金(福祉施設) 229万円(1級)~106万円(7級) 一時 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別給支給率 ㉙	(7級)
	一時 金	障害補償一時金 給付基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(労働福祉)一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級)	障害補償一時金 平均給与額の503日分(8級)~56日分 障害特別支給金(福祉施設)一時金 65万円(8級)~8万円(14級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償一時金×特別給支給率 ㉚	(14級)
遺族に対するもの	年 金	遺族補償年金 給付基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) ㉛ 遺族特別支給金(労働福祉)一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) ㉜	遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245 以上) 遺族特別支給金(福祉施設)一時金 300万円 遺族特別看護金(福祉施設)一時金 200万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償年金×特別給支給率 ㉝	日分(遺族5人)
	一時 金	遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族補償一時金 給付基礎日額の1000日分を限度 遺族特別支給金(労働福祉)一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	遺族補償年金を受けることができる遺族 がないとき支給 遺族補償一時金 平均給与額の1000日分~400日分 遺族特別支給金(福祉施設)一時金 300万円~120万円 遺族特別看護金(福祉施設)一時金 200万円~80万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別給支給率 ㉞	族がいらないと
葬祭料	葬祭料 165,000円+給付基礎日額の30日分 (その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合) には、給付基礎日額の60日分		同 左 (給付基礎日額は平均給与額とする)	

(通勤災害を含む) 障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

補償	地方公務員災害補償	船員保険
	地方公務員災害補償法 (昭42.8.1法121) (施行) 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設) (昭22.9.5法103) (施行) 昭22.12.1
	地方公務員	船員
	地方公務員災害補償基金 ㉟	政府
	316万7千	21万0千
	地方公共団体負担 ㊱	7.4% ㊲
年を経過して 級に該当する	右以外の場合 (選択制) ㊳	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、廃疾等級に該当する場合
	療養の給付 10割	同 左
313日分(1級) (福祉施設) 特別給支給率 ㊴	傷病手当金 4月まで標準報酬 日額の全額 4月超標準報酬日 額の60% 傷病手当特別支給金 4月超標準報酬日 額の20%	障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額 の10.4月分(1級)~8.2月分 (3級) イ 246千円+平均標準報酬 月額×1.2×1.25~ 1.00 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増 すこと) エ 加給年金 特別支給金(福祉施設) ア×8%
(7級)	国家公務員災害補償に同じ	障害年金(ア+イ+ウ+エ) ア 最終標準報酬月額 の10.4月分(1級)~4.4月分(7級) イ 246千円+平均標準報酬 月額×1.2×1.25~0.75 ウ 平均標準報酬月額×6日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金(1級~5級) 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 342万円(1級)~15万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
(14級)	国家公務員災害補償に同じ	障害手当金 最終標準報酬月額 の20月分(1級)~2月分(7級) 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 65万円(1級)~8万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害手当金×8%
日分(遺族5人)	国家公務員災害補償に同じ	遺族年金(ア+イ+ウ+エ+オ) ア 最終標準報酬月額 の5.5月分(加給金対象者0人)~8.2月分(加給金 対象者4人以上) イ 123,000円+平均標準報酬 月額×0.6 ウ 平均標準報酬月額×3日分(15年以上1年増すこと) エ 加給年金 オ 寡婦加算金 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8%
族がいらないと	国家公務員災害補償に同じ	遺族年金を受けることができる遺族がい ないとき支給 遺族一時金(ア+イ) ア 最終標準報酬月額 の36月分 イ 平均標準報酬月額×36日分(15年以上1年増すこと) 第1種特別支給金(福祉施設)一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) ア×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額(3月間)
	国家公務員災害補償に同じ	葬祭料 最終標準報酬月額 の2月分 (最終標準報酬月額165千円未満の場合は165千円+1月分)

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128)(施行)昭33.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)(施行)昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21法245)(施行)昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)(施行)昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
対象人員	117万5千	319万2千	31万1千	47万4千
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
財源	使用者掛金率	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額	事務費の一部給付費の18%	事務費の一部給付費の18%
	国庫負担	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)
障害・廃疾に対するもの	年金	廃疾年金 ㉔ 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	廃疾年金 ㉔	廃疾年金 ㉔
	一時金	遺族年金 ㉕ 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (1年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	遺族年金 ㉕	遺族年金 ㉕
葬祭に対するもの	年金	(同左)	(同左)	(同左)
	一時金	(同左)	(同左)	(同左)
保険(福祉)施設	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)

(IV) 雇用保険部門

		雇 用 保 険			船 員 保 険																										
根拠法	雇用保険法(昭49.12.28法116)(適用)昭50.4.1			船員保険法(失業部門創設)昭22.12.24法235(適用)昭22.11.1																											
対象	一般雇用者	短期雇用者	日雇労働者	船 員																											
保険者	政 府			政 府																											
対象人員	2,444万5千		17万4千	16万9千																											
財源	本人計	農林水産、清酒製造業については 0.55% } 1.45% 0.9% } 1.65% 建設業については 0.65% } 1.75% 1.1% } (折半負担を超える分は4事業費)		次の印紙保険料 一48円 } 96円 } 63円 } 0.7% } 二48円 } 96円 } 63円 } 0.7% } 三20円 } 41円 } ⑤		1.4%																									
	国庫負担	給付費の1/4(赤字のときは1/4まで)		同左	給付費の1/3(赤字のときは1/4まで)		給付費の1/4(赤字のときは1/4まで)																								
失業給付	基本手当	①受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6カ月以上 ②日額…前職賃金の8割~6割 ③給付日数 <table border="1"> <tr> <th>被保険者として用された期間</th> <th>1年以上</th> <th>1年未満</th> </tr> <tr> <td>年齢</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>30歳未満</td> <td>90日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>30歳~45歳</td> <td>180日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>45歳~55歳</td> <td>240日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>55歳以上</td> <td>300日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>心身障害者等就職困難な者</td> <td>55歳未満 240日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>55歳以上 300日</td> <td>90日</td> </tr> </table> ④給付日数の延長は次の4種類 イ. 個別延長給付 ロ. 訓練延長給付 ハ. 広域延長給付 ニ. 全国延長給付		被保険者として用された期間	1年以上	1年未満	年齢			30歳未満	90日	90日	30歳~45歳	180日	90日	45歳~55歳	240日	90日	55歳以上	300日	90日	心身障害者等就職困難な者	55歳未満 240日	90日		55歳以上 300日	90日	基本手当の日額の50%に相当する特例一時金が支給される。 公共職業訓練等受給者は、その訓練等が終了するまで、一般求職者給付が支給される。		給付日額(1級4,100円、2級2,700円、3級1,770円)の13日~17日分。 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上印紙保険料を納めた者に支給 ①第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 ②第2級給付金 第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上 ③第3級給付金 ①、②以外の場合、継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特例給付が支給される。	
		被保険者として用された期間	1年以上	1年未満																											
年齢																															
30歳未満	90日	90日																													
30歳~45歳	180日	90日																													
45歳~55歳	240日	90日																													
55歳以上	300日	90日																													
心身障害者等就職困難な者	55歳未満 240日	90日																													
	55歳以上 300日	90日																													
技能習得手当	①受講手当…日額510円 ②特定職種受講手当…月額2,000円 ③通所手当…16,250円を限度とする交通費実費		同左 ㉔	①受講手当…日額510円 ②通所手当…16,250円を限度とする交通費実費																											
寄附金	月額8,300円		同左 ㉔	月額8,300円																											
傷病手当	基本手当日額と同額		—	傷病給付金 失業保険日額と同額																											
就職促進給付	①常用就職支度金…基本手当の日額の30日分。 ②移転費…鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当。 ③広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料。		同左	同左 (①の基本手当は日雇労働者求職者給付金のこと。)																											
四事業	①雇用安定事業…雇用調整給付金、訓練調整給付金、事業転換等訓練給付金等。 ②雇用改善事業…定年延長奨励金、高齢者雇用奨励金、地域雇用促進給付金等。 ③能力開発事業…職業訓練に対する助成援助、有給教育訓練休暇及び職業訓練受講の奨励等。 ④雇用福祉事業…雇用促進住宅の設置運営、リクレーション施設の設置運営、就職の援助等。																														

(V) 児童手当

制度の種類		児童手当			
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)(施行)昭47.1.1			
対象		一般国民			
経営主体		政府			
財源		非被用者⑩	被用者⑩	公務員等⑩	
	国庫	児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/6		同上 0.5/10
		市町村	同上 1/6		同上 0.5/10
	事業主	—	同上 7/10		
児童手当	支給対象者及び件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない			
	手当額	月額 5,000 円(低所得者 6,500 円)×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数			

備考

◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭52.12.16法律第86号
 船員保険法 昭55.12.5法律第104号
 日雇労働者健康保険法 昭49.12.28法律第118号
 国家公務員共済組合法 昭55.11.26法律第88号
 公共企業体職員等共済組合法 昭55.11.26法律第89号
 地方公務員等共済組合法 昭55.11.26法律第90号
 私立学校教職員共済組合法 昭55.5.3法律第75号
 国民健康保険法 昭52.12.16法律第86号
 厚生年金保険法 昭55.10.31法律第82号
 農林漁業団体職員共済組合法 昭55.11.14法律第84号
 国民年金法 昭55.10.31法律第82号
 労働者災害補償保険法 昭55.12.5法律第104号
 国家公務員災害補償法 昭55.12.1法律第101号
 地方公務員災害補償法 昭55.12.8法律第106号
 雇用保険法 昭54.6.8法律第40号
 児童手当法 昭54.5.29法律第36号
 農業者年金基金法 昭55.4.10法律第24号

◎補足説明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

1. 共通的事項

- ⑩ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
- ⑪ 診療報酬請求明細書1件当たり患者負担分が3.9万円を超える場合、その超過額を、高額療養費として償還する。
- ⑫ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(②、⑨、⑪参照)。
- ⑬ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
- ⑭ 支給権者が複数なときは等分して支給される。
- ⑮ 厚生年金保険・船員保険の基本年金額及び国民年金の年金額については、前年度の消費者物価指数が前々年度のそれよりも5%を超えて上下したときは、自動的改定措置がとられる。
- ⑯ 子を2人以上有する寡婦には210,000円、子を1人有する寡婦又は60歳以上の寡婦には120,000円が寡婦加算としてそれぞれ加算される。但し、当該寡婦が他制度の老齢、退職又は廃疾を支給事由とする年金を受けることができる場合は除く。
- ⑰ 子を2人以上有する寡婦には84,000円、子1人を有する寡婦には60,000円、60歳以上の寡婦には48,800円が寡婦加算としてそれぞれ加算される。

2. 個別的事項

- ① 政管健保については10%の国庫負担のほか保険料率7.2%から8.0%の間、0.1%引き上げごとに国庫負担0.8%が加算される。また、当分の間特別保険率の2/8相当が国庫から補助される。各健保組合、船員保険、労災保険にかかる国庫負担額は、昭和55年度の当初予算計上額である。
- ② 療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬月額×4/10になる。
- ③ 昭和54年度末全組合平均である。
- ④ 附加給付がある。
- ⑤ 当分の間賞与等から特別保険料を徴収する。
- | | | |
|-----|------|--------|
| 本人 | 0.3% | } 0.8% |
| 使用者 | 0.5% | |
- ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬月額×5/10になる。
- ⑦ 特別療養費は7割給付である。
- ⑧ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は2/3に減額される。
- ⑨ 各共済組合別短期掛金率については第131表参照のこと。
- ⑩ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の6/10になる。
- ⑪ 各共済組合別短期掛金率については、第131表参照のこと。
- ⑫ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑬ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
- なお、従前これらは国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑭ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑮ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第131表参照のこと。
- ⑯ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。
- ⑰ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。
- ⑱ 老齢年金について報酬比例部分を代行給付する制度である。
- ⑲ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月額に2,050円を乗じて得た額を加える。ただし、月数が420以上となった場合は加えない。
- ⑳ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下通算老齢年金及び通算遺族年金以外について加入期間月数が240に満たないときは240として計算する。
- ㉑ 1級、2級または3級の廃疾の状態にある者（被保険者を除く）は、所定年齢以前においても請求により支給される。船員保険における基本年金相当額の492,000円には、15年をこえる1月につき32,800/12円を加算する。最高加算額は369,000円
- ㉒ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得（標準報酬等級20級以下）で

ある在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。

- ㉓ 501,600円未満のときは501,600円とする（最低保障）。
- ㉔ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
- ㉕ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㉖ 遺族間の転給がある。
- ㉗ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。
- なお、他については第131表参照のこと。
- ㉘ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㉙ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㉚ 組合員になって1年以上（他の公的年金制度の加入期間を含むことができる。）経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㉛ 各共済組合別長期掛金率については第131表参照のこと。
- ㉜ 組合員になって2年（他の公的年金制度の加入期間を含むことができる。）経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㉝ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第131表参照のこと。
- ㉞ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付する国民年金基金を設立することができるとされた。
- ㉟ 付加保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか付加年金給付が行われる。付加年金の額は、200円×付加保険料納付済月数
- ㊱ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。また、25年には経過的な読み替え規定がある。
- ㊲ 繰上げ減額支給の制度がある。
- ㊳ 本人及び扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊴ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
- ㊵ 20歳未満の廃疾の子についても同様である。
- ㊶ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるものは、国民年金の所得比例に加入することを条件として農業者年金の加入者となる。
- ㊷ 被保険者の適用および保険料の徴収は、昭和46年1月1日から開始された。
- ㊸ 経営移譲の促進等農業政策的観点から、その年度の収納済保険料総額の3/7助成を行っている。
- ㊹ 65歳から国民年金の定額給付および付加年金給付が行われる。
- ㊺ 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。

⑩ 特別給支給率

負傷若しくは死亡の原因である事故の発生の日又は診断によつて疾病の発生が確定した日の属する月の前月の末日から起算して過去1年間（その期間内に採用された職員については、その採用された日までの間）にその職員に対して支払われた給与法に規定する期末手当及び勤勉手当又はこれらに相当する給与の総額を当該期間内に支払われた国家公務員災害補償法第4条第2項に規定する平均給与額の算定の基礎とされる給与の総額で除して得た率。その率が100分の20を超える者にあつては100分の20とし、人事院が定める者にあつては100分の20を超えない範囲内で人事院の定める率。

- ⑪ 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、遺族補償年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ⑫ 全地方公共団体が強制した特殊法人。
- ⑬ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ⑭ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率が適用される。
- ⑮ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ⑯ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ⑰ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ⑱ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ⑲ 基本手当日額は2,140円～6,670円。
- ⑳ 公共職業訓練受講者等のみ該当する。
- ㉑ 1級印紙は賃金日額5,400円以上、2級印紙は3,540円以上5,400円未満、第3級印紙は3,540円未満のものである。
- ㉒ 失業保険金日額は2,140円～6,670円。
- ㉓ 「非被用者」とは、㉔及び㉕以外の者である。
- ㉔ 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合、農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ㉕ 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員、共済組合に使用される者等を除く）である。
- ㉖ 昭和54年の法律改正により「55歳」は「60歳」に改正され、昭55.7.1から施行されることとなつたが、別途長期間の経過措置が講じられた。
- ㉗ 昭和54年の法律改正により、減額率4%は保険数理を基礎として政令で定めること

に、また減額年金を希望できるのは支給開始年齢の5歳前までに限定することとされたが、支給開始年齢と同様長期間の経過措置が講じられた。

- ㉘ 夫の死亡により他制度の遺族年金の支給を受けることができない者には、さらに180,000円を加算する。
- ㉙ 掛金における組合員と事業主の具体的な折半は、短期と長期とを合算したもので行われる。
- ㉚ 厚生年金保険等の年金につき物価スライドが行われたときは、当該措置に準じ、農業者年金も物価スライドが行われる。

社会保険各制度の成立経過

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)		職員健康 保険法 (昭14.法72)			
	日雇労働者					日雇労働者健康保険法 (昭28.法207) (施行 昭28.11.1)	
	船員					船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)	
	公務員	国家公務員	政府職員共済組合法 (昭15.法827)		旧国家公務員共済 組合法 (昭23.法69)	国家公務員共済組 合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)	
		公共企業体職員	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。			公共企業体職員等共済組 合法(昭31.法152) (施行 昭31.7.1)	
	地方公務員	地方公務員共済組合法 (昭15.法827)		健康保険法(大11.法70)	市町村職員共済組合法 (昭29.法204)	国家公務員共済組合法 (昭23.法69)	地方公務員等共済組 合法(昭37.法152) (施行 昭37.12.1)
	私立学校職員					私立学校教職員共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)	
農林漁業職員					健康保険法(大11.法70)		
非被用者			旧国民健康保険法(昭13.法60)②	国民健康保険法 (昭33.法192) (施行 昭34.1.1) ③			

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者			労働者年 金保険法 (昭16.法 69)(施行 昭17.5.1)	旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行 昭19.10.1) ①	厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行 昭29.5.1)	
	日雇労働者					国民年金法 (昭34. 法141) (施行 昭34. 11.1)	
	船員					船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)	
	公務員	国家公務員	官吏恩給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	国家公務員共 済組合法(昭 33.法128) (施行 昭33.7.1)	
		公共企業体職員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、 年金給付を実施していた。			公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.法134) (施行 昭31.7.1)	
	地方公務員	官吏恩給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	国家公務員 共済組合法 (昭29.法204)	地方公務員 等共済組 合法(昭37. 法152)(施行 昭37.12.1)	
	私立学校職員	財団法人私学恩給財団(大13.10.1.発足)			財団法人私学恩給財団 共済組合法(昭27.法118)	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)	
農林漁業職員					厚生 年 金 保 険 法 (昭29.法115)	農林漁業団体職 員共済組合法 (昭33.法99) (施行 昭34.1.1)	
非被用者					国民年金法(昭34.法141号) (施行 昭34.11.1)	労働者年金保険法 (昭16.法78号) (施行 昭17.5.1)	

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退職令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者		健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1)①	労働者災害扶助責任保険法②(昭6.法55)	労働者年功厚生年金保険法	労働者災害補償保険法(昭22.法50)(施行昭22.9.1)	
船員			船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって労災補償部門を明確に区分	
公務員等	国家公務員	③ 国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。			国家公務員災害補償法(昭26.法191)(施行昭26.7.1)	
	公共企業体				④ 国家公務員共済組合法(昭23.法50) 地方公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	(業務災害補償)に関する協約
	地方公務員				④ 国家公務員共済組合法(昭23.法50) 地方公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1) 市町有職員共済組合法(昭29.法204) 地方公務員災害補償法(昭42.法121)(施行昭42.12.1)	災害補償に関する条例

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49
一般被用者		退職積立金及退職手当法(昭11.法42)		失業保険法(昭22.法146)(適用昭22.11.1)①		雇用保険法(昭49.法116)(適用昭50.4.1)②
日雇労働者				日雇労働者の制度創設(昭24.法87)(施行昭22.6.1)		
船員				船員保険法失業部門創設(昭22.法235)(施行昭22.11.1)		
公務員等	国家公務員				国家公務員等退職手当法(昭28.法182)(適用昭28.8.1)	
	公共企業体					
	地方公務員				退職手当に関する条例	

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法146)が制定されている。
- ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。

統計

凡 例

1. 本表の記号はつぎによつた。

… 不 明

— な し

0 または 0.0 単 位 未 満

△ 負 数

・ 統計項目のありえない場合

2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によつたためである。

3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和51年度 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	800,796	907,525	1,056,715	1,134,338	1,198,447
		社 会 福 祉	1,320,512	1,503,942	1,734,317	1,926,706	2,129,345
		社 会 保 険	11,839,346	13,694,974	16,404,424	18,126,742	22,309,587
		公衆衛生および医療	1,032,936	1,403,666	1,688,459	1,873,047	2,004,854
		小 計	14,993,590	17,510,107	20,883,915	23,060,833	27,642,233
	社会 保 障	恩 給	1,047,850	1,228,085	1,409,490	1,567,742	1,697,497
		戦 争 犠 牲 者 援 護	168,084	200,616	224,284	242,656	282,965
		小 計	1,215,934	1,428,701	1,633,774	1,810,398	1,980,462
		累 計	16,209,524	18,938,808	22,517,689	24,871,231	29,622,695
		社会 保 障	住 宅 等	233,365	287,671	331,058	323,278
出	雇 用 (失 業) 対 策	117,767	129,383	136,786	142,416	153,971	
	小 計	351,132	417,054	467,844	465,694	506,359	
	社会保障および関連制度合計	16,560,656	19,355,862	22,985,533	25,336,925	30,129,054	

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	800,796	907,525	1,056,715	1,134,338	1,198,447
		社 会 福 祉	1,320,512	1,503,942	1,733,662	1,929,836	2,135,153
		社 会 保 険	16,031,700	18,975,667	21,693,709	24,094,451	27,827,282
		公衆衛生および医療	1,032,936	1,403,666	1,688,459	1,873,047	2,004,854
		小 計	19,185,944	22,790,800	26,172,545	29,031,672	33,165,736
	社会 保 障	恩 給	1,047,850	1,228,085	1,409,490	1,567,742	1,697,497
		戦 争 犠 牲 者 援 護	168,084	200,616	224,284	242,656	282,965
		小 計	1,215,934	1,428,701	1,633,774	1,810,398	1,980,462
		累 計	20,401,878	24,219,501	27,806,319	30,842,070	35,146,198
		社会 保 障	住 宅 等	233,365	287,671	331,058	323,278
入	雇 用 (失 業) 対 策	117,767	129,383	136,786	142,416	153,971	
	小 計	351,132	417,054	467,844	465,694	506,359	
	社会保障および関連制度合計	20,753,010	24,636,555	28,274,163	31,307,764	35,652,557	

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和51年度 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	公 的 扶 助	639,763	724,976	844,215	905,961	957,140	
	社 会 福 祉	916,889	1,047,929	1,214,661	1,354,796	1,508,127	
	社 会 保 険	3,171,592	3,762,814	4,501,798	5,095,711	5,660,751	
	公衆衛生および医療	541,817	753,396	896,923	1,010,651	1,059,094	
	小 計	5,270,061	6,289,115	7,457,597	8,367,119	9,185,112	
	会 保 障	恩 給	913,822	1,060,048	1,220,116	1,363,176	1,492,697
		戦 争 犠 牲 者 援 護	167,873	200,360	224,032	242,320	282,624
		小 計	1,081,695	1,260,408	1,444,148	1,605,496	1,775,321
		累 計	6,351,756	7,549,523	8,901,745	9,972,615	10,960,433
		社 会 保 障	住 宅 等	233,365	287,671	331,058	323,278
関 連 制 度	雇 用 (失 業) 対 策	81,834	90,025	94,692	99,855	109,728	
	小 計	315,199	377,696	425,750	423,133	462,116	
	社会保障および関連制度合計	6,666,955	7,927,219	9,327,495	10,395,748	11,422,549	

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和50年度	51	52	53	54	
社 会 保 障 関 係 に 占 め る 費 用 の 割 合	狭義の社会 保障	実支出	10.0	10.8	11.5	12.6	13.0
		実収入	13.2	13.9	14.9	15.7	16.3
	広義の社会 保障	実支出	10.7	11.7	12.4	13.5	14.0
		実収入	14.0	14.7	15.9	16.7	17.3
	社会 保障および関連 制度合計	実支出	11.0	12.0	12.7	13.8	14.2
		実収入	14.2	15.0	16.1	17.0	17.6
国 庫 に 占 め る 財 政 金 の 割 合	狭 義 の 社 会 保 障	21.3	21.5	21.6	21.9	21.6	
	広 義 の 社 会 保 障	25.3	26.0	26.0	26.1	25.7	
	社会 保障および関連 制度合計	26.8	27.3	27.3	27.4	26.8	

注 1 国民所得は経済企画庁「国民経済計算年報（昭和56年版）」による。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。

第 4 表 昭和54年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	651,583	460,797	2,241	14,537
1 生 活 保 護	651,583	460,797	2,241	14,537
II 社 会 障 害 者 福 祉	437,058	616,239	214,204	626,266
2 身 体 障 害 者 福 祉	4,611	5,931	7,037	35,187
3 老 年 人 福 祉	314	17,965	10,528	43,391
4 精 神 障 害 者 福 祉	3,476	69,529	38,509	142,066
5 老 人 人 童 医 福 祉	407,076	—	—	—
6 児 心 身 障 害 児 等 対 策	1,644	81,889	66,659	373,946
7 児 心 身 障 害 児 等 対 策	18,712	81,904	4,657	24,899
8 児 心 身 障 害 児 等 対 策	—	111,922	—	—
9 児 心 身 障 害 児 等 対 策	—	178,411	7,203	—
10 母 子 手 術 福 祉	1,220	10,785	102	—
11 母 子 手 術 福 祉	—	3,750	157	—
12 学 校 給 食 機 関 助 成	—	43,627	1,380	—
13 学 校 給 食 機 関 助 成	5	367	1,892	3,589
14 学 校 給 食 機 関 助 成	—	457	12	—
15 学 校 給 食 機 関 助 成	—	9,702	76,068	3,188
III 社 会 保 険	8,258,761	8,936,022	151,177	53,838
IV 公 衆 衛 生 お よ び 医 療 策 略	217,122	49,969	1,348,220	153,405
34 結 核 衛 生 事 業	72,531	6,947	—	—
35 結 核 衛 生 事 業	114,240	—	1,973	721
36 結 核 衛 生 事 業	269	462	—	19
37 結 核 衛 生 事 業	—	2,533	532	—
38 結 核 衛 生 事 業	—	1,712	7,516	1,452
39 結 核 衛 生 事 業	—	—	72,430	—
40 結 核 衛 生 事 業	—	—	154,810	—
41 結 核 衛 生 事 業	—	—	1,029,936	—
42 結 核 衛 生 事 業	28,837	31,266	—	—
43 結 核 衛 生 事 業	—	—	76,550	—
44 結 核 衛 生 事 業	436	3,761	—	140,587
45 結 核 衛 生 事 業	809	3,238	4,473	10,626
狭 義 の 社 会 保 険 (I~IV)	9,564,524	10,063,027	1,715,842	848,046
V 恩 給 給 付	—	1,558,268	—	—
46 文 官 恩 給	—	120,999	—	—
47 地 方 官 恩 給	—	187,947	—	—
48 旧 軍 人 恩 給	—	1,232,201	—	—
49 戦 争 機 他 の 恩 給	—	17,121	—	—
VI 戦 争 機 他 の 恩 給	22,435	217,708	286	654
50 戦 争 機 他 の 恩 給	—	171,743	—	—
51 戦 争 機 他 の 恩 給	3,689	889	—	—
52 戦 争 機 他 の 恩 給	18,745	44,952	286	654
53 戦 争 機 他 の 恩 給	—	124	—	—
広 義 の 社 会 保 険 (I~VI)	9,586,959	11,839,003	1,716,128	848,700
VII 住 宅 建 設 良 入 策	—	—	323,278	—
54 第 一 種 公 營 住 宅 建 設	—	—	153,670	—
55 第 二 種 公 營 住 宅 建 設	—	—	100,536	—
56 第 三 種 公 營 住 宅 建 設	—	—	68,971	—
57 第 四 種 公 營 住 宅 建 設	—	—	101	—
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	—	20,327	—	6,678
58 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	—	19,399	—	6,477
59 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	—	636	—	201
60 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	—	292	—	—
61 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	—	20,327	323,278	6,678
社会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	—	—	323,278	6,678
社会 保 障 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	9,586,959	11,859,330	2,039,406	855,378

実支出の種類別

(単位 百万円)

出	実 収 入					
	事務費	その他	合計	国庫負担 地方負担 その他 合計		
5,180	—	1,134,338	905,961	228,377	—	1,134,338
5,180	—	1,134,338	905,961	228,377	—	1,134,338
25,855	7,084	1,926,706	1,354,796	497,350	77,690	1,929,836
942	1,329	55,037	40,290	14,747	—	55,037
81	—	72,279	54,367	17,912	—	72,279
586	2,597	256,763	183,112	73,651	—	256,763
4,410	—	411,486	273,589	137,897	—	411,486
4,944	3,131	532,213	398,819	133,394	—	532,213
849	—	131,021	113,706	17,315	—	131,021
1,713	—	113,635	113,635	—	—	113,635
4,094	27	189,735	77,894	37,281	77,690	192,865
31	—	12,138	4,647	7,491	—	12,138
340	—	4,247	2,671	1,576	—	4,247
—	—	45,007	22,640	22,367	—	45,007
—	—	5,853	5,853	—	—	5,853
—	—	469	272	197	—	469
7,865	—	96,823	63,301	33,522	—	96,823
488,357	238,587	18,126,742	5,095,711	866,469	18,132,271	24,094,451
103,975	356	1,873,047	1,010,651	813,780	48,636	1,873,047
509	—	79,987	59,211	20,776	—	79,987
319	—	117,253	90,208	27,045	—	117,253
31	—	781	776	5	—	781
—	—	3,115	1,038	2,077	—	3,115
77,507	—	88,187	29,742	58,445	—	88,187
—	—	72,430	29,112	43,318	—	72,430
—	—	154,810	63,676	91,134	—	154,810
—	—	1,029,936	628,125	401,811	—	1,029,936
—	—	67,244	17,379	1,229	48,636	67,244
—	—	76,550	31,437	45,113	—	76,550
—	—	144,784	39,577	105,207	—	144,784
18,824	—	37,970	20,370	17,600	—	37,970
623,367	246,027	23,060,833	8,367,119	2,405,956	18,258,597	29,031,672
9,474	—	1,567,742	1,363,176	187,947	16,619	1,567,742
823	—	121,822	105,203	—	16,619	121,822
—	—	187,947	—	187,947	—	187,947
8,467	—	1,240,668	1,240,668	—	—	1,240,668
184	—	17,305	17,305	—	—	17,305
1,508	65	242,656	242,320	336	—	242,656
741	—	172,484	172,484	—	—	172,484
78	—	4,656	4,656	—	—	4,656
523	65	65,225	64,889	336	—	65,225
166	—	291	291	—	—	291
634,849	246,092	24,871,231	9,972,615	2,594,239	18,275,216	30,842,070
—	—	323,278	323,278	—	—	323,278
—	—	153,670	153,670	—	—	153,670
—	—	100,536	100,536	—	—	100,536
—	—	68,971	68,971	—	—	68,971
—	—	101	101	—	—	101
8,662	106,749	142,416	99,855	42,561	—	142,416
5,884	97,264	103,148	68,433	34,715	—	103,148
—	1,483	27,360	21,102	6,258	—	27,360
822	7,476	9,135	7,547	1,588	—	9,135
1,955	526	2,773	2,773	—	—	2,773
8,662	106,749	465,694	423,133	42,561	—	465,694
643,011	352,841	25,336,925	10,395,748	2,636,800	18,275,216	31,307,764

第 5 表 昭和55年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、

Table with 5 columns: 区, 分, 医療給付費, その他の給付費, 施設整備費, 施設運営費. Rows include categories like 公的扶助, 社会福祉, 精神障害者, etc.

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。
注 2 実支出のその他の()費は、予備費(別掲)である。
注 3 児童手当の実収入と実支出の差額は、実収入以外の収入(前年度繰越金の受入)である。

実支出の種類別)

(単位 百万円)

Table with 6 columns: 事務費, その他, 合計, 国庫負担, 地方負担, その他, 合計. Rows show detailed breakdown of expenditures by category and funding source.

第 6 表 昭和54年度社会保険収支 (保険の種類、収入、支出の種類)

区 分	支 出							実	
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予 備 費) そ の 他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	18,126,742	8,258,761	8,936,022	151,177	53,838	488,357	238,587	24,094,451	5,095,711
16 政府管掌健康保険	2,626,244	2,321,245	221,192	6,267	3,472	34,466	39,602	2,591,545	441,351
17 組合管掌健康保険	1,986,579	1,662,484	174,502	21,553	30,808	55,301	41,931	2,086,557	3,433
18 日雇労働者健康保険	116,406	78,433	9,045	—	13	1,965	26,950	60,317	33,356
19 国民健康保険	3,304,580	3,086,907	45,196	—	5,155	117,955	49,367	3,302,967	1,959,014
20 厚生年金保険	2,732,889	—	2,658,547	27,147	128	45,844	1,223	5,979,565	462,920
21 厚生年金基金	111,350	—	90,460	—	—	—	20,890	884,383	3,812
22 国民年金	2,366,765	—	2,264,533	4,601	—	91,064	6,567	2,712,504	1,572,690
23 農業者年金基金	53,824	—	51,010	—	—	2,814	—	123,780	40,309
24 雇用保険	1,073,341	—	900,899	76,894	12,520	76,825	6,203	1,218,435	252,603
25 政府職員等失業者退職手当	3,914	—	3,902	—	—	12	—	3,914	3,914
26 労働者災害補償保険	705,840	215,880	421,162	12,633	833	40,164	15,168	659,044	2,200
27 公務災害補償	22,748	10,312	12,245	—	—	189	2	23,366	—
28 船員保険	173,602	56,102	111,357	2,082	909	2,792	360	193,982	24,660
29 国家公務員共済組合	620,986	178,232	436,438	—	—	1,685	4,631	881,335	278,528
30 地方公務員等共済組合	1,464,190	472,468	958,280	—	—	12,065	21,377	2,371,587	—
31 公共企業体職員等共済組合	625,284	132,076	489,166	—	—	1,152	2,890	717,129	—
32 私立学校教職員共済組合	73,604	44,622	25,359	—	—	2,398	1,225	146,889	4,400
33 農林漁業団体職員共済組合	64,596	—	62,729	—	—	1,666	201	137,152	12,521

注 1 17組合管掌健康保険、19国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
2 厚生年金基金は見込額である。

類別)

(単位 百万円)

地 方 負 担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 収 用 入	そ の 他		借 入 金 償 還	積 立 金 等 入	借 入 金 受 入	積 立 金 受 入	前 年 度 繰 越 金 受 入	
866,469	15,306,008	2,637,885	188,378	5,967,709	943,935	7,321,520	1,030,308	385,194	882,244	0
—	2,135,196	—	14,998	△ 34,699	564,734	—	596,320	3,113	—	—
—	2,003,697	—	79,427	99,978	1,601	172,983	288	22,251	52,067	—
—	26,224	—	737	△ 56,089	377,600	11	433,700	—	—	—
146,056	1,170,467	—	27,430	△ 1,613	—	124,168	—	8,039	117,742	—
—	3,988,005	1,511,268	17,372	3,246,676	—	3,246,676	—	—	—	0
—	637,462	243,109	—	773,033	—	773,033	—	—	—	—
—	1,005,868	125,282	8,664	345,739	—	538,547	—	—	192,808	—
—	61,362	22,079	30	69,956	—	69,956	—	—	—	—
—	918,848	42,424	4,560	145,094	—	146,698	—	—	1,604	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	646,119	7,295	3,430	△ 46,796	—	308,167	—	351,791	3,172	—
—	22,977	—	389	618	—	5,097	—	—	4,479	—
—	143,897	24,479	946	20,380	—	20,756	—	—	376	—
—	451,161	139,682	11,964	260,349	—	260,349	—	—	—	—
716,276	1,269,444	374,067	11,800	907,397	—	987,247	—	—	79,850	—
—	626,365	87,386	3,378	91,845	—	91,845	—	—	—	—
4,137	114,361	22,523	1,468	73,285	—	73,285	—	—	—	—
—	84,555	38,291	1,785	72,556	—	502,702	—	—	430,146	0

第 7 表 昭和55年度社会保険収支 (保険の種類, 収入、支出の種類)

区 分	実 支 出							実 収 入	
	合 計	医 療 給 付 費	其 他 の 給 付 費	施 設 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予備費) 其 他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	22,309,587	9,144,530	11,052,665	269,866	62,052	550,152	(961,787) 268,535	27,827,282	5,660,751
16 政府管掌健康保険	2,862,068	2,500,741	237,143	6,281	3,753	35,987	(27,743) 50,420	2,981,715	500,079
17 組管管掌健康保険	2,349,090	1,849,990	208,068	19,194	34,743	67,290	(110,710) 59,095	2,237,385	3,265
18 日雇労働者健康保険	137,415	85,647	10,005	—	14	3,276	(5,019) 33,454	65,703	36,871
19 国民健康保険	3,725,553	3,467,518	57,560	—	6,388	127,261	(50,091) 16,735	3,670,480	2,161,258
20 厚生年金保険	4,151,786	—	3,601,570	126,158	77	62,490	(360,272) 1,219	7,459,444	591,843
21 厚生年金基金	137,182	—	113,780	—	—	—	(—) 23,402	1,018,524	4,668
22 国民年金	3,006,050	—	2,687,172	7,743	—	100,155	(203,392) 7,588	3,031,913	1,689,611
23 農業者年金基金	73,562	—	70,510	—	—	3,040	(12) —	125,805	47,144
24 雇用保険	1,582,481	—	1,203,488	79,040	14,451	81,924	(195,645) 7,933	1,391,481	267,876
25 政府職員等失業者退職手当	4,039	—	4,027	—	—	12	(—) —	4,039	4,039
26 労働者災害補償保険	834,955	274,160	463,415	29,209	1,718	44,764	(500) 21,189	916,223	2,250
27 公務災害補償	28,448	13,092	15,151	—	—	205	(—) —	28,466	—
28 船員保険	217,494	61,395	141,401	2,241	908	3,146	(7,862) 541	209,319	28,291
29 国家公務員共済組合	703,716	189,314	461,674	—	—	1,669	(—) 21,059	969,311	303,032
30 地方公務員等共済組合	1,637,813	510,592	1,092,450	—	—	13,097	(—) 21,674	2,611,979	—
31 公共企業体職員等共済組合	695,700	142,331	548,664	—	—	1,309	(—) 3,396	785,021	—
32 私立学校教職員共済組合	83,089	49,750	29,970	—	—	2,693	(59) 617	173,002	5,120
33 農林漁業団体職員共済組合	79,146	—	76,617	—	—	1,834	(482) 213	147,472	15,404

類別)

(単位 百万円)

地 方 担 負	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 収 入	其 他		借入金 償 還	積立金等 入 入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入	
960,144	18,013,443	2,980,034	212,910	5,517,695	1,037,272	6,731,834	988,841	576,360	686,210	0
—	2,470,322	—	11,314	119,647	601,678	—	482,031	—	—	—
—	2,148,986	—	85,134	△ 111,705	1,452	4,633	956	71,854	44,980	—
—	28,366	—	466	△ 71,712	434,142	—	505,854	—	—	—
155,826	1,328,315	—	25,081	△ 55,073	—	11,098	—	15,831	50,340	—
—	5,113,661	1,742,538	11,402	3,307,658	—	3,307,658	—	—	—	△ 1 1
—	713,803	300,053	—	881,342	—	881,342	—	—	—	—
—	1,232,514	101,192	8,596	25,863	—	29,765	—	—	3,902	—
—	52,224	26,429	8	52,243	—	52,243	—	—	—	—
—	1,071,396	46,036	6,173	△ 191,000	—	—	—	191,000	—	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	891,758	14,287	7,928	81,268	—	370,768	—	289,500	—	—
—	28,087	—	379	18	—	4,856	—	—	4,838	—
—	154,219	25,868	941	△ 8,175	—	—	—	8,175	—	△ 1 1
—	488,151	149,094	29,034	265,595	—	265,595	—	—	—	—
798,215	1,382,580	423,776	7,408	974,166	—	1,059,283	—	—	85,117	—
—	687,639	82,149	15,233	89,321	—	89,321	—	—	—	—
6,103	129,812	28,708	3,259	89,913	—	89,913	—	—	—	—
—	91,610	39,904	554	68,326	—	565,359	—	—	497,033	—

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和51年度 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (予算)
I	公 的 扶 助	800,796	907,525	1,056,715	1,134,338	1,198,447
1	生 活 保 護	800,796	907,525	1,056,715	1,134,338	1,198,447
II	社 会 福 祉	1,320,512	1,503,942	1,734,317	1,926,706	2,129,345
2	身 体 障 害 者 福 祉	30,678	37,347	46,415	55,037	63,532
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	40,077	51,058	60,932	72,279	84,244
4	老 人 福 祉	159,980	197,530	225,302	256,763	291,792
5	老 人 医 療	266,182	312,148	370,570	411,486	440,625
6	児 童 福 祉	401,931	447,704	499,087	532,213	555,744
7	心 身 障 害 児 等 対 策	93,139	98,046	114,382	131,021	149,291
8	児 童 扶 養 手 当	49,464	64,548	90,102	113,635	149,021
9	児 童 手 当	172,707	173,447	179,814	189,735	199,169
10	母 子 衛 生	7,827	9,104	10,222	12,138	12,701
11	母 子 福 祉	2,024	2,416	3,394	4,247	5,312
12	学 校 給 食 等	32,894	37,686	42,301	45,007	48,523
13	国 立 更 生 援 護 機 関	2,935	3,714	5,204	5,853	6,126
14	災 害 救 助	5,988	2,329	1,269	469	1,837
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	54,686	66,865	85,323	96,823	121,428
III	社 会 保 険	11,839,346	13,694,974	16,404,424	18,126,742	22,309,587
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	1,854,988	1,922,029	2,520,382	2,626,244	2,862,068
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	1,478,822	1,634,269	1,844,826	1,986,579	2,349,090
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	91,229	96,067	105,393	116,406	137,415
19	国 民 健 康 保 険	2,180,046	2,483,433	2,942,844	3,304,580	3,725,553
20	厚 生 年 金 保 険	1,406,297	1,895,723	2,336,126	2,732,889	4,151,786
21	厚 生 年 金 基 金	56,629	73,232	91,485	111,350	137,182
22	国 民 年 金	1,513,590	1,760,438	2,085,801	2,366,765	3,006,050
23	農 業 者 年 金 基 金	4,266	15,649	32,909	53,824	73,562
24	雇 用 保 険	803,917	905,241	1,057,240	1,073,341	1,582,481
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	4,728	4,661	4,368	3,914	4,039
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	453,938	592,982	655,154	705,840	834,955
27	公 務 災 害 補 償	16,890	19,625	21,787	22,748	28,448
28	船 員 保 険	117,135	137,674	161,534	173,602	217,494
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	407,122	475,873	557,290	620,986	703,716
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	952,359	1,121,412	1,306,423	1,464,190	1,637,813
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	412,316	484,041	559,982	625,284	695,700
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	46,834	55,501	65,964	73,604	83,089
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	38,240	42,124	54,917	64,596	79,146
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	1,032,936	1,403,666	1,688,459	1,873,047	2,004,854
34	結 核 対 策	89,065	85,325	88,900	79,987	72,820

(単位 百万円)

区	分	昭和51年度 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	105,037	102,432	113,908	117,253	111,067
36	ら い 予 防 対 策	622	706	749	781	807
37	伝 染 病 予 防	2,327	2,739	3,520	3,115	3,114
38	保 健 所	66,845	74,979	79,508	88,187	91,465
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	46,392	54,382	64,256	72,430	70,318
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	65,781	100,450	153,877	154,810	164,066
41	下 水 道 施 設 整 備	448,605	721,576	894,966	1,029,936	1,098,205
42	公 害 対 策	33,359	46,907	58,314	67,244	95,883
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	45,521	53,062	61,715	76,550	89,718
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	108,184	130,295	124,991	144,784	159,448
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	21,198	30,813	43,755	37,970	47,943
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		14,993,590	17,510,107	20,883,915	23,060,833	27,642,233
V	恩 給	1,047,850	1,228,085	1,409,490	1,567,742	1,697,497
46	文 官 恩 給	97,595	109,111	118,236	121,822	129,520
47	地 方 公 務 員 恩 給	124,335	154,987	174,210	187,947	187,947
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	812,734	950,389	1,100,921	1,240,668	1,361,543
49	そ の 他 の 恩 給	13,186	13,598	16,123	17,305	18,487
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	168,084	200,616	224,284	242,656	282,965
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	115,648	139,782	153,897	172,484	194,304
51	戦 傷 病 者 医 療 等	4,054	4,292	4,607	4,656	5,238
52	原 爆 医 療 等	33,971	42,186	51,433	65,225	83,189
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	14,411	14,356	14,347	291	234
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		16,209,524	18,938,808	22,517,689	24,871,231	29,622,695
VII	住 宅 等	233,365	287,671	331,058	323,278	352,388
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	122,527	147,552	166,792	153,670	158,216
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	60,879	80,293	94,432	100,536	106,836
56	住 宅 地 区 改 良	49,681	59,487	69,509	68,971	87,211
57	電 気 導 入	278	339	325	101	125
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	117,767	129,383	136,786	142,416	153,971
58	失 業 対 策 諸 事 業	89,387	97,798	103,608	103,148	105,355
59	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	18,759	21,185	22,444	27,360	36,848
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	8,515	9,156	9,367	9,135	10,534
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	1,106	1,244	1,367	2,773	1,234
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII~VIII)		351,132	417,054	467,844	465,694	506,359
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		16,560,656	19,355,862	22,985,533	25,336,925	30,129,054

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和51年度 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (予算)
I	公 的 扶 助	116.0	113.3	116.4	107.3	105.7
1	生 活 保 護	116.0	113.3	116.4	107.3	105.7
II	社 会 福 祉	117.8	113.9	115.3	111.1	110.5
2	身 体 障 害 者 福 祉	116.7	121.7	124.3	118.6	115.4
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	126.0	127.4	119.3	118.6	116.6
4	老 人 福 祉	119.1	123.5	114.1	114.0	113.6
5	老 人 医 療	124.2	117.3	118.7	111.0	107.1
6	児 童 福 祉	103.5	111.4	111.5	106.6	104.4
7	心 身 障 害 児 等 対 策	151.7	105.3	116.7	114.5	113.9
8	児 童 扶 養 手 当	161.3	130.5	139.6	126.1	131.1
9	児 童 手 当	115.3	100.4	103.7	105.5	105.0
10	母 子 衛 生	113.5	116.3	112.3	118.7	104.6
11	母 子 福 祉	126.6	119.4	140.5	125.1	125.1
12	学 校 給 食 等	115.7	114.6	112.2	106.4	107.8
13	国 立 更 生 援 護 機 関	112.8	126.5	140.1	112.5	104.7
14	災 害 救 助	185.3	38.9	54.5	37.0	391.7
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	133.5	122.3	127.6	113.5	125.4
III	社 会 保 険	124.2	115.7	119.8	110.5	123.1
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	119.0	103.6	131.1	104.2	109.0
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	118.0	110.5	112.9	107.7	118.2
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	121.7	105.3	109.7	110.4	118.0
19	国 民 健 康 保 険	121.0	113.9	118.4	112.3	112.7
20	厚 生 年 金 保 険	142.4	134.8	122.2	117.0	151.9
21	厚 生 年 金 基 金	120.3	129.3	124.9	121.7	123.2
22	国 民 年 金	144.7	116.3	118.5	113.5	127.0
23	農 業 者 年 金 基 金	210.8	366.8	210.3	163.6	136.7
24	雇 用 保 険	100.6	112.6	116.8	101.5	147.4
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	87.9	98.6	93.7	89.6	103.2
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	120.5	124.0	116.4	107.7	118.3
27	公 務 災 害 補 償	119.5	116.2	111.0	104.4	125.1
28	船 員 保 険	121.9	117.5	117.3	107.5	125.3
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	124.6	116.9	117.1	111.4	113.3
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	126.5	117.8	116.5	112.1	111.9
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	126.2	117.4	115.7	111.7	111.3
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	124.2	118.5	118.9	111.6	112.9
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	136.8	123.2	116.5	117.6	122.5
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	111.7	135.9	120.3	110.9	107.0
34	結 核 対 策	101.8	95.8	104.2	90.0	91.0

(単位 百万円)

区	分	昭和51年度 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	108.1	97.5	111.2	102.9	94.7
36	ら い 予 防 対 策	111.9	113.5	106.1	104.3	103.3
37	伝 染 病 予 防	99.7	117.7	128.5	88.5	100.0
38	保 健 所	124.5	112.2	106.0	110.9	103.7
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	107.6	117.2	118.2	112.7	97.1
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	130.7	152.7	153.2	100.6	106.0
41	下 水 道 施 設 整 備	112.3	160.8	124.0	115.1	106.6
42	公 害 対 策	196.9	140.6	124.3	115.3	142.6
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	100.7	116.6	116.3	124.0	117.2
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	99.9	120.4	95.9	115.8	110.2
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	107.2	145.4	142.0	86.8	126.3
	狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	122.2	116.8	119.3	110.4	119.9
V	恩 給	132.0	117.2	114.8	111.2	108.3
46	文 官 恩 給	129.3	111.8	108.4	103.0	106.3
47	地 方 公 務 員 恩 給	137.0	124.7	112.4	107.9	100.0
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	131.7	116.9	115.8	112.7	109.7
49	そ の 他 の 恩 給	128.0	103.1	118.6	107.3	106.8
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	125.8	119.4	111.8	108.2	116.6
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	125.4	120.9	110.0	112.1	112.7
51	戦 傷 病 者 医 療 等	112.5	105.9	107.3	101.1	112.5
52	原 爆 医 療 等	146.4	124.2	121.9	126.8	127.5
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	99.2	99.6	99.9	2.0	80.4
	広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	122.8	116.8	118.9	110.9	119.1
VII	住 宅 等	103.6	123.3	115.1	97.6	109.0
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	104.0	120.4	113.0	92.1	103.0
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	97.2	131.9	117.6	106.5	106.3
56	住 宅 地 区 改 良	111.7	119.7	116.8	99.2	126.4
57	電 気 導 入	93.3	121.9	95.9	31.1	123.8
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	108.6	109.9	105.7	104.1	108.1
58	失 業 対 策 諸 事 業	107.1	109.4	105.9	99.6	102.1
59	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	120.7	112.9	105.9	121.9	134.7
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	101.8	107.5	102.3	97.5	115.3
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	109.3	112.5	109.9	202.9	44.5
	社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	105.2	118.8	112.2	99.5	108.7
	社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	122.4	116.9	118.8	110.2	118.9

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和51年度 (決算)	52 (決算)	53 (決算)	54 (決算)	55 (予算)
合 計					
実 収 入	16,031,700	18,975,667	21,693,709	24,094,451	27,827,282
実 支 出	11,839,346	13,694,974	16,404,424	18,126,742	22,309,587
実収入と実支出の差額	4,192,354	5,280,693	5,289,285	5,967,709	5,517,695
医 療 保 険					
実 収 入	6,221,059	7,159,256	8,239,181	9,051,921	10,002,672
実 支 出	6,322,897	6,925,173	8,313,807	8,993,241	10,108,246
実収入と実支出の差額	△ 101,838	234,083	△ 74,626	58,680	△ 105,574
年 金 保 険					
実 収 入	8,363,965	10,147,403	11,646,224	13,061,329	15,404,944
実 支 出	4,189,211	5,223,595	6,290,184	7,262,523	9,676,205
実収入と実支出の差額	4,174,754	4,923,808	5,356,040	5,798,806	5,728,739
雇 用 保 険					
実 収 入	852,629	972,627	1,087,256	1,232,833	1,405,461
実 支 出	815,856	917,720	1,073,281	1,087,619	1,599,745
実収入と実支出の差額	36,773	54,907	13,975	145,214	△ 194,284
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	529,835	585,426	638,692	682,410	944,689
実 支 出	470,828	582,607	676,941	728,588	863,403
実収入と実支出の差額	59,007	2,819	△ 38,249	△ 46,178	81,286

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 雇用保険には、雇用（失業）保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和55年度予算については、予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保険経理が除かれているので合計額とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	707,515	709,614	723,588	739,244	744,841
世帯主が働いている世帯	109,543	106,785	107,694	110,025	112,275
常 用 雇 員	29,936	31,049	33,533	36,767	40,247
日 雇 職	27,637	26,403	26,259	26,417	26,101
内 職	15,230	14,751	14,423	14,353	14,541
そ の 他	36,740	34,582	33,479	32,489	31,386
そ の 他 の 世 帯	595,243	600,211	613,357	626,877	630,302
世帯主が働いている世帯	51,226	49,803	49,758	49,963	48,761
働いている者のいない世帯	544,017	550,408	563,599	576,914	581,541
停 止 中 の 世 帯	2,729	2,618	2,537	2,342	2,264

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
被 保 護 実 人 員	1,349,230	1,358,316	1,393,128	1,428,281	1,430,488
生 活 扶 助	1,159,900	1,174,017	1,209,718	1,246,322	1,252,096
住 宅 扶 助	704,626	736,522	778,649	823,726	848,124
教 育 扶 助	228,686	233,734	244,224	255,512	259,117
医 療 扶 助	785,084	793,458	818,654	846,814	854,509
入 院 給 付	196,932	195,876	199,390	200,949	199,270
入 院 給 付	139,813	137,962	139,248	138,787	137,037
入 院 給 付	57,118	57,914	60,142	62,163	62,233
入 院 給 付	588,153	597,582	619,264	645,865	655,240
入 院 給 付	27,368	23,701	21,749	20,760	19,055
入 院 給 付	560,784	573,881	597,514	625,105	636,185
出 産 扶 助	207	209	231	246	244
生 業 扶 助	2,960	3,015	2,848	2,770	2,666
葬 祭 扶 助	1,780	1,708	1,759	1,690	1,709

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第14表 保護開始世帯数(理由・種類別)

昭和54年9月現在

労働力開始の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の助
総数	14,132	3,622	6,936	3,574
世帯主の傷病	8,991	3,196	4,888	907
世帯員の傷病	935	317	558	60
働いていた者の死亡・離別・不在	1,646	14	495	1,137
「働きによる収入」の減少・喪失	1,146	11	479	656
年金・仕送り等の減少・喪失	546	41	236	269
その他	868	43	280	545
世帯主が働いている	1,652	298	650	704
世帯主の傷病	281	62	172	47
世帯員の傷病	483	229	231	23
働いていた者の死亡・離別・不在	415	1	82	332
「働きによる収入」の減少・喪失	269	4	101	164
年金・仕送り等の減少・喪失	67	1	23	43
その他	137	1	41	95
世帯員が働いている	1,272	225	882	165
世帯主の傷病	1,102	205	798	99
世帯員の傷病	45	18	23	4
働いていた者の死亡・離別・不在	34	—	17	17
「働きによる収入」の減少・喪失	50	1	27	22
年金・仕送り等の減少・喪失	17	—	11	6
その他	24	1	6	17
働いている者がいない	11,208	3,099	5,404	2,705
世帯主の傷病	7,608	2,929	3,918	761
世帯員の傷病	407	70	304	33
働いていた者の死亡・離別・不在	1,197	13	396	788
「働きによる収入」の減少・喪失	827	6	351	470
年金・仕送り等の減少・喪失	462	40	202	220
その他	707	41	233	433

資料]厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第15表 保護廃止世帯数(理由・種類別)

昭和54年9月現在

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他
総数	12,852	3,870	6,781	2,201
世帯主の傷病	2,780	1,265	1,262	253
世帯員の傷病	306	140	146	20
働いていた者の死亡・離別・不在	2,288	1,087	1,020	181
「働きによる収入」の増加・転入	2,558	164	1,640	754
年金・仕送り等の減少・喪失	337	8	222	107
その他	1,451	379	766	306
親類縁者等の介護	732	123	461	148
療費の他	454	113	283	58
その他	337	269	64	4
その他	1,609	322	917	370
世帯主が働いている	4,405	506	2,709	1,190
世帯主の傷病	1,147	168	800	179
世帯員の傷病	235	113	109	13
働いていた者の死亡・離別・不在	133	42	56	35
「働きによる収入」の増加・転入	2,081	102	1,312	667
年金・仕送り等の減少・喪失	142	3	76	63
その他	238	19	137	82
親類縁者等の介護	73	3	37	33
療費の他	16	1	11	4
その他	42	31	10	1
その他	298	24	161	113
世帯員が働いている	958	178	660	120
世帯主の傷病	164	61	97	6
世帯員の傷病	33	6	21	6
働いていた者の死亡・離別・不在	73	27	38	8
「働きによる収入」の増加・転入	343	38	249	56
年金・仕送り等の減少・喪失	61	5	46	10
その他	149	13	112	24
親類縁者等の介護	6	1	5	—
療費の他	6	2	4	—
その他	25	15	10	—
その他	98	10	78	10
働いている者がいない	7,489	3,186	3,412	891
世帯主の傷病	1,469	1,036	865	68
世帯員の傷病	38	21	16	1
働いていた者の死亡・離別・不在	2,082	1,018	926	138
「働きによる収入」の増加・転入	134	24	79	31
年金・仕送り等の減少・喪失	134	—	100	34
その他	1,064	347	517	200
親類縁者等の介護	653	119	419	115
療費の他	432	110	268	54
その他	270	223	44	3
その他	1,213	288	678	247

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 16 表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
総 額(千円)	685,140,612	795,892,858	901,441,845	1,050,218,351	1,125,955,194
1人当たり月額(円)	42,317	48,828	53,921	61,276	65,593
生活扶助費(千円)	232,489,141	256,646,276	307,006,732	351,992,357	373,987,338
1人当たり月額(円)	16,703	18,217	21,148	23,535	24,891
住宅扶助費(千円)	24,609,191	29,931,796	37,067,805	45,048,296	52,437,455
1人当たり月額(円)	2,910	3,387	3,967	4,557	5,152
教育扶助費(千円)	8,939,102	10,071,739	11,285,479	12,483,971	14,065,585
1人当たり月額(円)	3,257	3,591	3,851	4,072	4,524
医療扶助費(千円)	409,174,281	487,517,086	531,948,179	624,826,216	668,464,477
出産扶助費(千円)	115,159	169,603	214,934	274,627	285,155
生業扶助費(千円)	319,803	481,937	500,544	494,927	493,291
葬祭扶助費(千円)	766,605	974,441	1,362,941	1,537,883	1,664,098
施設事務費及び委託事務費(千円)	8,727,331	10,099,981	12,055,231	13,560,074	14,557,795

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計 件数	10,633,733	11,025,420	11,419,554	11,877,178	12,201,616
金額	404,925,755	464,711,546	505,071,245	593,471,374	622,389,085
一般診療 件数	10,008,075	10,341,227	10,662,627	11,037,255	11,306,661
金額	400,423,860	459,363,201	498,497,351	584,138,173	611,991,569
入院 件数	2,439,409	2,445,799	2,492,073	2,520,932	2,529,036
金額	317,442,450	363,637,499	391,580,366	461,258,124	479,388,697
入院外 件数	7,568,666	7,895,428	8,170,554	8,516,323	8,777,625
金額	82,981,410	95,725,702	106,916,993	122,880,049	132,602,872
歯科診療 件数	625,658	684,193	756,927	839,923	894,955
金額	4,501,895	5,348,345	6,573,886	9,333,201	10,397,516

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護者1世帯当たり1カ月平均収支状況 (勤労者世帯)

昭和54年度

区 分	1 級 地	3 級 地
1世帯当り世帯人員	3.51	3.71
収 入 総 額	313,153	223,925
実 収 入 総 額	173,034	137,365
生活保護費(再掲) (生活保護費)/(実収入総額)(%)	79,135 45.73	60,807 44.27
支 出 総 額	313,153	223,925
実 支 出 総 額	151,773	118,193
消 費 支 出	148,107	115,388
食住被医療保健衛生費	57,236	48,002
料居熱服	22,765	10,530
費	6,714	6,838
非 消 費 支 出	15,016	14,504
費	15,653	12,478
費	30,723	23,037
費	3,666	2,805
実支出以外の支出	104,309	32,682
翌月への繰越金	51,613	72,315

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）

昭和54年度

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千 人)
	昭和54年度合計	1カ月平均	昭和54年度合計	1カ月平均		
全 国	8,938,091	744,841	17,165,854	1,430,488	12.3	116,133
北海道	508,644	42,387	976,807	81,401	19.6	4,161
青森	186,772	15,564	379,951	31,663	20.9	1,514
岩手	97,190	8,099	228,652	19,054	13.5	1,411
宮城	116,539	9,712	246,504	20,542	10.0	2,054
秋田	96,871	8,073	188,119	15,677	12.5	1,251
山形	60,177	5,015	126,135	10,511	8.5	1,241
福島	121,995	10,166	243,363	20,280	10.1	2,015
茨城	95,434	7,953	187,006	15,584	6.2	2,503
栃木	75,261	6,272	146,106	12,176	6.9	1,768
群馬	71,838	5,987	141,037	11,753	6.4	1,826
埼玉	190,624	5,885	411,388	34,282	6.5	5,309
千葉	164,590	13,716	330,070	27,506	6.0	4,617
東京都	906,522	75,544	1,571,626	130,969	11.3	11,596
新潟	113,805	9,484	234,186	19,516	6.5	3,002
富山	102,992	8,583	193,766	16,147	6.6	2,437
石川	38,276	3,190	65,041	5,420	4.9	1,098
福井	51,156	4,263	82,237	6,853	6.2	1,110
山梨	29,003	2,417	49,208	4,101	5.2	792
長野	35,980	2,998	63,516	5,293	6.7	795
岐阜	93,620	7,802	161,762	13,480	6.5	2,071
静岡	54,059	4,505	100,938	8,412	4.3	1,945
愛知	98,822	8,235	193,650	16,138	4.7	3,420
三重	88,931	7,411	182,510	15,209	3.7	4,087
滋賀	134,778	11,232	251,431	20,953	12.5	1,674
京都	47,084	3,924	90,933	7,578	7.1	1,063
大阪	72,270	6,023	154,182	12,849	12.3	1,047
兵庫県	381,202	31,767	800,922	66,744	11.5	5,805
奈良	181,397	15,116	345,781	28,815	7.6	3,767
和歌山	90,242	7,520	174,347	14,529	12.2	1,190
鳥取	98,097	8,175	181,427	15,119	13.9	1,090
徳島	50,011	4,168	89,590	7,466	12.5	599
香川	66,138	5,512	119,739	9,978	12.8	782
岡山	165,592	13,799	306,450	25,538	13.7	1,865
広島	176,639	14,720	321,464	26,789	9.8	2,723
山口	120,816	10,068	218,650	18,221	11.5	1,588
徳島	109,679	9,140	206,462	17,205	21.0	821
香川	63,557	5,296	117,363	9,780	9.8	995
愛媛	141,385	11,782	241,372	20,114	13.4	1,499
高松	152,655	12,721	244,892	20,408	24.6	828
高松	576,508	48,042	1,225,270	102,106	42.8	2,388
佐賀	75,340	6,278	145,100	12,092	14.1	859
長門	213,916	17,826	417,660	34,805	21.9	1,592
熊本	209,650	17,471	375,575	31,298	17.6	1,776
大分	135,498	11,292	240,131	20,011	16.3	1,224
宮崎	136,155	11,346	248,630	20,719	18.2	1,141
鹿児島	237,301	19,775	433,091	36,091	20.4	1,770
沖縄	146,866	12,239	385,339	32,112	29.3	1,096
指定都市(別掲)	1,756,214	146,351	3,326,475	277,206	18.6	14,928

注 保護率は1カ月平均の被保護人員を分子にし 昭和54年10月1日の推計人口(昭和50年10月国勢調査による人口をもととして推計)で除したものである。
資料 厚生省統計情報部編

第 20 表 保護施設の施設数および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和50年	51	52	53	54
総 数	349	344	343	342	344
施設数	33,433	33,524	33,797	33,557	34,475
在所者数	145	147	151	153	155
救護施設	13,185	13,546	13,821	14,071	14,252
施設数	16	17	17	16	16
在所者数	1,555	1,467	1,518	1,484	1,422
更生施設	72	69	68	68	68
施設数	13,432	13,462	13,541	13,156	14,114
在所者数	81	79	76	77	77
授産施設	3,307	3,204	3,117	3,227	3,227
施設数	35	32	31	28	28
在所者数	1,954	1,845	1,800	1,619	1,460

注 医療保護施設の在所者数は在院患者数である。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第31次改定 (50.4.1)	第32次改定 (51.4.1)	第33次改定 (52.4.1)	第34次改定 (53.4.1)	第35次改定 (54.4.1)	第36次改定 (55.4.1)
生活扶助	74,952	84,321	95,114	105,577	114,340	124,173
金額	123.5	112.5	112.8	111.0	108.3	108.6
改定率	5,500	5,500	9,000	9,000	9,000	9,000
住宅扶助	1,040	1,110	1,190	1,280	1,330	1,390
教育扶助						
合 計	81,492	90,931	105,304	115,857	124,670	134,563

注 1 標準4人世帯の構成は35歳男、30歳女、9歳男、4歳女である。
2 本表では勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年生分である。
資料 厚生省社会局編

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比	区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比
第 1 回	21. 2. 13	199		第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6	米価補正	41. 1. 1	18,548	.
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2	第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 3 次	21.11. 1	456	150.5	第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2	米価補正	42.10. 1	24,095	.
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8	第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4	米価補正	43.10. 1	26,910	.
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1	第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3	第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 9 次	23.11. 1	4,535	110.6	第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7	第 28 次	47. 4. 1	44,364	114.0
米価補正	25. 1. 1	5,370	.	米価補正	47.10. 1	44,679	.
米価補正	26. 1. 1	5,510	.	第 29 次	48. 4. 1	50,575	114.0
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0	第29次補正	48.10. 1	52,796	.
米価補正	26. 8. 1	6,231	.	第 30 次	49. 4. 1	60,690	120.0
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6	第30次補正	49. 6. 1	63,725	.
米価補正	28. 1. 1	7,354	.	米価補正	49.10. 1	65,295	.
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1	第 31 次	50. 4. 1	74,952	123.5
米価補正	29. 1. 1	8,234	.	米価補正	50. 9. 1	76,042	.
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6	第 32 次	51. 4. 1	84,321	112.5
米価補正	32.10. 1	8,971	.	米価補正	51. 9. 1	84,961	.
児童諸費	33. 4. 1	9,071	.	第 33 次	52. 4. 1	95,114	112.8
増額	34. 4. 1	9,346	105.6	米価補正	52. 9. 1	95,794	.
第 15 次	35. 4. 1	9,621	102.9	第 34 次	53. 4. 1	105,577	111.0
第 16 次	36. 4. 1	11,352	118.0	第 35 次	54. 4. 1	114,340	108.3
第17次補正	36.10. 1	11,920	.	第 36 次	55. 4. 1	124,173	108.6
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6				
米価補正	37.12. 1	12,460	.				
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0				
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0				
米価補正	40. 1. 1	16,446	.				

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64歳男、35歳女、9歳男、5歳女、1歳男)、第18次以降は1級地標準4人世帯(35歳男、30歳女、9歳男、4歳女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。

資料 厚生省社会局編

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
更生援護取扱実人員	709,887	701,661	718,026	745,245	771,146
身体障害者手帳新規交付数	163,440	145,119	156,349	154,746	155,641
旅客運賃割引証交付冊数	603,067	604,316	612,160	614,881	638,125
相談指導及び措置件数	896,926	890,539	909,215	963,197	991,776
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	24,989	26,140	27,639	28,255	29,982
補装具件数	102,609	102,481	100,308	110,246	114,918
交 付					
修 理	24,627	25,372	25,287	27,594	29,351
更生医療給付件数	8,788	12,189	17,206	21,101	22,621

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 24 表 身体障害者手帳交付台帳登録数

昭和54年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	2,496,944	415,489	405,517	29,041	1,523,986	122,911
18 歳 未 満	120,472	10,068	23,851	3,488	76,472	6,593
18 歳 以 上	2,376,472	405,421	381,666	25,553	1,447,514	116,318

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公 費 負担額	件 数	公 費 負担額
昭和50年度	102,609	3,161,474	24,627	246,584
51	102,481	3,416,276	25,372	283,466
52	100,308	3,580,080	25,287	296,088
53	110,246	4,114,992	27,594	344,181
54	114,918	4,523,482	29,351	394,187
義肢	3,978	197,571	1,270	23,210
義足	10,447	1,102,666	7,849	221,682
装 具	16,130	649,350	3,337	36,632
盲人安全	11,342	20,153	25	19
補聴器	33,399	868,322	10,249	26,852
車いす	18,096	1,438,685	4,383	73,188
歩行補助	13,311	33,605	1,202	1,066
その他	8,215	213,130	1,036	11,538

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	公費負担額
昭 和 50 年 度	8,788	2,178,854
51	12,189	2,985,622
52	17,206	4,168,068
53	21,101	4,669,555
54	22,621	5,802,914
視 覚 障 害	107	7,925
聴覚・平衡機能障害	11	759
音声・言語機能障害	3	99
肢体不自由	1,415	197,482
心臓機能障害	2,160	249,578
じん臓機能障害	18,925	5,347,070

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 27 表 身体障害者職業訓練校修了者数

区 分	総 数	※電	※衣	※木	※製	※印	塗	製	義	印	陶	意	理	園	※事	臨	そ
		子	服	工	製	刷									務		
		機	製	器	図	写	工	工	具	彫	器	匠	美	芸	務	検	他
		器	作	修	刷	植	工	工	工	工	工	工	容	員	員	査	
		理	工	理	工	工	工	工	工	工	工	工	員	員	員	員	
昭和49年度	1,048	120	239	18	65	164	20	25	42	25	18	15	26	33	139	28	71
50	1,148	104	245	23	97	193	18	41	54	33	22	19	23	26	154	1	95
51	1,144	101	239	22	84	173	15	34	50	35	30	22	17	39	147	28	108
52	1,074	108	203	29	77	179	10	29	42	31	24	20	19	29	156	27	91
53	1,145	102	203	36	94	202	18	24	55	36	22	25	15	30	171	29	83

注 * 印は類似のものをまとめた数を掲げた。

資料 労働省職業訓練局調

第 28 表 程度別精神薄弱者数

昭和46年10月1日現在

区 分	総 数	軽 度	中 度	重度・最重度	程 度 不 明
総 数	312,600	130,200	98,800	82,300	1,800
18 歳 以 上	170,900	44,800	65,800	59,900	500
18 歳 未 満	141,700	85,500	32,400	22,400	1,400

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第 29 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	施 設	職親委託	職 業	医療保健	生 活	教 育	その他
昭和50年度	97,804	142,761	34,877	1,925	13,322	16,033	19,237	8,006	49,361
51	98,989	145,876	35,764	1,999	14,411	15,335	21,427	8,730	48,210
52	103,599	157,614	40,145	2,105	15,907	16,037	23,124	9,594	50,702
53	105,564	158,356	42,360	1,901	15,045	15,668	22,843	9,586	50,953
54	115,392	170,956	45,612	1,839	16,092	16,826	24,686	9,767	56,134

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所有者数

10月1日現在

区 分	昭和50年	51	52	53	54
肢体不自由者更生施設 施設数 在所有者数	53 1,639	52 1,509	51 1,462	53 1,469	52 1,444
失明者更生施設 施設数 在所有者数	12 1,206	12 1,207	12 1,147	12 1,104	13 1,124
ろうあ者更生施設 施設数 在所有者数	3 74	3 85	3 92	4 85	4 84
内部障害者更生施設 施設数 在所有者数	24 812	23 771	23 743	23 713	22 691
身体障害者療護施設 施設数 在所有者数	36 2,243	49 3,168	54 3,748	74 4,866	89 5,818
重度身体障害者更生授産施設 施設数 在所有者数	30 1,845	32 2,029	33 2,167	35 2,337	37 2,393
身体障害者授産施設 施設数 在所有者数	67 3,180	66 3,172	70 3,366	72 3,502	75 3,546
重度身体障害者授産施設 施設数 在所有者数	43 2,380	52 2,992	53 3,091	59 3,447	63 3,757
身体障害者福祉工場 施設数 在所有者数	12 620	13 666	14 680	17 794	18 866
補装具製作施設 施設数	31	31	31	32	31
点字図書館 施設数	63	66	66	69	70
点字出版施設 施設数	10	10	10	10	10
精神薄弱者更生施設 施設数 在所有者数	323 23,016	339 24,613	373 26,894	408 29,027	460 32,106
精神薄弱者授産施設 施設数 在所有者数	107 5,322	120 5,943	137 6,661	157 7,549	175 8,699

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	
一般診査受診人員	1,882,753	1,972,169	2,083,841	2,214,531	2,317,413	
診査結果	正常人員	676,338	661,515	675,029	691,749	699,123
	要精密診査人員	633,473	694,640	742,423	798,525	855,370
	要療養人員	572,942	616,014	666,389	724,257	762,920
精密診査受診人員	360,636	398,011	447,919	453,050	459,592	
診査結果	正常人員	74,402	81,137	90,367	97,788	102,597
	要再精密診査人員	40,719	44,714	46,671	44,959	42,535
	要療養人員	245,515	272,160	310,881	310,303	314,460

注 老人医療費による精密診査は除かれている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
総 数	1,083,635	1,187,477	1,353,513	1,411,729	1,560,697
全 結 核	10,427	10,197	10,250	9,772	10,122
悪 性 新 生 物	2,917	3,359	3,794	4,328	4,857
糖 尿 病	44,307	50,482	56,463	60,001	68,949
脳 血 管 疾 患	56,283	62,582	73,568	76,956	85,476
神 経 痛 及 び 神 経 炎	80,612	86,043	93,122	98,553	105,046
心 疾 患	148,031	159,320	190,400	197,822	223,623
高 血 圧 性 疾 患	454,811	488,996	533,305	546,731	587,279
胃・十二指腸潰瘍及び 胃腸炎	77,236	88,977	104,953	104,687	126,541
腎炎及びネフローゼ	20,925	21,800	22,671	23,009	25,259
関節炎及びリウマチ	47,881	53,330	60,366	62,602	69,284
肝 臓 疾 患	22,893	26,738	33,032	33,801	39,641
血 液 疾 患	14,379	14,635	29,546	33,573	38,406
そ の 他 ¹⁾	102,933	121,018	142,043	159,894	176,214

注 1) 昭和51年度以降は眼の疾患、昭和52年度には気管支炎・肺炎腫及び喘息を含む。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 老人福祉施設の施設数および在所要者数

10月1日現在

区	分	昭和50年	51	52	53	54
総	施設数 在所要者数	2,155 117,822	2,350 127,201	2,524 134,565	2,755 142,331	3,056 149,483
養護老人ホーム	施設数 在所要者数	934 67,848	936 68,630	938 68,523	939 68,501	942 67,589
特別養護老人ホーム	施設数 在所要者数	539 43,207	627 50,979	714 57,772	799 64,446	903 71,308
軽費老人ホーム	施設数 在所要者数	121 6,767	132 7,592	143 8,270	164 9,384	187 10,586
老人福祉センター	施設数	561	655	729	853	1,024

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
登録養護受託者数		169	166	160	127	128
老人が委託されている養護受託者数		135	135	130	118	122

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
設置市町村数		3,106	3,129	3,176	3,192	3,197
運営委託している市町村数(再掲)		1,120	1,190	1,258	1,200	1,240
奉仕員数		8,549	8,821	9,166	9,287	9,498
派遣対象世帯数		62,395	65,063	66,392	69,050	71,221
老人世帯		47,767	50,190	51,326	52,902	53,405
被保護世帯		22,649	22,599	22,302	23,391	22,894
その他の世帯		25,118	27,591	29,024	29,511	30,511
その他の世帯		14,628	14,873	15,066	16,148	17,816
被保護世帯		2,241	2,452	2,386	2,307	2,463
その他の世帯		12,387	12,421	12,680	13,841	15,353

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

4 老人医療

第 36 表 老人医療費支給対象者数

年度末現在

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
総	数	4,570,316	4,800,886	5,042,609	5,293,011	5,563,972
国民健康保険		2,898,654	3,025,780	3,163,526	3,333,056	3,541,509
被用者保険被扶養者		1,671,662	1,775,106	1,879,083	1,959,955	2,022,463
政府管掌健康保険		686,304	731,084	781,324	826,417	868,815
組合管掌健康保険		548,953	581,443	614,161	637,917	654,604
船員保険		26,613	26,964	28,202	29,336	30,413
日雇労働者健康保険		19,255	19,707	20,286	20,972	21,475
共済組合		390,537	415,908	435,110	445,313	447,156

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 老人医療費支給状況

区 分	総 数		
	件 数	日 数	金 額
50 年 度			
総 数	51,639,139	273,349,006	208,480,288
国 保	32,083,246	166,929,030	127,717,464
社 保	19,555,893	106,419,976	80,762,824
51 年 度			
総 数	55,641,573	290,679,868	253,287,032
国 保	34,292,763	176,455,706	153,854,958
社 保	21,348,810	114,224,162	99,432,074
52 年 度			
総 数	60,642,421	314,669,617	299,637,528
国 保	37,398,128	191,923,965	182,595,023
社 保	23,244,293	122,745,652	117,042,505
53 年 度			
総 数	65,518,821	335,331,560	350,914,612
国 保	40,783,881	206,613,929	216,302,781
社 保	24,734,940	128,717,631	134,611,831
54 年 度			
総 数	70,716,756	359,411,379	393,050,128
国 保	44,705,709	225,150,174	246,079,840
社 保	26,011,047	134,261,205	146,970,288

注 1 入院外には歯科を含む。

注 2 国保は国民健康保険被保険者、社保は被用者保険被扶養者である。

資料 厚生省社会局編

(金額 単位 千円)

入 院			入 院 外		
件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額
2,546,354	59,685,105	67,032,421	49,092,785	213,663,901	141,447,867
1,569,825	36,574,132	41,232,443	30,513,421	130,354,898	86,485,021
976,529	23,110,973	25,799,978	18,579,364	83,309,003	54,962,846
2,806,971	66,265,727	86,173,871	52,834,602	224,414,141	167,113,161
1,717,576	40,213,410	52,385,435	32,575,187	136,242,296	101,469,523
1,089,395	26,052,317	33,788,436	20,259,415	88,171,845	65,643,638
3,140,620	74,145,643	106,394,605	57,501,801	240,523,974	193,242,928
1,917,993	45,140,784	64,634,490	35,480,135	146,783,181	117,960,533
1,222,627	29,004,859	41,760,115	22,021,666	93,740,793	75,282,390
3,508,712	82,772,316	122,479,872	62,010,109	252,559,244	228,434,740
2,163,080	50,742,524	75,263,228	38,620,801	155,871,405	141,039,553
1,345,632	32,029,792	47,216,644	23,389,308	96,687,839	87,395,187
3,949,669	93,870,995	138,940,711	66,767,087	265,540,384	254,109,417
2,469,661	58,373,010	86,478,978	42,236,048	166,777,164	159,600,862
1,480,008	35,497,985	52,461,733	24,531,039	98,763,220	94,508,555

5 児童福祉

第 38 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
総 数	240,187	240,307	248,775	254,458	248,440
訓 戒 誓 約	5,828	5,037	5,258	4,823	4,776
児童福祉司の指導	5,600	5,229	5,425	5,692	5,593
福祉事務所へ送致又は通知	983	1,002	1,009	939	1,146
児童委員の指導	292	207	169	195	156
里親委託	1,073	964	973	892	760
保護施設に収容	25,132	25,342	25,454	25,534	24,530
他の機関へあっ旋紹介	2,029	1,672	1,837	1,676	1,663
面談の指 導 他	170,979	173,266	181,315	188,188	186,278
その他	28,271	27,588	29,172	26,519	23,538
注 第27条の2により家庭裁判所に送致されたもの(再掲)	25	19	40	21	65
年度末現在未処理件数	21,553	20,292	18,509	15,822	16,811

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭に送致しなければならないとしている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 39 表 児童福祉施設数および在籍者数(施設種別)

10月1日現在

区 分	昭和50年	51	52	53	54
総 数	20,163	20,999	21,740	22,544	23,330
乳 児 院 施 設	1,729,066	1,835,850	1,930,908	2,011,261	2,071,763
母 子 寮 施 設	129	127	125	124	125
保 育 所 施 設	3,292	3,166	3,258	3,217	3,111
養 護 施 設 施 設	424	416	401	388	376
精神薄弱児施設	16,152	16,073	15,605	14,936	14,346
精神薄弱児通園施設	18,238	19,054	19,794	20,604	21,381
虚 弱 児 施 設 施 設	1,631,025	1,737,202	1,832,269	1,913,140	1,974,886
肢体不自由児施設	525	529	530	532	527
肢体不自由児通園施設	30,084	30,581	31,254	31,276	30,990
重症心身障害児施設	349	351	352	352	351
盲 児 施 設 施 設	22,758	22,430	21,960	21,921	21,195
ろうあ児施設	175	187	200	206	214
難聴幼児通園施設	5,256	5,734	5,876	6,161	5,928
教 護 院 施 設	34	33	32	32	32
情緒障害児短期治療施設	1,682	1,671	1,707	1,740	1,703
里 親 委 託 児 童 数	77	76	76	77	77
登録保護受託者数	8,067	7,954	7,794	7,493	7,518
登録保護受託者数(再掲)	39	47	49	51	55
保護受託者委託児童数	1,146	1,425	1,467	1,531	1,670
登録里親数	—	—	—	—	6
児童が委託されている里親数(再掲)	—	—	—	—	223
里親委託児童数	39	43	45	48	48
登録保護受託者数	3,835	4,016	4,315	4,525	4,689
児童が委託されている保護受託者数(再掲)	32	32	32	29	29
登録保護受託者数	1,225	1,194	1,119	1,082	1,037
児童が委託されている保護受託者数(再掲)	34	36	36	33	29
登録保護受託者数	1,417	1,331	1,231	1,118	921
児童が委託されている保護受託者数(再掲)	—	—	—	—	11
登録保護受託者数	—	—	—	—	339
児童が委託されている保護受託者数(再掲)	58	58	58	58	58
登録保護受託者数	2,844	2,776	2,752	2,792	2,835
児童が委託されている保護受託者数(再掲)	10	10	10	10	11
登録保護受託者数	283	297	301	329	372

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 40 表 児童福祉施設措置費(施設種別)

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
総 数	290,859,847	337,700,784	363,977,411	388,246,674	406,430,488
収容施設措置費(補助金)	89,907,060	98,880,666	105,957,741	111,243,827	120,406,412
養 護 施 設	23,430,041	26,375,860	29,170,319	30,485,975	32,335,599
し体不自由児療護施設	—	—	—	419,366	638,732
教 護 院	2,138,404	2,328,905	2,435,943	2,547,107	2,802,129
精神薄弱児施設	21,848,914	25,287,075	26,200,055	27,740,482	30,829,565
盲 児 施 設	1,182,375	1,253,647	1,354,731	1,292,392	1,487,885
ろうあ児施設	1,174,494	1,390,833	1,294,694	1,367,957	1,359,016
里 親 子 寮	1,354,672	1,510,474	1,672,048	1,727,432	1,854,536
母 子 寮	2,685,080	3,026,596	3,638,538	3,325,065	3,172,870
乳 児 院	6,106,302	6,946,883	6,512,933	6,521,256	7,540,766
虚 弱 児 施 設	1,470,532	1,661,876	1,665,880	1,457,261	2,201,650
し体不自由児施設	5,295,445	5,749,269	6,330,083	6,198,924	5,897,481
助 産 施 設	850,181	890,784	913,185	865,196	820,946
精神薄弱児通園施設	2,710,910	3,102,699	3,708,700	4,520,404	5,066,526
情緒障害児短期治療施設	281,037	378,656	406,526	426,129	458,714
し体不自由児通園施設	254,544	429,641	532,185	563,647	719,055
重症心身障害児施設	17,943,238	17,206,374	18,705,352	20,335,851	21,709,760
し体不自由児国療	1,180,891	1,341,094	1,416,569	1,449,383	1,511,182
保育所措置費(補助金)	200,952,787	238,820,118	258,019,670	277,002,847	286,024,076

注 当初予算額である。なお、55年度の精神薄弱児施設分には自閉症児施設分 208,648 千円を含む。
資料 厚生省児童家庭局編

第 41 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
登 録 里 親 数	10,230	9,703	9,714	9,494	9,142
児童が委託されている里親数(再掲)	3,225	3,117	2,980	2,837	2,712
里 親 委 託 児 童 数	3,851	3,687	3,557	3,434	3,277
登 録 保 護 受 託 者 数	1,690	1,001	964	862	729
児童が委託されている保護受託者数(再掲)	17	20	20	7	11
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	28	39	23	8	19

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。

2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 42 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
養 育 医 療					
決定件数	15,658	15,529	16,661	17,923	17,625
母子保健法による公費負担額	743,750	915,884	1,044,310	1,181,261	1,224,723
社会保険・結核予防法による負担額	2,605,713	3,155,430	5,029,082	5,888,116	6,726,043
療 育 の 給 付					
決定件数	486	438	349	418	305
骨関節結核以外の結核	73	30	26	6	3
児童福祉法による公費負担額	413	408	323	412	302
社会保険・結核予防法による負担額	176,138	157,095	150,349	137,494	131,254
	293,610	291,938	287,010	266,802	268,057
育 成 医 療					
決定件数	24,801	27,017	29,953	38,466	35,994
視覚・平衡機能障害	2,412	2,976	3,614	5,026	5,132
聴覚・言語機能障害	465	600	765	907	911
心臓機能障害	3,501	3,697	3,926	4,798	4,627
その他	8,638	9,203	9,886	12,770	11,314
児童福祉法による公費負担額	6,726	6,920	7,188	8,357	7,471
社会保険・結核予防法による負担額	176	254	303	570	418
	2,883	3,367	4,271	6,038	6,121
	1,222,521	1,704,557	1,763,829	2,068,579	2,168,812
	10,019,747	12,233,221	13,803,729	17,954,163	19,804,917
補 装 具 交 付					
決定件数	18,448	19,941	21,090	23,168	25,282
盲人安全つえ	201	209	132	224	192
義手	4,231	3,776	3,800	4,469	4,436
義足	675	723	678	653	620
義歯	1,018	1,101	1,000	995	1,025
義眼	6,041	6,681	7,636	8,811	9,726
義耳	3,996	4,403	4,813	5,081	5,903
義髪	498	648	587	591	653
義爪	1,788	2,400	2,444	2,344	2,727
児童福祉法による公費負担額	720,697	823,975	892,200	998,338	1,125,410
補 装 具 修 理					
決定件数	1,555	1,696	2,236	2,701	3,056
盲人安全つえ	—	—	—	—	—
義手	610	695	923	1,204	1,194
義足	52	53	41	62	77
義歯	174	169	187	186	202
義眼	285	346	379	502	616
義耳	254	369	549	646	792
義髪	107	11	12	40	14
義爪	73	53	145	61	161
児童福祉法による公費負担額	10,307	13,586	20,129	23,949	29,996

注1) 養育医療および療育の公費負担額中には自己負担額を含む
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 43 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 母子世帯	未 婚 の 母子世帯	廃 疾 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その 他 の 世 帯	手 当 支 払 額
		離 婚 世 帯	そ の 他						
昭和50年度	251,316	128,330	2,710	32,084	24,632	21,284	34,941	7,335	29,906,627
51	297,625	159,541	2,734	35,694	28,448	24,218	39,750	7,240	48,465,407
52	351,832	196,758	2,767	39,480	32,197	27,066	45,839	7,725	63,267,960
53	398,343	232,060	3,007	40,489	35,247	28,909	51,555	7,726	88,592,795
54	435,028	262,929	2,909	39,600	37,000	30,090	54,405	8,095	111,921,933

注 1 受給世帯数は年度末現在。
2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯および支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 44 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数

(金額 単位 千円)

区 分	特 別 児 童 扶 養 手 当			福 祉 手 当 受 給 者 数
	受 給 者 数	受 給 対 象 障 害 児 数	手 当 額	
昭 和 50 年 度	69,386	70,704	8,599,351	—
51	80,601	82,210	15,736,369	328,963
52	87,363	89,145	18,178,951	343,927
53	93,484	95,390	22,844,683	356,334
54	98,729	100,768	27,631,599	366,564

注 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 45 表 3 歳児健康診査成績

区 分	昭和50年	51	52	53	54
被 検 者 数	1,462,995	1,505,819	1,489,392	1,474,193	1,402,270
健康管理上注意すべきもの	212,174	223,620	219,102	217,790	205,385
身 体 面	126,702	131,176	129,015	127,390	123,871
精 神 発 達 面	85,472	92,444	90,087	90,400	81,514

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 46 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数
および支給額の状況

昭和55年2月末現在

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別					支 給 額
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	
総 計	(714,877) 2,395,526 (908,595) 2,763,031	2,108,161	231,096	40,425	10,563	5,281	178,411,255
市町村支給分	(713,016) 2,155,457 (906,107) 2,501,301	1,886,508	215,174	38,455	10,197	5,123	162,647,856
被 用 者	(141,198) 1,055,500 (181,154) 1,177,043	957,199	81,624	12,245	3,032	1,400	72,457,338
非被用者	(571,818) 1,099,957 (724,953) 1,324,258	929,309	133,550	26,210	7,165	3,723	90,190,518
公 務 員 分	(1,861) 240,069 (2,488) 261,730	221,653	15,922	1,970	366	158	15,763,369

注 () 内は市町村民税所得割の額のない受給者および当該受給者に係る算定基礎児童の各々の数の再掲である。

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 47 表 児童手当の認定および消滅状況

区 分	新規認定件数	消 滅 件 数	昭和55年2月末現在 受 給 者 数
総 計	297,197	330,751	2,395,526
市 町 村 支 給 分	263,744	286,400	2,155,457
被 用 者	144,920	147,101	1,055,500
非 被 用 者	118,824	139,299	1,099,957
公 務 員 分	33,451	44,351	240,069

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 48 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 53 年 度			54		
	徴収決定済額	収納済額	収 納 率	徴収決定済額	収納済額	収 納 率
総 計	58,523,199	57,892,212	98.9%	62,777,732	62,152,098	99.0%
厚生年金保険関係	56,108,600	55,507,462	98.9%	60,213,447	59,615,780	99.0%
船員保険関係	700,101	670,252	95.7%	700,010	672,040	96.0%
共済組合関係	1,714,498	1,714,498	100.0%	1,864,276	1,864,276	100.0%

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

6 社会福祉関係貸付資金

第 49 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度		51		52		53	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	51,278	4,624,674	51,185	5,190,611	51,013	5,717,173	53,089	6,749,127
事業開始資金	1,146	700,254	1,130	800,623	1,130	925,690	1,442	1,282,452
事業継続資金	1,352	439,254	1,440	558,541	1,414	617,872	1,455	712,559
修学資金	37,377	1,931,540	37,099	2,082,063	36,477	2,383,129	37,098	2,814,064
技能修得資金	171	8,097	178	9,607	178	9,888	215	13,073
修業資金	1,016	56,139	1,227	79,348	1,316	89,277	1,596	112,970
就職支度資金	490	17,573	485	20,865	484	23,327	492	25,993
療養資金	98	10,047	75	7,929	87	9,091	98	10,099
生活資金	124	25,625	138	39,062	151	49,815	167	62,439
住宅資金	2,887	1,292,582	2,612	1,403,893	2,365	1,367,175	2,329	1,408,034
転宅資金	35	1,015	30	880	22	640	51	2,097
就学支度資金	6,582	142,548	6,771	187,800	7,389	241,269	8,146	305,347
償 還 金 額	3,173,514		3,410,805		3,720,719		4,054,667	

資料 厚生省児童家庭局調

第 50 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和51年度		52		53		54	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	26,429	11,021,469	27,052	12,046,020	27,956	13,069,614	30,414	15,116,251
更生資金	5,604	2,914,533	5,677	3,212,198	5,826	3,541,055	6,089	4,073,754
身体障害者更生資金	4,269	2,425,967	4,429	2,716,089	4,566	3,056,183	4,467	3,254,352
生活資金	223	44,629	383	76,848	878	437,745	560	233,232
福祉資金	291	19,980	399	24,482	671	34,373	2,290	384,856
住宅資金	8,072	4,399,421	7,593	4,472,921	7,002	4,230,903	7,700	4,799,203
修学資金	5,595	762,639	6,521	1,127,678	7,284	1,397,045	7,594	1,948,464
療養資金	1,437	185,435	1,284	167,884	1,093	140,951	953	139,862
災害援護資金	938	268,865	766	247,920	636	231,359	761	282,528
償 還 額	7,266,265		8,134,010		8,802,450		9,917,547	

資料 厚生省社会局調

7 社会福祉関係機関・施設等

第 51 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和50年度	51	52	53	54		
福祉事務所	事務所数	343	341	341	341	343	
	職 員 数	都道府県市町村	797	800	805	807	813
		調査指導員	2,247	2,339	2,396	2,418	2,483
	現職職員	身体障害者福祉司	12,052	12,300	12,494	13,305	13,737
		精神障害者福祉司	439	431	439	385	359
	身体障害者更生相談所	相談員	177	181	194	201	164
		主任相談員	313	330	320	301	285
	精神障害者更生相談所	相談員	57	57	62	62	63
		主任相談員	49	52	55	55	55
	児童相談所	相談員	152	153	154	158	160
		職員	3,975	4,073	4,185	4,300	4,418
	児童一時保護所	保護員	127	127	127	130	132
職員		560	553	548	544	551	
民生(児童)委	161,021	161,101	164,654	164,806	164,912		

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、調査指導員のほかに専任職員の数である。

2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。

3 精神障害者更生相談所関係は、4月1日現在。

4 児童相談所関係は、5月1日現在。

5 児童一時保護所関係は、5月1日現在。

6 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調

注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調

注6関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 52 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数

および在所者数

10月1日現在

区 分	昭和50年	51	52	53	54	
授産施設	160	160	141	138	142	
宿所提供施設	施設者数	4,930	5,231	4,774	4,746	4,928
	在所者数	89	85	82	76	73
盲人ホーム	施設者数	5,773	5,269	5,066	4,716	3,981
	在所者数	35	34	34	33	33
無料低額診療施設	施設者数	227	241	243	245	244
	在所者数	30,642	32,952	34,793	33,267	36,413
隣へき地保健福祉館	施設者数	853	905	948	995	1,043
	在所者数	191	217	231	244	244
有料老人ホーム	施設者数	73	73	73	71	70
	在所者数	2,499	3,023	3,301	3,301	3,770
老人憩の家	施設者数	1,415	1,965	2,346	2,346	2,536
	在所者数	59	67	69	69	70
老人休養センター	施設者数	10	9	9	14	32
	在所者数	—	—	—	56	60
精神障害者通所施設	—	—	—	1,182	1,289	

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 53 表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
母子福祉センター	40	41	43	41	43
母子休養ホーム	20	24	25	25	26
母子相談員	1,031	1,037	1,042	1,047	1,062

注 施設数は、各年10月1日現在である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 54 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
施設数	648	677	698	707	714

資料 全国母子健康センター連合会調

8 その他

第55表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
法適用都道府県延数	19	29	10	7	15
法適用都道府県実数	15	22	9	6	14
法適用市町村延数	73	195	22	21	25
災害救助費支出額	709,897	1,951,137	704,344	189,223	131,391
災害救助費国庫負担額	354,757	975,568	352,172	94,611	65,696
国庫負担対象都道府県数	14	22	9	6	11

注 各年度の災害救助費支出額および災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 56 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	111,790	112,784	113,801	114,917	115,932
被用者保険者	67,794	68,750	69,522	70,409	71,380
被扶養者	29,792	30,028	30,199	30,550	31,163
被扶養者	38,002	38,722	39,323	39,889	40,217
政府管掌健康保険者	28,124	28,715	29,037	29,714	30,602
被扶養者	13,285	13,451	13,532	13,815	14,251
被扶養者	14,839	15,264	15,505	15,899	16,351
組合管掌健康保険者	26,094	26,400	26,744	26,961	27,028
被扶養者	10,984	11,036	11,054	11,077	11,193
被扶養者	15,110	15,364	15,690	15,884	15,835
日雇労働者健康保険者1)	668	626	607	568	542
被扶養者2)	418	391	373	349	333
被扶養者	250	235	234	219	209
船員保険者	734	726	709	681	677
被扶養者	244	238	231	222	216
被扶養者	490	488	478	459	461
国家公務員共済組合員者	3,057	3,069	3,087	3,079	3,064
被扶養者	1,164	1,167	1,182	1,188	1,194
被扶養者	1,893	1,902	1,905	1,891	1,870
地方公務員等共済組合員者	6,423	6,502	6,626	6,702	6,771
被扶養者	2,632	2,663	2,726	2,794	2,851
被扶養者	3,791	3,839	3,900	3,908	3,920
公共企業体職員等共済組合員者	2,191	2,186	2,171	2,148	2,112
被扶養者	798	804	810	814	813
被扶養者	1,393	1,882	1,361	1,334	1,299
私立学校教職員共済組合員者	503	526	541	556	584
被扶養者	267	278	291	291	312
被扶養者	236	248	250	265	272
国民健康保険	43,996	44,034	44,279	44,508	44,552

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。
2 社会保険庁の推計による。

第 57 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	55,455	56,283	57,136	58,079	58,726
厚	生年金保険	23,649	23,847	23,903	24,175	24,714
厚	生年金基金	5,341	5,395	5,440	5,571	5,786
船	員保険	244	237	228	217	211
国	家公務員共済組合	1,162	1,163	1,172	1,172	1,175
地	方公務員等共済組合	3,004	3,033	3,079	3,139	3,192
公	共企業体職員等共済組合	797	802	805	804	798
私	立学校教職員共済組合	270	282	293	303	311
農	林漁業団体職員共済組合	445	450	458	466	474
国	民年金	25,884	26,469	27,198	27,803	27,851
農	業者年金	1,164	1,132	1,125	1,110	1,111

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。

第 58 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	23,453	23,731	23,919	24,271	24,787
雇	用保険	23,289	23,573	23,745	24,102	24,618
船	員保険	164	158	174	169	169

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 59 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	34,260	34,159	34,594	35,178	36,069
労	働者災害補償保険	29,075	28,982	29,357	29,908	30,759
船	員保険	244	237	228	217	210
小	計	29,319	29,219	29,585	30,125	30,969
公	共企業体職員1)	798	804	810	814	813
国	家公務員災害補償2)	1,127	1,080	1,142	1,122	1,120
地	方公務員災害補償3)	3,016	3,056	3,057	3,117	3,167

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計

2 7月1日現在である。

3 4月1日現在である。

第 60 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
政	府管掌健康保険1)	110,916	127,910	140,552	149,167	158,328
組	合管掌健康保険1)	136,804	161,428	178,654	188,853	199,888
日	雇労働者健康保険2)	3,886	4,423	4,706	5,218	5,582
船	員保険1)	144,948	179,231	198,296	206,919	217,051
国	家公務員共済組合3)	139,912	152,155	164,856	172,798	180,683
地	方公務員共済組合3)	151,896	163,944	177,334	185,901	194,303
公	共企業体職員等共済組合3)	138,699	149,051	160,751	167,300	173,546
私	立学校教職員共済組合4)	131,895	148,313	163,502	176,154	187,336
厚	生年金保険1)	122,552	142,944	155,440	164,038	173,249
厚	生年金基金4)	132,563	153,438	167,113	176,677	186,267
農	林漁業団体職員共済組合4)	112,167	125,140	137,568	147,330	155,720

注 1 平均標準報酬月額である。

2 平均賃金日額である。

3 平均給料月額である。

4 平均標準給与である。

第 61 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
政府管掌健康保険	96,202	110,516	124,928	141,441	150,263
組合管掌健康保険	112,864	132,491	152,264	167,691	178,785
日雇労働者健康保険	49,328	60,349	66,384	71,815	77,084
国民健康保険	13,736 (42,562)	17,461 (53,461)	20,486 (61,771)	23,973 (71,055)	26,903 (78,225)
船員保険					
疾病分	177,210	210,116	243,771	269,552	280,318
年金分	188,967	239,975	286,060	307,090	320,512
失業分	20,849	24,499	27,537	29,348	35,497
国家公務員共済組合					
短期分	97,183	123,724	147,071	156,421	163,274
長期分	180,823	199,208	216,771	226,700	253,030
地方公務員等共済組合					
短期分	114,837	130,791	152,230	175,693	186,171
長期分	169,107	184,600	199,317	208,624	223,213
公共企業体職員等共済組合					
短期分	101,371	109,001	147,595	156,514	176,287
長期分	159,564	182,930	197,089	224,009	232,048
私立学校教職員共済組合					
短期分	107,442	123,660	137,010	148,818	158,799
長期分	103,693	123,892	137,650	167,312	196,135
厚生年金保険	92,120	118,930	143,194	153,108	161,257
農林漁業団体職員共済組合	117,633	139,050	153,388	167,336	177,825
国民年金	14,506	15,613	23,295	30,067	35,907
雇用保険	27,185	26,588	29,820	32,989	36,812

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料 (掛金または保険料) を年度間平均被保険者数で除したものである。
2 国民健康保険は 1 人当たりの調定額であり、() は一世帯当たりの調定額を示す。

第 62 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
政府管掌健康保険	101,543	119,060	132,219	150,197	160,734
被保険者分	67,230	77,322	85,057	94,435	99,867
被扶養者分	34,313	41,738	47,162	55,762	60,867
組合管掌健康保険	85,703	101,386	111,910	127,099	136,027
被保険者分	46,694	54,031	59,317	65,837	70,365
被扶養者分	39,009	47,355	52,593	61,262	65,662
日雇労働者健康保険	117,980	150,966	173,914	204,480	225,818
被保険者分	97,356	123,368	140,869	163,312	179,259
被扶養者分	20,624	27,598	33,045	41,168	46,559
船員保険	141,785	170,401	192,744	223,880	241,803
被保険者分	73,348	86,410	96,590	109,088	116,362
被扶養者分	68,437	83,991	96,154	114,792	125,441
国家公務員共済組合	92,476	107,154	116,411	132,618	138,805
組合員分	45,192	51,842	56,305	63,023	66,344
被扶養者分	47,284	55,312	60,106	69,595	72,461
地方公務員等共済組合	100,408	115,907	125,829	141,590	148,432
組合員分	54,252	61,934	67,059	74,559	78,649
被扶養者分	46,156	53,973	58,770	67,031	69,783
公共企業体職員等共済組合	100,053	116,517	126,938	142,836	151,182
組合員分	50,209	57,821	63,430	71,050	75,820
被扶養者分	49,844	58,696	63,508	71,786	75,362
私立学校教職員共済組合	86,801	99,059	108,956	124,130	133,850
組合員分	58,000	65,379	71,643	81,218	87,593
被扶養者分	28,801	33,680	37,313	42,912	46,257
国民健康保険	49,016 (151,886)	58,669 (179,634)	66,416 (200,263)	78,566 (232,862)	87,855 (255,449)

注 1 「1 人当たり診療費」とは、療養の給付 (家族の療養の給付) のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
3 国民健康保険の () 費は、1 世帯当たりの医療費である。

第 63 表 公的年金受給権者数

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
老 齡 年 金 (退職年金)	10,960,049	11,724,515	12,869,219	13,019,782	—
厚生年金保険	1,031,308	1,234,565	1,436,593	1,639,950	1,833,533
厚生年金基金	302,125	371,445	446,473	527,427	605,195
船員保険	22,994	26,177	29,181	33,117	36,418
国家公務員共済組合	200,748	216,088	231,720	250,355	268,761
地方公務員等共済組合	373,568	413,633	449,430	484,579	525,799
公共企業体職員等共済組合	211,764	220,591	232,092	246,255	263,231
私立学校教職員共済組合	5,982	6,918	7,776	8,620	9,524
農林漁業団体職員共済組合	38,390	42,575	46,645	50,955	55,902
官人	80,970	78,277	73,632	70,158	—
恩給	1,234,143	1,228,871	1,222,227	1,218,187	—
都道府県知事裁定	113,659	108,517	103,801	99,025	—
国民年金	2,730,824	3,395,493	3,919,716	4,426,350	4,911,733
老齡福祉年金	4,613,574	4,381,365	4,169,933	3,964,804	3,750,964
通算老齡年金(通算退職年金)	590,850	840,271	1,117,673	1,400,944	1,633,356
厚生年金保険	474,629	645,463	834,567	1,018,737	1,179,819
船員保険	2,479	3,542	4,974	6,391	7,665
国家公務員共済組合	1,464	1,948	2,478	3,066	3,676
地方公務員等共済組合	10,126	13,907	17,329	20,914	24,486
公共企業体職員等共済組合	122	147	171	218	253
私立学校教職員共済組合	9,145	12,240	15,039	18,061	21,048
農林漁業団体職員共済組合	5,344	7,573	9,700	12,041	14,167
国民年金	87,541	155,451	233,415	321,516	382,242
障 害 年 金 (障害年金)	991,817	1,053,413	1,123,026	1,189,304	—
厚生年金保険	126,396	135,930	151,797	166,951	177,526
船員保険	4,366	4,506	4,739	4,967	5,119
国家公務員共済組合	3,573	3,714	3,926	4,236	4,523
地方公務員等共済組合	5,908	6,666	7,567	8,623	9,838
公共企業体職員等共済組合	6,149	6,124	6,169	6,228	6,226
私立学校教職員共済組合	255	306	353	403	466
農林漁業団体職員共済組合	1,239	1,401	1,627	1,793	2,014
官人	1,204	1,185	1,136	1,125	—
恩給	134,651	132,880	133,190	134,572	—
都道府県知事裁定	356	345	339	318	—
国民年金	133,716	154,353	176,231	198,015	217,944
障害福祉年金	522,129	550,098	572,925	593,024	610,949
労働者災害補償保険	51,875	55,905	63,027	69,049	73,057
遺 族 年 金	2,444,349	2,494,766	2,590,254	2,665,122	—
厚生年金保険	735,930	787,225	863,662	932,905	1,004,583
船員保険	24,528	25,815	27,297	28,836	30,464
国家公務員共済組合	51,248	55,547	60,031	65,043	70,427
地方公務員等共済組合	79,322	88,650	98,896	108,351	118,782
公共企業体職員等共済組合	82,213	85,463	88,999	92,469	96,308
私立学校教職員共済組合	3,047	3,569	4,366	5,290	6,366
農林漁業団体職員共済組合	9,186	10,317	11,695	13,142	14,770
官人	94,857	95,224	94,546	93,362	—
恩給	1,069,019	1,038,543	1,028,721	1,008,791	—
都道府県知事裁定	81,111	81,594	81,519	81,256	—
母子年金	129,208	127,992	127,888	126,974	125,939
遺児年金	148	159	167	174	163
国民年金	6,388	6,260	6,102	6,017	5,993
遺寡婦年金	31,233	37,019	41,668	44,964	47,441
母子福祉年金	4,272	4,517	4,564	3,439	2,169
準母子福祉年金	22	20	21	18	15
労働者災害補償保険	42,618	46,852	50,612	54,091	57,421
合 計	14,987,065	16,112,965	17,200,172	18,275,152	—

注 1 老齡年金(退職年金)には、特別老齡年金、減額退職年金、船員年金を含む。
2 遺族年金には、通算遺族年金、殉職年金、寡婦年金、遺児年金の他未冊遺者留守家族年金を含む。
3 恩給の老齡・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給・傷病年金・扶助料を掲げた。
4 国民年金の老齡福祉年金には、老齡特別給付金受給権者数を含む。
5 労働者災害補償保険の受給権者数は、年間支給総額をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。
また障害年金に関しては、傷病補償年金の受給権者数を含む。

第 64 表 公的年金受給権者1人当たり年金額

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
老 齡 年 金 (退職年金)					
厚生年金保険	667,740	826,285	913,634	992,390	1,037,246
厚生年金基金	44,561	52,413	62,109	74,473	86,307
船員保険	873,406	1,089,580	1,200,250	1,300,724	1,367,785
国家公務員共済組合	1,005,206	1,170,016	1,269,113	1,383,955	1,478,861
地方公務員等共済組合	1,114,829	1,294,193	1,421,178	1,553,103	1,645,744
公共企業体職員等共済組合	1,061,824	1,226,018	1,359,682	1,499,249	1,592,944
私立学校教職員共済組合	787,436	917,985	1,022,809	1,129,379	1,210,647
農林漁業団体職員共済組合	658,678	775,961	862,245	947,158	1,017,325
官人	691,216	794,698	883,894	958,715	—
恩給	154,449	189,649	219,678	275,219	—
都道府県知事裁定	799,840	919,276	1,009,937	1,102,026	—
国民年金	169,317	197,077	217,061	233,031	247,259
老齡福祉年金	130,711	146,029	161,049	175,801	210,820
通算老齡年金(通算退職年金)					
厚生年金保険	218,618	247,562	264,875	282,634	288,293
船員保険	231,408	262,601	276,476	287,652	289,483
国家公務員共済組合	284,493	338,711	370,995	397,497	417,010
地方公務員等共済組合	263,124	306,290	336,753	362,534	379,194
公共企業体職員等共済組合	363,197	412,905	480,450	466,977	454,443
私立学校教職員共済組合	172,768	210,883	239,933	267,677	286,322
農林漁業団体職員共済組合	208,653	238,404	253,043	275,349	284,939
国民年金	82,672	87,029	87,985	88,699	79,932
障 害 年 金 (障害年金)					
厚生年金保険	492,661	589,864	654,187	699,379	726,449
船員保険	662,406	756,798	893,342	939,332	1,023,418
国家公務員共済組合	753,795	893,506	986,800	1,088,358	1,206,677
地方公務員等共済組合	823,269	986,659	1,103,675	1,229,873	1,336,223
公共企業体職員等共済組合	794,155	909,774	1,031,174	1,141,730	1,254,584
私立学校教職員共済組合	507,004	597,892	672,901	737,603	812,582
農林漁業団体職員共済組合	565,564	669,832	756,591	824,769	875,027
官人	1,175,681	1,317,911	1,510,220	1,676,119	—
恩給	720,416	827,573	956,440	1,069,718	—
都道府県知事裁定	1,230,303	1,404,275	1,592,888	1,768,022	—
国民年金	394,914	458,922	500,140	532,092	549,015
障害福祉年金	196,166	218,840	239,926	262,448	314,872
労働者災害補償保険	582,551	601,774	678,525	746,067	1,017,521
遺 族 年 金					
厚生年金保険	350,304	431,032	468,122	504,254	527,574
船員保険	535,370	611,639	712,786	738,864	797,886
国家公務員共済組合	484,706	589,129	638,365	701,663	756,066
地方公務員等共済組合	502,705	605,408	661,193	729,927	773,967
公共企業体職員等共済組合	434,110	529,464	590,894	662,714	721,130
私立学校教職員共済組合	403,467	484,544	487,785	495,347	491,736
農林漁業団体職員共済組合	342,855	433,867	471,440	507,842	541,341
官人	383,089	462,652	526,163	590,889	—
恩給	428,655	504,562	585,021	673,119	—
都道府県知事裁定	406,499	488,192	553,622	622,476	—
母子年金	345,198	408,785	445,952	474,848	490,690
遺児年金	341,966	401,736	438,892	467,701	483,067
国民年金	248,353	292,142	323,611	344,004	352,956
遺寡婦年金	75,852	90,116	102,339	113,669	122,682
母子福祉年金	176,030	202,692	222,644	240,145	281,757
準母子福祉年金	155,545	175,650	185,238	227,556	283,733
労働者災害補償保険	749,532	758,372	948,265	984,054	1,042,181

注 1 国民年金は受給者1人当たり年金額である。
2 労働者災害補償保険は、年間支給総額および年間支払総額(障害年金に関しては傷病補償年金を含む)をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。
3 前表の注参照

第 65 表 公的年金における年金総額 (制度別)

年度末現在		(単位 千円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
老 齡 年 金 (退職年金)		2,998,211,589	3,870,071,102	4,632,610,102	5,476,251,181	—
厚生年金保険		688,645,412	1,020,102,475	1,312,520,484	1,627,470,650	1,901,825,538
厚生年金基金		13,462,890	19,468,493	27,729,889	39,279,069	52,232,788
船員保険		20,083,095	28,521,926	35,024,507	43,076,091	49,811,986
国家公務員共済組合		201,793,188	252,826,390	294,078,921	346,479,941	397,460,261
地方公務員等共済組合		416,464,319	535,321,099	638,720,207	752,601,128	865,330,733
公共企業体職員等共済組合		224,856,142	270,443,625	315,571,319	369,197,524	419,312,215
私立学校教職員共済組合		4,710,444	6,350,617	7,953,365	9,735,246	11,530,203
農林漁業団体職員共済組合		25,286,632	33,036,543	40,219,432	48,262,448	56,370,524
文官		55,967,742	62,206,590	65,082,879	67,261,497	—
恩給		190,612,475	233,054,263	268,495,874	335,268,411	—
軍人		90,909,027	99,757,059	104,832,434	109,128,087	—
都道府県知事裁定		462,373,658	669,171,977	850,818,214	1,031,476,114	1,214,469,128
国民年金		603,046,565	639,805,040	671,562,577	697,014,975	790,779,265
老齢年金		117,393,392	183,617,744	255,908,205	335,338,922	—
通算老齢年金(通算退職年金)		103,762,347	159,792,189	221,055,673	287,929,795	340,133,280
厚生年金保険		573,661	930,131	1,375,190	1,838,387	2,218,884
船員保険		416,498	659,810	919,326	1,218,727	1,532,927
国家公務員共済組合		2,664,395	4,259,570	5,835,670	7,582,028	9,284,954
地方公務員等共済組合		44,310	60,697	73,607	101,801	114,974
公共企業体職員等共済組合		1,579,963	2,581,204	3,608,659	4,834,520	6,026,502
私立学校教職員共済組合		1,115,044	1,805,437	2,503,020	3,315,476	4,036,736
農林漁業団体職員共済組合		7,237,174	13,528,706	20,537,060	28,518,188	30,553,259
国民年金		353,131,753	426,433,353	512,338,487	590,984,013	—
障害年金(障害年金)		62,270,321	80,180,281	99,303,579	116,762,023	128,963,635
厚生年金保険		2,892,066	3,410,133	4,233,546	4,665,664	5,238,877
船員保険		2,693,310	3,318,481	3,874,178	4,610,283	5,457,799
国家公務員共済組合		4,863,876	6,577,072	8,351,507	10,605,197	13,145,757
地方公務員等共済組合		4,883,262	5,571,453	6,361,313	7,110,696	7,811,037
公共企業体職員等共済組合		129,286	182,995	237,534	297,254	378,663
私立学校教職員共済組合		700,734	938,435	1,230,973	1,478,811	1,762,305
農林漁業団体職員共済組合		1,415,520	1,561,724	1,715,610	1,885,634	—
文官		97,004,775	109,967,950	127,388,243	143,954,052	—
恩給		437,988	484,475	539,989	562,231	—
軍人		52,806,357	70,835,985	88,140,172	105,362,270	119,654,514
都道府県知事裁定		102,423,757	120,383,664	137,459,826	155,638,111	192,370,743
国民年金		20,610,501	23,020,705	33,502,017	38,051,787	43,420,711
労働者災害補償保険		984,572,659	1,194,855,789	1,348,433,667	1,593,425,950	—
遺族年金		257,799,562	339,318,941	404,299,503	470,421,894	529,991,885
厚生年金保険		13,131,562	15,789,452	19,456,905	21,305,879	24,306,809
船員保険		24,840,225	32,724,375	38,321,670	45,638,237	53,247,480
国家公務員共済組合		39,875,584	53,669,419	65,058,729	79,088,272	91,933,332
地方公務員等共済組合		35,689,055	45,249,580	52,588,963	61,280,525	69,450,554
公共企業体職員等共済組合		1,229,363	1,729,336	2,129,668	2,620,384	3,130,392
私立学校教職員共済組合		3,149,463	4,476,208	5,513,485	6,674,064	7,995,604
農林漁業団体職員共済組合		36,338,694	44,055,532	49,746,577	55,166,535	—
文官		458,240,164	524,009,221	601,823,349	679,036,207	—
恩給		32,971,552	39,833,495	45,130,680	50,579,941	—
軍人		44,602,286	52,321,210	57,031,867	60,293,346	61,806,874
都道府県知事裁定		50,611	63,876	73,295	81,380	78,740
国民年金		1,586,477	1,828,806	1,974,677	2,069,874	2,115,265
母子年金		2,369,087	3,335,995	4,264,262	5,110,995	5,820,174
遺児年金		752,000	915,562	1,016,147	825,857	611,130
準母子年金		3,422	3,513	3,890	4,096	4,256
準母子福祉年金		31,943,552	35,531,268	47,993,589	53,228,464	59,843,100
労働者災害補償保険		4,453,309,393	5,674,977,988	6,749,290,461	7,996,000,066	—
合 計						

第 66 表 公的年金積立金状況

年度末現在		(単位 百万円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計		22,210,076	26,319,689	31,155,037	36,441,108	42,136,102
厚生年金保険		12,286,886	14,915,679	17,973,979	21,108,090	24,351,864
厚生年金基金		1,437,939	1,936,243	2,535,742	3,208,844	3,996,955
国民年金		1,922,083	1,846,712	1,846,562	2,052,622	2,359,573
船員保険		276,919	312,964	351,534	378,208	397,485
国家公務員共済組合		1,453,712	1,658,950	1,883,409	2,105,378	2,352,856
地方公務員等共済組合		3,404,270	4,046,956	4,798,985	5,600,089	6,460,675
公共企業体職員等共済組合		960,210	1,033,858	1,085,247	1,180,623	1,264,352
私立学校教職員共済組合		160,631	202,046	249,671	308,210	380,742
農林漁業団体職員共済組合		307,426	366,281	429,908	499,044	571,600

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

2 健康保険

第 67 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
事業所数	760,236	779,742	794,830	815,736	843,876
被保険者数	13,285,192	13,450,805	13,532,459	13,814,850	14,250,665
男	8,498,212	8,605,899	8,678,711	8,876,372	9,155,288
女	4,786,980	4,844,906	4,853,748	4,938,478	5,095,377
強制適用	11,977,316	12,139,071	12,159,580	12,296,543	12,688,900
任意包括適用	1,286,162	1,286,757	1,331,136	1,465,738	1,497,472
任意継続適用	21,714	24,977	41,743	52,569	64,293
被扶養者数	14,839,117	15,263,830	15,504,543	15,899,545	16,350,912
(被保険者1人当たり)	1.12	1.13	1.15	1.15	1.15
平均標準報酬月額	110,916	127,910	140,552	149,167	158,328
男	130,780	152,084	167,103	176,886	187,572
女	75,653	84,970	93,076	99,345	105,782

資料 社会保険庁調

第 68 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
組合数	1,643	1,658	1,666	1,665	1,656
被保険者数	10,984,004	11,035,688	11,053,637	11,077,198	11,193,117
男	8,110,186	8,159,777	8,188,075	8,201,902	8,271,755
女	2,873,818	2,875,911	2,865,562	2,875,296	2,921,362
被扶養者数	15,109,535	15,363,508	15,690,194	15,883,784	15,835,180
(被保険者1人当たり)	1.37	1.39	1.42	1.43	1.41
平均標準報酬月額	136,804	161,428	178,654	188,853	199,888
男	152,528	181,916	201,555	213,087	225,930
女	92,427	103,298	113,218	119,724	126,153

資料 厚生省保険局調

第 69 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和55年3月末現在

等 級	標 準 報 酬 月 額	被 保 險 者 数		
		計	男	女
総 数	(円)	14,250,665	9,155,288	5,095,377
第 1 級	30,000	10,474	3,681	6,793
2	33,000	2,405	693	1,712
3	36,000	4,517	1,053	3,464
4	39,000	10,531	2,439	8,092
5	42,000	6,921	1,210	5,711
6	45,000	12,843	2,057	10,786
7	48,000	15,701	1,993	13,703
8	52,000	84,113	13,609	70,504
9	56,000	95,801	8,194	87,607
10	60,000	176,635	19,123	157,512
11	64,000	191,931	17,525	174,406
12	68,000	201,733	17,129	184,604
13	72,000	314,306	40,226	274,080
14	76,000	318,077	43,171	274,906
15	80,000	490,391	90,703	399,688
16	86,000	565,314	119,653	445,661
17	92,000	593,491	156,837	436,654
18	98,000	708,772	254,274	454,498
19	104,000	534,655	207,784	326,871
20	110,000	620,084	296,866	323,218
21	118,000	693,093	395,723	297,370
22	126,000	584,444	378,572	205,872
23	134,000	628,837	455,848	172,989
24	142,000	572,241	446,843	125,398
25	150,000	735,579	594,403	141,176
26	160,000	660,769	569,520	91,249
27	170,000	625,455	556,885	68,570
28	180,000	599,530	545,104	54,426
29	190,000	511,876	475,452	36,424
30	200,000	766,780	699,189	67,591
31	220,000	693,545	657,874	35,671
32	240,000	490,993	468,341	22,652
33	260,000	410,481	382,029	28,452
34	280,000	242,694	231,189	11,505
35	300,000	233,919	213,247	20,672
36	320,000	114,332	108,881	5,451
37	340,000	80,792	76,837	3,955
38	360,000	104,151	95,489	8,662
39	380,000	542,459	505,637	36,822

資料 社会保険庁調

第70表 組管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和55年3月末現在

等級	標準報酬額(円)	被保険者数		
		計	男	女
総数		11,193,117	8,271,755	2,921,362
第1級	30,000	1,683	564	1,119
2	33,000	693	332	361
3	36,000	1,084	459	625
4	39,000	1,802	490	1,312
5	42,000	2,207	204	2,003
6	45,000	2,874	280	2,594
7	48,000	5,449	585	4,864
8	52,000	12,499	1,899	10,600
9	56,000	17,859	1,135	16,724
10	60,000	25,977	2,044	23,933
11	64,000	34,755	2,588	32,167
12	68,000	42,553	3,207	39,346
13	72,000	70,843	6,152	64,691
14	76,000	70,011	7,633	62,378
15	80,000	115,019	18,239	96,780
16	86,000	187,804	33,523	154,281
17	92,000	241,985	47,160	194,825
18	98,000	309,434	72,548	236,886
19	104,000	322,750	79,241	243,509
20	110,000	396,795	121,297	275,498
21	118,000	450,026	173,691	276,335
22	126,000	424,077	202,190	221,887
23	134,000	406,154	230,219	175,935
24	142,000	387,331	250,699	136,632
25	150,000	437,528	316,556	120,972
26	160,000	466,627	367,184	99,443
27	170,000	465,384	389,282	76,102
28	180,000	471,805	413,831	57,974
29	190,000	472,345	426,953	45,392
30	200,000	719,200	664,972	54,228
31	220,000	892,716	842,432	50,278
32	240,000	790,122	755,006	35,116
33	260,000	669,447	643,113	26,334
34	280,000	525,533	506,685	18,848
35	300,000	409,792	394,768	15,024
36	320,000	305,444	295,292	10,152
37	340,000	226,548	218,962	7,586
38	360,000	170,692	164,667	6,025
39	380,000	638,270	615,667	22,603

資料 厚生省保険局調

第71表 政府管掌健康保険適用状況(業態別)

昭和55年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
昭和45年10月1日現在	651,865	13,276,731	8,409,416	4,867,315	49,525	60,011	31,408
昭和47年10月1日現在	680,908	13,312,612	8,441,807	4,870,805	61,912	73,781	41,342
昭和48年10月1日現在	711,058	13,491,298	8,519,979	4,971,319	78,884	95,606	50,225
昭和50年10月1日現在	752,749	13,377,136	8,540,180	4,836,956	110,447	130,458	75,114
昭和53年10月1日現在	804,946	13,795,140	8,836,690	4,958,450	149,210	177,157	99,405
農林業、狩猟業、水産業、養殖業	5,279	65,701	42,292	23,409	140,709	166,585	93,962
石炭鉱業	220	12,059	10,606	1,453	197,927	211,569	98,349
その他の鉱業	3,327	60,698	49,959	10,739	162,260	176,498	96,025
建設業	93,066	1,288,889	1,066,566	222,323	165,765	179,491	99,919
食料品、たばこ製造業	23,844	576,326	296,471	279,855	131,312	172,340	87,848
繊維製品製造業	40,060	795,213	282,212	513,001	113,053	173,776	79,648
木材、木製品製造業	29,906	468,444	320,724	147,720	134,757	157,380	85,639
パルプ、紙、紙加工品製造業	6,468	132,782	86,076	46,706	146,568	176,672	91,088
出版、印刷、同類似業	16,430	216,056	154,167	61,889	165,183	187,877	108,651
化学工業、同類似業	21,999	550,832	373,687	177,145	153,332	180,967	95,053
金属工業	41,575	679,651	525,139	154,512	164,748	184,143	98,831
機械器具製造業	52,312	1,209,073	828,182	380,891	150,107	177,980	89,501
その他の製造業	22,084	382,047	241,125	140,922	147,823	180,040	92,698
卸売、小売業(飲食店を除く)	225,192	3,158,411	2,030,089	1,128,322	152,846	180,435	103,206
飲食店	11,157	196,888	108,011	88,877	138,778	167,132	104,320
金融、保険業	7,330	214,498	125,183	89,315	159,595	192,402	113,614
不動産業	11,141	128,074	87,992	40,082	168,704	194,770	111,482
運輸、通信業	31,407	893,038	779,502	113,536	169,514	179,483	101,069
電気、ガス、水道業	2,375	43,920	36,001	7,919	171,233	185,618	105,834
物品賃貸業	1,301	19,455	12,887	6,568	156,335	181,010	107,921
旅館、その他の宿泊所	5,433	163,224	81,176	82,048	129,390	154,912	104,140
対個人サービス業	9,077	152,034	83,921	68,113	140,041	170,540	102,463
対事業所サービス業	26,843	592,558	382,239	210,319	140,621	163,559	98,933
修理業	24,343	240,837	197,879	42,958	149,711	160,911	98,119
映画、娯楽業	5,206	155,559	70,708	84,851	138,637	171,334	111,757
医療、保健、清掃業	24,636	592,224	146,000	446,224	138,785	194,586	120,528
教育	5,067	82,302	47,438	34,864	149,527	179,705	108,467
非営利的団体	28,904	332,219	128,026	204,193	135,016	169,519	113,383
その他のサービス業	21,715	276,069	179,332	96,737	152,690	176,633	108,305
公務	7,249	78,946	35,756	43,190	103,980	127,301	84,674
任意継続適用	—	37,113	27,344	9,769	108,392	120,243	75,220

注 1 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。

2 同一事業所で強制適用と任意包括適用とに適用されている事業所(総数44)についてはそれぞれの適用に含めたため、2事業所として計上した。

資料 社会保険庁調

第 72 表 組保管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和55年3月末現在

Table with columns: 区分, 組合数, 被保険者数(人) (計, 男, 女), 平均標準報酬月額(円) (平均, 男, 女). Rows include 総数, 化学工業業, 繊維工業業, etc.

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 73 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

Table with columns: 区分, 昭和50年度, 51, 52, 53, 54. Rows include 徴収決定額, 前年度より組替額(再掲), 収納済額, etc.

資料 社会保険庁調

第 74 表 組保管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

Table with columns: 区分, 保険料率(%), 負担割合(%). Rows include 昭和50年度, 51, 52, 53, 54.

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 75 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区分, 昭和50年度, 51, 52, 53, 54. Rows include 合計, 被保険者分, 診療費, 薬剤の支給, etc.

資料 社会保険庁調

第 76 表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	件数	157,985,126	164,935,613	167,990,119	167,226,253	172,145,126
	金額	1,058,452,784	1,257,097,421	1,394,719,275	1,579,141,510	1,700,090,478
被 保 険 者 分	件数	62,223,777	63,220,009	64,164,670	63,014,381	64,942,105
	金額	577,484,639	667,074,489	736,584,013	819,120,948	883,502,223
診 療 費	件数	59,500,819	60,137,676	60,765,334	59,359,041	60,756,333
	金額	200,946,799	197,921,845	197,260,523	190,810,110	188,605,164
薬 剤 の 支 給	件数	519,426,705	600,661,568	661,996,237	734,095,742	789,313,484
	金額	1,269,648	1,612,178	1,861,184	2,084,595	2,547,983
	処方箋枚数	2,026,972	2,677,806	3,198,242	3,649,424	4,540,251
療 養 費	件数	4,325,253	6,551,675	8,551,784	10,488,290	13,840,381
	金額	555,627	613,868	706,398	732,385	785,471
看 護 費	件数	3,569,840	4,169,141	4,778,007	5,311,448	5,636,448
	金額	8,716	8,698	9,187	8,808	9,300
移 送 費	件数	135,476	140,958	153,170	165,207	175,622
	金額	359,926	436,913	526,391	598,348	666,637
傷 病 手 当 金	件数	287	305	351	333	369
	金額	7,297	7,842	9,530	10,035	9,023
埋 葬 料	件数	573,503	540,215	519,633	535,582	552,790
	金額	14,253,846	13,330,431	13,009,452	14,347,665	15,021,148
分 娩 費	件数	31,387,001	33,375,915	36,351,447	43,609,161	48,881,004
	金額	18,524	18,383	18,021	18,021	18,567
出 産 手 当 金	件数	2,514,731	2,935,668	3,335,279	3,563,704	3,858,297
	金額	102,662	100,726	99,452	96,625	95,217
育 児 手 当 金	件数	5,668,468	7,826,320	9,132,854	8,918,373	8,770,340
	金額	94,508	90,784	87,666	85,080	83,488
被 扶 養 者 分	件数	6,220,508	6,011,058	5,875,989	5,729,101	5,633,790
	金額	10,026,852	10,915,096	11,708,784	12,338,024	12,841,435
診 療 費	件数	99,283	97,176	96,835	93,911	92,587
	金額	198,566	194,352	193,700	187,822	185,174
薬 剤 の 支 給	件数	95,761,349	101,715,604	103,825,449	104,211,872	107,203,021
	金額	480,968,145	590,022,932	658,135,262	760,020,562	816,588,255
療 養 費	件数	92,611,078	98,103,969	99,809,672	99,688,315	101,996,662
	金額	289,255,157	297,880,423	298,989,931	295,298,238	294,995,575
高 額 療 養 費	件数	433,935,353	526,440,104	586,957,367	683,085,905	736,560,613
	金額	1,018,594	1,407,849	1,753,996	2,127,897	2,722,422
看 護 費	件数	1,691,650	2,411,229	3,090,897	3,816,773	4,953,736
	金額	1,728,509	2,963,368	4,166,779	5,551,672	7,562,698
移 送 費	件数	732,598	824,780	946,798	1,024,856	1,116,736
	金額	3,413,571	4,143,038	4,766,989	5,636,385	6,182,505
家 族 埋 葬 料	件数	400,935	405,131	369,433	456,594	499,261
	金額	10,549,191	13,196,223	13,591,672	18,557,884	21,288,032
配 偶 者 分 娩 費	件数	14,569	17,686	21,230	25,492	28,754
	金額	364,898	449,439	549,266	650,180	758,163
育 児 手 当 金	件数	624,923	911,889	1,218,832	1,567,340	1,913,460
	金額	326	381	425	375	477
	金額	5,122	5,400	2,759	6,878	8,431
	金額	59,504	62,865	58,287	57,025	58,617
	金額	1,785,120	2,668,900	2,911,300	2,851,250	2,930,850
	金額	466,877	451,318	436,575	419,394	393,689
	金額	28,012,620	38,810,760	43,657,500	41,939,400	39,368,860
	金額	456,868	441,625	429,033	411,924	386,403
	金額	913,736	883,250	858,064	823,848	772,806

ii) 付 加 給 付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
付 加 給 付 件 数		26,811,553	26,952,303	25,708,573	24,718,487	23,972,242
金 額		64,458,837	72,689,589	77,183,079	82,000,924	83,298,802
被 保 険 者 分 件 数		422,253	403,525	395,439	366,788	359,980
金 額		9,368,840	10,277,906	11,422,173	10,191,512	10,251,508
傷 病 手 当 に 関 する も の 件 数		306,785	292,193	283,124	255,017	249,537
金 額		7,221,754	7,929,953	8,818,284	7,437,914	7,398,507
そ の 他 件 数		115,468	111,332	112,315	111,771	110,443
金 額		2,147,086	2,347,953	2,603,888	2,753,598	2,853,001
被 扶 養 者 分 件 数		26,389,300	26,548,778	25,313,134	24,351,699	23,612,262
金 額		55,089,997	62,411,683	65,760,906	71,809,412	73,047,294
療 養 に 関 する も の 件 数		25,696,469	25,891,858	24,698,350	23,749,821	23,057,773
金 額		50,804,769	57,432,174	60,561,287	66,421,873	67,782,454
そ の 他 件 数		692,831	656,920	614,784	601,878	554,489
金 額		4,285,228	4,979,509	5,199,619	5,387,539	5,264,840

iii) 法定給付・付加給付合計 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計 件 数		184,796,679	191,887,916	193,698,692	191,944,740	196,117,368
金 額		1,122,911,621	1,329,787,010	1,471,902,354	1,661,142,434	1,783,389,280
被 保 険 者 分 件 数		62,646,030	63,623,534	64,560,109	63,381,169	65,302,085
金 額		586,853,479	677,352,395	748,006,186	829,312,460	893,753,731
被 扶 養 者 分 件 数		122,150,649	128,264,382	129,138,583	128,563,571	130,815,283
金 額		536,058,142	652,434,615	723,896,168	831,829,974	889,635,549

第 77 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和50年度	51	52	53	54
被保険者分	件数	86,426,054	88,464,315	90,733,161	90,215,968	94,115,322
	日数	338,659,441	336,719,595	342,014,652	338,027,234	342,042,977
	金額	899,989,554	1,045,079,075	1,159,372,031	1,303,903,386	1,419,076,047
一般診療	件数	73,526,648	75,025,103	76,562,896	75,604,701	78,789,848
	日数	292,869,897	290,070,454	293,062,982	288,359,951	290,805,101
	金額	809,806,967	939,710,728	1,032,371,034	1,142,766,217	1,235,467,059
入院	件数	2,173,088	2,143,631	2,166,723	2,156,728	2,207,446
	日数	40,478,327	39,926,869	40,220,513	39,911,184	40,498,174
	金額	288,340,527	334,985,942	364,716,650	414,445,358	446,749,388
入院外	件数	71,353,560	72,881,472	74,396,173	73,447,973	76,582,402
	日数	252,391,570	250,143,585	252,842,469	248,448,767	250,306,927
	金額	521,466,440	604,724,786	667,654,384	728,320,859	788,717,671
歯科診療	件数	12,899,406	13,439,212	14,170,265	14,611,267	15,325,474
	日数	45,789,544	46,649,141	48,951,670	49,667,283	51,237,876
	金額	90,182,587	105,368,347	127,000,997	161,137,169	183,608,988
被扶養者分	件数	90,020,464	95,347,655	97,524,415	98,723,802	103,453,922
	日数	294,912,338	305,784,942	312,268,833	316,690,004	327,610,587
	金額	459,345,248	564,122,159	642,837,916	769,923,509	864,901,069
一般診療	件数	77,143,534	81,612,834	82,832,982	83,349,221	87,426,370
	日数	255,331,950	264,563,799	268,743,561	272,037,728	282,072,757
	金額	415,117,134	511,519,294	579,047,298	687,729,403	773,742,111
入院	件数	1,917,428	2,006,780	2,118,614	2,248,109	2,420,925
	日数	32,801,984	35,219,288	33,000,941	40,847,875	44,627,582
	金額	162,755,844	204,551,014	238,652,277	300,478,104	347,002,178
入院外	件数	75,226,106	79,606,054	80,714,368	81,101,112	85,005,445
	日数	222,529,966	229,344,511	230,742,620	231,189,853	237,445,175
	金額	252,361,290	306,968,279	340,395,021	387,251,299	426,739,933
歯科診療	件数	12,876,930	13,734,821	14,691,433	15,374,581	16,027,552
	日数	39,580,388	41,221,143	43,525,272	44,652,276	45,537,830
	金額	44,228,114	52,602,866	63,790,618	82,194,107	91,158,958

資料 社会保険庁調

第 78 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和50年度	51	52	53	54
被保険者分	件数	59,500,819	60,137,676	60,765,334	59,359,041	60,756,333
	日数	200,946,799	179,921,845	197,260,523	190,810,110	188,605,164
	金額	519,426,705	600,661,568	661,996,237	734,095,742	789,313,484
一般診療	件数	48,918,032	49,232,453	49,409,374	47,719,561	48,771,643
	日数	164,861,112	161,485,401	159,778,034	153,031,092	150,778,004
	金額	448,689,164	518,532,228	563,348,646	608,489,198	649,343,735
入院	件数	1,135,927	1,115,428	1,111,263	1,086,888	1,099,640
	日数	19,144,494	18,714,545	18,616,056	18,052,432	18,116,551
	金額	147,508,960	171,214,853	185,201,804	207,229,045	221,689,572
入院外	件数	47,782,105	48,117,025	48,298,111	46,632,673	47,672,003
	日数	145,716,618	142,770,856	141,161,978	134,978,660	132,661,453
	金額	301,180,204	347,317,376	378,146,843	401,260,153	427,654,163
歯科診療	件数	10,582,787	10,905,223	11,355,960	11,639,480	11,984,690
	日数	36,085,687	36,436,444	37,482,489	37,779,018	37,827,160
	金額	70,737,541	82,129,339	98,647,591	125,606,543	139,969,749
被扶養者分	件数	92,611,078	98,103,969	99,809,672	99,688,315	101,996,662
	日数	289,255,157	297,880,423	298,989,931	295,298,238	294,995,575
	金額	433,935,353	526,440,104	586,957,367	683,085,905	736,560,612
一般診療	件数	78,203,350	82,735,284	83,441,975	82,780,440	84,707,689
	日数	246,513,404	253,597,336	252,836,654	248,935,744	248,716,707
	金額	385,101,594	468,775,971	517,454,861	594,787,483	640,949,363
入院	件数	1,662,662	1,711,079	1,755,927	1,802,459	1,857,867
	日数	26,277,273	27,371,601	28,366,953	29,191,858	30,181,973
	金額	137,446,331	169,070,709	191,255,284	232,661,153	255,897,243
入院外	件数	76,540,688	81,024,205	81,686,048	80,977,981	82,849,822
	日数	220,236,131	226,225,735	224,469,701	219,743,886	218,534,734
	金額	247,655,263	299,705,262	326,199,576	362,126,330	385,052,120
歯科診療	件数	14,407,728	15,368,685	16,367,697	16,907,875	17,288,973
	日数	42,741,753	44,283,087	46,153,277	46,362,494	46,278,868
	金額	48,833,759	57,664,132	69,502,506	88,298,423	95,611,249

資料 厚生省保険局調

第 79 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
被保險者分	診療費	67,230	77,322	85,057	94,435	99,867
	被保險者1,000人当件数	6,456	6,545	6,657	6,534	6,623
一般診療	診療1件当日数	3.9	3.8	3.8	3.7	3.6
	診療1件当金額	10,413	11,814	12,778	14,453	15,078
	被保險者1人当診療費	60,493	69,526	75,740	82,765	86,946
	被保險者1,000人当件数	5,492	5,551	5,617	5,475	5,545
入院	診療1件当日数	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7
	診療1件当金額	11,014	12,525	13,484	15,115	15,681
	被保險者1人当診療費	21,539	24,785	26,757	30,016	31,440
	被保險者1,000人当件数	162	159	159	156	155
入院外	診療1件当日数	18.6	18.6	18.6	18.5	18.3
	診療1件当金額	132,687	156,270	168,326	192,164	202,383
	被保險者1人当診療費	38,954	44,742	48,983	52,749	55,506
	被保險者1,000人当件数	5,330	5,392	5,458	5,319	5,389
歯科診療	診療1件当日数	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3
	診療1件当金額	7,308	8,297	8,974	9,916	10,299
	被保險者1人当診療費	6,737	7,796	9,317	11,670	12,921
	被保險者1,000人当件数	964	994	1,040	1,058	1,079
看護費	被保險者1,000人当日数	14	17	19	21	22
	1日当金額	2,461	2,964	3,241	3,442	3,651
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	103	99	98	107	112
	被保險者1人当日数	2.9	2.7	2.7	3.2	3.3
埋葬料	被保險者1,000人当件数	3	3	3	2	2
	被保險者1,000人当件数	13	12	12	11	11
出産手当金	被保險者1,000人当件数	12	11	11	10	9
	1件当金額	84,696	96,343	106,760	115,974	124,531
被扶養者分	診療費	34,313	41,738	47,162	55,762	60,867
	被保險者1,000人当件数	6,725	7,054	7,155	7,150	7,281
一般診療	診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2
	診療1件当金額	5,103	5,916	6,592	7,799	8,360
	被保險者1人当診療費	31,009	37,846	42,482	49,809	54,452
	被保險者1,000人当件数	5,763	6,038	6,077	6,037	6,153
入院	診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.3	3.2
	診療1件当金額	5,381	6,268	6,991	8,251	8,850
	被保險者1人当診療費	12,158	15,134	17,509	21,762	24,420
	被保險者1,000人当件数	143	148	155	163	170
入院外	診療1件当日数	17.1	17.6	17.9	18.2	18.4
	診療1件当金額	84,882	101,930	112,645	133,658	143,335
	被保險者1人当診療費	18,852	22,712	24,973	28,047	30,032
	被保險者1,000人当件数	5,619	5,890	5,922	5,874	5,982
歯科診療	診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8
	診療1件当金額	3,355	3,856	4,217	4,775	5,020
	被保險者1人当診療費	3,304	3,892	4,680	5,953	6,415
	被保險者1,000人当件数	962	1,016	1,078	1,114	1,128
看護費	被保險者1,000人当日数	20	28	36	48	59
	1日当金額	1,623	1,966	2,165	2,318	2,455
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	5	5	5	5	5
	配偶者分娩費	31	29	28	26	25

資料 社会保険庁調

第 80 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
被保險者分	診療費	46,694	54,031	59,317	65,837	70,365
	被保險者1,000人当件数	5,349	5,410	5,445	5,324	5,416
一般診療	診療1件当日数	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1
	診療1件当金額	8,730	9,988	10,894	12,367	12,691
	被保險者1人当診療費	40,335	46,644	50,478	54,572	57,887
	被保險者1,000人当件数	4,397	4,429	4,427	4,280	4,348
入院	診療1件当日数	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1
	診療1件当金額	9,172	10,532	11,402	12,751	13,314
	被保險者1人当診療費	13,260	15,401	16,595	18,585	19,763
	被保險者1,000人当件数	102	100	100	97	98
入院外	診療1件当日数	16.9	16.8	16.8	16.6	16.5
	診療1件当金額	129,858	153,497	166,659	190,663	201,602
	被保險者1人当診療費	27,075	31,242	33,883	35,987	38,124
	被保險者1,000人当件数	4,295	4,328	4,328	4,182	4,250
歯科診療	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	2.9	2.8
	診療1件当金額	6,303	7,218	7,829	8,605	8,971
	被保險者1人当診療費	6,359	7,388	8,839	11,265	12,478
	被保險者1,000人当件数	951	981	1,018	1,044	1,068
看護費	被保險者1,000人当日数	12	13	14	15	16
	1日当金額	2,657	3,100	3,437	3,622	3,796
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	52	49	47	48	49
	被保險者1人当日数	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3
埋葬料	被保險者1,000人当件数	54,729	61,783	69,956	81,424	87,521
	被保險者1,000人当件数	2	2	2	2	2
出産手当金	被保險者1,000人当件数	9	9	9	9	8
	被保險者1,000人当件数	9	8	8	8	7
被扶養者分	診療費	39,009	47,355	52,593	61,262	65,662
	被保險者1,000人当件数	8,325	8,825	8,943	8,940	9,093
一般診療	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9
	診療1件当金額	4,686	5,366	5,881	6,852	7,221
	被保險者1人当診療費	34,619	42,168	46,366	53,343	57,139
	被保險者1,000人当件数	7,030	7,442	7,477	7,424	7,551
入院	診療1件当日数	3.2	3.1	3.0	3.0	2.9
	診療1件当金額	4,924	5,666	6,201	7,185	7,567
	被保險者1人当診療費	12,356	15,208	17,137	20,866	22,812
	被保險者1,000人当件数	149	154	157	162	166
入院外	診療1件当日数	15.8	16.0	16.2	16.2	16.3
	診療1件当金額	82,666	98,809	108,920	129,080	137,737
	被保險者1人当診療費	22,263	26,959	29,229	32,477	34,326
	被保險者1,000人当件数	6,881	7,288	7,319	7,262	7,386
歯科診療	診療1件当日数	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6
	診療1件当金額	3,236	3,699	3,993	4,472	4,648
	被保險者1人当診療費	4,390	5,187	6,228	7,919	8,523
	被保險者1,000人当件数	1,295	1,382	1,467	1,516	1,541
看護費	被保險者1,000人当日数	33	40	49	59	68
	1日当金額	1,713	2,029	2,219	2,411	2,524
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	5	6	5	5	5
	配偶者分娩費	42	41	39	38	35

資料 厚生省保険局調

第 81 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
収 入	1,915,537,403	2,262,995,998	2,438,830,376	2,922,850,648	3,183,922,384
保険料収入	1,287,827,273	1,493,720,934	1,702,820,064	1,952,927,796	2,135,196,422
国庫負担金	214,910,209	258,729,757	320,069,068	392,929,364	437,737,721
事務費	22,195,713	21,769,362	22,238,216	24,783,573	26,624,602
給付費	192,714,496	236,960,395	297,830,852	368,145,791	411,113,119
その他の収入	412,799,921	510,545,306	415,941,245	576,993,498	610,988,242
借入金	405,444,000	500,550,000	404,189,058	564,734,000	596,320,000
雑収入等	7,355,921	9,995,306	11,752,187	12,259,498	14,668,242
支 出	1,912,127,614	2,258,420,471	2,422,601,625	2,921,566,163	3,188,185,924
保険給付費	1,498,092,953	1,787,002,998	1,850,956,545	2,445,995,342	2,542,437,089
事務費	21,396,260	23,572,313	26,426,706	28,863,329	31,673,882
借入金償還金	384,937,131	440,318,747	537,019,582	437,984,622	604,019,683
保健施設費	2,061,907	2,115,223	2,140,183	2,572,258	3,258,638
福祉施設費	5,434,543	5,214,425	5,797,252	5,866,254	6,480,509
その他の支出	204,820	196,765	261,356	284,359	316,123
収支差引残	3,409,789	4,575,527	16,228,751	1,284,485	4,263,540
翌年度の繰越	3,534,399	4,129,733	3,032,126	2,915,670	2,306,507
積立金へ繰入	16,369	445,794	13,196,625	38,126	48,140
積立金から補足	140,978	—	—	1,669,311	6,618,187
年度末現在積立金	3,410,816	3,856,610	17,053,235	15,422,050	8,852,003

資料 社会保険庁調

第 82 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
収 入	1,376,897,301	1,624,494,816	1,844,971,814	2,056,251,696	2,199,242,788
保険料	1,257,206,894	1,474,141,627	1,699,994,369	1,870,745,595	2,003,696,955
国庫支出金	3,048,835	3,263,165	3,786,841	4,418,233	4,933,616
事務負担金	2,548,835	2,663,165	2,986,841	3,218,233	3,433,616
療養補助金	500,000	600,000	800,000	1,200,000	1,500,000
前年度より繰越金	34,273,111	34,341,989	34,388,862	57,801,003	52,066,518
積立金より繰入金	15,082,802	28,386,342	12,702,213	18,296,790	22,251,360
その他の収入	67,285,659	84,361,193	94,099,529	104,990,075	116,294,334
支 出	1,283,335,254	1,512,479,296	1,671,213,161	1,885,929,517	2,030,411,039
保険給付費	1,106,119,300	1,309,915,712	1,451,628,187	1,645,618,616	1,766,079,083
事務費	39,757,796	44,465,116	48,571,591	51,754,612	55,300,699
保健施設費	81,378,619	89,637,585	97,480,066	106,397,406	116,503,381
その他の支出	56,079,539	68,460,883	73,533,317	82,158,883	92,527,876
収支差引残	93,562,047	112,015,020	173,758,653	170,322,179	168,831,744
翌年度への繰越	34,073,096	34,588,590	58,073,804	52,075,044	45,721,314
法定準備金へ繰入	34,419,052	43,520,883	57,631,209	62,594,050	64,676,098
別途積立金へ繰入	24,406,539	33,781,328	57,505,647	54,743,651	57,990,347
その他	663,360	124,219	547,993	909,434	443,985
年度末現在積立金	321,926,490	356,072,912	424,023,306	524,384,291	622,986,085
法定準備金	169,464,928	201,305,522	243,860,373	298,113,684	357,654,805
別途積立金	152,461,562	154,767,390	180,162,933	226,270,607	265,331,280

資料 厚生省保険局調

3 日雇労働者健康保険

第 83 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	26,762	25,773	24,412	23,379	22,519
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	417,528	391,080	373,149	348,673	333,413
男	237,301	218,634	205,361	188,237	176,960
女	180,227	172,446	167,788	160,436	156,453
被保険者1人当たり平均賃金日額	3,888	4,423	4,706	5,218	5,582

資料 社会保険庁調

第 84 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	80,566	80,530	77,574	74,515	71,555
第1級	813	654	496	416	355
第2級	31,576	25,616	11,460	2,644	1,554
第3級	11,573	14,142	23,836	28,863	25,256
第4級	15,199	14,577	14,036	12,957	13,465
第5級 (旧第1級)	21,325	11,045	10,553	10,846	10,609
第6級	—	7,596	7,515	7,174	6,513
第7級	—	4,670	6,084	6,520	6,218
第8級	—	2,166	3,523	5,040	7,540
特例第1級 (旧第2級)	81	65	70	56	46
印紙売さばき額	18,300,140	21,725,687	23,272,646	24,106,220	24,474,908
保険料徴収状況					
徴収決定額	3,153,826	3,245,721	3,209,624	3,098,528	3,255,493
収納済額	3,073,726	3,147,110	3,111,110	3,000,346	3,165,560
不納欠損額	2,392	7,924	7,892	9,785	9,138
収納末済額	77,708	90,687	90,622	88,398	80,795

資料 社会保険庁調

第 85 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
収 入	294,063,865	340,758,776	385,421,614	432,568,402	493,746,015
保険料収入	21,801,327	24,172,741	25,003,522	25,700,819	26,223,983
国庫負担金	22,497,537	27,393,806	32,442,545	28,636,177	33,149,506
事務費	1,464,300	1,415,582	1,346,605	1,459,519	1,517,441
給付費等	21,033,237	25,978,224	31,095,940	27,176,658	31,632,065
その他の収入	249,765,000	289,192,229	327,975,547	378,231,406	434,372,526
借入金	249,400,000	288,600,000	327,300,000	377,600,000	433,700,000
雑収入等	365,000	592,229	675,547	631,406	672,526
支 出	293,914,812	340,506,180	384,675,206	432,524,297	493,852,351
保険給付費	55,508,555	69,661,540	73,943,581	82,517,548	87,477,672
事務費	1,385,162	1,540,291	1,608,808	1,705,766	1,810,923
借入金償還金	237,006,579	269,290,144	309,108,725	348,286,655	404,549,626
福祉施設費	13,448	13,448	13,436	13,429	13,422
その他の支出	1,068	759	656	899	709
収支差引残	149,053	252,596	746,408	44,106	▲ 106,336
翌年度への繰越積立金へ繰入	230,092	259,619	184,991	172,259	132,439
積立金から補足	▲ 81,039	▲ 7,023	—	▲ 128,153	▲ 238,775
年度末現在積立金	101,596	94,573	655,991	527,837	289,062
年度末現在借入金	249,400,000	288,600,000	327,300,000	377,600,000	433,700,000

資料 社会保険庁調

第 86 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	4,563,896	4,630,785	4,613,886	4,582,372	4,621,472
被保険者分	件数	57,693,321	68,976,029	73,909,656	82,478,001	87,658,920
	金額	48,149,961	57,346,137	60,809,209	66,934,123	70,834,144
診療費	件数	3,290,079	3,258,664	3,239,115	3,203,877	3,188,461
	日数	16,301,438	16,016,005	15,755,278	15,329,934	14,956,367
	金額	43,027,647	49,422,422	53,058,519	58,445,558	60,983,877
薬剤の支給	件数	62,062	80,369	91,799	109,873	146,123
	処方箋の枚数	134,054	184,058	200,318	244,782	323,631
療養費	件数	257,306	408,564	521,822	695,280	973,057
	金額	38,031	42,000	45,847	51,423	56,852
高額療養費	件数	266,521	323,123	362,186	449,089	490,047
	金額	15	21	21	17	36
特別療養費	件数	806	546	1,090	631	1,342
	金額	3,857	6,003	8,118	7,942	8,656
看護費	件数	27,652	43,503	64,435	69,901	80,780
	日数	732	824	1,047	1,146	1,146
	金額	17,458	19,753	27,100	29,624	30,112
移送費	件数	41,360	56,376	83,635	97,326	107,991
	金額	6	3	2	5	6
傷病手当金	件数	175	106	88	181	300
	日数	93,106	120,471	89,825	86,454	90,236
	金額	2,583,473	3,269,935	2,763,397	2,672,283	2,766,843
埋葬料	件数	4,320,747	6,871,331	6,454,728	6,937,194	7,955,650
	金額	2,249	2,114	2,152	1,874	1,888
分娩費	件数	106,935	107,792	125,635	116,521	123,711
	金額	603	490	516	425	404
出産手当金	件数	31,200	28,388	32,121	27,051	26,022
	日数	573	483	514	434	393
	金額	33,652	30,229	33,401	28,335	26,415
被扶養者分	件数	69,612	83,985	104,949	95,392	91,367
	金額	1,072,584	1,119,343	1,134,930	1,118,902	1,127,271
診療費	件数	9,543,360	11,629,891	13,100,447	15,543,879	16,824,776
	日数	1,037,644	1,073,494	1,082,003	1,057,494	1,053,480
	金額	4,639,964	4,776,267	4,920,610	4,914,286	4,899,869
薬剤の支給	件数	9,114,854	11,055,990	12,446,556	14,733,217	15,839,376
	処方箋の枚数	9,784	13,399	16,746	21,764	29,333
	金額	18,966	26,910	34,315	47,808	66,144
療養費	件数	21,319	36,709	51,977	76,141	114,974
	金額	11,471	13,151	14,322	15,482	16,536
高額療養費	件数	53,496	68,269	76,825	90,887	100,554
	金額	4,565	6,675	6,509	9,220	10,876
特別療養費	件数	123,290	207,909	232,509	344,867	429,776
	金額	4,933	8,527	11,473	11,294	13,282
看護費	件数	32,168	65,516	106,504	123,022	156,797
	日数	187	333	413	542	749
	金額	5,881	9,546	11,950	15,171	21,462
移送費	件数	9,150	18,387	24,158	34,638	50,824
	金額	—	2	3	2	2
家族埋葬料	件数	—	14	127	16	83
	金額	1,561	1,615	1,529	1,505	1,612
配偶者分娩費	件数	45,198	48,246	45,870	45,150	48,332
	金額	2,439	2,147	1,932	1,599	1,401
	金額	143,886	128,850	115,920	95,940	84,060

資料 社会保険庁調

第 87 表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
被保険者分	件数	3,290,079	3,258,664	3,239,115	3,203,877	3,188,461
	日数	16,301,438	16,016,005	15,755,278	15,329,934	14,956,367
	金額	43,027,647	49,422,422	53,058,519	58,445,558	60,983,877
一般診療	件数	2,931,702	2,918,474	2,899,881	2,868,141	2,856,994
	日数	14,967,440	14,763,837	14,515,772	14,115,613	13,768,176
	金額	40,162,066	46,379,310	49,628,428	54,382,035	56,634,419
入院	件数	114,815	115,395	114,941	111,544	110,618
	日数	2,507,499	2,528,943	2,523,084	2,437,118	2,413,715
	金額	15,994,284	18,941,560	20,451,542	22,646,369	23,800,290
入院外	件数	2,816,887	2,803,079	2,784,940	2,756,597	2,746,376
	日数	12,459,941	12,234,894	11,992,688	11,678,495	11,354,461
	金額	24,167,782	27,437,750	29,176,886	31,735,666	32,834,129
歯科診療	件数	358,377	340,190	339,234	335,736	331,467
	日数	1,333,998	1,252,168	1,239,506	1,214,321	1,188,191
	金額	2,865,581	3,043,112	3,430,092	4,063,523	4,349,458
被扶養者分	件数	1,037,644	1,073,494	1,082,003	1,057,494	1,053,480
	日数	4,639,964	4,776,267	4,920,610	4,914,286	4,899,869
	金額	9,114,854	11,055,990	12,446,556	14,733,217	15,839,376
一般診療	件数	904,514	936,778	941,200	919,961	919,964
	日数	4,175,335	4,320,146	4,451,812	4,464,421	4,465,574
	金額	8,574,913	10,438,844	11,729,463	13,869,927	14,943,006
入院	件数	49,492	52,773	55,098	57,555	58,570
	日数	1,087,643	1,193,495	1,276,336	1,360,559	1,395,973
	金額	4,788,639	5,971,883	6,740,378	8,301,008	8,975,976
入院外	件数	855,022	884,005	886,102	862,406	861,394
	日数	3,087,692	3,126,651	3,175,476	3,103,862	3,069,601
	金額	3,786,274	4,466,961	4,989,085	5,568,919	5,967,031
歯科診療	件数	133,130	136,716	140,803	137,533	133,516
	日数	464,629	456,121	468,798	449,865	434,295
	金額	539,941	617,146	717,093	863,290	896,369

資料 社会保険庁調

第 88 表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	
被 保 険 者 分						
診 療 費	1 件当日数	5.0	4.9	4.9	4.8	4.7
	1 件当金額	13,078	15,166	16,381	18,242	19,126
一 般 診 療	1 件当日数	5.1	5.1	5.0	4.9	4.8
	1 件当金額	13,699	15,892	17,114	18,961	19,823
入 院	1 件当日数	21.8	21.9	22.0	21.8	21.8
	1 件当金額	139,305	164,145	177,931	203,026	215,157
入 院 外	1 件当日数	4.4	4.4	4.3	4.2	4.1
	1 件当金額	8,580	9,788	10,477	11,513	11,955
歯 科 診 療	1 件当日数	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6
	1 件当金額	7,996	8,945	10,111	12,103	13,122
看 護 費	1 件当日数	23.8	24.0	25.9	25.8	26.3
	1 日当金額	2,369	2,854	3,086	3,285	3,586
傷 病 手 当 金	1 件当日数	27.8	27.1	30.8	30.9	30.7
	1 件当金額	46,407	57,037	71,859	80,241	88,165
出 産 手 当 金	1 件当日数	58.7	62.6	65.0	65.3	67.2
	1 件当金額	121,487	173,881	204,180	219,797	232,486
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1 件当日数	4.5	4.4	4.5	4.6	4.7
	1 件当金額	8,784	10,299	11,503	13,932	15,035
一 般 診 療	1 件当日数	4.6	4.6	4.7	4.9	4.9
	1 件当金額	9,480	11,143	12,462	15,077	16,243
入 院	1 件当日数	22.0	22.6	23.2	23.6	23.8
	1 件当金額	96,756	113,162	122,334	144,227	153,252
入 院 外	1 件当日数	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6
	1 件当金額	4,428	5,053	5,630	6,457	6,927
歯 科 診 療	1 件当日数	3.5	3.3	3.3	3.3	3.3
	1 件当金額	4,056	4,514	5,093	6,277	6,714
看 護 費	1 件当日数	31.4	28.7	28.9	28.0	28.7
	1 日当金額	1,556	1,926	2,022	2,283	2,368

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第 89 表 国民健康保険適用状況 (都道府県・経営主体別)

区 分	保 険 者 数			世 帯 数			被 保 険 者 数		
	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合
昭和50年度	3,460	3,272	188	14,247,052	13,819,423	927,629	43,995,756	41,358,518	2,637,238
51	3,457	3,272	185	14,449,908	13,513,506	936,402	44,034,282	41,365,788	2,668,494
52	3,454	3,272	182	14,771,647	13,799,761	971,886	44,278,985	41,526,335	2,752,650
53	3,441	3,271	170	15,111,599	14,098,716	1,012,883	44,508,044	41,662,236	2,845,808
54	3,442	3,272	170	15,825,852	14,379,633	1,051,148	44,551,563	41,613,862	2,937,701
北海道	216	212	4	637,281	628,441	8,840	1,859,292	1,829,282	30,010
青森県	68	67	1	228,082	227,347	735	767,472	764,520	2,952
岩手県	63	62	1	203,564	202,766	798	674,020	670,840	3,180
宮城県	77	74	3	249,196	241,192	8,704	799,120	772,898	26,222
秋田県	71	69	2	178,900	176,742	2,158	579,181	574,534	4,647
山形県	47	44	3	185,429	177,607	7,822	609,147	584,842	24,305
福島県	92	90	2	280,011	277,925	2,086	922,713	916,374	6,339
茨城県	94	92	2	343,555	341,199	2,356	1,155,405	1,148,901	6,504
栃木県	51	49	2	256,589	240,037	16,552	815,391	779,373	36,018
群馬県	73	70	3	302,278	249,699	52,579	936,851	785,243	151,608
埼玉県	98	92	6	600,237	577,501	22,736	1,851,890	1,779,745	72,145
千葉県	83	80	3	520,384	515,924	4,460	1,602,617	1,587,358	15,259
東京都	85	64	21	2,214,390	1,598,580	615,810	5,558,975	3,908,764	1,650,211
神奈川県	43	37	6	720,000	683,628	36,372	1,899,725	1,800,690	99,035
新潟県	112	109	3	313,165	300,971	12,194	971,012	937,663	33,349
富山県	37	35	2	125,623	120,246	5,377	360,922	342,796	18,126
石川県	43	41	2	141,056	140,004	1,052	421,373	416,595	4,778
福井県	38	35	3	95,445	93,771	1,674	275,085	269,198	5,887
山梨県	66	64	2	128,022	127,100	922	405,673	401,837	3,836
長野県	125	122	3	273,134	259,623	13,511	790,955	747,358	43,597
岐阜県	102	100	2	251,286	247,497	3,789	773,927	759,330	14,597
静岡県	80	75	5	427,549	415,506	12,043	1,274,494	1,235,204	39,290
愛知県	94	88	6	665,726	631,960	33,766	1,945,756	1,860,056	85,700
三重県	73	69	4	216,163	208,824	7,339	632,110	606,001	26,109
滋賀県	51	50	1	113,889	113,397	492	328,789	326,869	1,920
京都府	55	44	11	298,418	272,693	25,725	844,995	769,698	75,297
大阪府	60	44	16	1,027,787	970,694	57,093	2,887,309	2,734,281	153,028
兵庫県	100	91	9	590,754	566,579	24,175	1,632,260	1,552,327	79,933
奈良県	49	47	2	134,267	133,131	1,136	407,322	403,757	3,565
和歌山県	50	47	3	169,969	168,558	1,411	500,119	494,658	5,461
徳島県	40	39	1	80,783	80,038	745	225,962	224,087	1,875
香川県	60	59	1	103,118	102,619	499	288,268	285,360	2,908
愛媛県	81	78	3	223,351	210,465	12,886	597,954	558,612	39,342
高知県	91	87	4	326,811	313,100	13,711	816,468	771,903	44,565
福岡県	57	56	1	203,994	202,885	1,109	505,075	499,274	5,801
佐賀県	52	50	2	115,666	113,224	2,442	350,279	342,295	7,984
熊本県	45	43	2	125,606	120,713	4,893	346,599	331,298	15,301
大分県	72	70	2	223,301	221,351	1,950	644,106	637,809	6,297
鹿児島県	54	53	1	133,462	132,933	529	359,725	357,705	2,020
沖縄県	101	97	4	526,877	512,873	14,004	1,442,547	1,411,021	31,526
	52	49	3	122,910	119,688	3,222	387,541	376,217	11,324
	83	79	4	228,674	224,046	4,628	695,876	678,890	16,986
	100	98	2	273,231	270,688	2,543	861,134	852,389	8,745
	60	58	2	175,740	172,104	3,636	507,888	500,568	7,320
	46	44	2	184,054	183,011	1,043	552,956	548,994	3,962
	98	96	2	323,173	319,900	3,273	887,637	879,571	8,066
	54	53	1	171,223	170,853	370	597,648	596,177	1,471

資料 厚生省保険局調

第 90 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区分, 年間平均被保険者数, 療 養 諸 (合計, 療養の給付), 件数, 金額. Rows include 昭和50年度 and various prefectures like 北海道, 青森県, etc.

注 医療給付費は、療養諸費用額の保険者負担分+高額療養費である。
資料 厚生省保険局調

Table with columns: 療養費 (件数, 金額), 高額療養費(再掲) (件数, 金額), 医療給付費(再掲), その他の給付 (件数, 金額). Rows include 3,294,923, 3,617,517, etc.

第 91 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (療養の給付)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	件数 239,238,274 金額 2,161,486,066	248,306,686 2,597,581,519	254,048,102 2,952,338,252	259,571,410 3,519,510,717	271,674,410 3,953,857,927
診 療 費	件数 236,555,150 日数 844,481,538 金額 2,153,455,236	244,628,420 858,021,005 2,583,760,065	249,588,926 875,635,933 2,932,907,303	253,976,900 892,817,903 3,492,701,415	264,209,674 920,414,644 3,914,968,823
入 院	件数 6,253,519 日数 117,845,726 金額 801,479,096	6,526,139 125,454,949 1,002,574,262	6,897,169 134,239,968 1,159,501,216	7,359,789 145,056,350 1,436,206,094	7,964,150 159,273,546 1,654,313,883
入院外	件数 196,984,718 日数 620,115,686 金額 1,167,548,387	203,415,636 624,026,637 1,369,356,900	206,279,219 628,648,742 1,521,261,905	208,735,705 632,599,405 1,733,275,343	217,292,857 644,415,999 1,904,917,934
歯科診療	件数 33,316,913 日数 106,520,126 金額 184,427,753	34,686,645 108,539,419 211,828,903	36,412,538 112,747,223 252,144,182	37,881,412 115,162,148 323,219,978	38,952,667 116,725,099 355,737,506
薬剤の支給	件数 2,683,124 金額 8,030,830	3,678,266 13,821,454	4,459,176 19,430,949	5,594,510 26,809,301	7,464,736 38,889,104

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険療養費決定状況 (療養費)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	件数 3,294,923 金額 24,553,202	3,617,517 29,164,873	4,021,855 33,660,095	4,323,576 41,113,981	4,719,762 47,334,609
診 療 費	件数 259,412 金額 3,966,644	251,259 3,643,735	243,226 3,389,091	233,903 3,558,971	223,230 3,650,532
そ の 他	件数 3,035,511 金額 20,586,558	3,366,258 25,521,138	3,778,629 30,271,004	4,089,673 37,555,010	4,496,532 43,684,077

資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険療養の給付諸率

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	
診 療 費	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	49,016 5,384 3.6 9,103	58,669 5,555 3.5 10,562	66,416 5,652 3.5 11,751	78,566 5,713 3.5 13,752	87,855 5,929 3.5 14,818
入 院	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	18,243 142 18.8 128,164	22,765 148 19.2 153,624	26,257 156 19.5 168,113	32,306 166 19.7 195,142	37,124 179 20.0 207,720
入院外	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	26,575 4,484 3.2 5,927	31,094 4,619 3.1 6,732	34,449 4,671 3.1 7,375	38,989 4,695 3.0 8,304	42,748 4,876 3.0 8,767
歯科診療	被保険者 1 人当診療費 被保険者 1,000 人当件数 診療 1 件当日数 診療 1 件当金額	4,198 758 3.2 5,536	4,810 788 3.1 6,107	5,710 825 3.1 6,925	7,271 852 3.0 8,532	7,983 874 3.0 9,133
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	75	82	91	97	106

資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	件数 1,575,565 金額 24,380,743	1,570,857 30,591,881	1,606,857 35,418,123	1,493,926 42,246,889	1,459,335 45,017,123
助 産 給 付	件数 561,471 金額 16,652,851	528,004 21,407,711	508,718 24,554,798	486,422 29,162,781	459,981 30,129,874
葬 祭 給 付	件数 365,277 金額 3,288,899	359,170 3,914,718	358,811 4,701,402	360,081 5,918,156	379,523 7,039,619
育 児 手 当	件数 248,145 金額 799,093	217,284 748,341	201,839 740,180	180,345 728,341	166,508 710,507
そ の 他	件数 400,672 金額 3,639,900	465,899 4,521,111	537,489 5,421,743	467,078 6,437,611	453,323 7,137,123

資料 厚生省保険局調

第 95 表 国民健康保険諸率 (都道府県別)

区 分	保険料(税)現年分			被保険者1人当たり国庫支出金				
	1世帯 当たり 額	被保険者 1人当 たり 額	被保険者 1人当 たり 額	合 計	事務費 負担金	療養給付 費負担金	普通調整 交付金	特別調整 交付金
	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和50年度	42,562	13,736	13,240	24,549	1,094	19,229	1,692	606
51	53,461	17,461	16,750	29,799	1,168	23,446	2,016	789
52	61,771	20,489	19,583	33,650	1,256	26,407	2,233	947
53	71,055	23,973	22,882	39,413	1,308	31,494	2,671	1,082
54	78,225	26,903	25,659	43,962	1,364	35,100	2,966	1,211
北海道	93,914	32,085	29,946	55,858	1,586	44,001	3,543	1,695
北青森	88,704	26,155	25,055	44,085	1,339	33,643	5,142	1,069
岩手	92,941	27,834	26,851	52,296	1,318	39,041	6,607	1,274
宮城	90,536	27,985	27,000	43,786	1,348	35,362	2,808	840
秋田	87,923	26,711	25,834	52,777	1,402	39,545	6,646	1,129
山形	92,603	27,814	27,247	41,363	1,306	32,866	3,001	916
福島	86,560	26,009	24,928	44,662	1,334	34,421	4,119	1,100
茨城	82,037	24,164	23,124	36,769	1,233	29,460	2,426	834
栃木	85,336	26,055	24,758	36,777	1,249	30,566	1,421	634
群馬	77,282	24,396	23,723	40,970	1,321	33,297	2,301	630
千葉県	75,065	24,157	22,480	31,825	1,269	28,036	347	400
東京都	67,899	21,338	20,511	31,413	1,289	26,671	982	522
神奈川県	47,415	19,266	17,623	37,657	1,506	34,078	14	282
新潟県	61,911	23,298	22,225	35,533	1,443	31,450	1	911
富山県	85,828	27,290	26,372	44,824	1,432	34,886	3,641	1,130
石川県	94,108	32,742	31,478	55,719	1,466	43,742	4,059	1,250
福井県	89,579	29,919	29,118	51,751	1,429	41,548	2,781	1,319
山梨県	81,701	28,231	26,970	49,489	1,519	39,167	2,625	1,481
長野県	77,223	24,275	23,497	39,421	1,463	30,575	3,175	1,044
岐阜県	75,667	26,084	25,280	47,163	1,591	36,574	3,866	1,213
静岡県	75,578	24,441	23,685	36,482	1,448	30,637	922	840
愛知県	73,817	24,602	23,381	33,191	1,342	28,760	270	585
三重県	81,077	27,318	26,314	41,585	1,343	36,745	427	585
滋賀県	76,278	26,034	24,986	46,202	1,436	36,078	3,247	1,027
京都府	74,223	25,577	24,657	41,302	1,549	32,881	2,466	944
大阪府	82,125	28,947	27,387	52,521	1,454	41,159	4,161	943
兵庫県	83,259	29,353	27,173	48,622	1,377	39,740	3,375	1,036
奈良県	73,454	26,559	24,945	45,718	1,459	37,102	2,675	972
和歌山県	69,121	22,608	21,098	44,156	1,440	34,127	4,073	1,296
鳥取県	67,317	22,796	21,618	47,119	1,404	34,751	6,358	1,460
島根県	73,153	25,940	25,005	50,268	1,615	37,748	5,291	1,209
岡山県	70,978	25,292	24,781	50,805	1,694	37,117	5,311	2,152
広島県	77,849	29,093	27,612	56,020	1,626	42,022	5,043	1,748
山口県	69,639	28,009	25,971	65,835	1,632	47,586	3,781	9,123
徳島県	74,421	29,915	28,445	58,321	1,600	43,910	5,209	1,813
香川県	83,516	27,461	25,936	57,087	1,488	40,602	8,420	1,903
愛媛県	82,280	29,723	27,993	56,989	1,533	42,993	5,978	1,250
高松市	78,563	27,061	25,778	57,847	1,442	41,687	8,039	1,729
高松市	73,412	27,082	25,384	69,329	1,613	46,955	12,092	2,731
高松市	73,641	26,574	25,050	56,311	1,480	42,770	5,464	1,718
高松市	90,953	28,730	27,767	54,326	1,429	40,810	5,338	1,656
高松市	73,430	23,986	22,828	64,618	1,451	43,834	7,224	7,974
高松市	87,168	27,483	26,489	56,463	1,374	41,108	6,723	1,849
高松市	73,231	24,932	23,741	52,578	1,445	38,481	6,441	1,566
高松市	63,753	21,091	20,171	43,062	1,337	31,019	5,920	1,577
高松市	57,859	20,808	20,167	47,911	1,482	33,876	7,094	1,537
高松市	45,563	12,889	11,624	26,483	1,287	18,532	4,368	976
国保組合計	130,450	47,152	47,125	27,110	532	23,877	0	0

その 他	被保険者1人当たり諸費					診療費	
	都道府県 支出金	一般会計 繰入金	総務費	保健施設費	療養諸費	被保険者 1,000人当 たり受診 件数	診療1件 当たり金 額
円	円	円	円	円	円	円	
1,927	894	1,404	1,929	476	49,758	5,384	9,103
2,380	948	1,398	2,146	521	59,645	5,555	10,562
2,422	1,123	1,576	2,367	584	67,719	5,652	11,751
2,724	1,214	1,623	2,507	115	80,094	5,713	13,752
3,161	1,368	1,909	2,647	116	89,790	5,929	14,818
5,033	62	2,590	2,793	40	111,229	5,714	19,158
2,893	62	164	2,619	55	85,284	5,527	15,145
4,056	3	913	3,379	19	97,500	5,782	16,588
3,429	285	761	2,702	21	88,847	6,145	14,277
4,054	194	292	2,810	15	97,840	6,151	14,956
3,274	0	157	2,731	74	82,304	6,222	13,062
3,688	6	652	2,607	55	86,416	5,912	14,427
2,817	144	1,115	2,800	16	73,663	5,387	13,423
2,906	101	455	2,271	19	77,269	5,717	13,241
3,421	105	1,474	2,250	11	83,733	5,968	13,572
1,774	160	2,453	1,973	56	71,236	5,283	13,168
1,948	104	812	2,023	10	67,019	5,344	12,229
1,777	11,722	973	2,432	74	86,415	6,172	13,493
1,728	312	6,784	1,954	4	79,822	5,728	13,457
3,735	171	899	2,785	118	87,454	6,237	13,809
5,202	136	1,547	3,114	16	112,421	6,485	16,599
4,673	60	1,360	2,626	7	104,813	6,476	15,874
4,697	11	1,148	2,745	7	97,368	6,119	15,671
3,164	138	341	2,532	383	77,012	5,307	14,095
4,419	0	1,495	2,812	24	91,767	6,268	14,340
2,636	86	1,087	2,223	19	77,449	5,703	13,305
3,233	109	1,587	2,155	79	72,319	5,638	12,614
3,434	960	5,337	2,256	18	92,959	5,974	15,218
4,414	95	2,605	2,553	9	90,491	6,014	14,895
3,461	775	1,243	3,255	67	82,587	5,513	14,772
4,804	332	3,560	2,836	64	104,494	6,295	16,455
3,095	1,312	4,102	2,951	82	100,143	5,984	16,446
3,510	320	4,260	2,436	42	93,822	6,195	14,869
3,219	1,067	1,245	2,592	4	85,802	5,737	14,748
3,146	209	2,279	3,020	22	87,108	6,051	14,160
4,404	1	886	3,419	16	94,566	6,655	13,985
4,530	0	443	3,665	49	93,585	6,414	14,493
5,580	52	1,981	3,323	52	105,406	6,444	16,132
3,712	131	1,483	2,746	15	119,962	7,318	16,070
5,789	0	2,553	3,288	189	110,442	6,666	16,284
4,673	0	880	3,142	34	102,069	6,150	16,441
5,236	8	1,420	3,187	25	108,868	6,539	16,393
4,949	14	1,421	2,802	93	104,911	6,289	16,546
5,939	27	895	2,944	25	118,520	6,417	17,842
4,879	70	3,901	2,515	541	108,070	6,429	16,425
5,092	4	181	3,006	237	103,377	6,063	16,359
4,134	0	898	2,741	216	110,793	6,183	17,596
5,408	6	390	2,897	258	102,745	6,071	16,732
4,644	3	365	3,059	41	96,289	6,096	15,526
3,209	0	135	3,000	230	78,061	5,492	13,803
3,922	32	361	2,834	124	85,531	5,518	15,280
1,320	19	844	2,272	12	47,069	3,423	13,269
260	1,936	3	3,246	657	79,897	5,853	13,330

資料 厚生省保険局調

第 96 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
収入	37,731,228	41,317,937	45,289,812	47,236,239	47,340,063
診療収入	28,129,221	31,522,629	32,913,225	34,510,818	33,772,504
入院	4,732,674	5,684,176	5,575,220	5,105,943	3,701,357
外来	22,966,600	25,369,467	26,948,992	28,956,598	29,527,547
その他の	429,947	468,986	389,013	448,277	543,600
国庫支出金	256,508	205,352	508,483	262,737	269,245
繰入金	5,702,881	5,819,047	6,632,641	6,935,025	8,016,646
他会計	4,239,860	4,266,440	4,743,446	4,759,580	5,500,972
基金	133,215	131,426	140,320	202,142	471,927
事業勘定	1,329,806	1,421,181	1,748,875	1,973,303	2,043,747
前年度繰越金	1,768,752	2,215,816	2,783,460	3,005,310	3,232,994
その他の収入	1,873,866	1,555,093	2,452,003	2,522,349	2,048,674
支出	38,370,615	41,306,111	45,352,705	46,430,666	46,615,498
総務費	20,945,117	23,132,153	24,752,751	25,615,614	25,729,257
医業費	11,316,324	12,221,842	12,712,054	13,450,689	13,325,371
医療費	10,944,513	11,812,076	12,279,048	13,022,119	12,937,672
給食費	371,811	409,766	433,006	428,570	387,699
施設整備費	2,181,561	1,675,717	2,730,159	3,116,082	2,701,131
公債	632,099	783,576	865,191	997,195	1,156,523
その他の支出	3,295,514	3,492,823	3,842,550	3,251,086	3,315,517
収支差引額	△ 639,387	11,826	△ 62,893	805,573	724,565
積立金保有額	1,300,797	1,424,745	1,796,106	2,376,868	2,937,116
市町村債	4,205,674	3,832,057	3,886,557	4,909,632	5,094,517

資料 厚生省保険局調

第 97 表 国民健康保険料(税)収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
保険料(税)現年分					
調定額	603,455,606	768,957,589	904,645,711	1,065,751,742	1,198,870,770
収納額	581,680,301	737,648,878	864,756,648	1,017,216,766	1,143,405,096
収納率(%)	96.4	95.93	95.59	95.45	95.37

資料 厚生省保険局調

第 98 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
収入	1,843,250,852	2,247,252,399	2,594,118,065	3,060,889,636	3,428,748,322
保険料(税)	591,215,767	750,139,327	882,437,081	1,039,590,363	1,170,467,618
一部負担金	347,123	407,327	441,953	486,866	503,235
国庫支出金	1,078,523,475	1,312,338,488	1,485,978,679	1,752,146,707	1,959,013,572
事務費負担金	48,082,346	51,435,131	55,453,889	58,128,563	60,783,911
療養給付費負担金	844,797,545	1,032,546,612	1,166,136,781	1,400,116,944	1,564,112,492
調整交付金	100,978,192	123,543,117	140,445,731	166,839,100	186,128,905
保健婦等補助金	8,662,081	10,510,123	12,142,278	—	—
その他の支出金	65,000,000	81,100,000	111,800,000	127,062,300	147,988,264
都道府県支出金	39,286,453	41,757,680	49,610,705	53,987,368	60,974,599
一般会計繰入金	57,023,054	61,563,222	69,597,771	72,145,236	85,081,015
基金繰入金	4,626,934	4,014,106	2,958,753	5,666,630	7,903,095
繰越金	56,598,002	57,984,705	81,080,188	113,832,746	117,741,687
その他の収入	15,573,802	18,983,209	22,012,934	23,033,720	27,058,501
支出	1,801,328,799	2,180,045,584	2,483,433,402	2,942,843,647	3,304,579,892
総務費	84,769,300	94,522,131	104,537,717	111,458,744	117,954,937
保険給付費	1,666,014,026	2,018,342,512	2,295,517,678	2,771,523,628	3,132,103,529
療養諸費	1,549,133,802	1,863,702,805	2,119,664,533	2,527,927,015	2,842,067,735
療養の給付	1,531,807,704	1,843,117,689	2,095,866,798	2,498,840,048	2,808,568,377
療養費	17,326,098	20,585,116	23,797,735	29,086,967	33,499,353
手数料	7,820,498	8,518,331	9,132,919	9,553,741	9,776,964
高額療養費	84,667,034	115,516,030	131,236,914	191,775,262	235,062,411
助産諸費	16,656,692	21,412,916	24,562,341	29,171,819	30,299,842
育児諸費	804,248	753,659	752,737	727,679	709,736
葬祭諸費	3,284,773	3,910,367	4,690,203	5,920,371	7,041,142
その他(傷病・出産手当)	3,646,979	4,528,404	5,428,031	6,447,741	7,145,699
保健施設費	20,906,456	22,938,834	25,788,722	5,126,739	5,154,741
直診勘定繰出金	1,641,858	1,964,273	2,124,268	2,492,380	2,743,487
前年度繰上充用金	14,233,137	24,300,337	25,561,358	19,373,784	14,171,630
その他の支出	13,764,022	17,977,497	29,903,659	32,868,372	32,451,568
収支差引残	41,922,053	67,206,815	110,684,663	118,045,985	124,168,430
赤字保険者分	△ 24,296,834	△ 25,516,652	△ 19,358,404	△ 14,171,849	△ 11,044,101
黒字保険者分	66,218,887	92,723,467	130,043,067	132,217,834	135,212,531
年度末現在積立金	47,070,404	64,375,717	82,316,307	112,102,111	140,175,112
保険給付費未払額	914,509	427,615	264,363	273,848	1,070,843

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第 99 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
事業所数	854,933	876,009	891,792	913,505	942,199
被保険者数	23,648,575	23,846,918	23,902,678	24,175,195	24,714,400
第 1 種	16,157,754	16,292,288	16,353,038	16,528,091	16,869,393
2	7,392,498	7,451,719	7,434,154	7,519,729	7,714,835
3	40,271	38,808	38,279	35,254	33,282
4	58,052	64,103	77,207	92,121	96,890
平均標準報酬月額 ¹⁾	122,552	142,944	155,440	164,038	173,249
第 1 種	141,376	166,641	180,846	190,603	201,333
2	81,166	90,848	99,244	105,359	111,586
3	167,383	197,733	216,024	226,507	232,097
4	73,423	85,619	96,391	107,019	115,349

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。
 1) 第4種は含まない。

資料 社会保険庁調

第 100 表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
基金数	930	938	945	957	983
設立事業所数	67,660	69,001	70,905	71,341	74,211
加入員数	5,340,509	5,395,020	5,439,847	5,570,558	5,786,072
特例第1種	3,864,950	3,915,930	3,962,365	4,061,951	4,223,543
2	1,475,466	1,479,008	1,477,374	1,508,521	1,562,423
3	93	82	108	86	106
平均標準給与月額	132,563	153,438	167,113	176,677	186,267
特例第1種	149,457	175,346	195,776	201,844	212,875
2	88,312	95,434	103,648	108,910	114,392
3	136,624	162,707	178,111	203,326	194,094

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。
 資料 厚生省年金局調

第 101 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和55年3月末現在

標準報酬等級	月 額	被 保 険 者 数			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
総 数	円	24,617,510	16,869,393	7,714,835	33,282
第 1 級	30,000	11,802	4,028	7,763	11
2	33,000	3,022	995	2,024	3
3	36,000	5,509	1,483	4,025	1
4	39,000	11,953	2,818	9,132	3
5	42,000	8,946	1,353	7,593	—
6	45,000	15,309	2,270	13,035	4
7	48,000	21,056	2,537	18,519	—
8	52,000	95,807	15,085	80,718	4
9	56,000	114,482	9,202	105,278	2
10	60,000	200,074	20,522	179,554	18
11	64,000	219,997	19,083	200,914	—
12	68,000	239,403	19,439	219,964	—
13	72,000	375,427	44,355	331,067	5
14	76,000	377,084	47,940	329,139	5
15	80,000	588,052	103,325	484,723	4
16	86,000	728,814	144,469	584,331	14
17	92,000	804,797	192,292	612,475	30
18	98,000	984,448	311,430	672,945	73
19	104,000	826,926	273,270	553,574	82
20	110,000	981,734	399,751	581,801	182
21	118,000	1,105,430	549,018	556,149	263
22	126,000	972,639	560,499	411,773	367
23	134,000	1,000,058	665,733	333,828	497
24	142,000	925,369	676,348	248,397	624
25	150,000	1,109,577	861,888	246,612	1,077
26	160,000	1,088,225	910,209	176,797	1,219
27	170,000	1,053,912	920,216	132,273	1,423
28	180,000	1,035,007	931,481	101,464	2,062
29	190,000	947,671	874,127	71,865	1,679
30	200,000	1,438,857	1,326,064	109,914	2,879
31	220,000	1,536,578	1,458,887	74,065	3,626
32	240,000	1,244,618	1,191,014	49,857	3,747
33	260,000	1,052,149	999,313	49,249	3,587
34	280,000	743,028	713,723	26,103	3,202
35	300,000	622,493	587,647	32,353	2,493
36	320,000	2,127,257	2,027,579	95,582	4,096

注 第四種被保険者を除く。
 資料 社会保険庁調

第 102 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和53年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額(円)			
		計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
昭和44年10月1日現在	689,211	21,235,996	14,097,438	7,038,254	100,304	42,020	48,725	28,420	58,809
昭和45年10月1日現在	720,668	22,207,755	14,764,173	7,359,700	83,882	54,537	64,639	34,085	71,117
昭和47年10月1日現在	761,435	22,998,186	15,439,803	7,500,552	57,831	71,810	84,559	45,400	93,307
昭和48年10月1日現在	798,399	23,650,047	15,878,695	7,727,012	44,340	83,337	97,491	54,127	105,061
昭和50年10月1日現在	846,314	23,826,163	16,263,499	7,521,885	40,778	121,925	140,822	80,827	168,059
昭和53年10月1日現在	902,383	24,167,821	16,548,732	7,582,374	36,715	164,290	190,981	105,737	226,214
農林業、狩猟業、水産養殖業	3,934	64,970	42,959	22,011	—	151,735	180,144	96,289	—
石炭鉱業	258	39,127	9,249	3,506	26,372	215,393	206,327	109,744	232,618
その他の鉱業	3,529	89,485	67,405	14,353	7,727	175,557	187,072	99,335	216,691
建設業	100,760	1,880,786	1,577,242	301,290	2,254	174,489	188,164	102,785	190,113
食料品、たばこ製造業	25,683	851,450	487,067	364,383	—	145,456	184,872	92,770	—
繊維工業、繊維製品製造業	44,114	1,079,192	426,460	652,732	—	120,297	178,916	81,997	—
木材、木製品製造業	32,248	543,248	379,532	163,695	21	137,417	159,183	86,947	186,095
紙、紙加工品製造業	7,931	247,393	178,895	68,498	—	163,313	189,107	96,181	—
出版、印刷同類似業	22,727	477,594	364,711	112,883	—	182,343	202,694	116,592	—
化学工業、同類似業	25,783	1,312,250	988,380	323,742	128	175,318	198,763	103,731	195,531
金属工業	46,927	1,350,664	1,111,288	239,349	27	180,253	196,862	103,135	188,963
機械器具製造業	59,500	3,219,028	2,451,317	767,611	100	170,007	192,539	98,053	179,440
その他の製造業	24,941	648,891	443,262	205,629	—	159,802	188,743	97,415	—
卸売、小売業(飲食店を除く)	254,856	5,207,918	3,438,324	1,769,594	—	159,174	186,348	106,374	—
飲食店	11,759	248,706	142,062	106,644	—	139,279	165,084	104,904	—
金融、保険業	13,001	1,407,542	697,280	710,262	—	179,218	228,365	130,969	—
不動産業	11,951	183,028	128,171	54,857	—	171,465	197,261	111,195	—
運輸、通信業	40,921	1,960,773	1,733,832	226,940	1	188,345	198,100	113,820	92,000
電気、ガス、水道業	3,184	266,415	232,781	33,634	—	207,945	220,367	121,975	—
熱供給業	1,380	23,503	15,738	7,765	—	158,821	183,433	108,938	—
物品賃貸業	5,807	202,254	106,756	95,498	—	133,242	158,565	104,933	—
旅館その他の宿泊所	9,344	174,833	99,054	75,779	—	141,683	170,607	103,876	—
対個人サービス業	22,955	540,803	370,738	170,065	—	157,868	183,130	102,798	—
対事業所サービス業	28,081	323,162	268,549	54,542	71	153,105	163,720	100,810	178,310
修理業	5,557	189,622	91,390	98,232	—	143,366	176,218	112,803	—
映画、娯楽業	26,374	684,498	173,682	510,816	—	141,265	192,324	123,904	—
医療、保健、清掃業	5,303	100,839	63,055	37,784	—	164,238	195,190	112,584	—
教育	31,829	398,557	171,493	227,064	—	144,159	183,158	114,704	—
非営利的団体	24,242	349,454	235,285	114,155	14	158,321	181,318	110,915	230,714
その他のサービス業	7,504	101,836	52,775	49,061	—	123,663	154,701	90,276	—
公務									

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 103 表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	408,283	532,175	606,326	617,898	603,751
老 齢 年 金	180,120,886	284,871,228	355,821,707	390,410,360	402,060,498
特 例 老 齢 年 金	178,918	243,043	249,966	258,043	257,388
通 算 老 齢 年 金	121,360,649	201,967,507	237,133,715	264,499,828	275,943,765
遺 族 年 金	8	16	25	24	10
障 害 年 金	1,868	5,636	9,721	12,673	4,185
人 員 額	150,015	207,686	239,080	245,857	232,310
人 金 額	28,935,447	45,581,104	58,865,068	64,024,914	62,005,127
人 員 額	64,691	64,541	81,630	75,215	77,820
人 金 額	22,518,870	27,403,819	40,565,435	40,803,523	44,971,957
人 員 額	—	662	11,104	12,964	14,766
人 金 額	—	91,620	1,617,387	2,004,784	2,362,746
人 員 額	14,651	16,227	24,521	25,795	21,457
人 金 額	7,304,052	9,821,542	17,630,382	19,064,637	16,772,719

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	2,368,263	2,803,183	3,286,619	3,758,543	4,195,461
老 齢 年 金	1,112,477,642	1,599,393,886	2,037,179,240	2,502,584,861	2,900,914,338
特 例 老 齢 年 金	1,031,019	1,234,286	1,436,307	1,639,669	1,833,266
通 算 老 齢 年 金	688,571,261	1,020,015,931	1,312,421,264	1,627,361,520	1,901,717,541
遺 族 年 金	289	279	286	281	267
障 害 年 金	74,151	86,544	99,220	109,130	107,997
人 員 額	474,629	645,463	834,567	1,018,737	1,179,819
人 金 額	103,762,347	159,792,189	221,055,673	287,929,795	340,133,280
人 員 額	735,930	786,564	852,600	910,301	969,172
人 金 額	257,799,562	339,227,491	402,668,227	466,880,854	524,269,153
人 員 額	—	661	11,062	22,604	35,411
人 金 額	—	91,450	1,631,276	3,541,040	5,722,732
人 員 額	126,396	135,930	151,797	166,951	177,526
人 金 額	62,270,321	80,180,281	99,303,579	116,762,023	128,963,635

注 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。
資料 社会保険庁調

第 104 表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	302,125	371,445	446,473	527,427	605,195
基 金 裁 定	13,462,890	19,468,493	27,729,889	39,279,069	52,232,788
基 金 連 合 会 裁 定	269,136	324,399	382,190	444,170	501,915
件 数	13,015,830	18,700,695	26,502,484	37,464,606	49,666,712
件 数	32,989	47,046	64,283	83,257	103,280
金 額	447,060	767,798	1,227,405	1,814,463	2,566,076

資料 厚生省年金局調

第105表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	46,232	31,058	21,770	12,937	5,779
脱退手当金	3,112,049	2,472,023	2,311,110	1,804,657	1,151,128
障害手当金	45,718	30,589	21,067	12,186	5,146
	2,835,561	2,152,477	1,649,523	1,058,887	469,139
	514	469	703	751	633
	286,488	319,545	661,587	745,770	681,990

資料 社会保険庁調

第106表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	98,489	98,618	107,363	104,413	109,749
脱退一時金	21,317,315	22,603,191	28,588,691	32,641,754	38,226,891
死亡一時金	81,460	84,251	93,385	91,049	95,792
選択一時金	6,224,834	7,599,425	9,372,777	10,938,689	12,556,007
特別一時金	1,784	1,910	2,154	2,347	2,705
	1,193,732	1,350,516	1,661,622	2,016,272	2,395,304
	9,759	8,677	9,718	11,017	11,252
	13,684,054	13,459,557	17,449,295	19,686,793	23,275,580
	5,486	3,780	2,106	0	0
	214,695	193,693	154,997	0	0

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第107表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
新年度	441,167	535,296	586,849	681,836	665,938
老齢年金	678,303	830,995	948,664	1,025,022	1,072,093
遺族年金	233,442	352,268	388,824	528,050	418,480
障害年金	192,884	219,471	246,215	260,415	266,907
遺族年金	348,099	424,596	496,943	542,492	577,897
障害年金	—	138,399	145,658	154,642	160,013
現年	498,536	605,259	718,991	739,083	781,690
老齢年金	469,744	570,563	619,840	695,839	691,441
遺族年金	667,855	826,402	913,747	992,494	1,037,339
障害年金	256,578	310,193	346,923	388,363	404,485
遺族年金	218,618	247,562	264,875	282,634	288,293
障害年金	350,304	431,278	472,283	512,886	540,945
遺族年金	—	138,351	147,467	156,655	161,609
障害年金	492,661	589,864	654,187	699,379	726,449
一時金	67,530	79,594	106,160	139,496	199,192
脱退手当金	62,023	70,368	78,299	86,894	91,166
障害手当金	557,370	681,333	941,092	993,036	1,077,393

注 第103表の注参照

資料 社会保険庁調

第108表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
年金	44,561	52,413	62,109	74,473	86,307
一時金	216,444	229,199	266,281	312,622	348,312
脱退一時金	76,416	90,200	100,367	120,141	131,076
死亡一時金	669,132	707,076	748,200	859,085	885,510
選択一時金	1,402,198	1,551,176	1,795,564	1,786,947	2,068,573
特別一時金	39,135	51,242	73,598	—	—

注 年金については年度末現在のものである。

資料 厚生省年金局調

第109表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
徴収決定額	2,225,992,361	2,892,473,953	3,502,579,139	3,762,949,570	4,033,600,052
前年度からの組替額	16,900,652	23,224,978	33,996,999	42,656,804	42,994,279
現年度分	2,209,091,709	2,869,248,975	3,468,582,140	3,720,292,766	3,990,605,773
収納済額	2,201,975,054	2,857,254,927	3,458,246,439	3,717,578,208	3,988,005,180
不納欠損額	580,077	961,969	1,422,077	2,159,181	3,063,559
収納未済額	23,437,230	34,257,057	42,910,623	43,212,181	42,531,313
収納率(%)	98.9	98.8	98.7	98.8	98.9

資料 社会保険庁調

第110表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
取 入	3,136,959,920	4,040,829,419	4,959,432,645	5,476,151,306	5,982,012,903
保険料収入	2,201,975,054	2,857,254,927	3,458,246,439	3,717,578,208	3,988,005,180
国庫負担金	173,756,964	251,155,590	356,858,277	419,560,937	464,444,819
事務費	14,874,210	18,123,540	18,596,838	20,838,163	21,788,572
給付費	158,882,754	233,032,050	338,261,439	398,722,774	442,656,247
その他の収入	10,240,543	8,884,244	12,825,378	17,470,333	18,295,078
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	10,240,543	8,884,244	12,825,378	17,470,333	18,295,078
運用収入	750,987,359	923,534,659	1,131,502,551	1,321,541,828	1,511,267,827
支 出	988,845,172	1,408,339,859	1,895,083,785	2,338,738,788	2,735,206,299
保険給付費	953,739,450	1,365,141,441	1,844,896,930	2,270,518,710	2,655,664,754
事務費	15,047,198	19,352,996	21,213,214	23,976,693	25,413,372
福祉施設費	18,591,113	23,161,243	28,629,922	43,842,200	53,469,517
その他の支出	1,467,411	684,180	343,718	401,184	658,656
収支差引残	2,148,114,748	2,632,489,560	3,064,348,861	3,137,412,518	3,246,806,605
翌年度への繰越	2,099,921	3,696,391	6,049,762	3,301,513	3,031,747
積立金へ繰入	2,146,014,826	2,628,793,168	3,058,299,099	3,134,111,005	3,243,774,857
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	12,286,886,314	14,915,679,482	17,973,978,581	21,108,089,586	24,351,864,443

注 雑収入は前年度からの繰越額を含む。
資料 社会保険庁調

6 国民年金

第111表 国民年金被保険者数

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
年度末現在					
総 数	25,883,885	26,469,081	27,198,150	27,803,293	27,851,410
強 制 適 用	20,038,477	19,988,133	20,077,993	20,193,419	20,032,449
任 意 適 用	5,845,408	6,480,948	7,120,157	7,609,874	7,818,961
高 齢 者 任 意 加 入 被 保 険 者	4,807	1,579	1,010	545	240
若 年 任 意 加 入 被 保 険 者	5,840,601	6,479,369	7,119,147	7,609,329	7,818,721
(再 掲)					
保険料免除被保険者	1,612,401	1,690,232	1,826,287	1,960,365	2,098,194
法 定 免 除	704,182	726,782	751,079	782,161	808,382
申 請 免 除	908,219	963,450	1,075,208	1,178,204	1,289,812
付加保険料被保険者	3,187,223	3,554,322	3,869,426	4,064,303	4,146,328
強 制	1,075,763	1,064,552	1,057,545	1,044,352	1,038,024
任 意	2,111,460	2,489,770	2,811,881	3,019,951	3,108,304

資料 社会保険庁調

第112表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
印紙売さばき代金収入	310,732,625 (13,810,931)	388,475,530 (15,876,109)	609,822,117 (17,546,995)	776,377,365 (18,625,152)	941,026,176 (19,084,731)
検認済保険料収入	307,753,193 (69,636)	390,262,881 (69,957)	619,242,154 (69,345)	783,039,585 (65,988)	943,934,246 (58,862)
前納保険料収入	1,463,467	903,641	1,224,399	1,325,000	1,405,361
追納保険料収入	3,920,140	3,638,195	2,531,804	2,848,767	2,779,072

注 () 内の計数は、付加保険料(再掲)である。
資料 社会保険庁調

第113表 拠出年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	人員 金額	1,482,344 215,763,931	842,391 160,739,316	727,902 159,519,840	727,293 170,463,740	688,319 167,273,896
老 齢 年 金	人員 金額	1,383,908 194,793,443	716,168 135,024,151	588,809 129,235,821	577,471 137,288,928	517,465 130,856,907
通 算 老 齢 年 金	人員 金額	39,550 2,752,298	69,944 5,124,398	81,420 5,908,433	92,512 6,910,982	114,452 9,481,414
障 害 年 金	人員 金額	31,078 11,266,352	28,919 12,387,266	31,232 15,114,554	32,159 16,669,897	31,625 17,026,168
母 子 年 金	人員 金額	18,796 6,057,907	18,466 7,128,552	18,421 8,085,628	17,814 8,374,249	17,606 8,608,466
準 母 子 年 金	人員 金額	27 8,749	23 9,012	26 11,096	26 11,879	19 9,146
遺 児 年 金	人員 金額	1,382 299,195	1,416 355,434	1,301 383,512	1,298 398,775	1,361 426,514
寡 婦 年 金	人員 金額	7,603 585,987	7,455 710,502	6,693 780,797	6,013 809,030	5,791 865,280

ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	人員 金額	3,119,058 571,025,651	3,876,727 811,086,554	4,505,187 1,022,839,546	5,124,010 1,232,912,166	5,691,475 1,434,497,954
老 齢 年 金	人員 金額	2,730,824 462,373,658	3,395,493 669,171,977	3,919,716 850,818,214	4,426,350 1,031,476,114	4,911,733 1,214,469,128
通 算 老 齢 年 金	人員 金額	87,541 7,237,174	155,451 13,528,706	233,415 20,537,060	321,516 28,518,188	382,242 30,553,259
障 害 年 金	人員 金額	133,716 52,806,357	154,353 70,835,985	176,231 88,140,172	198,015 105,362,270	217,944 119,654,514
母 子 年 金	人員 金額	129,208 44,602,286	127,992 52,321,210	127,888 57,031,867	126,974 60,293,346	125,959 61,806,874
準 母 子 年 金	人員 金額	148 50,611	159 63,876	167 73,295	174 81,380	163 78,740
遺 児 年 金	人員 金額	6,388 1,586,477	6,260 1,828,806	6,102 1,974,677	6,017 2,069,874	5,993 2,115,265
寡 婦 年 金	人員 金額	31,233 2,369,087	37,019 3,335,995	41,668 4,264,262	44,964 5,110,995	47,441 5,820,174

資料 社会保険庁調

第114表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	人員 金額	580,073 71,618,402	150,319 25,618,664	151,274 28,808,224	137,943 28,776,097	130,472 31,900,684
老 齢 福 祉 年 金	人員 金額	492,535 59,519,376	99,387 15,451,668	108,354 19,036,836	98,703 18,975,114	93,490 21,126,612
障 害 福 祉 年 金	人員 金額	67,881 10,344,329	49,186 9,798,275	42,764 9,735,052	39,120 9,769,850	36,900 10,748,932
母 子 福 祉 年 金	人員 金額	143 23,165	1,741 367,666	153 35,633	119 30,899	79 24,288
準 母 子 福 祉 年 金	人員 金額	2 305	5 1,056	3 703	1 234	3 852
老 齢 特 別 給 付 金	人員 金額	19,512 1,731,228	— —	— —	— —	— —

ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	人員 金額	5,139,997 706,225,743	4,936,000 761,107,779	4,747,443 810,042,440	4,561,285 853,483,039	4,364,097 983,765,394
老 齢 福 祉 年 金	人員 金額	4,613,498 603,038,573	4,381,284 639,796,400	4,169,856 671,554,369	3,964,727 697,006,875	3,750,888 790,771,489
一 部 支 給 停 止	人員 金額	41,237 2,698,396	43,800 2,639,708	56,164 4,129,669	65,061 5,419,605	76,066 7,409,809
全 部 支 給 停 止	人員 金額	403,232 522,129	404,418 550,098	405,777 572,925	406,801 593,024	410,815 610,949
障 害 福 祉 年 金	人員 金額	102,423,757 120,383,664	137,459,826 155,638,111	192,370,743 219,237,743	219,237,743 248,111,128	248,111,128 277,128,128
一 部 支 給 停 止	人員 金額	2,142 192,109	2,557 228,696	2,919 309,276	3,267 360,523	3,631 467,223
全 部 支 給 停 止	人員 金額	27,273 4,272	28,793 4,517	31,955 4,564	33,734 3,439	36,705 2,169
母 子 福 祉 年 金	人員 金額	752,000 915,562	1,016,147 1,016,147	825,857 825,857	611,130 611,130	382,242 382,242
一 部 支 給 停 止	人員 金額	86 9,113	88 11,247	96 15,277	77 14,140	33 6,603
全 部 支 給 停 止	人員 金額	278 22	260 20	294 21	297 18	250 15
準 母 子 福 祉 年 金	人員 金額	3,422 3,513	3,890 3,890	4,096 4,096	4,256 4,256	4,411 4,411
一 部 支 給 停 止	人員 金額	— —	1 33	1 50	1 154	1 152
全 部 支 給 停 止	人員 金額	4 76	3 81	4 77	2 77	1 76
老 齢 特 別 給 付 金	人員 金額	7,992 8,640	8,208 8,208	8,208 8,208	8,100 8,100	7,776 7,776
一 部 支 給 停 止	人員 金額	— —	— —	— —	— —	— —
全 部 支 給 停 止	人員 金額	2 2	1 1	1 1	2 2	4 4

注 1 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。

2 老齢特別給付金は49年1月から施行されたものである。

資料 社会保険庁調

第115表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
国民年金勘定	歳入	693,753,915	754,685,603	995,044,434	1,396,836,800	1,691,491,589
	保険料収入	369,013,110	411,116,035	629,346,906	832,408,885	1,005,867,943
	一般会計より受入	213,318,850	120,000,000	239,053,063	407,550,363	521,361,252
	運用収入	109,277,744	110,837,141	110,795,549	112,438,635	125,281,632
	積立金より受入	—	107,400,000	4,600,000	—	—
	雑収入	2,144,212	5,332,428	11,248,916	44,438,917	38,980,762
	歳出	462,350,336	717,970,591	952,694,274	1,158,287,292	1,358,862,421
	国民年金給付費	456,625,504	711,026,830	944,022,286	1,146,264,038	1,342,578,745
	諸支出金	3,257,945	3,922,349	4,368,568	5,278,481	6,357,981
	業務勘定へ繰入	2,466,888	3,021,411	4,303,420	6,744,773	9,925,695
歳入歳出差引	231,403,579	36,715,013	42,350,160	238,549,507	332,629,168	
(超過受入)	—	4,886,597	38,008,090	32,549,333	25,820,162	
(積立金へ繰入)	231,403,579	31,828,416	4,342,070	206,000,174	306,809,006	
年度末現在積立金	1,814,683,346	1,842,111,695	1,846,562,059	2,052,622,354	2,359,573,480	
福祉年金勘定	歳入	591,682,768	816,894,629	873,515,971	1,004,374,111	1,125,397,712
	一般会計より受入	550,637,065	750,863,575	786,908,902	864,780,532	967,190,524
	雑収入等	41,045,703	66,031,054	86,607,069	139,593,580	158,207,188
	歳出	525,855,375	730,881,727	734,156,297	846,566,329	921,954,092
	福祉年金給付費	525,855,370	730,881,723	734,156,283	846,566,314	921,954,060
	諸支出金	5	4	14	15	32
	歳入歳出差引	65,827,393	86,012,902	139,359,675	157,807,782	203,443,621
	歳入	373,309,955	470,090,642	693,657,988	866,580,312	1,039,374,400
	一般会計より受入	57,366,127	63,797,776	72,558,414	79,214,484	84,138,217
	印紙売さばき収入	310,732,625	388,475,530	609,822,117	776,377,365	941,026,176
国民年金勘定より受入	2,466,888	3,021,411	4,303,420	6,744,773	9,925,695	
雑収入等	2,744,316	14,795,925	6,974,037	4,243,689	4,284,312	
歳出	359,447,832	464,318,841	691,118,407	864,069,341	1,036,900,789	
業務取扱費	57,732,052	64,827,547	73,733,201	80,240,103	86,316,885	
施設整備費	137,376	154,227	145,641	160,289	221,026	
国民年金勘定へ繰入	299,257,018	396,559,184	613,227,758	776,377,365	941,026,176	
諸支出金	—	101	—	—	—	
福祉施設費	2,321,366	2,777,782	4,011,807	7,291,584	9,336,702	
歳入歳出差引	13,862,123	5,771,801	2,539,581	2,510,971	2,473,612	
(翌年度へ繰越)	13,774,665	5,571,867	2,431,287	2,450,849	2,331,492	
(国民年金勘定積立金へ繰入)	87,438	199,933	108,293	60,122	142,119	

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第116表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
総	数	1,164,255	1,132,222	1,124,603	1,110,239	1,110,562
当	任	934,388	897,783	883,399	866,079	843,248
然	意	229,867	234,439	241,204	244,160	267,314
加	入	31,150	29,218	27,203	25,434	23,703
農地等の面積30アール～50アール		1,958	2,087	2,116	2,103	2,061
年間労働時間700時間		196,759	203,134	211,885	216,623	241,550
農業生産法人の常時従事者						

資料 農業者年金基金調

第117表 農業者年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

年度末現在

区	分	昭和51年度	52	53	54
経営移譲年金	人員	16,219	50,748	93,111	137,507
	金額	5,178,772	18,222,722	36,682,039	57,533,115

資料 農業者年金基金調

第118表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
取	入	232,150,189	187,040,035	361,568,822	539,004,247	636,364,558
(年	入	230,354,277	185,017,600	359,322,193	536,428,037	633,506,811
補	助	9,286,000	12,267,000	21,586,556	33,475,949	37,485,403
保	給	30,703,585	25,717,370	32,690,634	41,499,461	54,574,515
連	用	8,843,399	13,245,223	17,937,298	21,499,606	27,782,609
雑	収	—	32	111	225	107
戻	入	5,971,450	5,529,211	14,917,550	18,763,576	28,086,694
準	入	164,225,654	111,738,166	175,287,853	329,619,852	485,577,483
当	金	11,324,189	16,520,598	96,902,191	91,569,368	—
(年	給	1,795,913	2,022,434	2,246,629	2,576,210	2,857,747
補	付	1,764,510	1,980,706	2,232,383	2,523,488	2,824,606
雑	収	8,947	7,707	5,103	3,683	5,883
戻	入	22,456	34,021	8,290	49,039	27,258
当	入	—	—	853	—	—
支	入	232,150,189	187,040,035	361,568,822	539,004,247	636,364,558
(年	入	230,354,276	185,017,599	359,322,193	536,428,037	633,506,811
補	助	294,919	2,318,650	13,456,947	30,335,660	51,009,901
保	給	169,758	304,019	501,209	665,096	917,110
連	用	—	—	842	—	—
雑	収	3,283,681	4,926,931	5,192,476	8,874,711	5,455,016
戻	入	—	—	147	—	9
準	金	218,082,153	175,287,852	329,619,852	485,577,483	516,472,540
当	給	8,523,765	2,180,147	10,550,720	10,925,087	14,367,915
(年	付	—	—	—	—	45,284,320
補	入	1,795,913	2,022,434	2,246,629	2,576,210	2,857,747
雑	金	315,962	395,573	415,217	500,096	534,279
戻	給	1,440,829	1,604,867	1,812,302	2,033,903	2,270,489
当	金	7,714	8,616	2,426	1,303	1,335
	務	26,742	11,885	16,162	39,807	50,036
	納	410	582	522	257	228
	引	4,256	911	—	844	1,380

資料 農業者年金基金調

8 国家公務員共済組合

第 119 表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和50年度	904,622	(1,895)10	257,841	(1,895) 1,162,565
51	905,333	(3,892)103	258,164	(3,892) 1,163,600
52	908,594	(9,800)103	263,626	(9,800) 1,172,323
53	909,167	(15,517)106	263,094	(15,517) 1,172,367
54	(24)928,127	(19,069)109	246,957	(19,093) 1,175,193
衆 議 院	2,654	(68) —	—	(68) 2,654
参 議 院	1,333	(38) —	—	(38) 1,333
総 理 府	(6) 23,555	(125) 47	—	(131) 23,602
法 務 省	28,948	(631) 5	—	(631) 28,953
外 務 省	3,406	(87) 2	—	(87) 3,408
大 蔵 省	68,288	(1,933) 3	—	(1,933) 68,291
文 部 省	126,074	(1,172) 2	—	(1,172)126,076
農 林 水 産 省	(6) 48,226	(1,687) 3	—	(1,693) 48,229
通 商 産 業 省	12,551	(279) 3	—	(279) 12,554
運 輸 省	37,787	(389) 11	—	(389) 37,798
厚 生 省	5,745	(58) 8	—	(58) 5,753
厚生省第二	53,604	(1,295) —	—	(1,295) 53,604
労 働 省	23,525	(269) 8	—	(269) 23,533
裁 判 所	25,095	(1,116) —	—	(1,116) 25,095
会 計 検 査 院	1,215	(12) —	—	(12) 1,215
刑 務 局	20,972	(662) —	—	(662) 20,972
防 衛 施 設 庁	3,513	(51) —	—	(51) 3,513
防 衛 庁	25,536	(842) 2	246,957	(842)272,495
アルコール専売	862	(22) —	—	(22) 862
連 合 会 職 員	10,781	(67) 10	—	(67) 10,791
小 計	(12)523,670	(10,803)104	246,957	(10,815)770,731
郵 政 省	311,434	(7,106) 3	—	(7,106)311,437
印 刷 局	6,794	(182) —	—	(182) 6,794
造 幣 局	1,703	(79) —	—	(79) 1,703
林 野 庁	(1) 55,109	(624) —	—	(625) 55,109
建 設 省	(11) 29,417	(275) 2	—	(286) 29,419
小 計	(12)404,457	(8,266) 5	—	(8,278)404,462

注 1. 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は自衛官、(昭和53)
 2. 長期組合員欄内の()書きは、継続長期組合員の別掲である。
 3. 短期組合員欄内の()書きは、任意継続組合員の別掲である。
 資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	その他	平 均
(2,248)1,890,485	(1.19)1.63	142,030	(175,441)310,000	132,416	(175,441)139,912
(4,817)1,897,167	(1.24)1.63	154,320	(133,743)340,000	144,487	(133,743)152,155
(11,520)1,893,503	(1.18)1.62	167,428	(143,241)360,000	155,913	(143,241)164,856
(17,265)1,873,981	(1.11)1.60	175,384	(152,863)380,000	163,778	(152,863)172,798
(20,449)1,849,707	(1.07)1.57	(222,488)183,509	(159,743)386,895	170,697	(159,821)180,683
(61) 3,808	(0.90)1.43	211,129	(178,941) —	—	(178,941)211,129
(36) 1,970	(0.95)1.48	211,747	(187,806) —	—	(187,806)211,747
(142) 41,339	(1.08)1.75	(201,967)181,380	(155,035)390,000	—	(157,184)181,795
(859) 51,492	(1.36)1.78	198,335	(180,354)390,000	—	(180,354)198,368
(100) 6,130	(1.15)1.80	195,499	(179,494)390,000	—	(179,494)195,613
(2,725) 108,691	(1.41)1.59	200,558	(181,653)390,000	—	(181,653)200,566
(1,117) 205,950	(0.95)1.63	205,438	(171,928)390,000	—	(171,928)205,440
(1,960) 88,959	(1.16)1.84	(172,517)206,640	(175,268)390,000	—	(175,268)206,652
(275) 20,793	(0.99)1.66	195,817	(168,117)390,000	—	(168,117)195,864
(422) 65,657	(1.08)1.74	193,053	(176,303)390,000	—	(176,303)193,110
(39) 8,482	(0.67)1.47	187,787	(165,015)390,000	—	(165,015)188,068
(759) 46,208	(0.59)0.86	179,998	(151,544) —	—	(151,544)179,998
(247) 40,342	(0.92)1.71	196,408	(181,168)380,000	—	(181,168)196,470
(1,357) 41,101	(1.22)1.64	225,353	(162,272) —	—	(162,272)225,353
(11) 2,013	(0.92)1.66	207,733	(190,607) —	—	(190,607)207,733
(722) 36,356	(1.09)1.73	212,369	(171,887) —	176,195	(171,887)188,780
(35) 5,625	(0.69)1.60	181,148	(160,729) —	—	(160,729)181,148
(1,406) 376,388	(1.67)1.38	168,388	(158,685)390,000	170,393	(158,685)170,206
(22) 1,335	(1.00)1.55	178,569	(168,144) —	—	(168,144)178,569
(50) 6,778	(0.75)0.63	153,583	(131,726)390,000	—	(131,726)153,803
(12,345)1,159,417	(1.14)1.50	(187,242)196,840	(170,134)389,231	170,697	(170,153)188,026
(7,014) 510,941	(0.99)1.64	163,214	(146,518)303,833	—	(146,518)163,215
(182) 8,488	(1.00)1.25	172,355	(150,678) —	—	(150,678)172,355
(77) 2,654	(0.97)1.56	169,829	(154,059) —	—	(154,059)169,829
(607) 115,201	(0.97)2.09	(137,400)178,590	(140,109) —	—	(140,105)178,525
(224) 53,006	(0.78)1.80	(268,673)179,828	(145,406)390,000	—	(150,147)179,842
(8,104) 690,290	(0.98)1.71	(257,733)166,698	(146,161)338,300	—	(146,323)166,692

年度までは衛視を含む。である。

第120表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	件数 金額	18,678,756 117,780,213	19,160,137 137,412,603	19,459,403 150,117,586	19,335,389 172,743,509	19,332,444 182,605,470
組合員	件数 金額	6,935,473 54,914,581	7,034,355 63,285,594	7,108,279 69,249,109	7,041,953 78,117,059	7,053,948 83,010,606
診療費	件数 金額	6,684,814 21,966,365 52,624,182	6,743,539 21,787,064 60,572,115	6,791,622 21,401,832 66,232,122	6,701,799 21,074,237 74,764,649	6,670,750 20,450,044 79,233,379
薬剤支給	件数 金額	136,695 625,013	172,102 853,658	192,777 1,050,148	211,513 1,245,437	252,053 1,590,936
療養費	件数 金額	54,959 333,736	60,485 404,044	66,620 436,677	71,673 503,462	75,343 523,437
看護料	件数 金額	456 22,702	472 24,576	509 33,268	548 39,897	726 39,245
移送料	件数 金額	43 321	55 1,391	59 2,036	64 1,593	75 2,438
出産費	件数 金額	8,614 821,816	8,362 890,979	8,086 927,553	8,233 977,947	8,181 1,018,317
育児手当金	件数 金額	47,576 114,132	46,934 112,617	46,228 110,950	45,743 109,790	44,456 106,820
埋葬料	件数 金額	2,316 372,179	2,406 426,214	2,378 456,355	2,380 474,284	2,364 496,034
被扶養者	件数 金額	11,743,283 62,865,632	12,125,782 74,127,009	12,351,124 80,868,477	12,293,436 94,626,450	12,278,496 99,594,865
診療費	件数 金額	11,487,785 36,782,592 55,059,968	11,815,688 37,065,560 64,627,229	11,996,492 36,920,439 70,702,835	11,886,763 36,189,833 82,561,529	11,805,434 35,464,221 86,539,596
薬剤支給	件数 金額	109,037 180,159	154,910 310,993	189,809 440,236	234,068 591,574	293,492 806,542
療養費	件数 金額	93,473 398,999 (48,913)	102,399 469,663 (51,646)	112,686 515,194 (46,211)	121,474 610,966 (60,101)	129,116 644,377 (60,203)
高額療養費	件数 金額	1,216,641 (53,001)	1,498,972 (61,439)	1,490,015 (61,291)	2,066,672 (75,969)	2,840,756 (80,213)
高額療養の給付	件数 金額	1,499,308 1,769	1,920,750 2,358	2,060,923 2,685	3,119,749 3,151	3,563,585 3,929
看護料	件数 金額	78,382 72	118,690 75	151,492 77	190,616 91	234,707 74
移送料	件数 金額	731 731	1,622 1,622	989 989	1,392 1,392	1,341 1,341
配偶者出産費	件数 金額	40,857 3,250,983	40,530 3,948,928	39,691 4,192,227	38,928 4,201,605	37,607 4,142,066
家族埋葬料	件数 金額	10,290 1,180,461	9,822 1,230,162	9,684 1,314,566	8,961 1,282,347	8,844 1,321,895

注 高額療養の給付、高額療養費の件数は再掲である。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	件数 金額	1,261 218,193	1,885 310,256	769 186,658	976 226,799	582 157,954
災害見舞金	件数 金額	1,111 199,586	1,694 284,532	610 162,731	814 203,329	445 136,236
弔慰金	件数 金額	53 8,482	108 16,522	72 13,009	73 12,606	59 11,393
家族弔慰金	件数 金額	97 10,125	83 9,202	87 10,918	89 10,864	78 10,326

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	件数 金額	22,355 417,349 1,069,111	18,115 346,372 853,361	16,554 306,875 801,837	17,016 389,075 1,188,151	19,299 442,442 1,504,633
傷病手当金	件数 金額	19,896 365,307 939,105	15,679 300,246 725,832	14,441 266,247 678,762	15,222 353,981 1,075,869	17,473 405,034 1,377,542
出産手当金	件数 金額	1,074 40,454 109,794	1,028 35,592 106,375	885 31,710 102,930	920 29,358 99,520	1,009 32,219 113,840
休業手当金	件数 金額	1,385 11,588 20,212	1,408 10,534 21,154	1,228 8,918 20,145	874 5,736 12,762	817 5,189 13,252

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	件数 金額	1,024,627 4,319,690	1,080,597 4,981,904	768,586 4,717,399	737,092 4,851,952	676,502 5,043,799
家族療養費	件数 金額	898,322 2,284,934	954,980 2,715,829	645,535 2,748,617	620,375 2,708,973	559,896 2,711,773
出産費	件数 金額	5,362 48,744	5,612 52,766	5,462 51,224	5,552 60,299	5,942 80,250
配偶者出産費	件数 金額	22,647 264,265	22,840 259,113	23,136 230,008	22,627 284,246	23,746 370,558
育児手当金	件数 金額	34,326 139,276	33,845 43,655	33,555 145,675	33,073 160,771	32,369 160,007
埋葬料	件数 金額	866 7,797	1,153 10,609	1,158 10,539	1,211 11,394	1,203 11,630
家族埋葬料	件数 金額	6,846 70,433	6,663 70,543	6,521 67,727	6,019 65,282	6,002 71,290
傷病手当金	件数 金額	14,013 984,801	14,463 1,089,819	13,447 1,061,249	9,258 846,202	8,485 843,775
その他	件数 金額	42,245 519,440	41,041 639,570	39,772 672,360	38,977 714,785	38,859 794,516

資料 大蔵省主計局編

第121表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
組合員分	件数 6,684,814	6,743,539	6,791,622	6,701,799	6,670,750
	日数 21,966,365	21,787,064	21,401,832	21,074,237	20,450,044
	金額 52,624,182	60,572,115	66,232,122	74,764,649	79,233,379
一般診療	件数 5,732,751	5,744,554	5,768,275	5,651,821	5,610,815
	日数 18,759,396	18,448,518	18,030,941	17,602,156	17,067,932
	金額 46,628,656	53,537,588	58,122,504	64,214,360	67,824,281
入院	件数 128,776	129,909	126,780	125,459	126,597
	日数 2,165,028	2,182,916	2,130,301	2,095,607	2,112,596
	金額 15,370,562	18,029,603	19,362,504	22,512,486	23,820,721
入院外	件数 5,630,975	5,614,645	5,641,495	5,526,362	5,484,218
	日数 16,594,368	16,265,602	15,900,640	15,506,549	14,955,336
	金額 31,258,094	35,507,985	38,760,000	41,701,874	44,003,560
歯科診療	件数 952,063	998,985	1,023,347	1,049,978	1,059,935
	日数 3,206,969	3,338,546	3,370,891	3,472,081	3,382,112
	金額 5,995,526	7,034,527	8,109,618	10,550,289	11,409,098
被扶養者分	件数 11,487,785	11,815,688	11,996,492	11,886,763	11,805,434
	日数 36,782,592	37,065,560	36,920,439	36,189,883	35,464,221
	金額 55,059,968	64,627,229	70,702,835	82,561,529	86,539,596
一般診療	件数 9,581,538	9,809,380	9,939,418	9,790,369	9,710,777
	日数 30,990,214	31,075,271	30,932,384	30,222,816	29,588,010
	金額 48,538,213	57,066,531	62,150,044	71,519,957	74,909,710
入院	件数 238,292	241,518	244,554	247,004	247,463
	日数 4,097,322	4,215,053	4,301,988	4,438,660	4,487,014
	金額 18,400,432	21,903,595	23,884,695	29,134,724	31,039,434
入院外	件数 9,343,246	9,567,862	9,694,864	9,543,365	9,463,314
	日数 26,892,892	26,860,218	26,630,396	25,784,156	25,100,996
	金額 30,137,781	35,162,936	38,265,349	42,385,233	43,870,276
歯科診療	件数 1,906,247	2,006,308	2,057,074	2,096,394	2,094,657
	日数 5,792,378	5,990,289	5,988,055	5,967,067	5,876,211
	金額 6,521,755	7,560,698	8,552,791	11,041,572	11,629,886

資料 大蔵省主計局調

第122表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
組合員分					
診療費	診療1件当日数 3.3	3.2	3.2	3.1	3.1
	診療1件当金額 7,872	8,982	9,752	11,156	11,874
	組合員1人当金額 45,192	51,842	56,304	63,023	66,344
	組合員1,000人当件数 5,741	5,772	5,774	5,649	5,586
入院	診療1件当日数 16.8	16.8	16.8	16.7	16.7
	診療1件当金額 119,359	138,786	152,725	179,441	188,162
	組合員1人当金額 13,200	15,431	16,460	18,977	19,946
	組合員1,000人当件数 111	111	108	106	106
入院外	診療1件当日数 3.0	2.9	2.8	2.8	2.7
	診療1件当金額 5,578	6,324	6,871	7,546	8,024
	組合員1人当金額 26,843	30,390	32,950	35,153	36,845
	組合員1,000人当件数 4,813	4,805	4,796	4,658	4,592
歯科診療	診療1件当日数 3.4	3.3	3.3	3.3	3.2
	診療1件当金額 6,297	7,042	7,925	10,048	10,764
	組合員1人当金額 5,149	6,021	6,894	8,893	9,558
	組合員1,000人当件数 818	855	870	885	886
出産費	組合員1,000人当件数 7.4	7.2	6.9	6.9	6.9
埋葬料	組合員1,000人当件数 2.0	2.1	2.0	2.0	2.0
被扶養者分					
診療費	診療1件当日数 3.2	3.1	3.1	3.0	3.0
	診療1件当金額 4,793	5,470	5,894	6,946	7,330
	組合員1人当金額 47,284	55,313	60,106	69,595	72,461
	組合員1,000人当件数 9,865	10,113	10,198	10,020	9,885
入院	診療1件当日数 17.2	17.5	17.6	18.0	18.1
	診療1件当金額 77,218	90,691	97,666	117,952	125,431
	組合員1人当金額 15,802	18,747	20,305	24,559	25,990
	組合員1,000人当件数 205	207	208	208	207
入院外	診療1件当日数 2.9	2.8	2.7	2.7	2.7
	診療1件当金額 3,226	3,675	3,947	4,441	4,636
	組合員1人当金額 25,881	30,095	32,530	35,729	36,733
	組合員1,000人当件数 8,024	8,189	8,242	8,045	7,924
歯科診療	診療1件当日数 3.0	3.0	2.9	2.8	2.8
	診療1件当金額 3,421	3,768	4,158	5,267	5,552
	組合員1人当金額 5,601	6,471	7,271	9,308	9,738
	組合員1,000人当件数 1,637	1,717	1,749	1,767	1,754
配偶者出産費	組合員1,000人当件数 35.1	34.7	33.7	32.8	31.5
家族埋葬料	組合員1,000人当件数 8.8	8.4	8.2	7.6	7.4

ii) 災害給付

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.0	1.4	0.5	0.7	0.4
	1件当金額	179,646	167,965	266,772	249,790	306,148
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	1件当金額	160,035	152,979	180,681	172,685	193,102
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	104,383	110,865	125,494	122,067	132,385

iii) 休業給付

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
傷病手当金	組合員1,000人当件数	17.1	13.4	12.3	12.8	14.6
	1件当金額	18.4	19.1	18.4	23.3	23.2
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
	1件当金額	37.7	34.6	35.8	31.9	31.9
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.2	1.2	1.0	0.7	0.7
	1件当金額	8.4	7.5	7.3	6.6	6.4
	1日当金額	1,744	2,008	2,259	2,225	2,554

資料 大蔵省主計局調

第123表 国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	件数	1,059,229	1,136,124	1,250,661	1,347,939	1,462,772
	金額	199,865,786	259,285,711	315,181,618	372,601,138	425,248,475
退職年金	件数	676,460	721,923	790,599	842,927	902,500
	金額	149,177,709	193,193,163	232,899,387	272,923,451	308,224,109
減額退職年金	件数	117,726	134,791	157,345	182,623	212,229
	金額	20,845,782	28,420,375	36,914,414	47,358,985	58,591,315
通算退職年金	件数	2,784	3,490	4,824	6,046	7,486
	金額	318,433	521,967	758,413	1,046,817	1,308,878
退職一時金	件数	30,444	26,913	23,473	22,345	17,485
	金額	5,108,770	4,440,713	3,686,005	2,643,003	1,455,891
廃疾年金	件数	14,932	15,410	16,732	18,078	19,455
	金額	2,533,985	3,237,233	3,945,978	4,770,104	5,458,851
廃疾一時金	件数	29	36	36	52	43
	金額	11,884	22,060	30,649	42,839	41,549
遺族年金	件数	215,693	232,562	256,558	274,673	302,210
	金額	21,738,501	29,296,130	36,756,803	43,564,240	49,897,283
通算遺族年金	件数	—	—	51	151	298
	金額	—	—	4,265	13,006	23,993
死亡一時金	件数	36	31	39	32	35
	金額	16,157	14,488	19,391	17,763	21,152
船員年金	件数	279	232	236	269	294
	金額	26,885	31,975	41,744	78,436	67,740
公務災害給付	件数	846	736	768	743	737
	金額	87,680	107,607	124,569	142,494	157,714

注 1 退職一時金には返還一時金を、死亡一時金には遺族一時金を含む。
 2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
 資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	人員	26,013	26,177	28,012	32,143	32,427
	金額	26,401,671	30,981,831	36,172,327	45,843,920	48,866,877
退職年金	人員	15,344	15,221	15,844	17,504	18,225
	金額	18,733,904	21,731,951	24,686,140	30,308,670	32,148,428
減額退職年金	人員	4,791	4,849	5,723	7,341	6,723
	金額	4,472,241	5,305,408	6,830,441	9,756,609	10,449,973
通算退職年金	人員	415	512	615	679	763
	金額	116,769	174,104	232,969	260,235	327,505
廃疾年金	人員	368	348	372	503	484
	金額	357,106	423,625	486,151	706,663	764,013
遺族年金	人員	5,091	5,245	5,416	6,057	6,155
	金額	2,720,498	3,346,005	3,919,830	4,790,950	5,149,827
通算遺族年金	人員	—	1	35	50	65
	金額	—	119	6,657	10,519	13,107
船員年金	人員	4	1	7	7	12
	金額	1,153	619	10,139	7,451	14,024
障害年金	人員	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
殉職年金	人員	—	—	—	1	—
	金額	—	—	—	2,277	—
障害遺族年金	人員	—	—	—	1	—
	金額	—	—	—	546	—

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	人員	257,033	277,297	298,155	322,700	347,387
	金額	229,743,221	289,529,056	337,194,095	397,947,188	457,698,468
退職年金	人員	168,247	178,870	189,472	201,482	213,621
	金額	176,817,554	219,625,935	252,525,487	293,277,155	333,289,585
減額退職年金	人員	32,440	37,157	42,181	48,802	55,064
	金額	24,950,604	33,164,454	41,504,832	53,139,742	64,098,784
通算退職年金	人員	1,464	1,948	2,478	3,066	3,676
	金額	416,498	659,810	919,326	1,218,727	1,532,927
廃疾年金	人員	3,547	3,689	3,902	4,213	4,501
	金額	2,668,433	3,290,358	3,843,365	4,577,437	5,420,036
遺族年金	人員	51,099	55,401	59,855	64,826	70,160
	金額	24,770,169	32,640,287	38,223,771	45,523,677	53,096,164
通算遺族年金	人員	—	1	35	82	139
	金額	—	119	6,380	16,002	28,091
船員年金	人員	61	61	67	71	76
	金額	25,030	36,001	48,602	63,044	71,892
障害年金	人員	26	25	24	23	22
	金額	24,877	28,123	30,813	32,846	37,763
殉職年金	人員	136	132	128	122	115
	金額	65,109	78,225	84,963	91,060	113,202
障害遺族年金	人員	13	13	13	13	13
	金額	4,947	5,744	6,556	7,498	10,023

資料 大蔵省主計局調

第 125 表 国家公務員共済組合長期部門 1人当たり金額

Table with 6 columns (区, 分, 昭和50年度, 51, 52, 53, 54) and multiple rows detailing pension amounts for various categories like 新年度, 退職一時金, etc.

注 退職一時金には返還一時金を、遺族一時金には死亡一時金を含む。
資料 大蔵省主計局調

第 126 表 国家公務員共済組合短期経理状況 (単位 千円)

Table with 6 columns (区, 分, 昭和50年度, 51, 52, 53, 54) and multiple rows detailing short-term financial management for pension categories.

資料 大蔵省主計局調

第 127 表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns (区, 分, 昭和50年度, 51, 52, 53, 54) and multiple rows detailing long-term financial management, including interest, investments, and other assets.

注 負担金繰上設の()内は整理資源を再掲したものである。その他の部分は、公的負担分と事業主負担分である。
資料 大蔵省主計局調

第128表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
利	益	1,039,486	1,163,145	1,357,534	1,438,945	1,591,536
負	担	232,121	231,442	243,639	248,597	263,655
補	助	778,750	883,338	1,029,302	1,161,102	1,265,753
利	息	6,025	6,009	5,044	4,319	7,813
雑	収	6,641	5,874	5,791	5,728	5,997
当	期	15,949	36,482	73,758	19,199	48,318
損	失	1,039,486	1,163,145	1,357,534	1,438,945	1,591,536
職	員	423,626	475,302	570,693	575,557	595,606
厚	生	5,406	5,170	5,051	6,052	6,122
旅	務	59,745	57,255	55,251	54,458	56,454
事	熱	409,667	472,401	517,910	614,549	634,111
光	給	10,922	10,969	11,681	12,826	13,474
負	担	24,515	27,026	35,391	33,147	113,360
修	繕	3,868	5,255	7,339	924	832
調	査	11,895	12,988	10,635	7,001	7,383
諸	謝	705	755	1,258	1,688	1,736
食	糧	4,003	3,319	3,066	2,478	2,454
減	価	4,719	4,533	6,174	5,555	6,063
普	及	1,892	1,606	2,115	611	476
被	服	8	—	29	—	26
広	告	269	906	551	465	1,834
然	料	1,679	1,701	1,526	1,130	1,933
賃	金	25,470	26,433	26,076	21,810	24,737
審	査	72	123	95	—	177
支	払	139	272	251	212	190
貸	借	1,762	2,190	3,088	3,100	3,488
委	託	33,196	49,122	84,516	84,045	82,359
雑	費	4,353	4,285	5,082	2,929	5,134
財	産	992	621	6,165	2,094	9,242
財	源	—	—	—	—	2,274
当	期	10,583	913	3,591	8,314	22,071

資料 大蔵省主計局調

第129表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
利	益	7,832,538	9,280,915	10,171,573	10,892,473	11,793,412
負	担	2,465,698	2,954,919	3,171,086	3,333,806	3,497,631
掛	金	2,475,900	2,969,783	3,215,912	3,413,741	3,605,943
利	息	94,492	77,034	75,467	62,825	106,153
寄	附	743	1,381	866	702	353
繰	入	1,747,196	2,148,923	2,613,950	2,840,082	3,325,850
施	収	830,960	913,288	990,243	1,070,587	1,109,922
財	産	3,206	6,526	—	299	10,781
そ	の	19,318	24,394	32,004	36,650	46,142
当	期	195,025	184,667	72,045	133,781	90,637
損	失	7,832,538	9,280,915	10,171,573	10,892,473	11,793,412
職	員	266,175	286,581	272,792	293,816	241,711
厚	生	2,236,191	2,734,665	3,125,837	3,442,603	3,559,688
旅	務	48,573	60,336	64,272	67,663	64,313
事	務	43,838	50,609	49,493	53,177	50,381
他	経	4,496,817	5,353,889	5,551,635	5,952,557	6,527,026
そ	の	508,135	624,485	805,948	880,542	993,875
当	期	232,809	170,350	301,591	202,115	356,418

資料 大蔵省主計局調

第130表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度		51		52		53		54						
		人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額			
合	計	23,667	10,155,720	429	22,980	11,710,613	510	22,185	12,798,598	577	21,523	13,641,763	634	20,694	15,680,915	758
退	職	10,942	5,725,582	523	10,207	6,338,438	621	9,529	6,676,641	701	8,954	6,724,442	751	8,249	6,725,261	815
廃	疾	23	2,882	125	21	2,604	124	21	2,728	130	20	3,052	153	18	2,932	163
遺	族	10,306	2,894,623	279	10,512	3,646,326	347	10,473	4,164,996	398	10,435	4,715,644	452	10,365	6,169,413	595
障	害	494	611,708	1,238	489	674,869	1,380	477	752,045	1,577	465	811,772	1,746	453	985,281	2,175
障	害	93	35,321	380	93	42,723	459	95	51,890	546	104	67,745	651	107	96,408	901
殉	職	1,729	885,604	512	1,658	1,005,633	607	1,590	1,150,298	723	1,545	1,319,108	854	1,502	1,701,620	1,133

資料 国家公務員共済組合連合会旧令年金部調

第131表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和55年10月1日現在

(単位 %)

区分	短期給付			長期給付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
衆議院	32	32	64			
参議院	42.5	42.5	85			
総理府	48	48	96			
法務省	42.5	42.5	85			
外務省	在勤手当12% 在勤手当12% 内地42%	在勤手当10% 在勤手当12% 内地42%	在勤手当24% 在勤手当24% 内地84%			
大蔵省	41.5	41.5	83			
文部省	38	38	76			
農林省	48.5	48.5	97	一般組合員	51.5	71.5
通商産業省	46	46	92	任期自衛官	26	36.5
運輸省	46	46	92	非任期自衛官	56	78.5
厚生省	38	38	76			
第二省	37	37	74			
労働省	47.5	47.5	95			
裁判所	39	39	78			
会計検査院	46	46	92			
刑務務	49	49	98			
防衛施設庁	40	40	80			
防衛庁	(制服17%) 文官43%	(制服17%) 文官43%	(制服34%) 文官86%			
アルコール専売	49.5	49.5	99			
連合会職員	41	41	82			
郵政省	47.5	47.5	95	53	72.5	
印刷局	42.5	42.5	85			58
造幣局	44	44	88			
造林野庁	51.75	51.75	103.5	51.5	71	実額負担方式
建設省	45	45	90			
国鉄	48	48	96			実額負担方式
電々	38.5	38.5	77			61
専売	45	45	90			118
地方職員	45.35	45.35	90.7	52.0	72.5	
公立学校	36.7	36.7	73.4	52.0	72.5	
警察	42	42	84	52.0	73.5	
都職	45.5	45.5	91	50.5	70.5	実額負担方式
指定都市職員	52.4~54.25	52.4~54.25	104.8~108.5	51.0~52.5	71.5~73.5	
都市職員	47~54	47~54	94~108	51.5	72.5	
市町村職員	38.5~56	38.5~56	77~112	51.0	72.0	
関係団体職員	—	—	—	51.0	71.5	

注 1 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合および仙台都市職員共済組合についての率である。
 2 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。
 資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第132表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区分	組合数	組合員数						被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額					
		合計	短期長期	短期	長期	任継	長期継続			平均	短期長期	短期	長期	任継	長期継続
昭和50年度	923	3,007,965	2,627,970	216	375,902	3,877	3,790,858 (4,623)	1.4 (1.2)	151,896	153,283	168,009	141,561	212,612	—	
51	923	3,041,707	2,654,670	208	378,351	8,483	3,838,895 (9,864)	1.4 (1.2)	163,944	165,272	188,374	154,827	154,489	—	
52	923	3,106,297	2,698,284	195	380,432	27,386	3,899,942 (29,276)	1.4 (1.1)	177,334	178,629	208,169	168,972	165,695	—	
53	923	3,179,816	2,752,645	177	386,092	40,902	3,908,445 (41,820)	1.4 (1.0)	185,901	186,970	227,525	179,187	177,161	—	
54	923	3,241,583	2,801,486	168	390,578	49,348	3,920,310 (45,142)	1.4 (0.9)	194,303	195,150	243,518	188,379	192,933	212,667	
地方職員共済組合	1	379,345	375,734	3	—	3,606	2,625,472 (3,711)	1.6 (1.0)	197,125	197,311	390,000	—	177,533	195,000	
警察共済組合	1	250,999	246,073	5	—	2,921	429,704 (3,561)	1.7 (1.2)	189,718	189,858	313,600	—	177,672	—	
公立学校共済組合	1	1,107,381	1,079,348	5	—	28,028	1,378,888 (23,043)	1.2 (0.8)	221,808	222,227	390,000	—	205,635	—	
東京都職員共済組合	1	182,762	179,145	—	—	3,617	246,856 (3,055)	1.4 (0.8)	185,886	184,622	—	—	248,517	—	
指定都市職員共済組合	9	198,861	16,631	—	182,110	120	29,396 (108)	1.8 (0.9)	188,992	174,220	—	190,362	157,358	—	
都市職員共済組合	31	170,037	34,652	—	134,882	503	55,634 (490)	1.6 (1.0)	186,462	182,195	—	187,628	167,807	—	
市町村職員共済組合	47	938,645	867,903	155	60,033	10,553	1,154,360 (11,174)	1.3 (1.1)	166,653	165,144	233,697	191,002	151,235	248,000	
地方団体関係団体職員共済組合	1	13,553	—	—	13,553	—	—	—	157,596	—	—	157,596	—	—	

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者である。
 2 本俸月額は各年度末1ヵ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。
 3 被扶養者数の()は任意継続組合員の再掲である。
 資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第133表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)						
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	41,873,841	43,361,492	45,024,093	45,009,947	46,198,148
	件数	290,683,309	340,492,274	378,158,185	437,182,393	469,456,427
組	員	17,400,789	17,839,866	18,489,943	18,410,580	19,091,353
	分	151,871,738	175,916,842	195,344,196	222,463,899	240,188,679
診	療	16,729,206	17,034,636	17,582,009	17,411,338	17,925,465
	費	55,779,011	55,695,273	55,532,434	55,141,911	54,997,988
	日	142,793,994	164,953,619	182,794,470	208,296,529	224,227,465
薬	劑	299,104	401,927	466,682	538,356	673,899
	支	1,059,858	1,658,673	2,120,176	2,712,185	3,662,292
療	養	188,616	214,916	246,831	261,150	288,611
	費	1,086,204	1,300,110	1,516,802	1,718,670	1,859,498
看	護	1,340	1,397	1,571	1,719	1,593
	料	26,003	26,725	27,978	33,795	30,089
	日	65,527	79,803	96,813	122,087	112,416
移	送	95	98	127	128	98
	料	2,238	2,311	3,034	3,398	3,310
埋	葬	4,833	4,760	5,156	4,838	4,960
	料	789,243	887,266	986,720	1,003,233	1,092,408
出	産	56,334	58,949	62,078	64,865	66,955
	費	5,783,343	6,739,327	7,524,906	8,299,167	8,919,840
育	児	121,261	123,183	125,489	128,186	129,772
	手	291,331	295,733	301,275	308,130	311,450
被	扶	24,473,052	25,521,626	26,534,150	26,599,367	27,106,795
	養	138,811,571	164,575,432	182,813,989	214,718,994	229,267,748
診	療	23,906,456	24,819,974	25,712,591	25,651,770	25,997,105
	費	78,335,423	79,911,440	81,220,089	80,537,866	79,689,229
	日	121,485,410	143,748,891	160,199,353	187,267,473	198,952,007
薬	劑	224,497	332,349	418,659	525,234	669,099
	支	388,019	700,948	990,214	1,360,975	1,886,530
療	養	237,713	265,330	299,163	318,809	335,965
	費	1,030,125	1,217,800	1,400,049	1,613,257	1,692,923
高	額	(138,138)	(145,578)	(148,881)	(180,989)	(196,716)
	療	3,580,477	4,425,966	5,011,002	7,440,667	8,739,059
	養	(128,378)	(130,209)	(119,210)	(154,772)	(156,647)
	費	3,083,553	3,776,752	3,927,244	5,407,378	6,001,954
看	護	4,964	6,208	7,380	9,075	11,228
	料	130,953	169,919	197,396	246,210	295,708
	日	219,367	336,087	433,017	561,262	707,561
移	送	151	177	162	185	157
	料	2,157	2,476	2,481	3,124	2,619
埋	葬	24,918	24,598	23,899	23,014	22,883
	料	3,065,650	3,306,115	3,425,398	3,518,608	3,629,353
配	偶	74,353	72,990	72,296	71,280	70,358
	者	5,956,813	7,060,397	7,425,231	7,546,250	7,655,742
	出					
	産					
	費					

注 高額療養費の件数は療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	3,357	5,015	1,965	1,813	1,691
	件	609,741	894,475	500,551	499,251	471,097
災	害	2,910	4,639	1,623	1,461	1,343
	見	554,115	842,136	450,519	450,519	417,380
弔	慰	189	163	145	133	119
	金	27,890	27,524	25,906	24,255	22,575
家	族	258	213	197	219	229
	弔	27,736	24,815	24,126	29,753	31,142
	慰					
	金					
	件					
	数					
	額					

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	12,445	12,013	12,531	16,541	19,228
	件	330,564	317,197	335,495	435,418	505,145
	日	1,252,802	1,351,792	1,476,205	2,215,971	2,735,463
傷	病	9,529	9,097	9,746	13,912	16,614
	手	212,236	203,972	225,199	332,515	402,640
	当	914,599	988,421	1,113,335	1,839,823	2,344,386
出	産	2,716	2,642	2,525	2,384	2,362
	手	116,369	110,233	107,695	101,057	99,905
	当	332,802	354,067	355,017	369,933	381,450
	金					
	件					
	数					
	額					
休	業	200	274	260	245	252
	手	1,959	2,992	2,601	1,846	2,600
	当	5,401	9,304	7,853	6,215	9,627
	金					
	件					
	数					
	額					

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	14,347,032	14,579,747	13,429,975	10,778,613	9,445,520
	件	29,082,104	33,026,019	33,596,051	32,602,294	32,952,384
家	族	13,922,832	14,096,656	12,929,795	10,268,993	8,918,086
	療	22,583,905	25,477,444	26,123,463	24,648,239	24,620,055
	養	45,229	47,855	53,631	56,377	57,982
	費	767,171	847,090	943,677	1,019,405	1,034,170
出	産	61,012	57,125	67,717	67,922	65,657
	費	1,055,856	1,030,655	1,213,960	1,290,294	1,239,224
配	偶	79,554	81,062	81,573	84,524	85,505
	者	339,991	348,756	355,949	405,783	417,675
	出	3,403	3,406	3,654	3,553	3,613
	産	117,234	121,783	129,436	136,423	138,401
	費	19,349	19,425	18,749	18,181	17,965
育	児	464,665	474,831	462,464	462,816	455,543
	手	4,335	8,212	2,384	2,205	2,002
	当	452,410	819,066	340,854	341,188	320,012
	金	5,252	6,020	5,762	4,141	5,335
埋	葬	602,708	728,099	737,529	547,616	788,211
	料	67,712	73,667	72,632	74,063	76,539
家	族	1,875,305	2,081,480	2,141,760	2,587,930	2,777,456
	埋	138,354	186,319	194,078	198,654	212,836
	葬	822,859	1,096,815	1,146,959	1,162,600	1,211,637
災	害					
	見					
	舞					
	金					
	件					
	数					
	額					
傷	病					
	手					
	当					
	金					
	件					
	数					
	額					
結	婚					
	手					
	当					
	金					
	件					
	数					
	額					
入	院					
	附					
	加					
	金					
	件					
	数					
	額					

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第134表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
組合員分	件数	16,729,206	17,034,636	17,582,009	17,411,338	17,925,465
	日数	55,779,011	55,695,273	55,532,434	55,141,911	54,997,988
	金額	142,793,994	164,953,619	182,794,470	208,296,529	224,227,465
一般診療	件数	13,951,100	14,085,910	14,521,822	14,217,806	14,610,360
	日数	46,598,531	46,127,367	45,826,073	45,063,624	44,850,003
	金額	125,080,939	144,219,148	158,942,029	176,546,677	189,263,877
入院	件数	331,544	329,161	331,812	334,542	340,443
	日数	5,190,513	5,181,592	5,149,366	5,159,365	5,218,166
	金額	40,073,959	46,730,709	50,623,381	59,168,468	63,300,760
入院外	件数	13,619,556	13,756,749	14,190,010	13,883,264	14,269,917
	日数	41,408,018	40,945,775	40,676,707	39,904,259	39,631,837
	金額	85,006,980	97,488,439	108,318,648	117,378,209	125,963,117
歯科診療	件数	2,778,106	2,948,726	3,060,187	3,193,532	3,315,105
	日数	9,180,480	9,567,906	9,706,361	10,078,287	10,147,985
	金額	17,713,055	20,734,471	23,852,441	31,749,852	34,963,588
被扶養者分	件数	23,906,456	24,819,974	25,712,591	25,651,770	25,997,105
	日数	78,335,428	79,911,440	81,220,089	80,537,866	79,689,229
	金額	121,485,410	143,748,891	160,199,353	187,267,473	198,952,007
一般診療	件数	20,202,326	20,884,682	21,627,110	21,467,569	21,733,681
	日数	67,070,353	68,228,610	69,399,142	68,660,254	67,915,186
	金額	108,704,498	128,891,685	143,339,817	165,310,203	175,619,768
入院	件数	498,325	516,466	527,342	539,411	569,736
	日数	9,167,768	9,607,195	9,934,145	10,229,100	10,538,460
	金額	41,078,649	49,731,167	55,554,482	67,106,899	72,239,985
入院外	件数	19,704,001	20,368,216	21,099,768	20,928,158	21,163,945
	日数	57,902,585	58,621,415	59,464,997	58,431,154	57,876,726
	金額	67,625,849	79,160,518	87,785,335	98,203,304	103,379,783
歯科診療	件数	3,704,130	3,935,292	4,085,481	4,184,201	4,263,424
	日数	11,265,075	11,682,830	11,820,947	11,877,612	11,774,043
	金額	12,780,912	14,857,206	16,859,536	21,957,270	23,832,239

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第135表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和50年度	51	52	53	54	
組合員分	診療費	組合員1,000人当件数	6,356	6,396	6,450	6,232	6,287
		組合員1人当金額	54,252	61,934	67,059	74,558	78,649
		診療1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1
		診療1件当金額	8,536	9,683	10,397	11,963	12,509
		一般診療組合員1,000人当件数	5,300	5,289	5,327	5,089	5,125
		一般診療組合員1人当金額	47,522	54,149	58,309	63,194	66,385
		診療1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1
		診療1件当金額	8,966	10,239	10,945	12,417	12,954
		入院組合員1,000人当件数	126	124	122	120	119
		入院組合員1人当金額	15,225	17,546	18,572	21,179	22,203
		診療1件当日数	15.7	15.7	15.5	15.4	15.3
		診療1件当金額	120,871	141,969	152,567	176,864	185,936
		入院外組合員1,000人当件数	5,175	5,165	5,206	4,969	5,005
		入院外組合員1人当金額	32,297	36,604	39,737	42,015	44,182
		診療1件当日数	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8
		診療1件当金額	6,242	7,087	7,633	8,455	8,827
		歯科診療組合員1,000人当件数	1,056	1,107	1,123	1,143	1,163
		歯科診療組合員1人当金額	6,730	7,785	8,750	11,365	12,264
		診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1
		診療1件当金額	6,376	7,032	7,794	9,942	10,547
		看護料組合員1,000人当日数	10	10	10	12	11
		1日当金額	2,520	2,986	3,460	3,613	3,736
葬埋料組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2		
出産費組合員1,000人当件数	21	22	23	23	23		
育児手当金組合員1,000人当件数	46	46	46	46	46		
被扶養者分	診療費	組合員1,000人当件数	9,083	9,319	9,433	9,182	9,119
		組合員1人当金額	46,156	53,973	58,770	67,031	69,783
		診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1
		診療1件当金額	5,082	5,792	6,230	7,300	7,653
		一般診療組合員1,000人当件数	7,676	7,841	7,934	7,684	7,623
		一般診療組合員1人当金額	41,300	48,394	52,585	59,172	61,599
		診療1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1
		診療1件当金額	5,381	6,172	6,628	7,700	8,081
		入院組合員1,000人当件数	189	194	194	193	200
		入院組合員1人当金額	15,607	18,672	20,381	24,021	25,338
		診療1件当日数	18.4	18.6	18.8	19.0	18.5
		診療1件当金額	82,434	96,291	105,348	124,408	126,796
		入院外組合員1,000人当件数	7,486	7,648	7,741	7,491	7,423
		入院外組合員1人当金額	25,693	29,722	32,205	35,151	36,261
		診療1件当日数	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7
		診療1件当金額	3,432	3,886	4,161	4,692	4,885
		歯科診療組合員1,000人当件数	1,407	1,478	1,499	1,498	1,495
		歯科診療組合員1人当金額	4,856	5,578	6,185	7,859	8,184
		診療1件当日数	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8
		診療1件当金額	3,450	3,775	4,127	5,248	5,473
		看護料組合員1,000人当日数	50	64	72	88	104
		1日当金額	1,675	1,978	2,194	2,280	2,393
葬埋料組合員1,000人当件数	10	9	9	8	8		
配偶者出産費組合員1,000人当件数	28	27	27	26	25		

ii) 災害給付

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	組合員1,000人当件数	1.3	1.9	0.7	0.6	0.6
	1件当金額	181,633	178,360	254,733	275,373	278,591
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.1	1.7	0.6	0.5	0.5
	1件当金額	190,418	181,534	277,584	304,752	310,782
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	1件当金額	147,566	168,859	178,662	182,368	189,706
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	107,504	116,502	122,467	135,858	135,991

iii) 休業給付

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	組合員1,000人当件数	4.7	4.5	4.6	5.9	6.7
	1日当金額	3,790	4,262	4,400	5,089	5,415
	1件当金額	100,667	112,527	117,804	133,968	142,265
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.6	3.4	3.6	5.0	5.8
	1日当金額	4,309	4,846	4,944	5,533	5,823
	1件当金額	95,981	108,654	114,235	132,247	141,109
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8
	1日当金額	2,860	3,212	3,297	3,660	3,818
	1件当金額	122,534	134,015	140,601	155,173	161,494
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1日当金額	2,757	3,110	3,019	3,367	3,703
	1件当金額	27,005	33,956	30,204	25,367	38,202

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第136表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
年金	件数	1,875,483	2,066,717	2,272,509	2,458,745	2,936,966
	金額	398,311,845	539,727,158	669,657,711	796,138,885	921,252,620
退職年金	件数	1,494,413	1,640,134	1,793,683	1,927,739	2,289,745
	金額	354,676,798	478,071,389	590,168,269	698,060,761	804,350,858
減額退職年金	件数	19,234	22,646	26,598	31,094	41,472
	金額	2,521,698	3,678,749	5,044,047	6,681,474	9,106,781
通算退職年金	件数	17,919	27,842	33,669	40,679	53,263
	金額	1,914,140	3,388,454	5,030,130	6,663,190	8,241,922
廃疾年金	件数	24,104	26,836	30,004	34,702	43,191
	金額	4,514,911	6,329,223	8,112,171	10,583,563	13,021,422
遺族年金	件数	319,621	349,040	388,000	423,469	507,501
	金額	34,648,092	48,212,240	61,221,109	74,024,334	86,340,588
通算遺族年金	件数	—	4	317	809	1,481
	金額	—	39	18,528	61,522	109,759
船員年金	件数	121	147	172	193	254
	金額	15,269	21,703	36,430	36,849	52,071
公務傷病年金	件数	71	68	66	60	59
	金額	20,937	25,361	27,027	27,192	29,219
一時金	件数	46,978	44,573	39,581	34,863	33,516
	金額	11,713,947	11,445,267	9,667,628	6,617,335	3,880,227
退職一時金	件数	46,649	44,275	39,276	34,557	33,158
	金額	11,558,864	11,283,780	9,458,428	6,394,176	3,654,505
脱退一時金	件数	—	—	—	—	1
	金額	—	—	—	—	235
返還一時金	件数	166	154	163	166	201
	金額	70,305	68,854	102,652	105,891	102,138
死亡一時金	件数	124	114	115	108	129
	金額	53,630	65,015	75,408	80,809	86,184
廃疾一時金	件数	26	26	25	30	21
	金額	26,220	26,976	29,649	35,204	32,811
遺族一時金	件数	13	4	2	2	6
	金額	4,928	642	1,491	1,255	4,354

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第137表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	人員	52,765	62,326	60,043	62,289	69,279
	金額	55,340,813	77,030,396	82,399,421	92,701,135	111,567,142
退職年金	人員	38,267	46,400	43,216	44,443	49,891
	金額	48,077,959	67,283,138	70,619,206	78,831,717	94,969,793
減額退職年金	人員	643	839	1,112	1,299	2,013
	金額	442,792	735,568	1,144,716	1,481,727	2,585,388
通算退職年金	人員	3,532	3,925	3,765	3,809	3,936
	金額	856,048	1,326,255	1,311,084	1,404,670	1,519,533
廃疾年金	人員	892	1,043	1,237	1,469	1,584
	金額	857,905	1,240,719	1,612,042	2,148,072	2,578,476
遺族年金	人員	9,431	10,109	10,500	10,985	11,585
	金額	5,106,109	6,443,514	7,677,248	8,789,685	9,865,712
通算遺族年金	人員	—	10	213	264	270
	金額	—	1,202	35,125	45,264	48,240

注 旧市町村共済法給付及び恩給組合条例給付は含まれていない。
資料 自治省行政局調

ii) 年度末現在

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	468,924	522,856	572,722	622,467	678,905
	人	468,868,174	599,827,160	717,966,113	849,876,625	979,694,776
	員	368,731	407,837	442,555	476,462	515,744
	金	413,546,704	531,187,908	633,202,572	745,274,480	855,265,692
	人	4,739	5,669	6,721	7,945	9,857
	金	2,866,121	4,051,459	5,403,405	7,191,757	9,909,166
	人	10,126	13,907	17,329	20,914	24,486
	金	2,664,395	4,259,570	5,835,670	7,582,028	9,284,954
	人	5,890	6,649	7,552	8,608	9,824
	金	4,843,827	6,551,381	8,327,892	10,578,027	13,116,971
	人	79,322	88,639	98,167	107,871	118,041
	金	39,875,584	53,668,098	65,021,249	79,005,556	91,801,830
	人	—	11	229	480	741
	金	—	1,321	37,480	82,716	131,502
	人	98	127	154	172	198
	金	51,494	81,732	114,230	134,891	155,875
	人	18	17	15	15	14
	金	20,049	25,691	23,615	27,170	28,786

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第138表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
年	新	1,048,817	1,235,927	1,372,340	1,488,720	1,610,403
	規	1,256,382	1,450,068	1,634,099	1,773,771	1,903,546
	職	688,685	876,720	1,029,421	1,140,667	1,284,346
	額	242,369	337,899	348,229	368,777	386,060
	通	961,777	1,189,568	1,303,187	1,462,268	1,627,826
	算	541,418	687,404	731,166	800,153	851,594
	年	—	120,200	164,906	171,455	178,667
	通	989,218	1,147,213	1,253,603	1,365,336	1,443,051
	算	1,121,540	1,302,451	1,430,788	1,564,185	1,658,314
	年	604,794	714,669	803,959	905,193	1,005,292
	通	263,124	306,290	336,757	362,534	379,194
	算	822,381	985,318	1,102,740	1,228,860	1,335,197
	年	502,705	605,468	662,353	732,408	777,711
	通	—	120,091	163,668	172,325	177,466
	算	525,449	643,559	741,753	784,250	787,247
	年	1,112,167	1,511,235	1,574,333	1,811,333	2,056,143
	通	—	—	—	—	—
	算	247,784	254,857	240,820	185,033	110,215
	年	—	—	—	—	—
	通	1,008,462	1,037,538	1,185,960	1,173,467	1,562,429
	算	379,077	160,500	745,500	627,500	725,667
	年	423,524	447,104	629,767	637,898	508,149
	通	—	—	—	—	—
	算	432,500	570,307	655,722	748,231	668,093

資料 自治省行政局調

第139表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
収	入	378,263,767	442,684,401	500,412,756	569,026,938	619,101,705
	金	150,972,124	173,787,198	205,898,201	242,267,721	261,309,305
	金	150,700,662	173,616,016	205,673,607	242,150,274	261,124,594
	金	586,563	938,489	3,386,101	6,420,462	8,341,016
	金	6,293,628	5,215,558	3,869,712	3,773,851	6,183,475
	金	69,514	200,250	177,393	81,972	71,875
	金	1,677,780	1,884,417	2,120,512	3,094,787	2,816,477
	金	25,140,798	32,901,967	16,405,785	1,896,476	216,330
	金	42,440,168	53,603,904	62,556,284	69,018,582	78,770,161
	金	9,288	8,286	34,871	14,221	—
	金	373,302	528,316	290,290	308,592	268,472
	金	378,263,767	442,684,401	500,412,756	569,026,938	619,101,705
	金	287,169,008	336,538,672	374,068,537	432,494,520	464,545,195
	金	3,514,801	3,953,602	4,089,648	4,687,873	4,911,234
	金	609,741	894,475	500,551	499,249	471,097
	金	1,252,802	1,351,792	1,476,205	2,215,972	2,735,463
	金	189	192	315	841	1,208
	金	29,082,104	33,026,020	33,596,051	32,602,295	32,952,383
	金	231,614	308,340	375,251	432,883	468,846
	金	1,617,921	1,917,979	1,811,001	1,974,719	2,049,906
	金	1,182,181	2,136,921	15,476,615	15,348,422	26,741,735
	金	53,603,906	62,556,408	69,018,582	78,770,164	84,224,638

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第140表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
収	入	3,920,620,489	4,604,570,386	5,485,063,295	6,410,235,083	7,393,403,678
	金	(206,564,092)	(288,391,818)	(420,332,089)	(499,201,842)	(552,385,674)
	金	558,327,055	678,687,835	850,068,280	960,302,685	1,060,846,106
	金	253,029,125	278,829,773	305,524,695	326,004,074	356,255,988
	金	197,906,933	235,900,364	278,346,789	321,223,886	374,067,166
	金	353	—	715	123	—
	金	498,941	405,042	584,521	976,050	205,413
	金	808,189	566,569	1,126,585	1,229,831	630,140
	金	666,962	—	—	—	—
	金	1,374,788	2,064,596	1,870,665	1,579,423	1,079,354
	金	2,808,008,143	3,408,116,207	4,047,541,047	4,798,919,011	5,600,319,516
支	出	3,820,620,489	4,604,570,386	5,485,063,295	6,410,235,083	7,393,403,678
	金	364,900,609	488,391,101	599,734,004	706,131,516	812,235,878
	金	4,515,417	6,324,542	8,106,741	10,582,652	13,019,222
	金	32,967,228	45,897,569	58,500,018	70,904,730	82,870,364
	金	1,154,649	1,156,624	1,144,286	1,146,452	1,186,420
	金	7,839,081	10,738,545	13,399,791	15,883,977	17,568,088
	金	2,923,293	3,446,382	3,923,338	4,460,845	5,210,708
	金	2,064,595	1,870,663	1,579,422	1,079,349	629,212
	金	3,404,255,617	4,046,744,960	4,798,675,695	5,600,045,562	6,460,683,786
年度末現在	責任準備金	3,404,269,664	4,046,956,297	4,798,985,282	5,600,088,643	6,460,674,603

注 負担金欄上段の()内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。資料 自治省行政局調

第141表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
収 入	8,308,904	9,325,666	10,241,014	11,379,217	12,501,800
事務費負担金	6,263,030	7,162,553	8,187,313	9,319,370	10,231,411
補助金の配当	86,456	112,367	111,138	127,791	146,282
利息及び配当金の他	1,395,862	1,429,186	1,456,288	1,478,029	1,567,956
繰上り金	257,648	271,074	332,411	297,014	406,468
繰下り金	284,712	332,905	147,785	151,688	149,683
繰上り金	3,305	—	—	—	—
繰下り金	17,891	17,581	6,079	5,325	—
支 出	8,308,904	9,325,666	10,241,014	11,379,217	12,501,800
職員給与	152,690	173,510	180,111	174,464	176,354
退職厚生旅費	4,992,519	5,385,504	5,943,089	6,469,071	7,291,920
業務委託料	12,579	13,790	15,319	16,401	16,241
経費	349,728	451,211	478,390	507,610	543,565
雑費	634,045	795,212	890,663	986,225	1,051,108
その他	1,770,182	2,054,747	2,345,155	2,696,742	2,985,515
繰上り金	397,161	451,692	388,287	528,704	437,097
繰下り金	—	—	—	—	—

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第142表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
収 入	22,364,924	23,975,395	25,489,310	27,783,444	29,782,580
負担金の配当	9,707,372	10,265,921	11,234,212	12,117,511	13,100,090
補助金の配当	9,682,960	10,260,836	11,195,737	12,085,371	13,056,977
利息及び配当金の他	716,478	755,825	975,294	1,326,066	1,308,034
繰上り金	744,712	747,311	729,663	699,633	819,099
繰下り金	295,373	23,058	400,093	449,341	478,846
繰上り金	260,898	321,589	458,165	672,363	517,458
繰下り金	237,579	276,249	298,854	380,737	419,821
繰上り金	31,770	—	—	—	—
繰下り金	687,782	1,324,606	197,292	52,422	82,255
支 出	22,364,924	23,975,395	25,489,310	27,783,444	29,782,580
職員給与	1,483,600	1,466,836	1,644,452	1,750,303	1,768,136
退職厚生旅費	10,312,520	11,556,399	13,011,136	14,177,210	15,253,096
業務委託料	167,746	201,002	209,547	222,336	224,793
経費	155,055	181,382	195,189	217,303	225,111
雑費	7,297,811	7,691,645	7,466,044	8,698,527	9,422,903
その他	1,108,663	1,321,016	1,515,163	1,608,173	1,713,490
繰上り金	1,839,529	1,557,115	1,447,779	1,109,592	1,175,051
繰下り金	—	—	—	—	—

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

10 公共企業体職員等共済組合

第143表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
組 合 員 数	797,919	803,860	810,015	813,692	812,898
国 鉄	436,372	436,615	438,490	439,184	436,748
短期組合員	24	24	22	24	29
長期組合員	433,666	433,650	432,859	430,214	424,355
船員組合員	2,262	2,255	2,245	2,195	2,101
任意継続組合員	420	686	3,364	6,751	10,175
継続長期組合員	—	—	—	—	88
電々公社	321,579	326,811	330,752	333,645	335,290
普通組合員	321,152	326,274	329,539	331,550	331,989
船員組合員	256	266	267	266	275
特殊組合員	25	24	23	19	17
任意継続組合員	146	247	923	1,810	2,997
継続長期組合員	—	—	—	—	12
専売公社	39,968	40,434	40,773	40,863	40,860
第一種組合員	39,677	39,686	39,701	39,703	39,248
第二種組合員	15	15	15	14	15
任意継続組合員	276	733	1,057	1,146	1,597
継続長期組合員	—	—	—	—	—
被 扶 養 者 数	1,392,516	1,382,048	1,361,383	1,333,787	1,299,327
国 鉄	921,754	896,723	861,673	826,066	789,487
電々公社	413,164	427,460	442,831	453,056	456,507
専売公社	57,601	57,865	56,879	54,665	53,333
組合員1人当たり被扶養者数	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
国 鉄	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8
電々公社	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4
専売公社	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3
平均標準給与月額	138,699	149,051	160,751	167,300	173,546
国 鉄	146,273	156,658	168,323	174,297	179,316
電々公社	128,528	138,911	150,789	158,270	166,113
専売公社	137,842	148,442	160,131	165,828	172,859

注 国鉄短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。

資料 国鉄、電々、専売各公社

第144表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	件数	13,798,049	14,186,392	14,548,538	14,204,601	14,317,518
	金額	86,668,659	101,950,238	111,743,488	126,243,515	133,929,346
組合員	件数	5,226,494	5,315,080	5,480,692	5,298,208	5,372,657
	金額	41,516,078	48,133,005	53,281,924	59,843,229	63,940,896
診療費	件数	5,079,156	5,144,124	5,292,834	5,101,467	5,144,096
	金額	17,748,893	17,769,688	17,837,533	17,166,179	17,161,366
	金額	40,062,709	46,480,004	51,378,914	57,812,861	61,633,800
薬剤支給	件数	73,612	95,115	108,554	118,554	150,033
	金額	235,069	361,987	467,376	579,185	819,541
療養費	件数	28,507	31,780	35,756	36,883	39,066
	金額	169,929	206,060	231,185	258,334	274,230
看護料	件数	592	691	691	641	519
	金額	26,315	32,710	35,428	33,908	32,906
移送料	件数	25	29	32	25	24
	金額	601	956	1,157	632	687
出産費	件数	6,916	6,717	6,907	6,443	6,355
	金額	699,646	724,428	801,462	776,886	783,679
育児手当金	件数	36,193	35,180	34,349	32,665	30,976
	金額	86,861	84,438	82,438	78,396	74,343
埋葬料	件数	1,493	1,444	1,569	1,530	1,588
	金額	234,948	242,422	283,964	303,027	321,710
被扶養者	件数	8,571,555	8,871,312	9,067,846	8,906,393	8,944,880
	金額	45,152,581	53,817,233	58,461,564	66,400,286	69,989,898
診療費	件数	8,371,937	8,613,294	8,782,775	8,587,893	8,573,735
	金額	27,744,457	28,137,553	28,057,220	27,077,460	26,693,136
	金額	39,771,199	47,183,669	51,442,437	58,412,039	61,262,006
薬剤支給	件数	74,602	104,016	130,113	153,049	200,322
	金額	122,698	215,848	289,061	381,862	547,347
療養費	件数	10,548	35,715	40,573	39,007	42,282
	金額	162,259	198,319	218,573	230,858	256,505
高額療養費	件数	74,003	78,616	76,185	90,439	93,258
	金額	1,815,746	2,386,039	2,532,427	3,539,755	4,160,613
看護料	件数	1,947	2,210	2,153	2,315	2,634
	金額	73,407	94,420	105,242	119,080	133,712
移送料	件数	16	14	23	25	19
	金額	530	296	410	395	409
配偶者出産費	件数	30,651	29,758	28,591	27,036	25,961
	金額	2,344,155	2,820,027	2,914,892	2,806,187	2,684,564
家族埋葬料	件数	7,851	7,689	7,433	6,629	6,669
	金額	862,587	918,615	958,522	910,110	944,742

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	件数	968	2,165	481	977	494
	金額	139,743	260,097	99,060	170,921	110,543
災害見舞金	件数	853	2,043	395	904	423
	金額	126,191	244,240	87,501	158,585	99,292
弔慰金	件数	63	61	45	34	32
	金額	8,522	9,581	6,927	6,750	5,971
家族弔慰金	件数	52	61	41	39	39
	金額	5,030	6,276	4,632	5,586	5,280

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	件数	5,909	8,383	7,674	9,046	10,103
	金額	80,691	83,527	82,408	115,837	131,593
	金額	298,624	334,351	336,888	527,838	642,152
傷病手当金	件数	2,400	2,466	2,160	3,171	3,773
	金額	53,104	51,304	51,286	84,728	101,165
	金額	216,000	230,521	232,586	419,809	533,173
出産手当金	件数	243	199	191	164	140
	金額	9,167	6,417	7,196	6,197	4,836
	金額	29,152	22,535	26,152	24,840	19,704
休業手当金	件数	3,266	5,718	5,323	5,711	6,190
	金額	18,420	25,806	23,924	24,912	25,592
	金額	53,472	81,295	78,150	83,189	89,275

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	件数	1,141,950	1,352,352	1,353,322	1,174,733	887,987
	金額	3,832,425	4,570,131	4,820,202	4,799,305	4,378,148
家族療養費	件数	1,048,696	1,257,831	1,262,787	1,091,211	810,045
	金額	2,027,030	2,571,459	2,882,213	3,030,026	2,692,950
出産費	件数	29,132	17,193	18,659	28,497	25,623
	金額	839,710	439,294	316,323	704,465	679,883
埋葬料	件数	133	122	90	59	66
	金額	2,726	2,368	1,526	1,070	1,230
家族埋葬料	件数	3,705	3,608	2,067	1,565	1,368
	金額	63,971	64,384	41,673	31,277	25,378
その他	件数	60,284	73,598	69,719	53,401	50,885
	金額	898,988	1,492,626	1,578,467	1,032,467	978,707

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第145表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
組合員分件数	5,079,156	5,144,124	5,292,834	5,101,467	5,144,096
日数	17,748,893	17,769,688	17,837,533	17,166,179	17,161,366
金額	40,082,709	46,480,004	51,378,914	57,812,861	61,633,800
一般診療件数	4,309,986	4,329,070	4,447,013	4,242,550	4,274,505
日数	15,127,903	15,022,322	14,941,973	14,344,307	14,315,030
金額	35,014,603	40,517,846	44,424,251	49,009,081	52,026,356
入院件数	106,942	107,249	111,053	106,096	110,226
日数	1,692,968	1,691,193	1,715,590	1,678,565	1,705,514
金額	11,364,988	13,266,722	14,421,266	16,851,670	17,847,102
入院外件数	4,203,044	4,221,821	4,335,960	4,136,454	4,164,279
日数	13,434,935	13,331,129	13,226,383	12,665,742	12,609,516
金額	23,649,615	27,251,124	30,002,985	32,157,411	34,179,254
歯科診療件数	769,170	815,054	845,821	858,917	869,591
日数	2,620,990	2,747,366	2,895,560	2,821,872	2,846,336
金額	5,048,106	5,962,158	6,954,663	8,803,780	9,607,444
被扶養者分件数	8,371,937	8,613,294	8,782,775	8,587,893	8,573,735
日数	27,744,457	28,137,553	28,057,220	27,077,460	26,693,136
金額	39,771,199	47,183,669	51,442,437	58,412,039	61,262,005
一般診療件数	7,046,355	7,236,907	7,362,479	7,164,283	7,154,466
日数	23,637,847	23,910,153	23,846,474	22,919,917	22,640,110
金額	35,282,736	41,993,102	45,570,666	51,006,252	53,485,545
入院件数	177,531	183,534	189,469	180,122	184,778
日数	3,051,218	3,198,793	3,205,758	3,119,427	3,201,401
金額	12,761,694	15,524,972	16,978,816	19,769,179	21,100,704
入院外件数	6,868,824	7,053,373	7,173,010	6,984,161	6,969,688
日数	20,586,629	20,711,360	20,640,716	19,800,490	19,438,709
金額	22,521,042	26,468,130	28,591,850	31,237,073	32,384,841
歯科診療件数	1,325,582	1,376,387	1,420,296	1,423,610	1,419,260
日数	4,106,610	4,227,400	4,210,746	4,157,543	4,053,026
金額	4,488,463	5,190,567	5,871,771	7,405,787	7,776,460

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第146表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和50年度	51	52	53	54	
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	6,366 50,209 7,888 3.5	6,399 57,821 9,036 3.5	6,534 63,430 9,707 3.4	6,270 71,050 11,333 3.4	6,328 75,820 11,981 3.3
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	5,402 43,882 8,124 3.5	5,385 50,404 9,359 3.5	5,490 54,844 9,990 3.4	5,214 60,231 11,552 3.4	5,258 64,001 12,171 3.3
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	134 14,243 106,272 15.8	133 16,504 123,700 15.8	137 17,804 129,858 15.4	130 20,710 158,834 15.8	136 21,955 161,914 15.5
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	5,268 29,639 5,627 3.2	5,252 33,900 6,455 3.2	5,353 37,040 6,920 3.1	5,084 39,520 7,774 3.1	5,123 42,046 8,208 3.0
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	964 6,327 6,563 3.4	1,014 7,417 7,315 3.4	1,044 8,586 8,222 3.4	1,056 10,820 10,250 3.3	1,070 11,819 11,048 3.3
看護費	組合員1,000人当日数 1日当金額	10.3 3,199	8.0 3,316	11.0 3,965	10.6 3,926	9.9 4,074
出産費	組合員1,000人当件数	9	8	9	8	8
埋葬料	組合員1,000人当件数	1.9	1.8	1.9	1.9	2.0
被扶養者診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	10,492 49,844 4,751 3.3	10,715 58,696 5,478 3.3	10,843 63,508 5,857 3.2	10,554 71,786 6,802 3.2	10,547 75,362 7,145 3.1
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	8,831 44,218 5,007 3.4	9,003 52,239 5,803 3.3	9,089 56,259 6,190 3.2	8,805 62,685 7,120 3.2	8,801 65,796 7,476 3.2
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	222 15,994 71,884 17.2	228 19,313 84,589 17.4	234 20,961 89,613 16.9	221 24,296 109,754 17.3	227 25,957 114,195 17.3
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	8,608 28,225 3,279 3.0	8,774 32,926 3,753 2.9	8,855 35,298 3,986 2.9	8,583 38,389 4,473 2.8	8,574 39,839 4,647 2.8
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	1,661 5,625 3,886 3.1	1,712 6,457 3,771 3.1	1,753 7,249 4,134 3.0	1,750 9,101 5,202 2.9	1,746 9,566 5,479 2.9
看護費	組合員1,000人当日数 1日当金額	53.5 1,718	57.2 2,054	56.8 2,285	60.4 2,425	65.3 2,520
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	38.4	37.0	35.3	33.2	31.9
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	9.8	9.6	9.2	8.1	8.2

ii) り災給付

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.1	2.7	0.5	1.1	0.5
	1件当金額	147,938	119,550	221,522	175,426	234,733
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
	1件当金額	135,270	157,066	153,933	198,529	186,594
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
	1件当金額	96,731	102,885	112,976	143,231	135,385

iii) 休業給付

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.0	3.1	2.7	3.9	4.6
	1件当日数	22.1	20.8	23.7	26.7	26.8
	1日当金額	4,067	4,493	4,535	4,955	5,270
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	1件当日数	37.7	32.2	37.7	37.8	34.5
	1日当金額	3,180	3,512	3,634	4,008	4,074
休業手当金	組合員1,000人当件数	4.1	7.1	6.6	7.0	7.6
	1件当日数	5.6	4.5	4.5	4.4	4.1
	1日当金額	2,903	3,150	3,267	3,339	3,488

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第147表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	件数	1,174,723	1,219,870	1,271,732	1,397,914	1,483,834
	金額	231,908,441	300,991,212	362,234,171	422,873,226	480,531,779
長期給付	件数	1,147,707	1,193,662	1,246,293	1,373,022	1,459,578
	金額	228,012,107	296,113,872	356,644,728	416,487,313	473,386,178
退職年金	件数	782,298	808,868	845,996	930,989	992,584
	金額	190,499,923	245,416,817	295,103,323	343,917,331	390,494,253
減額退職年金	件数	51,747	56,711	61,373	76,105	83,975
	金額	6,498,061	8,818,131	11,433,699	14,289,161	17,541,726
通算退職年金	件数	188	254	300	419	543
	金額	32,637	51,331	67,870	94,201	114,642
退職一時金	件数	3,285	2,948	2,441	2,265	1,920
	金額	1,321,531	1,236,782	1,035,275	706,011	234,222
返還一時金	件数	3	1	—	—	2
	金額	2,227	391	—	—	6,981
廃疾年金	件数	14,423	14,543	14,681	15,977	16,338
	金額	1,786,300	2,268,728	2,728,361	3,239,069	3,569,284
廃疾一時金	件数	19	16	6	10	11
	金額	18,184	11,700	7,326	15,197	14,299
遺族年金	件数	295,668	310,298	321,489	347,242	364,188
	金額	27,844,500	38,305,792	46,265,695	54,214,902	61,407,262
通算遺族年金	件数	—	—	—	4	6
	金額	—	—	—	457	688
遺族一時金	件数	5	3	3	5	6
	金額	1,303	1,065	968	3,756	866
死亡一時金	件数	3	1	4	6	2
	金額	3,505	1,750	2,211	7,228	959
重複一時金	件数	68	19	—	—	3
	金額	3,937	1,385	—	—	996
公務災害給付	件数	27,016	26,208	25,439	24,892	24,256
	金額	3,896,334	4,877,340	5,589,443	6,385,913	7,145,601

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 148 表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	18,199	19,800	23,967	26,721	30,182
	人員	17,698,393	23,315,713	32,088,446	40,043,118	48,121,264
退	職	11,110	13,018	16,406	18,872	21,427
	人員	13,860,477	18,792,283	29,052,652	33,025,830	39,809,371
減	額	1,339	1,257	1,662	1,713	2,313
	人員	1,035,933	1,233,086	1,869,948	2,206,889	3,088,610
通	算	45	32	29	50	41
	人員	14,717	12,623	11,796	20,963	15,068
廢	疾	165	132	229	239	202
	人員	167,775	157,548	333,111	403,065	340,467
遺	族	5,540	5,360	5,639	5,846	6,197
	人員	2,619,491	3,119,994	3,820,442	4,386,151	4,867,183
通	算	—	1	2	1	2
	人員	—	179	497	220	565

ii) 年度末現在

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	300,247	312,325	327,431	345,170	366,018
	人員	265,472,770	321,330,353	374,595,202	437,690,546	496,688,780
退	職	198,241	205,807	215,730	228,271	243,118
	人員	217,307,611	260,728,806	303,311,870	354,020,502	400,655,401
減	額	13,523	14,784	16,362	17,984	20,113
	人員	7,548,531	9,719,819	12,259,449	15,177,022	18,656,814
通	算	122	147	171	218	253
	人員	44,310	60,697	73,607	101,801	114,974
廢	疾	3,804	3,834	3,951	4,071	4,122
	人員	2,054,114	2,475,998	2,921,351	3,399,680	3,684,822
遺	族	76,733	80,175	83,869	87,522	91,522
	人員	33,022,529	42,194,068	49,047,250	57,245,761	64,904,895
通	算	—	1	3	4	6
	人員	—	179	691	943	1,531
障	害	2,345	2,290	2,218	2,157	2,104
	人員	2,829,148	3,095,455	3,439,962	3,711,016	4,126,215
殉	職	4,633	4,436	4,249	4,059	3,882
	人員	2,345,606	2,664,005	3,060,694	3,457,620	3,842,013
障	害	846	851	878	884	898
	人員	320,920	391,328	480,328	576,201	702,115

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 149 表 公共企業体職員等共済組合長期部門 1 人当たり金額

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
年	金	972,493	1,177,561	1,338,860	1,498,564	1,594,370
新	規	1,247,568	1,443,561	1,587,995	1,749,991	1,857,097
退	職	773,662	980,975	1,125,119	1,288,318	1,335,326
通	算	327,044	394,469	406,759	419,260	367,512
廢	疾	1,016,818	1,193,545	1,454,633	1,686,464	1,685,480
通	算	472,832	582,088	677,503	750,282	785,410
	人員	—	179,000	248,500	220,000	282,500
年	度	884,181	1,028,833	1,144,043	1,268,043	1,357,006
退	職	1,096,179	1,266,861	1,405,979	1,550,878	1,647,987
減	額	558,199	657,455	749,264	843,918	927,600
廢	疾	363,197	412,905	430,450	466,977	454,443
通	算	539,988	645,800	739,395	835,097	893,940
遺	族	430,356	526,275	584,808	654,073	709,173
通	算	—	179,000	230,333	235,750	255,167
障	害	1,206,460	1,351,727	1,550,930	1,720,452	1,961,129
	人員	506,282	600,542	720,333	851,840	989,699
	人員	379,338	459,845	547,071	651,811	781,865
一	時	402,293	419,533	424,119	311,705	121,990
退	職	742,333	391,000	—	—	3,490,500
廢	疾	957,053	731,250	1,221,000	1,519,700	1,299,909
通	算	260,600	355,000	322,667	751,200	144,333

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 150 表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
利	益	91,263,209	107,117,631	123,614,380	132,890,361	146,229,306
負	担	40,402,177	43,752,230	59,454,758	62,999,619	70,447,218
掛	息	40,463,893	43,869,600	60,099,510	64,354,471	72,833,765
利	及	3,883,928	2,821,391	3,940,787	2,890,661	2,674,561
雜	取	120,428	95,919	119,325	128,340	113,990
當	期	6,372,783	16,578,491	—	2,517,270	154,772
	不					
損	失	91,263,208	107,117,631	123,614,380	132,890,361	146,229,306
短	期	91,091,388	107,114,818	116,999,636	131,974,589	139,322,484
保	健	86,820,594	101,950,239	111,743,487	126,476,525	134,191,642
休	業	298,624	334,351	336,888	527,838	642,151
附	災	139,743	260,097	99,060	170,921	110,543
	加	3,832,426	4,570,131	4,820,201	4,799,305	4,378,148
雜	還	14,821	1,871	719	214	7,454
償	差	—	943	3,927	3,934	3,634
當	利	—	—	6,610,098	911,624	6,895,734
他	經	157,000	—	—	—	—
	理					
	へ					
	繰					
	入					

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第151表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

i) 三公社合計

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
利 益	328,848,086	384,017,657	450,498,078	518,878,646	572,217,169
負 担 金	(114,951,890)	(132,805,222)	(152,174,232)	(224,818,388)	(257,386,181)
掛 息 及 び 配 当	201,554,493	233,619,129	261,125,113	348,395,762	384,905,582
利 息 及 び 貸 取 廻 分	63,587,385	73,367,043	79,289,838	90,050,112	92,563,170
掛 利 貸 雑 財 債 之 当	58,026,637	62,117,222	66,662,275	72,436,274	78,316,294
利 息 及 び 貸 取 廻 分	5,585,855	6,005,032	6,872,450	7,893,925	9,069,206
利 息 及 び 貸 取 廻 分	6,430	2,594	2,428	9,284	1,701
利 息 及 び 貸 取 廻 分	3,979	4,102	4,432	7,905	3
利 息 及 び 貸 取 廻 分	75,090	45,308	187,339	81,889	10,550
利 息 及 び 貸 取 廻 分	8,227	6,640	7,565	3,493	8,878
損 長 退 廢 遣 公 重	328,848,086	384,017,657	450,498,078	518,878,646	572,217,169
職 務 復 災 一 時 給 付 金	231,908,441	300,991,212	362,234,173	422,873,228	480,531,778
職 務 復 災 一 時 給 付 金	198,354,379	255,523,453	307,640,169	359,006,705	408,391,823
職 務 復 災 一 時 給 付 金	1,804,483	2,280,428	2,735,686	3,254,267	3,583,583
職 務 復 災 一 時 給 付 金	27,849,308	38,308,606	46,268,875	54,226,343	61,409,775
職 務 復 災 一 時 給 付 金	3,896,334	4,877,340	5,589,443	6,385,913	7,145,601
職 務 復 災 一 時 給 付 金	3,937	1,385	—	—	996
職 務 復 災 一 時 給 付 金	5,793	6,137	8,568	9,158	8,835
職 務 復 災 一 時 給 付 金	332	326	282	414	274
職 務 復 災 一 時 給 付 金	889	444	444	444	667
職 務 復 災 一 時 給 付 金	41,909	72,106	50,691	72,831	72,639
職 務 復 災 一 時 給 付 金	8,792	1,453	1,542	2,501	2,183
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	126	231	199	—
職 務 復 災 一 時 給 付 金	608,190	568,852	594,991	670,810	792,073
職 務 復 災 一 時 給 付 金	2,733	39,652	65,410	29,666	2,106
職 務 復 災 一 時 給 付 金	20	—	—	—	—
職 務 復 災 一 時 給 付 金	96,270,996	82,337,349	87,541,746	95,219,395	90,806,614
職 務 復 災 一 時 給 付 金	7,825,361,928	8,953,296,286	10,064,022,026	11,029,318,930	11,933,701,742
職 務 復 災 一 時 給 付 金	6,709,993,518	7,961,607,085	9,026,264,882	9,903,385,664	10,732,046,586

注 負担金繰上段の()内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

ii) 昭和54年度公社別内訳

(単位 千円)

区 分	国 鉄	電 々 公 社	専 売 公 社	計
利 益	383,021,543	164,643,081	24,552,545	572,217,169
負 担 金	(207,531,156)	(40,210,742)	(9,644,283)	(257,386,181)
掛 息 及 び 配 当	286,016,586	83,799,569	15,089,427	384,905,582
利 息 及 び 貸 取 廻 分	57,050,118	31,559,106	3,953,946	92,563,170
掛 利 貸 雑 財 債 之 当	32,613,054	40,206,120	5,497,120	78,316,294
利 息 及 び 貸 取 廻 分	—	9,069,206	—	9,069,206
利 息 及 び 貸 取 廻 分	—	199	1,502	1,701
利 息 及 び 貸 取 廻 分	—	3	—	3
利 息 及 び 貸 取 廻 分	—	—	10,550	10,550
利 息 及 び 貸 取 廻 分	—	8,878	—	8,878
損 長 退 廢 遣 公 重	383,021,543	164,643,081	24,552,545	572,217,169
職 務 復 災 一 時 給 付 金	382,948,904	75,675,908	21,906,966	480,531,778
職 務 復 災 一 時 給 付 金	323,829,720	65,531,563	19,030,540	408,391,823
職 務 復 災 一 時 給 付 金	2,766,369	689,895	127,319	3,583,583
職 務 復 災 一 時 給 付 金	49,412,050	9,261,679	2,736,046	61,409,775
職 務 復 災 一 時 給 付 金	6,940,765	191,775	13,061	7,145,601
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	996	—	996
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	8,835	—	8,835
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	274	—	274
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	667	—	667
職 務 復 災 一 時 給 付 金	72,639	—	—	72,639
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	2,183	—	2,183
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	792,073	—	792,073
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	—	2,106	2,106
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	—	—	—
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	88,163,141	2,643,473	90,806,614
職 務 復 災 一 時 給 付 金	8,438,364,599	3,000,003,890	495,333,753	11,933,701,742
職 務 復 災 一 時 給 付 金	8,037,384,808	2,277,062,256	417,599,522	10,732,046,586

注 負担金繰上段の()内は追加費用を再掲したものである。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第152表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
利 益	309,133	310,291	312,968	295,892	313,428
負 担 金	251,312	235,188	245,985	246,295	257,838
掛 息 及 び 配 当	20,732	18,680	13,713	8,515	13,920
利 息 及 び 貸 取 廻 分	22,703	27,346	33,166	36,739	39,675
掛 利 貸 雑 財 債 之 当	14,386	28,777	20,104	4,343	1,995
損 長 退 廢 遣 公 重	309,133	310,291	312,968	295,892	313,428
職 務 復 災 一 時 給 付 金	3,745	3,315	2,037	2,093	2,208
職 務 復 災 一 時 給 付 金	201	178	114	122	133
職 務 復 災 一 時 給 付 金	66,286	57,084	64,177	62,987	57,842
職 務 復 災 一 時 給 付 金	117,745	117,628	120,213	113,611	127,166
職 務 復 災 一 時 給 付 金	1,207	1,082	942	688	621
職 務 復 災 一 時 給 付 金	162	132	114	149	86
職 務 復 災 一 時 給 付 金	42,536	43,393	43,956	43,485	51,998
職 務 復 災 一 時 給 付 金	23,626	27,636	26,110	24,444	17,991
職 務 復 災 一 時 給 付 金	30,615	29,817	31,598	29,681	27,856
職 務 復 災 一 時 給 付 金	18,751	23,755	12,556	12,233	13,834
職 務 復 災 一 時 給 付 金	4,221	5,740	6,254	4,893	5,892
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	525	—	16	44
職 務 復 災 一 時 給 付 金	38	—	4,897	1,490	7,757

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第153表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
利 益	5,563,815	5,831,939	6,236,968	7,460,347	7,327,164
負 担 金	2,099,549	2,273,513	2,457,191	2,552,391	2,509,818
掛 息 及 び 配 当	2,103,745	2,279,511	2,483,362	2,607,124	2,591,596
利 息 及 び 貸 取 廻 分	478,526	601,322	624,159	580,233	509,797
掛 利 貸 雑 財 債 之 当	157,000	—	—	200,000	195,000
利 息 及 び 貸 取 廻 分	617,731	613,164	612,869	1,248,866	1,518,312
掛 利 貸 雑 財 債 之 当	102,564	57,265	98	58,386	—
利 息 及 び 貸 取 廻 分	4,700	7,164	3,282	1,886	2,641
掛 利 貸 雑 財 債 之 当	—	—	4,509	—	—
利 息 及 び 貸 取 廻 分	—	—	51,498	211,461	—
損 長 退 廢 遣 公 重	5,563,815	5,831,939	6,236,968	7,460,347	7,327,164
職 務 復 災 一 時 給 付 金	775,004	846,387	914,697	968,512	1,047,507
職 務 復 災 一 時 給 付 金	318,381	362,476	442,070	448,160	437,867
職 務 復 災 一 時 給 付 金	27,657	32,326	37,077	37,713	38,388
職 務 復 災 一 時 給 付 金	17,792	20,121	24,662	30,802	26,295
職 務 復 災 一 時 給 付 金	2,262,759	2,562,439	2,890,054	4,038,886	4,122,107
職 務 復 災 一 時 給 付 金	—	—	79,417	97,687	37,402
職 務 復 災 一 時 給 付 金	2,162,222	2,008,190	1,848,991	1,838,587	1,617,598

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

11 私立学校教職員共済組合

第154表 私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)

Table with columns for district, total, type A, B, C, continuation, short-term, long-term, school count, beneficiaries, and membership rate. Rows include昭和50年度 and 大短高高中小幼育各専組任.

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第155表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額(学校種別)

Table with columns for district, total, type A, B, C, continuation, short-term, long-term. Rows include昭和50年度 and 大短高高中小幼育各専組任.

注 前掲に同じ。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第156表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和55年3月末現在

Table with columns for grade, standard salary, short-term, long-term, continuation, and gender breakdown. Rows include total and grades 1 through 40.

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第157表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	3,364,951	3,592,628	3,824,076	3,929,695	4,193,519
	金額	25,027,035	29,975,512	34,477,337	40,739,154	45,663,108
組	合	1,823,928	1,929,035	2,051,584	2,103,504	2,247,842
	金額	16,235,744	19,192,666	22,012,196	25,923,553	29,037,539
診	療	1,757,303	1,845,691	1,952,835	1,995,790	2,116,127
	費	5,703,960	5,892,146	6,118,089	6,247,423	6,374,654
	件	15,410,721	18,138,689	20,707,264	24,461,169	27,288,920
調	剤	37,608	52,797	60,824	70,684	89,806
	費	155,335	239,966	323,154	404,109	539,854
療	養	12,186	13,292	19,667	19,016	22,525
	費	85,492	98,674	138,735	146,850	170,345
調	剤	—	—	—	—	1
	費	—	—	—	—	7
看	護	—	—	—	—	282
	料	3,681	6,659	6,684	5,674	7,518
移	送	8,095	18,124	21,856	20,011	26,264
	料	6	4	10	5	14
	費	136	39	139	202	477
出	産	5,298	5,473	5,742	5,710	6,181
	費	456,370	574,010	681,565	716,417	820,500
育	児	10,736	10,972	11,655	11,411	12,198
	手	25,894	26,477	28,155	27,528	29,434
	当	668	601	616	706	708
	金	93,701	96,687	111,328	147,267	161,738
埋	葬	—	—	—	—	—
	料	—	—	—	—	—
被	扶	1,541,023	1,663,593	1,772,492	1,826,191	1,945,677
	養	—	—	—	—	—
	者	—	—	—	—	—
	分	—	—	—	—	—
	件	—	—	—	—	—
	数	—	—	—	—	—
	金	8,657,247	10,621,800	10,284,269	14,604,882	16,383,412
	額	—	—	—	—	—
診	療	1,500,096	1,612,839	1,710,557	1,753,750	1,855,950
	費	4,780,087	5,528,445	5,236,436	5,299,285	5,492,456
	件	7,652,503	9,344,278	10,784,597	12,924,087	14,411,080
調	剤	15,798	23,726	30,075	38,102	50,944
	費	30,502	65,164	83,603	111,368	154,153
療	養	9,427	10,232	15,347	14,909	17,935
	費	54,868	64,298	90,305	92,594	108,420
高	額	8,061	8,880	8,119	11,536	12,436
	療	194,947	259,115	273,065	414,377	495,670
	養	—	—	—	—	7
調	剤	—	—	—	—	25
	費	—	—	—	—	7
看	護	—	—	—	—	25
	料	436	520	577	591	824
移	送	11,213	15,904	17,889	17,424	25,045
	料	16,971	30,174	37,276	40,279	60,918
	費	10	6	9	10	17
	金	81	126	109	228	202
	額	5,934	6,085	6,439	6,110	6,274
配	偶	561,098	683,505	812,956	827,536	922,691
	者	1,261	1,305	1,369	1,183	1,290
	出	146,277	175,140	202,358	194,413	230,253
	産	—	—	—	—	—
	費	—	—	—	—	—
家	族	—	—	—	—	—
	埋	—	—	—	—	—
	葬	—	—	—	—	—
	料	—	—	—	—	—
	金	—	—	—	—	—
	額	—	—	—	—	—
支	払	134,044	161,045	180,872	210,720	242,158
	基	—	—	—	—	—
	金	—	—	—	—	—
	審	—	—	—	—	—
	査	—	—	—	—	—
	費	—	—	—	—	—

注 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	179	428	101	269	142
	金額	30,404	58,327	28,788	62,123	48,028
災	害	162	418	87	258	133
	見	28,546	57,197	26,695	60,698	46,558
	舞	11	6	9	6	6
	金	1,306	701	1,250	798	1,078
弔	慰	6	4	5	5	3
	金	552	430	840	627	392
家	族	—	—	—	—	—
	弔	—	—	—	—	—
	慰	—	—	—	—	—
	金	—	—	—	—	—
	件	—	—	—	—	—
	数	—	—	—	—	—
	額	—	—	—	—	—

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	6,655	7,047	8,389	9,319	11,270
	金額	253,699	264,711	303,860	329,530	395,045
	件	514,027	665,420	852,967	1,052,981	1,356,317
傷	病	4,196	4,413	5,535	6,390	8,043
	手	100,706	105,021	127,397	148,535	191,239
	当	226,366	279,407	394,921	537,965	738,183
	金	2,448	2,629	2,835	3,903	3,206
出	産	152,807	159,666	176,249	180,464	203,625
	手	287,525	385,980	457,590	513,588	617,841
	当	11	5	19	26	21
	金	186	24	214	531	181
	額	136	33	456	1,428	293

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第158表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況 (診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
組	合	1,757,303	1,845,691	1,952,835	1,995,790	2,116,127
	員	5,703,960	5,892,146	6,118,089	6,247,423	6,374,654
	分	15,410,721	18,138,689	20,707,264	24,461,169	27,288,920
	件	1,426,161	1,488,925	1,573,605	1,590,113	1,687,391
	数	4,619,330	4,709,820	4,894,706	4,950,151	5,039,477
	額	13,231,438	15,551,048	17,633,714	20,273,090	22,594,180
一	般	30,842	31,427	31,953	33,237	35,498
	診	483,086	490,184	495,984	532,426	551,304
	療	4,058,258	4,815,609	5,396,841	6,658,109	7,494,246
入	院	1,395,319	1,457,498	1,541,647	1,556,876	1,651,893
	外	4,136,244	4,219,686	4,398,722	4,417,725	4,488,173
	科	9,173,180	10,735,439	12,236,873	13,614,961	15,099,934
	診	331,142	356,766	379,230	405,677	428,736
	療	1,084,630	1,182,326	1,223,383	1,297,272	1,335,177
	費	2,179,283	2,587,641	3,073,550	4,188,079	4,694,740
被	扶	1,500,096	1,612,839	1,710,557	1,753,750	1,855,950
	養	4,780,087	5,528,445	5,236,436	5,299,285	5,492,456
	者	7,652,503	9,344,278	10,784,597	12,924,087	14,411,080
	分	1,260,699	1,349,770	1,429,893	1,457,174	1,541,164
	件	4,068,059	4,757,513	4,426,707	4,470,880	4,632,258
	数	6,814,683	8,334,791	9,607,461	11,339,402	12,646,439
	額	28,752	31,112	33,285	34,561	37,012
入	院	495,008	543,156	584,029	605,846	648,400
	外	2,582,576	3,255,782	3,813,608	4,728,147	5,369,254
	科	1,231,947	1,318,658	1,396,608	1,422,613	1,504,152
	診	3,573,051	4,214,357	3,842,678	3,865,034	3,983,858
	療	4,232,107	5,079,008	5,793,853	6,611,255	7,277,185
	費	239,397	263,069	280,664	296,576	314,786
	金	712,028	770,932	809,729	828,405	860,198
	額	837,820	1,009,487	1,177,136	1,584,685	1,764,641

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第159表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
組 合 員	組合員1,000人当件数	6,614	6,653	6,756	6,627	6,792
	組合員1人当金額	58,000	65,379	71,643	81,218	87,593
	診療1件当金額	8,770	9,828	10,604	12,256	12,896
	診療1件当日数	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0
一般診療	組合員1,000人当件数	5,367	5,367	5,444	5,280	5,416
	組合員1人当金額	49,798	56,052	61,009	67,312	72,523
	診療1件当金額	9,278	10,444	11,206	12,749	13,390
	診療1件当日数	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0
入 院	組合員1,000人当件数	116	113	111	110	114
	組合員1人当金額	15,274	17,357	18,672	22,107	24,055
	診療1件当金額	131,582	153,232	168,873	200,322	211,117
	診療1件当日数	15.7	15.6	15.5	16.0	15.5
入院外	組合員1,000人当件数	5,251	5,253	5,334	5,169	5,302
	組合員1人当金額	34,524	38,695	42,337	45,205	48,468
	診療1件当金額	6,574	7,366	7,938	8,745	9,141
	診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,246	1,286	1,312	1,347	1,376
	組合員1人当金額	8,201	9,327	10,634	13,906	15,069
	診療1件当金額	6,581	7,253	8,105	10,324	10,950
	診療1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1
看 護 費	組合員1,000人当日数	14	24	23	19	24
	1日当金額	2,199	2,722	3,270	3,527	3,493
出 産 費	組合員1,000人当件数	20	20	20	19	20
埋 葬 料	組合員1,000人当件数	2.5	2.2	2.1	2.3	2.3
被 診 療 費	組合員1,000人当件数	5,646	5,813	5,918	5,823	5,957
	組合員1人当金額	28,801	33,680	37,313	42,912	46,257
	診療1件当金額	5,101	5,794	6,305	7,369	7,765
	診療1件当日数	3.2	3.4	3.1	3.0	3.0
一般診療	組合員1,000人当件数	4,745	4,865	4,947	4,838	4,947
	組合員1人当金額	25,648	30,042	33,240	37,650	40,593
	診療1件当金額	5,405	6,175	6,719	7,782	8,206
	診療1件当日数	3.2	3.5	3.1	3.1	3.0
入 院	組合員1,000人当件数	108	112	115	115	119
	組合員1人当金額	9,720	11,735	13,194	15,699	17,234
	診療1件当金額	89,822	104,647	114,574	136,806	145,068
	診療1件当日数	17.2	17.5	17.5	17.5	17.5
入院外	組合員1,000人当件数	4,637	4,753	4,832	4,723	4,828
	組合員1人当金額	15,928	18,307	20,046	21,952	23,359
	診療1件当金額	3,435	3,852	4,149	4,647	4,838
	診療1件当日数	2.9	3.2	2.8	2.7	2.6
歯科診療	組合員1,000人当件数	901	948	971	985	1,010
	組合員1人当金額	3,153	3,639	4,073	5,262	5,664
	診療1件当金額	3,500	3,837	4,194	5,343	5,606
	診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7
看 護 費	組合員1,000人当日数	42	57	62	58	80
	1日当金額	2,199	1,897	2,084	2,312	2,432
家族埋葬料 配偶者出席費	組合員1,000人当件数	5	5	5	4	4
	組合員1,000人当件数	22	22	22	20	20

ii) 災害給付

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.6	1.5	0.3	0.9	0.4
	1件当金額	176,210	136,834	306,839	235,264	350,060
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	118,727	116,833	139,222	133,000	179,667
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	91,938	107,450	168,000	125,400	130,667

iii) 休業給付

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
傷病手当金	組合員1,000人当件数	15	16	19	21	26
	1件当日数	24.0	23.8	23.0	23.2	23.8
	1日当金額	2,248	2,660	3,100	3,622	3,860
出産手当金	組合員1,000人当件数	9	9	10	10	10
	1件当日数	62.4	60.7	62.2	62.2	63.5
	1日当金額	1,882	2,417	2,596	2,846	3,034
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	1件当日数	16.9	4.8	11.3	20.4	8.6
	1日当金額	733	1,393	2,131	2,689	1,619

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第160表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
年	金 件 数	51,623	62,362	73,545	85,799	98,516
	金額件数	6,465,339	9,365,879	12,504,296	15,728,781	19,320,544
退 職 年 金	金 件 数	19,747	22,995	26,238	29,514	33,126
	金額件数	3,752,615	5,209,625	6,756,768	8,339,721	10,069,476
減 額 退 職 年 金	金 件 数	182	251	325	441	518
	金額件数	20,924	35,521	54,641	76,514	108,745
通 算 退 職 年 金	金 件 数	17,706	22,851	28,437	34,437	40,222
	金額件数	1,225,100	2,045,674	3,052,209	4,181,608	5,429,201
廃 疾 年 金	金 件 数	1,049	1,202	1,341	1,570	1,757
	金額件数	135,445	185,260	252,866	309,866	398,805
遺 族 年 金	金 件 数	11,304	13,532	15,327	17,304	19,506
	金額件数	1,046,632	1,530,762	1,959,770	2,347,975	2,782,187
通 算 遺 族 年 金	金 件 数	—	—	418	1,180	2,113
	金額件数	—	—	18,603	67,149	134,002
恩 給 財 団 給 付 年 金	金 件 数	1,635	1,531	1,459	1,353	1,274
	金額件数	284,623	359,038	409,439	405,948	398,128
一 時	金 件 数	22,360	21,425	20,411	18,906	16,988
	金額件数	3,601,661	4,142,076	4,224,945	3,758,362	3,573,158
退 職 一 時 金	金 件 数	22,228	21,293	20,297	18,802	16,871
	金額件数	3,557,876	4,081,035	4,146,045	3,675,981	3,479,775
返 還 一 時 金	金 件 数	38	36	43	47	35
	金額件数	8,999	12,958	30,899	43,186	34,730
廃 疾 一 時 金	金 件 数	5	10	8	3	2
	金額件数	3,523	7,321	7,709	3,177	2,002
遺 族 一 時 金	金 件 数	5	10	12	3	10
	金額件数	2,633	5,729	6,383	1,291	9,909
死 亡 一 時 金	金 件 数	28	30	14	19	34
	金額件数	10,146	16,292	12,614	15,331	23,847
恩 給 財 団 給 付 一 時 扶 助 金	金 件 数	56	41	37	32	36
	金額件数	18,484	18,740	21,295	19,896	22,893

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計である。

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第161表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	4,371	4,677	5,360	5,786	6,233
	人員	1,718,118	2,109,465	2,673,262	3,102,532	3,632,571
本来の退職者退職年金	金額	800	797	882	900	980
	人員	674,423	801,922	1,059,852	1,215,117	1,448,387
在職年通算者退職年金	金額	5	4	1	2	1
	人員	3,609	2,147	442	1,236	634
恩給財団継続者退職年金	金額	94	73	63	61	59
	人員	89,515	92,190	90,436	99,642	103,509
沖縄私学継続者退職年金	金額	—	—	—	672	3,235
	人員	—	—	—	1	4
切替厚年継続者退職年金	金額	87	126	157	133	169
	人員	68,210	121,161	199,355	190,564	254,871
減額退職年金	金額	20	18	25	25	25
	人員	9,671	13,701	18,842	24,847	30,170
通算退職年金	金額	2,529	3,021	3,257	3,535	3,652
	人員	534,140	778,830	927,289	1,115,170	1,203,260
廃疾年金	金額	35	59	90	75	115
	人員	19,200	38,941	69,870	66,490	113,558
遺族年金	金額	801	541	560	627	679
	人員	319,350	256,199	267,101	331,583	397,246
通算遺族年金	金額	—	38	325	407	549
	人員	—	4,373	40,075	57,211	77,701

ii) 年度末現在

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	18,429	23,033	27,534	32,374	37,404
	人員	7,649,056	10,844,151	13,929,226	17,487,402	21,065,759
本来の退職者退職年金	金額	3,165	3,935	4,674	5,426	6,232
	人員	2,981,647	4,123,312	5,313,248	6,716,126	8,159,510
在職年通算者退職年金	金額	984	978	931	892	849
	人員	619,036	705,323	721,388	737,298	726,720
恩給財団継続者退職年金	金額	915	967	990	1,017	1,029
	人員	696,796	872,508	991,910	1,123,073	1,209,637
沖縄私学継続者退職年金	金額	—	—	—	1	5
	人員	—	—	—	672	3,919
切替厚年継続者退職年金	金額	92	232	381	502	657
	人員	71,116	210,792	454,638	659,134	915,784
減額退職年金	金額	50	70	94	118	141
	人員	25,274	43,644	64,885	93,243	125,299
通算退職年金	金額	9,145	12,240	15,039	18,061	21,048
	人員	1,579,963	2,581,204	3,608,659	4,834,520	6,026,502
廃疾年金	金額	255	306	353	403	466
	人員	129,286	182,995	237,534	297,254	378,663
遺族年金	金額	3,047	3,531	4,007	4,535	5,086
	人員	1,229,363	1,724,963	2,085,331	2,517,312	2,950,280
通算遺族年金	金額	—	38	359	755	1,280
	人員	—	4,373	44,337	103,072	180,112
恩給財団年金	金額	776	736	706	664	611
	人員	316,575	395,038	407,296	405,700	389,334

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第162表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
年	金					
新規裁定		393,072	451,029	498,743	538,074	582,797
本来の退職者退職年金		843,029	1,006,176	1,201,647	1,350,130	1,477,946
在職年通算者退職年金		721,843	536,725	441,800	618,100	634,000
恩給財団継続者退職年金		952,287	1,262,872	1,435,486	1,633,475	1,754,390
沖縄私学継続者退職年金		—	—	—	672,100	808,750
切替厚年継続者退職年金		784,020	961,598	1,269,776	1,373,957	1,508,112
減額退職年金		483,552	761,162	753,660	993,868	1,206,800
通算退職年金		211,206	257,805	284,707	315,465	329,480
廃疾年金		548,572	660,019	776,334	886,537	987,461
遺族年金		598,689	473,566	476,996	528,841	585,046
通算遺族年金		—	115,071	123,308	140,568	141,532
年度末現在		415,055	470,809	505,892	540,168	563,195
本来の退職者退職年金		942,069	1,047,856	1,136,767	1,237,767	1,309,292
在職年通算者退職年金		629,101	721,190	774,853	826,567	855,972
恩給財団継続者退職年金		761,525	902,283	1,001,929	1,104,300	1,175,546
沖縄私学継続者退職年金		—	—	—	672,100	783,800
切替厚年継続者退職年金		772,996	908,585	1,193,276	1,313,015	1,393,887
減額退職年金		505,480	623,484	690,263	790,191	888,645
通算退職年金		172,768	210,883	239,953	267,677	286,322
廃疾年金		507,003	598,023	672,900	737,602	812,582
遺族年金		403,467	488,520	520,422	555,085	580,079
通算遺族年金		—	115,071	123,502	136,519	140,713
恩給財団年金		407,957	536,736	576,907	610,993	637,208
一時金		161,076	193,329	206,994	198,792	92,604
退職一時金		160,063	191,661	204,269	195,510	87,711
返還一時金		236,809	359,938	718,580	918,856	992,286
廃疾一時金		704,537	732,128	963,571	1,059,003	1,001,000
遺族一時金		526,612	572,946	532,362	430,367	990,900
死亡一時金		362,360	543,081	900,977	806,878	701,382
恩給財団給付一時扶助金		330,074	457,076	575,535	606,131	635,917

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 163 表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
収	入	28,652,610	34,821,785	40,471,980	45,905,203	50,717,450
掛	金	28,547,749	34,545,035	39,878,833	45,099,219	49,730,113
利	金	49,092	228,759	491,350	690,885	804,770
延	金	34,182	19,269	25,341	18,852	18,567
損	金	21,581	21,988	28,145	27,556	36,605
事	金	6	6,735	48,311	68,691	127,395
支	出	28,652,610	34,821,785	40,471,980	45,905,203	50,717,450
保	付	25,027,035	29,975,512	34,477,337	40,739,154	45,663,108
休	付	30,404	58,327	28,788	62,123	48,027
附	付	514,027	665,420	852,967	1,052,981	1,356,317
支	付	262,583	396,248	770,866	1,319,143	2,020,021
支	金	1,356	—	—	—	—
財	損	—	—	—	—	—
之	益	602	3,884	33,701	—	3,137
当	金	2,316,604	3,722,290	4,308,321	2,731,802	1,626,840

資料 私立学校教職員共済組合調

第 164 表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
収	入	44,992,432	54,894,390	64,359,138	78,313,223	93,825,292
掛	金	28,077,539	34,994,883	40,358,351	50,773,453	61,222,015
補	金	4,807,955	6,136,223	7,236,394	7,667,828	8,307,968
国	金	1,962,271	2,662,957	3,336,164	3,898,388	4,170,547
都	金	2,845,684	3,473,267	3,950,230	3,769,440	4,137,421
道	金	400,640	467,445	464,048	342,158	345,702
府	金	1,211,813	192	156	145	154
県	金	9,818,964	12,481,913	15,349,595	18,519,265	22,522,569
成	金	34,160	19,254	25,322	18,837	18,554
計	金	416	207	225	232	211
から	金	640,944	794,273	875,047	991,305	1,408,119
の	金	44,992,432	54,894,390	64,359,138	78,313,223	93,825,292
入	金	8,565,514	11,384,812	14,040,562	16,317,011	17,121,927
金	金	138,967	192,581	260,574	313,043	400,807
金	金	1,059,411	1,552,784	1,997,375	2,431,746	2,949,945
金	金	303,107	377,778	430,733	425,344	421,021
金	金	1,976	1,305	506	1,378	870
金	金	69,076	39,507	44,188	47,521	50,448
金	金	11,209	9,576	9,566	313,467	392,161
金	金	34,843,171	41,336,047	47,575,634	58,463,713	72,488,113
年	金	549,175,566	689,320,829	836,788,894	990,283,669	1,156,112,501
度	金	239,256,089	288,595,672	339,372,555	535,414,253	638,801,223

資料 私立学校教職員共済組合調

第 165 表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
収	入	1,345,057	1,642,570	1,918,970	2,171,070	2,422,993
掛	金	1,179,175	1,426,946	1,645,400	1,858,688	2,044,822
補	金	136,274	154,804	184,999	205,562	229,275
利	金	23,741	54,014	77,663	96,399	132,095
息	金	184	187	182	205	21
お	金	1,910	2,015	3,487	3,367	3,801
よ	金	3,774	4,603	7,239	6,849	12,979
び	金	—	—	—	—	—
配	金	1,345,057	1,642,570	1,918,970	2,171,070	2,422,993
当	金	838,021	762,043	904,330	986,742	1,018,670
金	金	932	1,218	886	1,094	698
入	金	34,512	40,750	44,731	53,470	59,845
入	金	12,800	13,392	15,616	17,099	17,912
入	金	194,804	204,834	123,814	138,394	149,058
入	金	189,447	608,943	822,080	949,521	1,150,365
入	金	74,541	11,391	7,513	24,750	26,445
支	出	1,345,057	1,642,570	1,918,970	2,171,070	2,422,993
給	与	838,021	762,043	904,330	986,742	1,018,670
委	当	932	1,218	886	1,094	698
員	手	34,512	40,750	44,731	53,470	59,845
厚	費	12,800	13,392	15,616	17,099	17,912
旅	費	194,804	204,834	123,814	138,394	149,058
事	費	189,447	608,943	822,080	949,521	1,150,365
務	他	74,541	11,391	7,513	24,750	26,445
の	金	—	—	—	—	—
他	金	—	—	—	—	—
当	金	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第 166 表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
収	入	921,316	1,136,381	1,322,381	1,494,201	1,464,699
助	金	—	—	—	—	—
掛	金	788,229	953,719	1,099,133	1,240,597	1,364,093
補	金	—	12,000	—	—	—
利	金	11,540	37,991	49,243	70,133	79,118
息	金	7,000	—	—	—	—
お	金	24,144	22,635	27,622	22,654	21,488
よ	金	90,403	110,036	146,383	160,817	—
び	金	921,316	1,136,381	1,322,381	1,494,201	1,464,699
配	金	187,047	188,624	201,479	276,007	204,378
当	金	9,052	10,157	13,377	15,085	13,325
金	金	8,266	14,533	22,206	20,240	20,633
入	金	9,210	10,676	14,233	12,803	10,271
入	金	79,044	117,212	149,091	252,092	412,043
入	金	359,102	431,483	543,365	632,033	530,799
入	金	269,595	363,695	378,630	285,941	273,250

資料 私立学校教職員共済組合調

12 農林漁業団体職員共済組合

第167表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
団	体	13,634	13,500	13,346	13,313	13,186
組	合	444,587	449,579	458,159	465,875	473,638
	員					
	数					
	男	281,483	286,534	293,131	299,370	305,492
	女	163,104	163,045	165,028	166,505	168,146
平	均	112,167	125,140	137,568	147,330	155,720
標	準					
給	与					
月	額					
	男	128,716	143,107	156,986	167,735	177,004
	女	83,607	93,565	103,077	110,643	117,052

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第168表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和55年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
合計	473,638	305,492	168,146				
第1級	67,000	4,399	668	第21級	210,000	13,842	12,679
2	68,000	1,857	280	22	220,000	12,276	11,433
3	72,000	4,425	1,003	23	230,000	10,711	10,057
4	76,000	7,138	1,968	24	240,000	9,079	8,598
5	80,000	11,469	3,441	—	245,000	1	1
6	85,000	16,086	5,123	25	250,000	7,515	7,137
7	90,000	18,269	6,314	26	260,000	6,200	5,883
8	95,000	20,032	7,697	27	270,000	5,116	4,916
9	100,000	20,997	8,730	28	280,000	4,218	4,059
10	105,000	20,538	8,896	29	290,000	3,630	3,509
11	110,000	29,740	14,172	30	300,000	3,066	2,981
12	120,000	36,150	19,088	31	310,000	2,414	2,354
13	130,000	32,994	19,583	32	320,000	2,135	2,077
14	140,000	29,747	19,381	33	330,000	1,797	1,741
15	150,000	27,577	19,350	34	340,000	1,404	1,374
16	160,000	24,407	18,323	35	350,000	1,249	1,226
17	170,000	21,892	17,451	36	360,000	1,015	1,002
18	180,000	19,558	16,300	37	370,000	809	795
19	190,000	17,312	15,030	38	380,000	739	726
20	200,000	15,409	13,821	39	390,000	6,426	6,325

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第169表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
年	金	212,293	213,182	255,331	286,025	386,479
	件数	22,498,746	31,387,973	40,539,413	49,383,564	59,357,209
退	職	144,169	130,018	173,820	191,006	249,018
	金額	17,905,666	24,568,932	31,242,709	37,760,294	45,040,855
減	額	6,946	6,405	8,790	10,217	14,785
	件数	583,875	820,607	1,099,872	1,406,030	1,833,947
	金額	12,473	12,556	19,162	24,799	33,701
通	算	710,015	1,303,021	2,024,080	2,716,914	3,475,784
障	害	5,575	5,076	6,773	7,676	10,664
	件数	609,732	861,352	1,128,270	1,391,972	1,732,304
	金額	43,130	39,129	46,565	51,761	77,014
遺	族	2,684,459	3,833,996	5,032,319	6,073,555	7,204,367
	件数	—	5	221	566	1,297
	金額	—	65	12,163	34,799	69,952
一	時	18,575	19,993	16,347	12,263	12,006
	件数	4,122,047	5,392,697	4,958,518	3,569,723	3,371,346
	金額	17,917	18,944	15,400	11,423	10,819
退	職	3,524,895	4,336,626	3,750,012	2,156,587	1,047,304
	件数	14	5	5	2	10
	金額	6,486	3,521	6,620	2,383	11,800
障	害	4	5	4	4	4
	件数	1,540	1,084	1,750	2,599	3,028
	金額	570	918	847	755	1,097
返	還	552,774	994,884	1,146,627	1,342,656	2,238,985
	件数	70	121	91	79	76
	金額	36,352	56,582	53,509	65,498	70,229

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	7,792	8,701	9,032	9,635	10,635
	人員	4,639,229	6,012,177	6,995,316	8,014,133	9,870,532
退	職	4,395	4,657	4,646	4,882	5,601
	人員	3,571,396	4,521,217	5,176,646	5,937,169	7,453,900
	金額	197	258	276	353	480
減	額	111,053	174,116	213,300	307,544	427,489
	人員	1,852	2,355	2,305	2,583	2,463
	金額	385,319	571,262	603,183	718,502	713,140
障	害	191	215	285	262	316
	人員	128,659	168,626	266,477	247,140	315,925
	金額	1,157	1,201	1,371	1,377	1,511
遺	族	442,802	574,809	714,850	778,829	920,945
	人員	—	15	149	178	264
	金額	—	2,147	20,857	24,949	39,133

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	54,159	61,866	69,667	77,931	86,853
	人員	30,251,873	40,256,623	49,466,910	59,730,799	70,665,168
退	職	36,861	40,803	44,618	48,595	53,078
	人員	24,569,280	32,052,946	38,960,594	46,629,235	54,756,818
	金額	1,529	1,772	2,027	2,360	2,824
減	額	717,352	983,597	1,258,838	1,633,213	2,113,706
	人員	5,344	7,573	9,700	12,041	14,167
	金額	1,115,044	1,805,437	2,503,020	3,315,476	4,036,736
通	算	1,239	1,401	1,627	1,793	2,014
	人員	700,734	938,435	1,230,973	1,478,811	1,762,305
	金額	9,186	10,302	11,532	12,802	14,174
障	害	3,149,463	4,474,061	5,490,411	6,624,717	7,906,359
	人員	—	15	163	340	596
	金額	—	2,147	28,074	49,347	89,245

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第171表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
年 金					
新規裁定	595,383	690,975	774,504	831,773	928,117
退職年金	812,604	970,843	1,114,216	1,216,135	1,330,815
減額退職年金	563,720	674,869	772,825	871,231	890,602
通算退職年金	208,056	242,574	261,685	278,166	289,541
障害年金	673,605	784,306	935,009	943,283	999,761
遺族年金	382,715	478,609	521,408	565,598	609,493
通算遺族年金	—	143,107	139,980	140,165	148,229
年度末現在	558,575	650,707	710,048	766,457	813,618
退職年金	666,538	785,553	873,203	959,547	1,031,629
減額退職年金	469,164	555,077	621,035	692,039	748,479
通算退職年金	208,653	238,404	258,043	275,348	284,939
障害年金	565,564	669,832	756,590	824,768	875,027
遺族年金	342,854	434,290	476,102	517,475	557,807
通算遺族年金	—	143,106	141,560	145,139	149,739
一時金					
退職一時金	196,734	228,918	243,507	188,793	96,802
障害一時金	463,315	704,169	1,324,000	1,191,782	1,179,996
遺族一時金	384,958	216,713	437,595	649,675	756,880
返還一時金	969,779	1,083,752	1,353,751	1,778,352	2,041,007
死亡一時金	519,307	467,622	588,007	829,083	924,069

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第172表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
取 入	80,267,706	96,935,650	110,560,448	123,834,992	136,910,358
掛国運受一事そ	52,586,979	62,853,178	70,779,762	78,281,797	84,555,173
掛庫用補助金	5,271,982	7,254,582	8,966,936	10,521,796	12,320,578
掛取延滞入金	21,266,639	25,447,929	29,807,241	33,505,825	38,291,327
掛時業外の収入	298	1,366	291	267	218
掛金の返還	97,188	126,305	202,263	237,521	622,457
掛その他収入	676,604	704,941	603,955	1,059,980	820,605
掛その他収入	368,016	547,349	200,000	227,806	300,000
支 出	80,267,706	96,935,650	110,560,448	123,834,992	136,910,358
退職障害遺族事業保当	23,277,225	32,024,070	39,263,301	45,382,481	53,636,875
職害族	616,218	864,873	1,134,890	1,394,355	1,744,104
給給	2,722,350	3,891,727	5,099,741	6,176,451	7,347,576
却却	530	517	348	347	347
支支	153,793	170,577	180,017	364,122	201,455
繰繰	1,049,722	1,128,710	1,255,063	1,380,592	1,424,258
入入金	61	31	49	472	154
入入金	52,447,807	58,855,145	63,627,039	69,136,172	72,555,589
年度末現在責任準備金	1,312,503,729	1,727,369,652	2,020,697,115	2,303,884,243	2,596,137,432
年度末現在不足責任準備金	1,005,078,113	1,361,088,892	1,590,789,315	1,804,840,271	2,024,537,871

- 注 1. 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。
 2. 「事業外収入」には、雑収入のほか投資有価証券処分益および同償還差益を含む。
 3. 「その他の収入」とは、相互扶助助成金をいう。

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第173表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
収 入	1,399,325	1,609,568	1,855,246	2,095,370	2,244,259
国庫補助金	115,470	129,759	156,290	177,618	200,603
受取利息	17,419	24,351	29,052	32,647	39,949
雑収入	211,396	316,019	414,841	499,585	569,741
給付経理より繰入金	1,049,722	1,128,710	1,255,063	1,380,592	1,424,258
当 期 不 足	5,318	10,729	—	4,928	9,708
支 出	1,399,325	1,609,325	1,855,246	2,095,370	2,244,259
人事費	733,370	786,650	898,613	988,698	988,588
償還金	338,383	395,887	420,111	520,596	594,830
退職給付	17,975	19,317	20,723	22,727	22,837
固定資産	309,589	407,544	492,306	562,353	636,336
当期剰余	—	170	324	996	1,668
			23,169	—	—

資料 農林漁業団体職員共済組合調

13 船 員 保 険

第174表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
船舶所有者数	11,720	11,752	11,622	11,522	11,332
普通漁船の他	5,100	5,308	5,340	5,262	5,138
被保険者の数	6,712	6,528	6,364	6,337	6,263
普通漁船の他	6,998	6,855	7,691	7,837	7,883
普通漁船の他	244,297	237,069	228,055	216,805	210,436
被保険者の数	111,562	111,160	108,595	104,585	101,698
普通漁船の他	132,735	125,909	119,460	112,220	108,738
被保険者の数	—	762	2,591	4,791	5,686
普通漁船の他	374	368	402	488	498
被保険者の数	163,862	158,425	174,391	168,931	168,692
普通漁船の他	490,289	488,306	478,116	459,242	461,011
被保険者の数	2.01	2.05	2.07	2.07	2.13
普通漁船の他	144,948	179,231	198,296	206,919	217,051
被保険者の数	124,721	156,296	178,579	187,931	199,801
普通漁船の他	161,949	199,479	216,220	224,615	233,184
被保険者の数	—	136,291	169,012	185,139	186,783
普通漁船の他	79,564	92,606	113,891	136,043	141,201
被保険者の数	160,777	199,990	213,704	221,781	229,556

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。

資料 社会保険庁調

第175表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和55年3月末現在

等級	標準報酬 月額	普通保険 (強制適用)			失業保険	等級	標準報酬 月額	普通保険 (強制適用)			失業保険
		合計	漁船	その他				合計	漁船	その他	
総数	(円)210,436	101,698	108,738	168,962	第19級	118,000	3,955	2,699	1,256	2,186	
第1級	36,000	24	14	24	20	126,000	4,495	3,036	1,459	2,637	
2	39,000	5	2	4	21	134,000	6,342	4,319	2,023	3,639	
3	42,000	106	93	14	22	142,000	6,850	4,207	2,643	4,407	
4	45,000	16	12	4	23	150,000	9,555	5,229	4,326	6,404	
5	48,000	26	20	6	24	160,000	9,656	4,854	4,802	6,923	
6	52,000	97	83	14	25	170,000	10,096	4,567	5,529	7,744	
7	56,000	297	282	15	26	180,000	10,519	4,394	6,125	8,351	
8	60,000	284	248	36	27	190,000	10,851	4,865	5,986	8,750	
9	64,000	449	438	11	28	200,000	16,059	6,670	9,389	13,589	
10	68,000	292	271	21	29	220,000	21,736	10,711	11,025	18,595	
11	72,000	738	677	61	30	240,000	18,860	8,383	10,477	16,795	
12	76,000	771	675	96	31	260,000	15,902	6,741	9,161	14,374	
13	80,000	1,281	1,148	133	32	280,000	12,699	5,244	7,455	11,778	
14	86,000	1,280	1,091	189	33	300,000	10,294	4,186	6,108	9,718	
15	92,000	2,096	1,620	476	34	320,000	6,867	2,610	4,257	6,576	
16	98,000	2,343	1,727	616	35	340,000	4,320	1,316	3,004	4,166	
17	104,000	2,583	2,037	546	36	360,000	3,168	1,000	2,168	3,026	
18	110,000	3,498	2,602	896	37	380,000	12,026	3,627	8,399	11,507	

資料 社会保険庁調

第176表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合計	4,858,009	4,923,424	4,942,168	4,741,192	4,728,616
被保険者分	50,896,769	58,663,740	65,083,143	71,491,248	73,912,917
診療費	1,546,306	1,502,358	1,513,315	1,425,407	1,408,016
診療費	31,471,696	35,486,572	39,317,277	42,258,815	43,036,224
診療費	1,351,418	1,307,294	1,316,009	1,227,452	1,205,647
診療費	6,094,214	5,888,275	5,926,973	5,597,337	5,427,264
診療費	18,663,744	21,310,735	23,115,970	24,946,615	25,787,794
薬剤の支給	24,444	31,215	36,391	40,486	53,181
薬剤の支給	38,032	51,690	60,683	72,901	102,300
薬剤の支給	86,814	138,304	178,216	222,318	333,763
療養費	24,082	23,096	24,270	25,561	26,507
療養費	390,715	327,174	380,196	361,285	381,118
看護費	284	304	298	274	255
看護費	5,772	6,844	6,639	5,855	5,573
看護費	14,465	20,337	23,211	21,538	19,844
移送費	528	464	557	539	484
移送費	123,234	105,944	111,551	106,653	87,472
傷病手当金	(32,827)	(31,877)	(31,397)	(31,517)	(29,691)
傷病手当金	144,289	138,806	134,678	130,005	120,911
傷病手当金	(911,393)	(896,010)	(877,805)	(886,754)	(826,805)
傷病手当金	4,159,162	4,042,117	3,915,570	3,791,176	3,520,469
傷病手当金	(3,353,959)	(3,789,275)	(4,336,750)	(4,878,136)	(4,851,850)
葬祭料	11,888,708	13,251,085	15,145,651	16,206,651	16,018,253
葬祭料	(400)	(385)	(323)	(349)	(325)
葬祭料	1,176	1,082	1,044	1,018	990
葬祭料	(103,850)	(117,498)	(114,037)	(125,401)	(137,615)
葬祭料	299,483	326,368	357,280	388,657	404,759
分娩費	29	31	23	24	14
分娩費	1,680	2,480	2,170	2,360	1,250
分娩費	28	35	23	24	13
分娩費	1,918	2,467	1,662	1,616	908
分娩費	2,797	4,082	2,988	2,691	1,944
育児手当金	28	31	22	24	14
育児手当金	56	62	44	48	28
被扶養者分	3,311,703	3,421,066	3,428,853	3,315,785	3,320,600
被扶養者分	19,425,073	23,177,168	25,765,865	29,232,433	30,876,693
被扶養者分	3,213,484	3,310,200	3,308,765	3,179,378	3,159,515
被扶養者分	11,251,656	11,320,224	11,311,532	10,935,549	10,695,820
被扶養者分	17,414,098	20,714,110	23,011,578	26,251,011	27,799,851
被扶養者分	24,570	35,824	43,747	55,441	78,702
被扶養者分	40,678	62,534	77,085	105,286	155,863
被扶養者分	36,987	69,876	98,274	140,488	232,237
被扶養者分	31,494	35,081	38,251	41,126	44,086
被扶養者分	130,485	156,574	172,520	204,163	217,484
被扶養者分	12,346	13,029	12,927	16,259	16,819
被扶養者分	354,440	445,616	482,717	695,540	765,307
被扶養者分	229	269	394	564	568
被扶養者分	6,439	7,626	11,115	15,999	15,415
被扶養者分	9,898	14,218	23,485	36,020	36,843
被扶養者分	1	3	5	3	6
被扶養者分	6	47	140	314	117
被扶養者分	3,130	3,054	3,023	2,900	2,846
被扶養者分	649,818	727,419	855,481	866,147	893,998
被扶養者分	13,393	11,952	11,006	10,189	9,130
被扶養者分	803,230	1,026,000	1,100,200	1,018,900	913,000
被扶養者分	13,056	11,654	10,735	9,925	8,928
被扶養者分	26,112	23,308	21,470	19,850	17,856

注 () 内の数字は職務上を示す。(再掲)
資料 社会保険庁調

第177表 船員保険疾病部門療養の給付および
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
被保険者分	1,351,418	1,307,294	1,316,009	1,227,452	1,205,647
被保険者分	6,094,214	5,888,275	5,926,973	5,597,337	5,427,264
被保険者分	18,663,744	21,310,735	23,115,970	24,946,615	25,787,794
一般診療	1,142,617	1,101,531	1,104,079	1,023,263	1,004,669
一般診療	5,404,385	5,226,914	5,240,872	4,944,507	4,790,890
一般診療	17,077,615	19,558,447	21,069,058	22,575,818	23,246,355
入院	72,832	71,610	72,954	70,914	70,315
入院	1,471,881	1,462,661	1,491,995	1,453,994	1,444,927
入院	8,850,331	10,336,926	11,028,957	12,221,385	12,676,336
入院外	1,069,785	1,029,921	1,031,125	952,349	934,354
入院外	3,932,504	3,764,253	3,748,877	3,490,513	3,345,963
入院外	8,227,283	9,221,520	10,040,101	10,354,433	10,570,019
歯科診療	208,801	205,763	211,930	204,189	200,978
歯科診療	689,829	661,361	686,101	652,830	636,374
歯科診療	1,586,129	1,752,289	2,046,912	2,370,796	2,541,438
被扶養者分	3,213,484	3,310,200	3,308,765	3,179,378	3,159,515
被扶養者分	11,251,656	11,320,224	11,311,532	10,935,549	10,695,820
被扶養者分	17,414,098	20,714,110	23,011,578	26,251,011	27,799,851
一般診療	2,769,885	2,850,219	2,827,593	2,704,532	2,691,821
一般診療	9,860,234	9,908,622	9,847,694	9,521,748	9,324,493
一般診療	15,828,731	18,883,721	20,853,430	23,648,212	25,077,398
入院	79,646	81,000	84,189	84,428	85,363
入院	1,427,425	1,485,342	1,576,487	1,608,473	1,636,734
入院	6,547,974	7,926,124	9,046,999	10,820,715	11,714,281
入院外	2,690,239	2,769,219	2,743,404	2,620,104	2,606,458
入院外	8,432,809	8,423,280	8,271,207	7,913,275	7,687,759
入院外	9,280,757	10,957,597	11,806,430	12,827,497	13,363,117
歯科診療	443,599	459,981	481,172	474,846	467,694
歯科診療	1,391,422	1,411,602	1,463,838	1,413,801	1,371,327
歯科診療	1,585,367	1,830,389	2,158,148	2,602,800	2,722,453

資料 社会保険庁調

第 178 表 船員保険疾病部門給付諸率

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
被 保 險 者 分						
診 療 費	被保険者1人当診療費	73,348	86,410	96,590	109,088	116,362
	被保険者1,000人当件数	5,311	5,301	5,499	5,367	5,440
一 般 診 療	診療1件当日数	4.5	4.5	4.5	4.6	4.5
	診療1件当金額	13,810	16,301	17,565	20,324	21,389
入 院	被保険者1人当診療費	67,115	79,305	88,037	98,720	104,894
	被保険者1,000人当件数	4,490	4,466	4,613	4,474	4,533
入 院 外	診療1件当日数	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8
	診療1件当金額	14,946	17,756	19,083	22,063	23,138
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	34,782	41,914	46,084	53,442	57,199
	被保険者1,000人当件数	286	290	305	310	317
看 護 費	診療1件当日数	20.2	20.4	20.5	20.5	20.5
	診療1件当金額	121,517	144,350	151,177	172,341	180,279
傷 病 手 当 金	被保険者1人当診療費	32,333	37,391	41,952	45,278	47,695
	被保険者1,000人当件数	4,204	4,176	4,309	4,164	4,216
葬 祭 料 費	診療1件当日数	3.7	3.7	3.6	3.7	3.6
	診療1件当金額	7,691	8,954	9,737	10,873	11,313
分 産 手 当 金	被保険者1人当診療費	6,233	7,105	8,553	10,367	11,468
	被保険者1,000人当件数	821	834	886	893	907
出 産 手 当 金	診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2
	診療1件当金額	7,596	8,516	9,658	11,611	12,645
被 扶 養 者 分	被保険者1,000人当日数	23	28	28	26	25
	1日当金額	2,506	2,972	3,496	3,678	3,561
診 療 費	被保険者1,000人当件数	567	563	563	568	546
	被保険者1,000人当日数	16,346	16,390	16,361	16,578	15,885
一 般 診 療	被保険者1人当診療費	82,395	95,465	112,458	124,662	132,480
	被保険者1,000人当件数	4.6	4.4	4.4	4.5	4.5
入 院	被保険者1人当診療費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	被保険者1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
入 院 外	被保険者1人当診療費	99,893	116,617	129,934	112,132	149,504
	被保険者1,000人当件数	68,437	83,991	96,154	114,792	125,441
歯 科 診 療	被保険者1,000人当件数	12,629	13,422	13,826	13,903	14,257
	診療1件当日数	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4
看 護 費	診療1件当金額	5,419	6,258	6,955	8,257	8,799
	被保険者1人当診療費	62,207	76,569	87,136	103,410	113,156
家 族 葬 祭 料 費	被保険者1,000人当件数	10,886	11,557	11,815	11,826	12,146
	被保険者1,000人当日数	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5
配 偶 者 分 施 費	診療1件当金額	5,715	6,625	7,375	8,744	9,316
	被保険者1人当診療費	25,734	32,139	37,803	47,317	52,858
診 療 費	被保険者1,000人当件数	313	328	352	369	385
	被保険者1,000人当日数	17.9	18.3	18.7	19.1	19.2
一 般 診 療	診療1件当日数	82,213	97,853	107,461	128,165	137,229
	診療1件当金額	36,473	44,430	49,333	56,093	60,298
入 院	被保険者1人当診療費	10,573	11,229	11,463	11,457	11,761
	被保険者1,000人当件数	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9
入 院 外	診療1件当日数	3,450	3,957	4,304	4,896	5,127
	診療1件当金額	6,230	7,422	9,018	11,382	12,284
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	1,743	1,865	2,011	2,076	2,110
	被保険者1,000人当件数	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
看 護 費	診療1件当金額	3,574	3,979	4,485	5,481	5,821
	被保険者1,000人当日数	25	31	46	70	70
家 族 葬 祭 料 費	被保険者1,000人当件数	1,537	1,864	2,113	2,251	2,390
	被保険者1,000人当日数	12	12	13	13	13
配 偶 者 分 施 費	被保険者1,000人当件数	53	48	46	45	41

資料 社会保険庁調

第 179 表 船員保険年金部門年金受給権者状況

		i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)				
区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	人 員 額	7,115	8,886	8,842	10,066	9,455
	人 金 額	4,738,799	7,265,535	7,857,241	10,123,811	10,184,094
老 齡 年 金	人 員 額	4,007	5,467	4,745	5,801	5,320
	人 金 額	3,385,393	5,653,950	5,728,608	7,802,075	7,737,084
通 算 老 齡 年 金	人 員 額	1,019	1,390	1,793	1,799	1,688
	人 金 額	203,721	327,446	449,925	474,062	439,903
障 害 年 金 職 務 上	人 員 額	98	84	102	90	99
	人 金 額	90,599	85,116	137,787	115,823	163,825
職 務 外	人 員 額	269	249	358	414	325
	人 金 額	161,087	174,153	312,308	386,256	311,263
遺 族 年 金 職 務 上	人 員 額	421	317	285	260	301
	人 金 額	388,826	347,395	387,378	353,802	471,191
職 務 外	人 員 額	1,298	1,377	1,446	1,561	1,542
	人 金 額	508,338	676,740	823,453	968,845	1,031,621
通 算 遺 族 年 金	人 員 額	—	—	110	138	180
	人 金 額	—	—	16,460	21,562	29,208
寡 婦 年 金	人 員 額	3	2	3	3	—
	人 金 額	836	736	1,322	1,386	—
		ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)				
合 計	人 員 額	54,367	60,040	66,191	73,311	79,666
	人 金 額	36,680,385	48,651,642	60,090,148	70,886,019	81,576,556
老 齡 年 金	人 員 額	22,994	26,177	29,181	33,117	36,418
	人 金 額	20,083,095	28,521,926	35,024,507	43,076,091	49,811,986
通 算 老 齡 年 金	人 員 額	2,479	3,542	4,974	6,391	7,665
	人 金 額	573,661	930,131	1,375,190	1,838,387	2,218,884
障 害 年 金 職 務 上	人 員 額	1,735	1,804	1,878	1,927	2,003
	人 金 額	1,443,831	1,619,350	2,132,169	2,235,627	2,643,281
職 務 外	人 員 額	2,631	2,702	2,861	3,040	3,116
	人 金 額	1,448,235	1,790,783	2,101,377	2,430,037	2,595,596
遺 族 年 金 職 務 上	人 員 額	9,618	9,774	9,921	10,024	10,212
	人 金 額	7,319,336	7,993,337	10,253,861	10,540,821	12,155,131
職 務 外	人 員 額	12,542	13,714	14,990	16,333	17,637
	人 金 額	5,006,930	6,835,731	8,161,719	9,636,254	10,953,707
通 算 遺 族 年 金	人 員 額	—	—	108	244	413
	人 金 額	—	—	16,359	39,130	68,375
寡 婦 年 金	人 員 額	2,328	2,296	2,259	2,225	2,192
	人 金 額	791,702	948,108	1,016,735	1,085,053	1,124,816
遺 児 年 金	人 員 額	40	31	19	10	10
	人 金 額	13,594	12,276	8,231	4,621	4,780

注 職傷病者職没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者を除いたものである。
資料 社会保険庁調

第180表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	1,084	947	937	888	740
	件数	1,252,485	1,222,093	1,377,637	1,518,886	1,468,296
	金額					
脱退手当金	件数	49	61	36	23	31
	金額	2,084	3,284	1,792	1,694	1,905
障害手当金	職務上	922	800	836	781	620
	金額	894,151	850,018	1,094,390	1,156,020	1,023,528
	職務外	22	12	17	22	20
	金額	14,568	9,939	20,668	25,683	28,644
遺族一時金	件数	83	73	46	52	65
	金額	327,760	356,809	257,769	308,126	405,138
その他の一時金	件数	8	1	2	10	4
	金額	13,922	989	3,019	27,358	9,081

資料 社会保険庁調

第181表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
新規裁定分	年金	844,870	1,034,196	1,207,293	1,344,953	1,454,339
老齢年金	職務上	199,922	235,573	250,934	263,514	260,606
	職務外	924,477	1,013,286	1,350,854	1,286,920	1,654,797
障害年金	職務上	598,836	699,408	872,369	932,986	957,732
	職務外	923,576	1,095,882	1,359,221	1,360,778	1,565,418
遺族年金	職務上	391,632	491,460	569,470	620,657	669,015
	職務外	—	—	149,635	156,246	162,269
通算遺族年金	年	278,640	367,800	440,800	462,100	—
年度末現在	年金	873,406	1,089,580	1,200,250	1,300,724	1,367,785
老齢年金	職務上	231,408	262,601	276,476	287,652	289,483
	職務外	832,179	897,644	1,135,340	1,160,159	1,319,661
障害年金	職務上	550,450	662,762	734,491	799,354	832,990
	職務外	761,004	817,816	1,033,551	1,051,558	1,190,279
遺族年金	職務上	399,213	498,449	544,478	589,987	621,064
	職務外	—	—	151,471	160,369	165,557
通算遺族年金	年	340,078	412,939	450,082	487,664	513,146
遺児年金	年	339,840	396,000	433,200	462,100	478,000

ii) 一時金

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
脱退手当金	職務上	42,529	53,834	49,783	73,664	61,460
	職務外	969,795	1,063,773	1,309,079	1,480,179	1,650,851
障害手当金	職務上	662,177	828,231	1,215,744	1,167,648	1,432,181
	職務外	3,948,921	4,887,797	5,603,667	5,925,499	6,232,896
遺族一時金	年	1,740,230	988,507	1,509,304	2,735,839	2,270,302

注 職傷病者職役者遺族等授遺法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。

資料 社会保険庁調

第182表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	92,780	93,183	88,399	118,454	103,996
	件数	6,223,439	7,195,773	7,813,552	11,668,509	10,342,983
	金額					
失業保険金	件数	88,013	89,313	84,721	112,265	96,784
	日数	2,107,719	2,177,285	2,048,278	2,758,215	2,371,533
	金額	6,170,834	7,138,611	7,744,999	11,559,537	10,218,762
傷病給付金	件数	169	227	266	315	340
	日数	4,668	6,450	7,507	8,526	9,251
	金額	13,898	20,827	28,044	35,734	38,314
技能習得手当	件数	3,891	3,098	2,949	5,042	5,708
受講手当	日数	84,603	66,592	64,631	109,146	125,517
	金額	28,882	25,724	27,513	51,184	61,297
通所手当	件数	1,232	1,370	1,461	2,599	2,408
	月数	1,385	1,530	1,585	2,684	2,490
	金額	5,586	7,169	9,988	16,475	16,465
寄宿手当	件数	707	545	463	832	1,169
	日数	18,807	14,126	12,054	22,577	30,082
	金額	4,238	3,442	3,009	5,578	8,145
移転費	件数	11	16	16	91	236
	金額	213	960	515	3,690	10,146
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	6,214	6,065	5,717	7,577	6,472
	1,000人当たり失業率	37	38	34	44	38
	1件当たり日数	24.0	24.4	24.2	24.6	24.5
	1日当たり金額	2,928	3,279	3,781	4,191	4,309
	1件当たり金額	70,113	79,928	91,418	102,967	105,583
傷病給付金	1件当たり日数	27.6	28.4	28.2	27.1	27.2
	1日当たり金額	2,977	3,229	3,736	4,191	4,142
	1件当たり金額	82,239	91,751	105,429	113,440	112,689
受講手当	1件当たり日数	21.7	21.5	21.9	21.6	22.0
	1日当たり金額	341	386	426	469	488
	1件当たり金額	7,423	8,303	9,329	10,151	10,748
寄宿手当	1件当たり日数	26.6	25.9	26.0	27.1	25.7
	1日当たり金額	225	244	250	247	271
	1件当たり金額	5,995	6,315	6,498	6,705	6,968

注 1. 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

2. 移転費は合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第183表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
収 入	129,756,439	153,902,609	177,205,017	189,261,528	195,048,403
保 險 料	101,017,347	119,836,359	137,114,826	141,984,920	143,896,949
疾 病 給 付	45,091,697	51,819,664	58,339,513	61,641,961	62,123,336
年 金 給 付	48,147,554	59,195,247	68,182,665	69,261,597	69,623,459
失 業 給 付	3,537,254	3,939,847	4,653,050	5,049,125	6,035,019
福 祉 施 設	4,240,842	4,881,601	5,939,599	6,032,237	6,115,135
利 子	16,534,390	19,078,872	21,718,591	23,823,340	24,479,515
国 庫 負 担 金	10,615,386	12,943,140	16,728,604	21,433,827	24,659,605
疾 病 給 付	600,000	600,000	600,000	1,200,000	1,500,000
年 金 給 付	7,125,264	9,163,468	12,613,163	15,300,573	18,829,530
失 業 給 付	2,097,215	2,289,898	2,582,197	4,005,426	3,336,149
業 務 取 扱 費	792,907	889,774	933,244	927,828	993,926
雑 収 入	1,077,222	1,288,771	1,519,779	1,723,471	1,636,114
前年度より繰越	512,094	755,467	123,217	295,969	376,220
支 出	96,645,381	117,734,763	138,338,514	162,211,856	174,280,532
保 險 給 付 費	91,005,623	110,862,577	130,646,458	153,335,849	164,346,979
疾 病 給 付	50,841,902	58,321,773	64,813,497	71,644,043	73,957,547
年 金 給 付	33,934,513	45,331,913	58,016,536	70,023,234	80,028,548
失 業 給 付	6,229,208	7,208,891	7,816,425	11,668,571	10,360,884
福 祉 施 設 費	3,465,484	4,407,665	4,990,110	6,044,094	6,953,974
業 務 取 扱 費	1,575,769	1,816,639	1,968,530	2,065,351	2,200,330
諸 支 出 金	66,049	55,518	73,767	95,564	107,249
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	532,456	592,364	659,649	671,000	672,000
収 入 支 出 差 引	33,111,058	36,167,846	38,866,503	27,049,671	20,767,871
翌年度へ繰越	755,467	123,217	295,969	376,220	1,490,114
積立金へ繰入	32,355,591	36,044,629	38,570,534	26,673,451	19,277,757
年度末現在積立金	276,918,926	312,963,555	351,534,089	378,207,540	397,485,295

資料 社会保険庁調

第184表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
徴 収 決 定 額	105,040,227	124,207,810	142,069,793	147,967,078	149,476,455
現 年 度 分	102,783,153	120,295,976	137,831,819	143,143,980	143,831,366
前年度からの組替額	2,257,073	3,911,834	4,237,973	4,823,099	5,645,089
収 納 済 額	101,017,347	119,836,359	137,114,826	141,984,920	143,896,949
不 納 欠 損 額	105,583	125,671	129,448	329,849	215,214
収 入 未 済 額	3,917,297	4,245,780	4,825,519	5,652,309	5,364,292
収 納 率 (%)	96.2	96.5	96.5	96.0	96.3

資料 社会保険庁調

14 雇用保険

第 185 表 雇用保険適用状況

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 ¹⁾	995,807	1,069,488	1,131,347	1,202,827	1,275,450
新規加入者数	90,029	35,010	39,924	42,627	42,452
廃止・脱退者数	19,693	7,493	8,336	5,650	5,790
被保険者数 ²⁾	23,094,707	23,384,781	23,557,296	23,929,503	24,444,517
資格取得者数 ²⁾	419,785	354,894	344,233	349,065	365,566
資格喪失者数 ²⁾	413,935	357,465	363,750	351,799	353,629
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 ^{1) 3)}	194,303	188,556	187,635	172,520	173,603
日雇労働被保険者手帳交付数	194,303	188,556	187,635	172,520	173,603

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 186 表 雇用保険適用状況〔一般および短期雇用特例〕(産業・規模別)

昭和55年3月末現在

区 分	総 数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数	1,275,450	611,083	520,172	106,472	33,268	4,455
合 計	6,204	4,597	1,428	156	23	—
農 業	3,754	2,481	1,088	161	24	—
林 業	2,421	1,722	596	87	14	2
漁 業	6,174	2,452	2,992	577	125	28
水産養殖業	189,809	104,260	72,551	10,432	2,315	251
製造業	381,905	162,833	165,595	38,417	12,868	2,192
建設業	322,652	162,923	629,584	22,805	6,615	725
卸売業・小売業	33,187	11,986	11,802	6,989	2,076	334
金融・保険・不動産業	52,002	14,335	25,705	8,279	3,282	401
運輸・通信業	1,440	525	429	205	196	85
電気・ガス・水道業	265,784	135,679	106,010	17,999	5,663	433
サービス業	9,776	7,108	2,248	351	65	4
その他	342	182	144	14	2	—
被保険者数	24,444,517	1,180,993	5,935,280	5,480,424	6,387,713	5,460,107
合 計	30,388	3,950	15,177	7,626	3,635	—
農 業	25,867	2,590	12,255	7,641	3,331	—
林 業	16,990	1,609	7,109	3,884	2,256	2,132
漁 業	131,478	4,433	37,242	28,430	22,535	33,838
水産養殖業	2,148,020	163,693	796,550	514,383	431,073	242,321
製造業	9,603,224	329,449	1,947,756	1,985,708	2,522,463	2,817,848
建設業	4,985,979	326,219	1,433,061	1,163,635	1,266,695	796,369
卸売業・小売業	1,444,442	23,372	160,088	369,847	404,480	486,655
金融・保険・不動産業	1,962,228	29,374	330,078	435,281	627,580	539,915
運輸・通信業	212,499	923	5,218	11,392	48,874	146,092
電気・ガス・水道業	3,766,635	272,663	1,149,360	928,699	1,037,768	378,145
サービス業	68,340	8,237	24,530	17,597	11,183	6,793
その他	48,427	14,481	16,856	6,301	5,790	4,999

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 187 表 雇用保険給付状況

区 分	昭 和 53 年 度				54			
	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額(千円)年度合計	受給月額(円)
失業給付計	—	—	872,211,222	—	—	—	860,021,330	—
I 一般求職者給付	—	—	720,621,627	—	—	—	697,430,744	—
基本手当	—	—	711,076,377	—	—	—	687,380,039	—
基本分(所定給付日数)	1,405,931	8,418,123	682,986,126	81,133	1,317,666	7,736,295	651,016,361	84,151
個別延長給付	60,991	163,677	12,431,684	75,953	64,890	216,178	17,474,171	80,832
訓練延長給付	23,651	136,602	14,137,134	103,491	27,300	154,927	17,187,676	110,940
広域延長給付	17	32	2,562	80,063	8	16	848	53,000
特例訓練給付	—	13,318	1,518,871	109,920	—	14,964	1,700,983	113,672
技能習得手当	—	—	3,493,512	—	—	—	3,912,654	—
受講手当	33,522	222,153	2,278,881	—	34,267	232,329	2,494,372	—
特定職種受講手当	8,678	68,883	140,801	—	7,940	67,195	138,542	—
通所手当	29,201	194,703	1,073,830	—	30,141	208,243	1,279,740	—
寄宿手当	—	3,193	24,536	—	—	2,418	20,032	—
傷病手当	19,819	69,411	6,275,169	90,406	18,468	64,032	6,118,019	—
II 特例求職者給付	708,618	—	119,716,362	168,943	715,498	—	127,401,083	178,059
III 日雇求職者給付	—	—	26,775,300	—	—	—	29,252,924	—
普通給付	—	1,548,732	26,445,612	—	—	1,514,879	28,912,864	—
第 1 級	—	467,013	15,838,030	—	—	557,258	19,656,417	—
第 2 級	—	419,411	5,844,937	—	—	329,474	4,662,665	—
第 3 級	—	662,308	4,762,645	—	—	628,147	4,593,782	—
特例給付	1,868	4,990	352,196	—	1,705	4,695	340,060	—
IV 就職促進給付	—	—	5,097,933	—	—	—	5,936,579	—
常用就職支度金	48,490	—	4,939,221	101,861	52,284	—	5,782,281	110,594
移 転 費	1,857	—	153,918	82,885	1,712	—	150,425	87,865
広域求職活動費	166	—	4,794	28,880	137	—	3,873	28,270

注 失業給付計、I、II、IIIおよびIVの給付額はそれぞれ決算値である。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第188表 労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和50年度, 51, 52, 53, 54. Rows include 一般保険料徴収, 紙工保険料徴収, and 郵政事業特別会計より受入額.

資料 労働省職業安定局調

第189表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和50年度, 51, 52, 53, 54. Rows include 収入 (入料, 負担金, 雑収入) and 支出 (給付, 繰越金).

資料 労働省職業安定局調

15 労働者災害補償保険

第190表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数

昭和54年度

Table with 11 columns: 業種別, 事業場数, 労働者数, 療養補償給付, 休業補償給付, 障害一時金, 遺族一時金, 葬料, 年金等支, 合計. Rows list various industries like 林業, 製造業, 建設業, etc.

資料 労働省労働基準局調

第191表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計 件数	4,331,724	4,589,288	4,829,421	5,076,635	5,253,749
金額	287,639,879	343,110,883	410,271,143	477,573,363	520,130,836
療養補償給付 件数	2,858,471	3,015,455	3,135,893	3,263,858	3,361,164
日数	51,307,347	56,178,167	58,838,635	61,880,254	64,996,272
金額	105,004,749	134,463,205	148,544,263	178,504,466	189,327,693
休業補償給付 件数	886,533	928,377	965,045	1,012,879	1,043,352
日数	27,437,489	28,542,642	29,504,703	30,876,269	31,909,445
金額	66,637,733	76,336,935	86,977,141	99,049,697	110,206,711
障害補償一時金 件数	53,387	54,415	55,274	53,601	53,643
金額	38,088,001	44,275,215	47,673,730	52,079,186	55,964,083
遺族補償一時金 件数	1,310	1,162	971	923	820
金額	2,959,185	3,368,514	3,245,766	3,607,412	3,487,504
葬 祭 料 件数	4,563	4,464	4,553	4,610	4,371
金額	1,073,580	1,147,610	1,423,912	1,571,719	1,595,007
年金等支払 件数	527,460	585,415	667,685	740,764	790,399
金額	73,876,631	83,519,404	122,406,331	142,760,883	159,549,839
障害補償年金 件数	158,905	171,843	185,505	198,372	211,071
金額	20,610,501	23,020,705	33,502,017	38,051,787	43,420,711
遺族補償年金 件数	170,471	187,408	202,449	216,365	229,684
金額	31,943,552	35,531,268	47,993,589	53,228,464	59,843,100
傷病補償年金 件数	48,595	51,777	66,603	77,824	81,155
金額	9,609,322	10,621,458	21,868,761	27,273,183	30,916,286
傷病補償年金に係る療養補償給付 件数	149,489	174,387	213,128	248,203	268,489
金額	11,713,256	14,345,973	19,041,964	24,207,449	25,369,742

注 1. 通勤災害を含む。

注 2. 傷病補償年金及び傷病補償年金に係る療養補償給付の欄の51年度以前は旧制度による件数と金額である。

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第192表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
1日当たり療養補償給付	2,046.58	2,393.51	2,524.60	2,884.68	2,912.90
1日当たり休業補償給付	2,428.71	2,674.49	2,947.91	3,207.96	3,453.73
1件当たり療養日数	17.9	18.6	18.8	19.0	19.3
1件当たり休業日数	30.9	30.7	30.6	30.5	30.6
1件当たり障害補償一時金	713,432	813,658	862,498	990,080	1,043,269
1件当たり遺族補償一時金	2,258,920	2,898,894	3,342,704	3,908,355	4,253,054
1件当たり葬祭料	235,279	257,081	312,742	340,937	364,907
平均賃金日額	4,047.85	4,457.48	4,913.18	5,346.60	5,756.22
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	50.6	53.7	51.4	54.0	50.6

注 通勤災害を含む。

資料 労働省労働基準局調

第193表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
保険料徴収決定額	484,435,550	484,843,737	540,177,865	593,899,454	644,286,510
保険料収納額	473,127,239	472,583,908	526,211,889	580,096,435	630,076,420
不納欠損額	393,208	301,262	533,578	674,648	796,106
収納未済額	10,915,103	11,958,567	13,432,398	13,128,371	13,413,984
収納率(%)	97.7	97.5	97.4	97.7	97.8

資料 労働省労働基準局調

第194表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
取 入	735,678,307	770,102,482	862,544,598	944,836,850	1,014,006,123
徴収勘定より受入	472,710,065	479,561,721	527,941,414	580,921,298	630,956,266
一般会計より受入	2,000,000	2,050,000	2,100,000	2,150,000	2,200,000
未経過保険料受入	10,325,926	9,928,038	10,455,217	12,137,457	15,162,753
支払備金受入	233,106,018	256,563,099	293,542,147	324,085,673	346,212,843
雑 収 入	16,632,916	21,104,078	24,968,333	21,188,934	10,724,689
前年度繰越資金受入	903,382	895,546	3,537,486	4,353,288	3,171,774
積立金より受入					5,577,798
支 出	378,231,689	455,514,369	567,297,458	653,886,660	701,053,724
保険給付費	287,639,879	343,110,883	410,271,143	477,573,363	520,130,836
業務取扱費等	16,014,857	18,150,647	21,203,755	21,597,141	24,583,161
労働福祉事業費	49,974,130	63,105,695	101,466,442	120,189,251	120,787,878
労働福祉事業団出資	6,989,460	9,526,507	11,706,005	15,104,206	16,732,367
他勘定へ繰入	17,613,363	21,620,637	22,650,113	19,422,699	18,819,482
収支差引残	357,446,618	314,588,113	295,247,140	290,949,990	312,952,399

注 「労働福祉事業費」の昭和50年度の額は「保険施設費」、昭和51年度の額は「保険施設等諸費」である。
資料 労働省労働基準局調

16 公務災害補償

第195表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	25,106 4,100,588	27,006 4,793,627	26,946 5,535,710	24,039 5,995,439	23,140 6,284,681
療養補償	件数 18,760 日金 855,477 金額 2,580,200	件数 20,137 日金 847,870 金額 3,197,706	件数 20,351 日金 830,928 金額 3,410,452	件数 20,461 日金 616,569 金額 3,743,815	件数 19,547 日金 608,010 金額 3,909,117
休業補償	件数 4,942 日金 125,433 金額 272,195	件数 5,360 日金 126,984 金額 309,463	件数 4,861 日金 111,272 金額 290,378	件数 1,801 日金 90,284 金額 253,164	件数 1,781 日金 101,889 金額 291,853
傷病補償年金	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 61 金額 85,689	件数 78 金額 130,377	件数 73 金額 150,510
障害補償年金	件数 271 金額 228,245	件数 296 金額 256,143	件数 330 金額 364,217	件数 357 金額 393,644	件数 377 金額 432,124
障害補償一時金	件数 310 金額 239,723	件数 332 金額 241,872	件数 375 金額 345,608	件数 311 金額 322,967	件数 289 金額 280,629
遺族補償年金	件数 752 金額 716,012	件数 817 金額 727,044	件数 883 金額 962,372	件数 954 金額 1,066,204	件数 1,006 金額 1,163,885
遺族補償前払一時金	件数 5 金額 20,228	件数 5 金額 31,690	件数 6 金額 28,946	件数 6 金額 36,000	件数 2 金額 11,459
遺族補償一時金	件数 8 金額 24,575	件数 4 金額 11,190	件数 9 金額 24,253	件数 10 金額 23,808	件数 9 金額 21,338
葬祭補償	件数 58 金額 19,410	件数 55 金額 18,520	件数 70 金額 23,795	件数 61 金額 25,460	件数 56 金額 24,264

注 1. 一般職の国家公務員に対するものである。
2. 通勤災害を含む。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第196表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
療養補償	137,537	158,798	167,582	182,973	199,986
休業補償	55,078	57,736	59,736	140,569	163,870
傷病補償年金	—	—	1,404,735	1,671,493	2,061,786
障害補償年金	842,232	865,347	1,103,687	1,102,645	1,146,219
障害補償一時金	773,300	728,531	921,623	1,035,149	971,034
遺族補償年金	952,143	889,894	1,089,889	1,117,614	1,156,447
遺族補償前払一時金	4,045,680	6,338,000	4,824,333	6,000,000	5,729,500
遺族補償一時金	3,071,898	2,797,511	2,694,747	2,380,773	2,370,915
葬祭補償	334,647	336,730	339,935	417,381	433,294

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第197表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	36,051	37,019	38,091	40,502	40,445
	件数	5,649,048	6,604,092	7,872,882	9,258,593	9,670,372
	金額					
療養補償	件数	33,432	34,237	34,948	37,156	36,953
	日金	787,510	796,241	820,633	866,710	892,453
	金額	3,338,214	3,946,717	4,453,143	5,185,214	5,297,226
休業補償	件数	149	181	171	210	221
	日金	24,768	30,786	30,208	38,905	37,743
	金額	84,354	106,101	123,897	152,387	150,971
傷病補償年金	件数	—	—	72	99	106
	金額	—	—	108,296	206,059	217,112
障害補償年金	件数	258	330	400	460	520
	金額	220,596	325,346	471,529	605,808	697,675
障害補償一時金	件数	836	781	838	762	753
	金額	676,837	743,796	853,660	866,834	899,558
遺族補償年金	件数	1,168	1,322	1,488	1,643	1,762
	金額	1,133,102	1,310,773	1,716,749	2,088,459	2,260,253
遺族補償前払一時金	件数	12	6	3	2	2
	金額	58,139	47,758	18,129	11,584	18,397
遺族補償一時金	件数	22	13	18	18	18
	金額	84,486	66,043	65,152	77,209	81,649
葬祭補償	件数	174	149	153	152	110
	金額	53,320	57,558	62,327	65,039	47,531

注 普通補償経理に係る分で通勤災害を含む。
資料 地方公務員災害補償基金調

第198表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
療養補償	件数	99,851	115,276	127,422	139,553	143,350
休業補償	件数	566,133	586,195	724,541	725,651	683,128
傷病補償年金	件数	—	—	1,504,112	2,081,405	2,048,223
障害補償年金	件数	855,023	985,896	1,178,823	1,316,974	1,341,682
障害補償一時金	件数	809,613	952,364	1,018,688	1,137,577	1,194,632
遺族補償年金	件数	970,122	991,507	1,153,729	1,271,125	1,282,777
遺族補償前払一時金	件数	4,844,906	7,959,722	6,043,000	5,792,000	9,198,500
遺族補償一時金	件数	3,840,278	5,080,226	3,619,543	4,289,355	4,536,083
葬祭補償	件数	306,437	386,298	407,366	427,889	432,097

注 普通補償経理に係る分で通勤災害を含む。
資料 地方公務員災害補償基金調

第199表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54	
合	計	20,914	15,816	14,371	13,806	12,617	
	件数	3,751,704	4,547,541	5,072,936	5,309,425	5,543,621	
	金額						
療養補償費	件数	15,892	10,611	9,187	8,853	7,663	
	金額	888,659	945,541	991,866	1,021,863	909,646	
休業補償費	件数	545	526	522	463	393	
	金額	78,584	70,603	94,505	112,519	81,678	
障害補償	年金	件数	400	428	444	490	523
		金額	443,216	606,521	724,119	871,326	1,003,532
		件数	235	259	271	238	213
障害補償	一時金	金額	288,924	436,072	510,819	485,965	462,453
		件数	1,343	1,333	1,300	1,263	1,181
		金額	167,384	170,150	162,408	156,562	145,833
遺族補償	年金	件数	2,140	2,339	2,302	2,204	2,340
		金額	1,229,920	1,720,971	1,940,187	2,147,608	2,349,769
		件数	66	53	46	32	30
遺族補償	一時金	金額	542,755	483,356	505,789	371,588	431,708
		件数	47	38	33	24	29
		金額	20,935	18,639	16,228	14,514	17,524
葬祭補償費	件数	1	2	1	0	2	
予後補償費	件数	58	115	180	0	197	
その他	件数	245	227	265	239	238	
	金額	91,269	95,573	126,835	127,480	141,231	

注 通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第200表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和50年度	51	52	53	54	
合	計	179,387	287,528	352,998	384,574	439,377	
療養補償費	件数	55,919	89,110	107,964	115,426	118,706	
休業補償費	件数	144,191	134,226	181,044	243,022	207,832	
障害補償	年金	件数	1,108,040	1,417,105	1,630,899	1,778,216	1,918,799
		金額	1,229,464	1,683,676	1,884,941	2,041,870	2,171,140
		金額	124,634	127,644	124,929	123,960	123,525
遺族補償	年金	件数	574,729	735,772	842,827	974,414	1,004,175
		金額	8,223,561	9,119,925	10,995,413	11,612,125	14,390,267
		金額	445,426	490,500	491,758	604,750	604,276
予後補償費	件数	58,000	57,500	180,000	—	98,500	

注 通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第201表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区分	推計額					百分率				
	昭和49年度	50	51	52	53	49	50	51	52	53
合計	2,122	2,355	2,453	2,184	2,335	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担分	961	1,017	1,084	*889	916	45.3	43.2	44.2	40.7	39.2
保険者等負担分	1,050	1,243	1,311	1,220	1,332	49.5	52.8	53.4	55.9	57.0
患者負担分	111	94	58	77	86	5.2	4.0	2.4	3.5	3.7

注 *生活保護法による結核医療費分の大半を含まない。
資料 厚生省統計情報部調

第202表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区分	総計	活動性肺結核				活動性肺外結核	不活動性	不明
		感染性		非感染性	計			
		広汎空洞型	その他の感染性					
昭和50年	726,862	69,565	4,543	65,022	339,808	26,529	256,109	34,851
51	668,457	59,522	3,868	55,654	310,577	23,994	245,951	28,413
52	616,304	54,258	3,418	50,840	274,355	22,468	241,921	23,302
53	561,873	48,125	2,898	45,227	242,716	20,347	227,499	23,186
54	517,167	42,427	2,539	39,888	212,394	17,967	221,904	22,475

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第203表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区分	総計	活動性肺結核				活動性肺外結核	不明
		感染性		非感染性	計		
		広汎空洞型	その他の感染性				
昭和50年度	108,088	28,917	1,451	27,466	67,955	10,868	348
51	97,924	27,294	1,406	25,888	60,376	9,949	305
52	89,245	26,694	1,301	25,393	52,656	9,708	137
53	80,629	25,425	1,237	24,188	46,570	8,381	253
54	76,455	24,696	1,251	23,718	43,428	7,900	158

資料 厚生省公衆衛生局調

第204表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和50年	51	52	53	54
結核病床数	134,150	125,425	115,556	104,981	94,675
在院患者数	80,190	73,890	66,901	59,510	53,605
病床利用率(%)	59.7	58.9	57.9	56.7	56.6

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第205表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区分	総数	被用者保険		国民健康保険	生活保護	その他
		本人	家族			
昭和50年	364,237	1,553	89,097	213,924	57,040	2,443
51	327,256	1,319	80,039	191,505	52,413	1,980
52	293,273	882	71,501	170,719	48,368	1,805
53	259,445	653	62,782	150,764	43,766	1,480
54	227,183	534	54,637	132,323	38,528	1,161

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第206表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区分	合計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和50年度	85,340	5,994	79,346
51	80,590	5,685	74,905
52	77,958	5,026	72,932
53	81,815	5,378	76,437
54	76,993	5,141	71,852

資料 厚生省公衆衛生局調

第207表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

区 分	(単位 千人)				
	昭和50年度	51	52	53	54
ツベルクリン反応被検者数	4,737	4,983	5,066	5,403	5,772
陽性者数	2,274	2,157	2,023	2,130	2,041
間接撮影者数	26,566	26,448	25,987	26,813	25,720
発見患者数	19	16	15	14	12
B C G 接種者数	1,703	1,888	2,027	2,226	2,489

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第208表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年 度	区 分	総 数	定 期						定 期 外		
			総数	使用者	学校長	施設 の長	市町村長		総数	患者 家族	業態者 その他
							4歳 未満	その他			
50	受診者(千人) 発見患者(千人) 率	28,021	26,723	6,458	6,180	130	1,351	12,604	1,298	221	1,077
		0.07	0.05	0.05	0.02	0.09	—	0.07	0.39	0.84	0.3
51	受診者(千人) 発見患者(千人) 率	29,076	27,715	6,725	7,138	148	1,361	12,343	1,361	219	1,142
		0.06	0.04	0.05	0.02	0.14	—	0.06	0.30	0.79	0.21
52	受診者(千人) 発見患者(千人) 率	30,956	29,722	6,778	9,331	176	1,347	12,090	1,234	116	1,118
		0.05	0.04	0.04	0.01	0.08	—	0.06	0.28	1.35	0.17
53	受診者(千人) 発見患者(千人) 率	30,076	28,835	6,891	8,025	170	1,459	12,290	1,241	198	1,043
		0.05	0.04	0.04	0.01	0.08	—	0.05	0.27	0.73	0.13
54	受診者(千人) 発見患者(千人) 率	29,509	28,325	6,871	8,405	193	1,450	11,406	1,184	180	1,004
		0.04	0.03	0.03	0.01	0.06	—	0.05	0.25	0.76	0.16

資料 厚生省公衆衛生局調

第209表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末 の患者	本 年 中 増			本 年 中 減			本年末 の患者	本年末の一 時救護患者 (本年末患 者再掲)	
		計	新発見	その他	計	入所	死亡			その他
昭和50年度	1,119	121	83	38	207	37	10	160	1,033	3
51	1,033	113	65	48	95	45	17	33	1,051	—
52	1,051	107	64	43	95	47	14	34	1,063	—
53	1,063	99	61	33	108	44	17	47	1,054	3
54	1,054	97	44	53	166	66	18	82	985	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者または無断外出逃亡等により退所処分が付された旨、らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者および法第4条第2項の規定により治ゆした旨医師から届出られた者等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第210表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和51年度			52			53			54		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	9,124	8,906	218	8,997	8,791	206	8,893	8,683	210	8,802	8,603	199
本年度入所患者数	165	163	2	207	201	6	224	222	2	270	270	0
退所患者数	292	278	14	311	309	2	315	302	13	438	425	13
本年度末患者数	8,997	8,791	206	8,893	8,683	210	8,802	8,603	199	8,634	8,448	186

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第211表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区 分	生活援助		教育援助 人員	住宅援助 人員	出産援助 人員	生業援助 人員	葬祭援助 人員
	世帯	人員					
昭和50年度	7,091	13,765	2,756	5,345	—	17	7
51	6,777	12,995	2,539	4,762	3	21	11
52	6,612	12,723	2,527	4,513	—	7	10
53	6,466	12,284	2,352	4,416	2	13	11
54	6,266	11,522	1,943	4,554	3	32	14

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第212表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

区 分	らい患者家族 生活援護委託費	らい療養所運営費	
		(単位 百万円)	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和50年度	258	12,772	238
51	286	14,317	270
52	324	15,746	307
53	351	17,322	323
54	354	18,268	351

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第213表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	昭和29年	38
総計	130万人	124万人	14.8	12.9
精神病	45	57	5.2	5.9
精神薄弱(白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第214表 精神病有病率

(人口千対)

区分	昭和29年	38
総計	5.2	5.9
精神分裂症	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性精神病	1.4	1.0
脳血管性脳外傷によるもの	1.0	2.2(100.0)
脳炎によるもの		(51.6)
髄膜炎によるもの		(16.8)
老人性痴呆・奇形その他精神病	0.3	(9.5)
		(6.3)
		(15.8)

注 ()内は器質性精神病を100とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第215表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和50年度	51	52	53	54
精神病床数	275,468	281,166	287,305	292,720	297,650
在院患者数	281,127	287,470	295,514	301,245	306,340
病床利用率(%)	102.0	102.2	102.9	102.9	102.9

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第216表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区分	措置入院患者数(2月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和50年度	63,237	81,435
51	59,058	81,691
52	55,668	74,622
53	51,825	79,118
54	48,667	83,359

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

3 伝染病

第217表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区分	昭和50年	51	52	53	54
赤痢	患者数 1,498 り患率 1.3 死者数 6 死亡率 0.0	727 0.6 6 0.0	737 0.6 11 0.0	1,037 0.9 4 0.0	1,313 1.1 4 0.0
腸チフス	患者数 524 り患率 0.5 死者数 1 死亡率 0.0	372 0.3 3 0.0	346 0.3 4 0.0	385 0.3 1 0.0	391 0.3 2 0.0
パラチフス	患者数 81 り患率 0.1 死者数 1 死亡率 0.0	74 0.1 2 0.0	77 0.1 — —	123 0.1 1 0.0	135 0.1 — —
しょう紅熱	患者数 7,518 り患率 6.7 死者数 2 死亡率 0.0	5,314 4.7 1 0.0	3,933 3.4 — —	3,733 3.2 — —	4,437 3.8 — —
ジフテリア	患者数 139 り患率 0.1 死者数 5 死亡率 0.0	145 0.1 2 0.0	122 0.1 2 0.0	69 0.1 — —	104 0.1 1 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 33 り患率 0.0 死者数 4 死亡率 0.0	33 0.0 4 0.0	42 0.0 4 0.0	28 0.0 3 0.0	25 0.0 2 0.0
日本脳炎	患者数 21 り患率 0.0 死者数 25 死亡率 0.0	7 0.0 19 0.0	4 0.0 9 0.0	75 0.1 49 0.0	61 0.1 42 0.0
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 4 り患率 0.0 死者数 3 死亡率 0.0	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —

注 1 り患率、死亡率は人口10万対である。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 昭和54年の死者数は、概数である。

資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 218 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和50年	51	52	53	54	
インフルエンザ	患者数	36,250	321,601	198,427	119,812	12,524
	り患率	32.4	284.4	173.8	104.0	10.8
	死者数	1,391	2,654	682	707	134
	死亡率	1.3	2.4	0.6	0.6	0.1
炭 そ	患者数	—	—	—	—	—
	り患率	—	—	—	—	—
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
伝 染 性 下 痢 症	患者数	1	5	7	4	—
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	死者数	1	—	—	—	—
	死亡率	0.0	—	—	—	—
百 日 せ き	患者数	1,084	2,508	5,420	9,626	13,105
	り患率	1.0	2.2	4.7	8.4	11.3
	死者数	5	20	20	32	41
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ま し ん	患者数	15,217	31,647	18,061	34,305	18,866
	り患率	13.6	28.0	15.8	29.8	16.2
	死者数	232	268	138	181	80
	死亡率	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
破 傷 風	患者数	103	90	72	74	59
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	85	80	79	63	51
	死亡率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
マ ラ リ ア	患者数	30	24	37	23	29
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	1	2	3	4	1
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
つ つ が 虫 病	患者数	12	31	39	61	94
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	死者数	—	—	1	—	1
	死亡率	—	—	0.0	—	0.0
フ ィ ラ リ ア 病	患者数	24	8	5	1	3
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	8	8	8	11	3
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

区 分	昭和50年	51	52	53	54	
ト ラ ホ ー ム	患者数	1,863	1,596	1,111	525	371
	り患率	1.7	1.4	1.0	0.5	0.3
住 血 吸 虫 病	患者数	154	117	97	58	52
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	死者数	19	9	14	10	13
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結 核	患者数	110,118	100,376	92,219	84,260	78,956
	り患率	98.4	88.8	80.8	73.2	68.0
	死者数	10,557	9,569	8,787	8,239	6,733
	死亡率	9.4	8.7	7.7	7.2	5.8
ら い	患者数	83	65	64	61	44
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	死者数	1	—	1	2	1
	死亡率	0.0	—	0.0	0.0	0.0
梅 毒	患者数	3,635	3,284	3,026	2,874	2,444
	り患率	3.2	2.9	2.7	2.5	0.0
	死者数	348	310	230	215	181
	死亡率	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
り ん 病	患者数	5,127	5,037	4,858	5,130	6,581
	り患率	4.6	4.5	4.3	4.5	5.7
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
軟 性 下 か ん	患者数	97	69	63	76	88
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
そ け い り ん ば 肉 芽 し ゅ 症	患者数	1	2	2	3	1
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	1	—	1	—
	死亡率	—	0.0	—	0.0	—
食 中 毒	患者数	45,277	20,933	33,188	30,547	30,161
	り患率	40.4	18.5	29.1	26.5	26.0
	死者数	52	26	30	40	33
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対。

注 2 住血吸虫病までが届出伝染病である。

注 3 昭和54年の死亡数は、概数である。

資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第219表 予防接種被接種者数

昭和54年

区 分	被 接 種 者 数		
	法 に よ る		そ の 他
	定 期	臨 時	
痘 そ う	8	—	3,122
ジ フ テ リ ア	1,648,968	—	373,669
百 日 せ き	8,417	—	232
ジフテリア・百日せき混合	43,844	—	11,790
ジフテリア・百日せき・破傷風混合	2,081,905	—	757,574
イ ン フ ル エ ン ザ	—	14,551,546	4,453,467
コ レ ラ	—	—	4,930
ワ イ ル 病	—	7,047	1,368
日 本 脳 炎	—	6,011,060	1,219,884
急 性 灰 白 髄 炎	1,590,807	—	671,361
風 し ん	530,632	—	78,875
麻 し ん	1,073,379	—	148,303
破 傷 風	—	—	6,982

注 1 2回及び3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
 2 「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」、「沈降ジフテリアトキソイド」、「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。
 3 「その他」は、予防接種法の規程による定期及び臨時又は法によらないでその中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて計上してある。
 資料 厚生省統計情報部「保険所運営報告」

第220表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
合 計	28,260	35,141	35,991	78,620	223,184
(臨時分)					
都 道 府 県 分	997	1,141	763	—	—
市 町 村 分	5,075	4,976	3,206	234	78
(定期分)					
急 性 灰 白 髄 炎	22,188	29,024	32,022	40,416	40,888
風 し ん	—	—	—	37,970	46,976
麻 し ん	—	—	—	—	135,242

注 国庫負担の決算額である。
 資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第221表 全国水道普及状況

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和49年度		50		51		52		53	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	19,281	95,953	19,039	98,397	18,966	100,419	18,675	102,350	18,477	104,252
上 水 道	1,629	85,136	1,828	88,065	1,842	90,249	1,857	92,511	1,872	94,629
簡 易 水 道	13,496	8,780	13,219	8,646	13,053	8,536	12,711	8,521	12,456	8,452
専 用 水 道	3,889	2,037	3,921	1,686	3,995	1,584	4,028	1,318	4,071	1,171
水道用水供給普及率(%)	67	—	71	—	76	—	79	—	78	—
	86.7	—	87.6	—	88.6	—	89.4	—	90.3	—

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比
 資料 厚生省環境衛生局調

第222表 下水道終末処理施設処理人口およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在

(1日当たり)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
下水道未処理 (万人)	2,253	2,551	2,716	2,934	3,073
ごみ処理 (トン)	111,228	114,559	126,417	129,651	139,467
し尿処理 (kl)	87,021	89,805	94,126	97,659	99,676

注 着工ベース。
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 その他 省環境衛生局調

第223表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
下 水 道 終 末 処 理 施 設	544,133	591,550	897,778	1,124,746	1,308,829
ご み 処 理 施 設	110,904	154,353	259,153	340,866	423,320
し 尿 処 理 施 設	379,052	381,737	578,005	708,670	755,880
粗 大 ご み 焼 却 施 設	54,177	55,460	60,620	75,210	129,629
地 域 処 理 施 設	83,583	90,613	94,527	91,746	122,926
粗 大 ご み 焼 却 施 設	14,921	19,103	26,553	33,623	33,799
地 域 処 理 施 設	64,777	70,225	64,573	55,215	71,302
粗 大 ご み 焼 却 施 設	3,885	1,285	3,399	2,908	17,825
地 域 処 理 施 設	3,694	3,595	3,878	8,944	12,007
粗 大 ご み 焼 却 施 設	447	1,082	1,272	3,560	3,800
地 域 処 理 施 設	2,863	2,786	2,476	5,115	6,966
粗 大 ご み 焼 却 施 設	384	273	130	269	1,741
地 域 処 理 施 設	45,857	42,421	46,544	63,997	64,291
粗 大 ご み 焼 却 施 設	4,479	5,549	8,232	15,179	14,938
地 域 処 理 施 設	35,539	32,876	36,400	31,957	39,492
粗 大 ご み 焼 却 施 設	5,839	3,996	1,912	16,861	9,861
地 域 処 理 施 設	1,320	1,497	827	630	1,525
粗 大 ご み 焼 却 施 設	215	489	323	191	577
地 域 処 理 施 設	1,023	732	476	417	770
粗 大 ご み 焼 却 施 設	82	276	28	22	180

注 下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費(建設省調)である。
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 その他 厚生省環境衛生局調

5 保健所

第224表 保健所数(型・人口別)

昭和54年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	852	271	97	320	128	36
1型 25.0万以上	96	56	40	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	124	75	35	14	—	—
3型 12.5万~17.5万	134	64	22	48	—	—
4型 7.5万~12.5万	240	54	—	167	19	—
5型 3.0万~7.5万	222	22	—	91	109	—
S型管内人口3.0万未満	36	—	—	—	—	36

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広くない地域。

2 政令市分(131)を含む。

資料 厚生省公衆衛生局調

第225表 保健所職員数

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
総 数	24,707	25,517	25,165	25,277	25,317
医 師	1,252	1,266	1,209	1,221	1,206
歯 科 医 師	65	66	61	62	65
薬剤師・獣医師	1,271	1,421	1,372	1,262	1,286
保健婦	6,789	7,081	7,003	7,112	7,272
看護婦	344	296	348	317	316
助産婦	141	143	127	119	101
X線技術者	1,518	1,528	1,492	1,487	1,479
管理栄養士	345	364	528	562	605
栄養士	718	732	581	571	543
歯科衛生士	159	169	184	222	254
試験検査技術者	1,674	1,704	1,727	1,766	1,758
衛生工学指導員	31	54	59	36	11
衛生総計技術者	879	904	899	896	884
カード管理員	278	363	334	330	311
衛生教育指導員	509	544	567	556	543
医療社会事業員	171	169	171	176	166
精神衛生相談員	253	261	252	277	284
予防防疫担当者	2,634	2,682	2,653	2,601	2,608
結核予防担当者					
総務事務担当者	5,103	5,148	4,972	5,061	4,974
公営技術担当者	548	600	626	643	644
そ族昆虫駆除者	25	24	—	—	—

資料 厚生省公衆衛生局調

第226表 保健所活動状況

昭和54年

業 務 の 種 類	実 数
個別健康診断 { 開設回数 受診延人員	163,526 3,982,520
集団健康診断 { 開設回数 受診延人員	167,934 9,863,820
環境衛生監視指導延施設数	838,180
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	3,534,337 1,906,791
結核予防 (医療費公費負担承認件数)	227,183
梅毒血清反応検査被検査者数	314,741
保健所活動による予防接種被接種者延数	7,731,557
密生虫検査被検査者数(保健所活動分)	390,417
母子衛生 (保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員	393,023 271,270 1,677,034
幻児保健指導 { 3歳児(実人員) 延人員 { その他	1,402,270 758,753
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員 予防処置延人員 治療延人員	2,971,710 581,972 27,144
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数 延人員 施設指導 { 開設回数 延施設数	1,565,879 32,287 109,343 3,015,962 5,474 93,154
衛生教育開催回数	222,840
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	1,298,777 528,046
医療社会事業 { 面接延回数 訪問延回数	74,821 42,926
試験検査検体数	20,597,550

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」、「衛生行政業務報告」

第五 医 療

1 総 括

第 227 表 国民医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53	49	50	51	52	53
						%	%	%	%	%
合 計	53,786	64,779	76,684	85,686	100,042	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	7,276	8,471	9,781	11,357	13,094	13.5	13.1	12.8	13.3	13.1
生活保護法	3,519	4,210	4,875	5,315	6,190	6.5	6.5	6.4	6.2	6.2
結核予防法	784	819	840	793	801	1.5	1.3	1.1	0.9	0.8
精神衛生法	887	961	1,006	1,021	1,118	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1
老人福祉法	1,760	2,127	2,635	3,103	3,637	3.3	3.3	3.4	3.6	3.6
その他	328	354	424	1,124	1,348	0.6	0.5	0.6	1.3	1.3
保 険 者 等 負 担 分	39,301	47,933	57,303	64,311	75,256	73.1	74.0	74.7	75.1	75.2
政府管掌健康保険	11,694	13,870	16,471	18,477	21,323	21.7	21.4	21.5	21.6	21.3
組合管掌健康保険	8,499	10,288	12,169	13,471	15,313	15.8	15.9	15.9	15.7	15.3
日雇労働者健康保険	427	530	617	670	752	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
船員保険	310	372	433	476	530	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
国家公務員共済組合	920	1,143	1,335	1,456	1,684	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7
公共企業体職員等共済組合	691	845	995	1,094	1,244	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
地方公務員等共済組合	2,354	2,974	3,477	3,846	4,412	4.4	4.6	4.5	4.5	4.4
私立学校教職員共済組合	186	240	285	328	393	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
国民健康保険	13,077	16,280	19,711	22,420	27,095	24.3	25.1	25.7	26.2	27.1
労働者災害補償保険	1,009	1,167	1,488	1,676	2,027	1.9	1.8	1.9	2.0	2.0
その他	134	224	320	397	483	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5
患 者 負 担 分	7,209	8,375	9,600	10,018	11,692	13.4	12.9	12.5	11.7	11.7
公費または保険の一部負担	5,924	6,649	7,793	8,156	2,256	11.0	10.3	10.2	9.5	2.3
全 額 自 費	1,285	1,726	1,808	1,862	9,436	2.4	2.7	2.4	2.2	9.4

注 1. 公費負担分その他には児童福祉法・身体障害者福祉法・職傷病者特別救済法・母子保健法・伝染病予防法・性病予防法・原子爆弾被爆者の医療等に関する法律等による治療費・らい療養所の治療費および地方公共団体単独実施分が含まれている。

2. 保険者等負担分その他には公害健康被害補償法・国家公務員災害補償法・地方公務員災害補償法・三社の労災規則・学校安全会法・防衛庁職員給与法による治療費が含まれている。

資料 厚生省統計情報部調

第 228 表 有病率 (年齢階級別)

(千人当り)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
総 数	101.2	109.9	116.4	115.7	110.9
男	94.4	103.0	110.4	107.2	105.7
女	107.8	116.5	122.2	123.8	115.9
1 歳 未 満	103.9	96.5	110.8	126.6	114.6
1 歳 ~ 4 歳	103.7	129.6	111.6	126.0	116.8
5 ~ 14	62.4	70.1	69.3	64.1	67.1
15 ~ 24	36.4	40.4	41.6	37.4	39.1
25 ~ 34	57.8	64.0	60.8	60.6	56.9
35 ~ 44	83.7	85.5	86.4	81.9	75.5
45 ~ 54	115.0	129.3	136.4	142.2	125.8
55 ~ 64	197.0	195.5	218.0	214.4	199.1
65 ~ 74	291.1	312.6	352.1	327.8	317.8
75 歳 以 上	367.0	328.1	407.7	411.7	384.8

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 229 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	昭和49年 10 月	昭和50年 10 月	昭和51年 10 月	昭和52年 10 月	昭和53年 10 月
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
病 院 ・ 診 療 所	83.7	80.5	82.7	83.6	82.2
{ 入 院	6.6	6.6	6.3	6.9	6.5
{ 通 院	72.3	71.0	73.9	73.9	72.3
{ 歯 科 入 通 院	4.8	2.9	2.6	2.9	3.5
処 方 せ ん 調 剤 薬	1.4	1.1	1.0	1.1	1.7
あ ん ま ・ は り ・ き ゅ う ・ 柔 道 整 復 師	1.2	1.4	1.6	1.2	1.5
買 薬	11.8	14.0	11.9	11.3	12.4
{ 薬 局 買 薬	7.8	10.5	8.3	8.2	8.8
{ 配 置 買 薬	2.1	2.0	1.9	1.8	2.2
{ そ の 他 の 買 薬	2.0	1.4	1.7	1.2	1.4
そ の 他 の 治 療	1.0	1.3	1.4	1.1	1.0
治 療 し な い	0.9	1.7	1.5	1.7	1.2

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 230 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数							病 院				
	49.7.10	50.7.9	51.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14	52.7.13	53.7.12	
総 数	7,533.1	7,890.7	8,126.9	8,235.2	8,145.0	8,275.8	2,174.9	2,158.7	2,229.1	2,305.9	2,338.0	
全 額 自 費	161.4	159.1	128.9	138.1	150.9	159.8	70.3	58.5	56.4	45.6	58.1	
健保・船保・共済の本人	1,931.9	2,022.8	2,070.9	1,998.1	1,994.8	1,986.4	529.1	521.3	530.7	526.2	523.7	
日雇健保の本人	47.7	50.6	48.7	48.3	56.9	44.9	12.7	12.0	14.5	15.0	13.0	
健保・船保・共済の家族	2,181.7	2,406.5	2,494.4	2,552.2	2,493.0	2,545.6	491.4	503.4	552.5	567.8	579.2	
日雇健保の家族	20.0	21.5	19.1	19.2	17.0	17.8	4.7	5.8	5.9	6.2	4.9	
国 保	2,585.9	2,649.2	2,764.5	2,862.1	2,826.1	2,952.2	662.6	659.7	692.0	756.9	767.0	
労 災	85.0	79.4	82.7	77.5	81.4	83.5	52.0	47.1	48.4	46.8	50.5	
自 賠 法	40.3	38.8	46.6	39.8	46.4	45.6	24.1	21.9	25.6	25.2	30.0	
そ の 他	458.3	442.5	452.8	474.7	464.1	426.1	320.0	319.2	297.8	311.0	305.9	
不 詳	20.9	20.2	18.2	25.2	14.6	13.8	8.0	9.8	5.4	5.1	5.7	
結核予防法(再掲)	82.8	77.3	69.3	61.8	57.7	43.1	67.3	65.4	57.0	54.7	51.8	
精神衛生法(再掲)	75.4	68.2	59.3	63.3	60.7	57.6	74.7	67.9	57.7	62.8	59.8	
生活保護法(再掲)	310.9	312.6	304.7	335.8	328.8	320.8	206.3	209.9	201.7	218.3	212.8	

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計情報部「患者調査」

(単位 千人)

区 分	一 般 診 療 所							歯 科 診 療 所						
	49.7.10	50.7.9	51.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.7	49.7.10	50.7.9	51.7.14	52.7.13	53.7.12	54.7.7		
総 数	2,324.7	4,306.5	4,614.1	4,797.5	4,690.9	4,625.8	4,708.8	1,051.7	1,117.9	1,100.3	1,238.4	1,181.2	1,242.3	
51.5	72.5	87.5	63.2	70.0	69.3	83.4	18.4	13.1	9.2	22.4	23.5	25.0		
505.6	1,092.1	1,162.4	1,214.6	1,112.3	1,121.4	1,116.7	310.6	339.1	325.6	359.5	349.6	364.2		
12.5	30.8	34.4	29.5	29.2	38.8	29.5	4.2	4.2	4.8	4.0	5.0	2.9		
560.2	1,350.5	1,532.6	1,564.3	1,569.5	1,520.7	1,570.0	339.9	370.4	377.6	414.8	393.0	415.5		
5.4	12.2	11.9	11.4	10.8	9.0	9.6	3.1	3.8	1.8	2.1	3.1	2.9		
805.0	1,560.5	1,615.9	1,707.2	1,688.0	1,666.6	1,731.9	362.8	373.6	365.3	417.2	392.5	415.3		
52.9	33.0	32.3	34.3	30.7	30.9	30.6	—	—	—	—	—	—		
25.7	16.2	16.7	21.0	14.5	16.1	19.7	—	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2		
301.1	127.0	112.4	141.4	147.6	145.6	110.1	11.2	10.9	13.6	16.1	12.6	14.9		
4.9	11.3	7.8	10.6	18.2	7.4	7.6	1.6	2.5	2.2	2.0	1.5	1.3		
40.5	15.2	11.8	12.1	7.1	5.9	2.7	0.4	0.1	0.2	—	—	—		
56.6	0.5	0.3	1.6	0.5	0.5	1.0	0.1	—	—	—	0.3	—		
225.2	99.1	94.3	94.4	107.0	106.7	86.6	5.5	8.5	8.6	10.5	9.3	9.0		

第 231 表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分	年 次	総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭49.7.10	7,533.1	1,052.2	6,480.9	2,174.9	917.0	1,257.9
	50.7.9	7,890.7	1,038.5	6,852.1	2,158.7	918.6	1,240.1
	51.7.14	8,126.9	1,095.7	7,031.2	2,229.1	951.3	1,277.8
	52.7.13	8,235.2	1,115.6	7,119.5	2,305.9	985.8	1,320.0
	53.7.12	8,145.0	1,156.4	6,988.6	2,338.0	1,014.8	1,323.1
	54.7.11	8,275.8	1,177.3	7,098.5	2,324.7	1,021.1	1,303.6
受 療 率 (人口10万対)	昭49.7.10	6,845	956	5,889	1,976	833	1,143
	50.7.9	7,049	928	6,122	1,929	821	1,108
	51.7.14	7,186	969	6,218	1,971	841	1,130
	52.7.13	7,214	977	6,237	2,020	864	1,156
	53.7.12	7,072	1,004	6,068	2,030	881	1,149
	54.7.11	7,126	1,014	6,112	2,002	879	1,123

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所				
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院
4,306.5	135.1	4,171.3	1,051.7	—	1,051.7
4,614.1	119.9	4,494.2	1,117.9	—	1,117.9
4,797.5	144.4	4,653.1	1,100.3	—	1,100.3
4,690.9	129.8	4,561.1	1,238.4	—	1,238.4
4,625.8	141.5	4,484.3	1,181.2	—	1,181.2
4,708.8	156.2	4,552.6	1,242.3	—	1,242.3
3,913	123	3,790	956	—	956
4,122	107	4,015	999	—	999
4,242	128	4,115	973	—	973
4,109	114	3,996	1,085	—	1,085
4,016	123	3,894	1,026	—	1,026
4,055	135	3,920	1,070	—	1,070

2 医療関係者

第232表 医師数(業務別)

年末現在						
区	分	昭和49年	50	51	52	53
総	数	128,455	132,479	134,934	138,316	142,984
医療施設の従事者						
病院の開設者		3,263	3,250	3,299	3,225	3,293
診療所の開設者		58,418	59,904	59,605	59,840	61,498
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		36,733	38,085	39,606	41,065	43,038
診療所の勤務者		8,251	8,630	8,460	8,374	8,597
医育機関附属の病院の勤務者		15,431	16,101	17,478	19,124	19,738
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		2,673	2,973	2,919	2,908	3,101
衛生行政又は保険衛生業務の従事者		2,053	2,067	2,049	2,131	2,082
その他		1,633	1,469	1,518	1,649	1,637

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第233表 歯科医師数(業務別)

年末現在						
区	分	昭和49年	50	51	52	53
総	数	41,680	43,586	44,382	45,715	48,731
医療施設の従事者						
病院の開設者		4	4	4	4	4
診療所の開設者		29,253	30,644	30,809	31,326	33,102
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,091	1,104	1,217	1,244	1,287
診療所の勤務者		7,009	7,410	7,652	8,050	9,024
医育機関附属の病院の勤務者		2,731	2,789	3,022	3,282	3,485
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		408	483	505	501	540
衛生行政又は保険衛生業務の従事者		134	143	127	124	132
その他		1,050	1,009	1,046	1,184	1,157

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第234表 薬剤師数(業務別)

年末現在						
区	分	昭和49年	50	51	52	53
総	数	91,402	94,362	97,474	100,897	104,698
薬局の開設者		13,748	14,124	14,191	14,518	14,690
薬局の勤務者		16,525	16,322	17,132	17,883	18,478
病院または診療所の勤務者		18,089	19,392	20,447	21,584	22,075
大学において教育または研究に従事する者		2,332	2,444	2,545	2,458	2,545
衛生行政または保険衛生業務の従事者		4,309	4,485	4,406	4,473	4,465
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		17,641	18,793	19,063	19,587	20,139
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		466	468	426	408	383
その他の化学工業従事者		1,321	1,056	1,032	938	931
その他		16,971	17,278	18,232	19,048	16,139

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第235表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在						
区	分	昭和50年	51	52	53	54
総	数	15,962	16,212	16,590	17,016	17,583
保健婦学校および養成所		160	157	172	175	160
保健所	所内勤務	6,726	6,839	6,891	7,048	7,230
	市町村村駐在	415	397	399	389	404
	都道府県職員	31	28	19		
市町村	国保特別会計所属	5,799	5,876	6,008	7,226	7,437
	その他	889	840	992		
病院・診療所		748	747	771	890	998
事業所		794	867	871	875	860
その他		400	461	467	413	494

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第236表 就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区	分	昭和50年	51	52	53	54
総	数	26,742	26,804	26,618	26,493	26,267
助産婦学校および養成所 保健所 診療所 開設者 出張のみによる者（開設者の再掲） その他	数	135	150	148	170	203
	保健所	143	141	135	144	121
	診療所	9,484	10,201	10,649	11,186	11,515
	開設者	3,363	3,437	3,347	3,307	3,318
	出張のみによる者（開設者の再掲）	11,395	4,104	3,740	3,213	3,184
	その他	1,715	1,638	1,546	1,411	1,280
	その他	7,239	6,706	6,542	6,572	6,229
その他	507	427	511	490	417	

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第237表 就業看護婦（士）数（就業場所・資格別）

年末現在

区	分	昭和50年	51	52	53	54
総	数	361,604	382,459	404,156	431,911	458,362
就業場所別 （看護婦学校及び養成所 保健所 診療所 学校 派遣 その他）	看護婦学校及び養成所	4,223	4,561	4,888	5,098	5,402
	保健所	430	480	423	432	472
	診療所	279,316	295,826	313,955	333,271	355,009
	学校	72,274	75,947	78,819	87,158	90,626
	派遣	739	701	732	676	549
	その他	948	767	737	530	544
	その他	3,674	4,177	4,602	4,746	5,760
資格別 （看護婦 看護士 看護士 看護士）	看護婦	174,310	187,501	200,915	214,758	230,429
	看護士	181,172	188,237	195,759	208,636	218,345
	看護士	1,531	1,721	1,857	2,067	2,319
	看護士	4,591	5,000	5,625	6,450	7,269

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第238表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師
および柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和50年	51	52	53	54
あん摩マッサージ指圧師		74,230	75,328	76,175	77,818	80,123
はり師		41,136	41,881	42,720	44,434	46,341
きゅう師		39,722	40,494	41,393	42,968	44,816
柔道整復師		9,925	10,349	10,912	11,702	12,313

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第239表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区	分	昭和50年	51	52	53	54
総	数	11,440	12,701	14,228	16,964	18,775
保健所		171	179	214	255	290
病院		1,099	1,227	1,437	1,537	1,601
診療所		9,714	10,819	12,040	14,533	16,182
学校		199	197	262	307	326
その他		257	279	275	332	376

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第240表 就業診療エックス線技師数および放射線技師数

区	分	昭和50年	51	52	53	54
合計		15,348	11,698	12,369	17,958	
就業診療エックス線技師数		4,097	2,275	2,144	4,142	
就業診療放射線技師数		11,251	9,423	10,225	13,816	

注 昭和51・52年は「病院に勤務する者」のみ、50・53年は「病院・一般診療所に勤務する者」を計上してある。

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第241表 歯科技工士数

年末現在

区	分	昭和50年	51	52	53	54
総	数	13,622	14,900	16,173	18,057	19,684
技院工 病所診 所の療 その他	技院工	5,927	6,572	6,984	7,545	8,069
	病所診	7,204	7,815	8,602	9,874	10,966
	所の療	491	513	587	638	649
	その他					

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第242表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区	分	昭和50年	51	52	53	54
理学療法士		1,849	1,951	2,135	2,303	2,517
作業療法士		558	623	700	778	857

資料 厚生省医務局編

3 医療機関

第243表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区 分	病 院						一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総数	精神 病院	結核 療養所	核 心 療養所	ら い 療養所	伝 染 病 院	一 般 病 院	総数	有床	無床	総数	有床
昭 和 49 年	8,273	928	103	16	28	7,198	73,047	32,011
50	8,294	929	87	16	27	7,235	73,114	29,104	44,010	32,565	97	32,468
51	8,379	934	70	16	25	7,334	73,915	29,107	44,803	33,526	92	33,434
52	8,470	946	61	16	25	7,422	74,894	28,927	45,967	34,593	84	34,509
53	8,580	960	55	16	25	7,524	75,479	29,023	46,456	35,538	59	35,479
国 厚 生 省 生 産 省 公 社 事 業 団 体 其 他	256	3	1	13	—	239	11	1	10	1	—	1
	55	—	1	—	—	54	12	—	12	1	—	1
	34	—	—	—	—	34	7	—	7	—	—	—
	56	—	—	—	—	56	295	—	295	2	—	2
	46	—	—	—	—	46	500	205	295	1	—	1
都 道 府 県	297	37	8	—	1	251	318	27	291	9	—	9
市 町 村	776	11	5	—	24	736	2,754	615	2,139	224	—	224
日 赤 会	98	—	1	—	—	97	134	3	131	—	—	—
済 生 会	68	1	—	—	—	67	22	4	18	—	—	—
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	1	—	1	—	—	—
厚 生 連 合 会	116	1	—	—	—	115	57	7	50	—	—	—
国民健康保険団体連合会	4	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—
全国社会保険協会連合会	53	—	—	—	—	53	7	—	7	—	—	—
厚 生 団 体	7	—	—	—	—	7	5	—	5	—	—	—
船員保険会	3	—	—	—	—	3	3	2	1	—	—	—
健康保険組合およびその連合会	26	—	1	—	—	25	396	14	382	15	—	15
共済組合およびその連合会	52	—	1	—	—	51	330	1	329	8	—	8
国民健康保険組合	2	—	—	—	—	2	10	2	8	—	—	—
公 益 法 人	356	63	6	2	—	285	607	49	558	62	—	62
医 療 法 人	2,594	490	15	—	—	2,089	659	287	372	296	4	292
学 校 法 人	68	1	—	—	—	67	50	4	46	11	—	11
会 社	88	1	—	—	—	87	2,891	155	2,736	36	—	36
そ の 他 の 法 人	239	12	—	1	—	226	1,487	164	1,323	54	—	54
個 人	3,279	340	16	—	—	2,923	64,923	27,483	37,440	34,818	55	34,763
医 育 機 関 (再 掲)	129	2	1	—	—	126

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第244表 病床数（開設者・種類別）

年末現在

区 分	病 院						一 般 診 療 所 病 床 数
	病 床 数 合 計	精 神 病 床	結 核 病 床	ら い 病 床	伝 染 病 床	一 般 病 床	
昭 和 49 年	1,146,785	273,710	138,885	14,176	21,158	698,856	—
50	1,164,098	278,123	129,055	14,020	21,042	721,858	264,085
51	1,184,737	284,146	212,801	13,617	20,692	745,002	266,954
52	1,207,003	290,121	109,671	13,388	20,084	773,739	269,927
53	1,232,779	294,550	99,874	13,076	19,616	805,663	277,685
国 厚 生 省 生 産 省 公 社 事 業 団 体 其 他	114,452	7,130	33,362	12,827	1,444	59,689	15
	26,944	1,535	1,078	—	192	24,139	—
	11,845	26	569	—	—	11,250	—
	6,867	50	645	—	—	6,172	—
	5,942	332	579	—	49	4,982	2,654
都 市 日 赤 会 船 員 保 險 組 合 共 済 組 合 其 他	78,979	16,991	9,061	—	2,581	50,346	270
道 府 県	143,144	8,104	13,553	—	11,422	110,065	5,325
市 町 村	35,102	1,757	3,298	—	1,091	28,956	38
日 赤 会	15,317	353	985	—	126	13,853	46
済 生 会	2,114	138	239	—	69	1,668	—
北海道社会事業協会	33,283	3,548	2,778	—	1,345	25,612	67
国民健康保険団体連合会	765	—	61	—	—	704	—
厚生連合会	13,466	83	1,339	—	171	11,873	—
国民健康保険組合	3,000	—	—	—	—	3,000	—
船員保険会	885	—	41	—	—	844	22
健康保険組合およびその連合会	3,996	—	333	—	—	3,663	70
共済組合およびその連合会	14,600	332	1,991	—	61	12,216	11
国民健康保険組合	638	—	31	—	30	577	7
公 益 法 人	74,230	25,570	5,947	180	354	42,179	607
医療法人	345,056	154,506	12,023	—	236	178,291	3,684
学 校 法 人	34,021	2,060	348	—	135	31,478	12
会 社	13,548	176	770	—	236	12,366	1,134
そ の 他 の 法 人	39,541	5,342	3,221	69	—	30,909	1,536
個 人	215,044	66,517	7,622	—	74	140,831	262,187
医 育 機 関 (再 掲)	67,502	4,152	1,829	—	407	61,114	.

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第245表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区 分	昭 和 50 年	51	52	53	54
薬 局 数	26,920	27,580	28,366	28,974	30,081
開設者が自ら管理している薬局	14,220	14,385	14,809	14,550	15,104
開設者が自ら管理していない薬局	12,700	13,195	13,557	14,424	14,977
無 医 薬 局 数	999	976	989	975	965
薬 品 販 売 業 数	89,786	87,675	85,791	83,737	83,384
一 般 商 販 業 数	13,277	13,697	14,267	14,700	15,460
種 類 商 販 業 数	16,970	17,506	17,838	18,206	18,539
特 例 販 売 業 数	41,960	38,614	35,234	32,461	30,870
配 置 販 売 業 数	17,579	17,858	18,452	18,370	18,515

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第246表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和49年度	182,428	69,952,015	383,450	85,342	42,446,361	497,368	1,089	1,010,942	928,321
50	177,031	93,721,955	529,410	80,970	55,967,742	691,216	1,037	1,346,088	1,298,060
51	174,694	107,824,646	617,220	78,277	62,206,590	794,698	1,019	1,482,811	1,455,163
52	169,314	116,545,068	688,337	73,632	65,082,880	883,894	977	1,624,526	1,662,770
53	164,645	124,313,665	755,041	70,158	67,261,497	958,715	969	1,782,520	1,839,546
文 官	96,775	74,536,635	770,205	37,591	37,740,551	1,003,978	620	1,169,280	1,885,935
教育職員	27,639	27,115,581	981,062	13,143	16,742,306	1,273,857	96	184,885	1,925,885
警察監獄職員	38,012	20,297,630	533,980	18,486	11,290,577	610,764	234	393,089	1,679,868
待遇職員	1,494	884,172	591,815	461	335,702	728,204	19	35,267	1,856,158
執行吏	96	74,771	778,865	96	74,771	778,865	—	—	—
傭外国人	5	4,886	977,200	5	4,886	977,200	—	—	—
国会議員	624	1,399,993	2,243,579	376	1,072,706	2,852,941	—	—	—

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

人員	傷病年金			扶 助 料								
	金 額	平均額	人員	普通扶助料			公務扶助料			傷病者遺族特別年金		
				金 額	平均額	人員	金 額	平均額	人員	金 額	平均額	
170	50,770	298,647	84,394	21,553,804	255,395	11,433	4,890,139	427,721	—	—	—	
167	69,432	415,760	83,762	29,769,323	355,404	11,095	6,569,371	592,102	—	—	—	
166	78,913	475,380	84,292	36,468,475	432,645	10,932	7,587,057	694,023	8	800	100,000	
159	91,085	572,862	83,907	41,160,106	490,544	10,626	8,584,911	807,916	13	1,560	120,000	
156	103,114	660,987	82,987	45,516,129	548,473	10,361	9,648,516	931,234	14	1,890	135,000	
98	66,630	679,898	50,331	28,079,104	557,889	8,125	7,479,720	920,581	10	1,350	135,000	
3	1,557	519,000	13,750	9,496,042	690,621	647	690,791	1,067,683	—	—	—	
50	31,838	636,760	17,768	7,207,400	405,639	1,471	1,374,321	934,277	3	405	135,000	
5	3,089	617,800	890	406,296	456,512	118	103,683	878,669	1	135	135,000	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	248	327,288	1,319,710	—	—	—	—	—	—	

第 247 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 49 年 度			50		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,487,900	555,518,955	223,288	2,437,813	745,857,414	305,953
普 通 恩 給	1,244,369	136,378,124	109,596	1,234,143	190,612,475	154,449
増 加 恩 給	55,885	47,071,176	842,286	54,950	64,427,344	1,172,472
傷 病 年 金	78,206	22,907,896	292,917	78,646	31,889,794	405,485
特 例 傷 病 恩 給	866	414,646	478,806	1,055	687,637	651,789
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	236,602	26,425,914	111,689	243,289	36,576,915	150,343
公 務 関 係 扶 助 料	871,972	322,321,199	369,646	825,730	421,663,249	510,655
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	—	—	—	—	—	—

資料 總理府恩給局調

第 248 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和 49 年度	200,393	91,290,714	455,558	118,791	67,546,106	568,613	443	314,457	916,784
50	195,126	124,318,566	637,119	113,659	90,909,027	799,840	326	425,222	1,304,362
51	190,456	140,075,029	735,472	108,517	99,757,059	919,276	316	470,353	1,488,459
52	185,659	150,503,103	810,643	103,801	104,832,434	1,009,937	310	523,065	1,687,306
53	180,599	160,270,260	887,437	99,025	109,128,087	1,102,026	293	545,440	1,861,570
文 官	12,243	10,647,525	869,683	6,337	7,212,694	1,138,187	24	45,173	1,882,208
教 育 職 員	111,671	115,732,526	1,036,370	65,315	82,083,774	1,256,737	28	66,887	2,388,821
警 察 監 獄 職 員	54,690	32,806,372	599,861	26,868	19,438,113	723,467	241	433,380	1,798,257
待 遇 職 員	1,995	1,083,837	543,277	505	393,506	779,220	—	—	—

資料 總理府恩給局調

(金額 単位 千円)

51			52			53		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,405,483	867,550,339	360,655	2,384,138	997,707,466	418,477	2,361,550	1,158,258,670	490,465
1,228,871	233,054,268	189,649	1,222,227	268,495,874	219,678	1,218,187	335,268,411	275,219
54,375	73,381,910	1,349,552	54,126	83,400,522	1,540,859	53,858	92,405,795	1,715,730
77,340	35,731,304	462,003	77,734	42,888,957	551,740	79,310	50,278,294	633,946
1,165	854,736	733,679	1,330	1,098,764	826,138	1,404	1,269,963	904,532
256,461	50,388,410	196,476	273,227	59,090,446	216,269	286,772	69,410,940	242,042
782,082	473,620,811	605,590	749,134	541,969,943	723,462	714,727	608,641,555	851,572
5,189	518,900	100,000	6,360	762,960	119,962	7,292	983,712	134,903

(金額 単位 千円)

傷 病 年 金			扶 助 料						傷 病 者 遺 族 特 別 年 金		
			普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料					
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
32	10,617	331,781	79,528	22,678,659	285,166	1,699	740,876	436,066	—	—	—
30	12,766	425,533	79,442	31,946,144	402,132	1,669	1,025,408	614,385	—	—	—
29	14,122	486,955	79,950	38,646,699	483,386	1,642	1,186,596	722,653	2	200	100,000
29	16,924	583,586	79,915	43,794,471	548,013	1,602	1,335,969	833,938	2	240	120,000
25	16,791	671,640	79,666	49,068,575	615,927	1,588	1,511,096	951,572	2	270	135,000
—	—	—	5,736	3,245,537	565,819	146	144,121	987,130	—	—	—
5	3,145	629,000	46,054	33,252,050	722,023	269	326,670	1,214,387	—	—	—
20	13,646	682,300	26,396	11,889,753	450,438	1,163	1,031,210	886,681	2	270	135,000
—	—	—	1,480	681,236	460,295	10	9,095	909,500	—	—	—

2 戦争犠牲者援護

第249表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度		51		52		53		54	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	1,959	20,153	836	9,749	599	11,126	447	10,637	465	11,000
留守家族手当	86	3,185	63	2,874	66	3,651	35	2,306	24	1,809
帰郷旅費	557	569	417	423	304	268	264	227	310	296
葬祭料	566	14,410	154	5,933	118	6,938	113	7,912	113	8,818
遺骨引取経費	465	1,749	69	305	32	160	28	140	15	75
未支給給与	19	107	17	106	13	76	1	43	0	0
葬祭諸費	266	133	116	58	66	33	6	9	3	2

資料 厚生省援護局調

第250表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度		51		52		53		54	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	81,436	3,120,644	82,030	3,486,061	82,647	3,560,751	81,838	3,859,198	83,071	3,998,184
療養の給付	72,548	2,889,240	73,575	3,222,200	74,550	3,270,750	74,142	3,581,572	75,566	3,714,286
療養手当	1,281	12,554	1,197	13,163	1,131	14,024	1,028	14,156	992	16,368
葬祭費	93	3,069	108	4,752	143	8,298	147	10,548	148	11,666
更生医療費	1	2	16	2,831	6	807	0	0	0	0
補装具給付費	7,513	215,779	7,134	243,115	6,817	266,872	6,521	252,922	6,365	255,864

資料 厚生省援護局調

第251表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭 和 50 年 度	4,430	174,792	3,023	40,988
51	4,264	194,840	2,870	48,275
52	4,215	217,306	2,602	49,566
53	4,014	205,121	2,507	47,801
54	3,808	204,509	2,557	51,355

資料 厚生省援護局調

第252表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

区 分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金 (国債) 支給件数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和50年度	5,424	4,482,223	107,243	41,686,008	42,748	14,826,769	155,415	60,995,000	2,077,138
51	5,591	5,809,001	100,802	51,880,700	42,018	20,124,472	148,411	77,814,173	2,079,101
52	5,739	6,408,841	95,575	60,504,629	40,875	24,317,930	142,189	91,231,400	2,080,703
53	5,959	7,495,997	92,146	60,085,430	39,813	38,229,499	137,918	105,810,926	2,081,750
54	5,820	8,417,903	89,333	78,906,436	38,715	35,631,231	133,868	122,955,570	2,082,621

注 1 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位の人員を含めた数である。

2 金額は決算額である。

資料 厚生省援護局調

第253表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
健康手帳交付	364,261	366,523	368,932	370,594	371,944
健康診断受診者証交付	364,261	366,523	368,932	370,594	371,944
健康診断受診者証交付	4,320	4,278	4,300	4,221	4,250
健康診断受診者証交付	3,970	8,907	7,918	6,424	5,570
健康診断受診者証交付	10,748,519	13,342,008	15,305,420	17,186,641	18,765,222
医療給付	189,076	191,110	229,792	220,307	211,166
医療給付	11,129	11,192	12,119	11,742	11,899
医療給付	16,756	16,887	18,738	18,943	17,398
医療給付	10,559,443	13,150,898	15,075,628	16,966,334	18,554,056
医療給付	2,438,144	2,773,639	2,998,195	3,134,480	3,380,292
医療給付	4,244	4,687	4,942	5,356	5,418

注 健康手帳交付数は年度末現在。なお、49年10月より一般被爆者と特別被爆者の区分を廃止、49年10月より健康診断受診者

証制度創設。

資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第254表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

昭和53年10月1日現在

区	分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全	国	32,188,700	32,504,200	111,531,800	4.52	26.96	80.28	7.78
持借	家	19,428,400	19,650,100	76,426,400	5.65	34.89	106.16	8.87
公	営の借家	12,689,200	12,782,600	34,916,900	2.79	14.82	40.64	5.39
公	団・公社の借家	1,719,000	1,721,400	5,721,300	3.08	15.39	41.52	4.63
民	営借家(木造・設備専用)	723,000	723,700	2,296,000	2.97	15.53	43.32	4.89
民	営借家(木造・設備共用)	5,963,500	6,008,400	16,296,500	2.80	14.72	41.10	5.39
民	営借家(木造・設備専用)	1,170,100	1,175,600	1,612,400	1.35	6.85	16.16	4.97
民	営借家(非木造・設備専用)	1,193,000	1,204,400	2,824,100	2.71	15.11	38.51	6.38
民	営借家(非木造・設備共用)	81,700	82,200	112,300	1.34	6.80	15.87	4.95
給	与住宅	1,838,800	1,866,900	6,054,300	3.46	19.56	55.33	5.94
市	部	1) 25,281,300	25,563,100	84,681,900	4.24	24.89	73.34	7.43
持	借家	13,732,400	13,928,800	53,211,300	5.49	33.53	101.48	8.65
公	営の借家	11,479,000	11,563,900	31,285,300	2.75	14.55	39.67	5.34
公	団・公社の借家	1,404,100	1,405,800	4,713,700	3.10	15.41	41.43	4.59
民	営借家(木造・設備専用)	686,100	686,700	2,174,600	2.97	15.49	43.34	4.89
民	営借家(木造・設備共用)	5,451,200	5,492,800	14,783,700	2.76	14.43	39.96	5.32
民	営借家(木造・設備専用)	1,125,600	1,130,700	1,530,800	1.33	6.72	15.77	4.94
民	営借家(非木造・設備専用)	1,145,800	1,156,200	2,701,000	2.70	15.03	38.17	6.38
民	営借家(非木造・設備共用)	78,700	79,100	106,900	1.32	6.69	15.54	4.93
給	与住宅	1,587,500	1,612,600	5,274,600	3.45	19.41	54.79	5.84
郡	部	1) 6,907,400	6,941,100	26,849,900	5.52	34.52	105.59	8.88
持	借家	5,696,100	5,721,300	23,215,100	6.02	38.16	117.44	9.36
公	営の借家	2,210,200	1,218,600	3,631,600	3.16	17.37	49.78	5.79
公	団・公社の借家	315,000	315,600	1,007,600	3.00	15.32	41.91	4.79
民	営借家(木造・設備専用)	36,900	37,000	121,400	3.07	16.22	43.08	4.93
民	営借家(木造・設備共用)	512,300	515,600	1,512,700	3.22	17.87	53.21	6.05
民	営借家(木造・設備専用)	44,500	44,900	81,600	1.86	10.24	25.88	5.58
民	営借家(非木造・設備専用)	47,200	48,200	123,100	3.07	17.13	46.85	6.56
民	営借家(非木造・設備共用)	3,000	3,100	5,400	1.84	9.90	24.48	5.43
給	与住宅	251,400	254,200	779,700	3.51	20.47	58.71	6.60
人口集中地区(再掲)	1)	19,236,600	19,492,600	61,352,900	3.92	22.47	66.28	7.04
持	借家	9,089,700	9,266,600	34,176,200	5.27	31.58	96.89	8.40
公	営の借家	10,081,700	10,160,400	27,006,200	2.70	14.26	38.68	5.32
公	団・公社の借家	1,076,200	1,077,800	3,606,200	3.10	15.35	40.74	4.58
民	営借家(木造・設備専用)	628,800	629,300	1,997,100	3.00	15.67	43.64	4.93
民	営借家(木造・設備共用)	4,824,900	4,864,000	12,911,100	2.71	14.13	38.98	5.28
民	営借家(木造・設備専用)	1,094,800	1,099,600	1,480,900	1.32	6.66	15.58	4.92
民	営借家(非木造・設備専用)	1,052,500	1,062,700	2,463,200	2.67	14.88	37.65	6.36
民	営借家(非木造・設備共用)	71,000	71,400	97,100	1.32	6.68	15.30	4.89
給	与住宅	1,333,400	1,355,700	4,450,700	3.44	19.35	54.64	5.80

注 1. 1) は住宅の所有関係「下詳」を含む。
 2. 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

第255表 居住状況(地域別)

昭和53年10月1日現在

区	分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区(再掲)
世帯総数		32,434,300	25,481,700	6,952,600	19,409,000
持借		19,428,400	13,732,400	5,696,100	9,089,700
公	営の借家	12,689,200	11,479,000	1,210,200	10,081,700
公	団・公社の借家	1,719,000	1,404,100	315,000	1,076,200
民	営借家(木造・設備専用)	723,000	686,100	36,900	628,800
民	営借家(木造・設備共用)	8,408,300	7,801,300	607,000	7,043,200
民	営借家(木造・設備専用)	5,963,500	5,451,200	512,300	4,824,900
民	営借家(木造・設備共用)	1,170,100	1,125,600	44,500	1,094,800
民	営借家(非木造・設備専用)	1,193,000	1,145,800	47,200	1,052,500
民	営借家(非木造・設備共用)	81,700	78,700	3,000	71,000
給	与住宅	1,838,800	1,587,500	251,400	1,333,400
住	宅以外の建物に居住	71,100	69,900	1,100	65,200
		117,100	104,900	12,200	94,300
		128,400	95,500	32,900	78,100

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

第256表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度	52	53	54	55	
合	計	(69,724)戸	(66,494)戸	(69,931)戸	(65,021)戸	戸	
		85,000	85,000	75,000	75,000	70,000	
建	種	木造	0	0	0	0	0
		簡易耐火構造平家建	(1,895)	(1,541)	(1,277)	(1,001)	1,410
		簡易耐火構造2階建	3,000	3,000	2,200	1,050	1,630
		中高層耐火構造	(3,297)	(1,984)	(1,852)	(1,337)	40,710
		小計	3,530	2,100	3,000	1,170	43,750
		木造	(41,253)	(38,092)	(40,719)	(36,369)	
		簡易耐火構造平家建	52,970	54,400	44,800	44,280	
		簡易耐火構造階2建	(46,445)	(41,617)	(43,848)	(38,707)	
		中高層耐火構造	59,500	59,500	50,000	46,500	
		小計					
戸	般	木造	0	0	0	0	0
		簡易耐火構造平家建	(3,468)	(3,021)	(3,100)	(2,665)	2,555
		簡易耐火構造階2建	4,100	3,850	3,600	2,900	3,345
		中高層耐火構造	(3,925)	(4,100)	(4,699)	(3,957)	20,350
		小計	3,800	3,800	4,600	3,490	26,250
		木造	(15,538)	(17,656)	(18,254)	(19,692)	
		簡易耐火構造平家建	17,600	17,850	16,800	22,110	
		簡易耐火構造階2建	(22,931)	(24,777)	(26,053)	(26,314)	
		中高層耐火構造	25,500	25,500	25,000	28,500	
		小計	(69,376)	(66,394)	(69,901)	(65,021)	
計	85,000	85,000	75,000	75,000	70,000		
過	年	0	0	0	0	0	
当	年	(348)	(100)	(30)	(0)	0	
補	助	(194,082,723)	(213,944,849)	(257,160,262)	(275,977,629)	206,506,027	
金	額	206,506,027	237,480,188	256,959,860	289,541,311	265,051,506	

注 1 当初計画である。
 2 51~53年度分の上段()は実績である。
 3 54年度分の上段()は実績見込である。
 資料 建設省住宅局調

第257表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

昭和53年10月1日現在

区分	総数	50円未満	50~ 2,499	2,500~ 4,999	5,000~ 7,499	7,500~ 9,999	10,000~ 12,499
全 国	126,892	5,112	4,114	10,042	12,933	9,858	11,618
借家(専用住宅)	121,327	4,392	4,034	9,906	12,673	9,684	11,217
公 営 の 借 家	17,133	159	1,639	3,431	4,000	3,013	1,708
公 団・公 社 の 借 家	7,197	3	31	395	531	658	678
民営借家(木造・設備専用)	55,787	1,396	437	1,165	2,625	2,192	4,915
民営借家(木造・設備共用)	11,351	141	58	234	1,249	1,858	2,551
民営借家(非木造・設備専用)	11,480	179	10	45	98	82	213
民営借家(非木造・設備共用)	778	17	3	9	55	75	170
給 与 住 宅	17,601	2,498	1,857	4,627	4,115	1,807	982
借家(併用住宅)	5,565	720	80	136	260	173	401
市 部	114,790	4,000	2,959	7,781	11,122	9,017	10,594
借家(専用住宅)	109,853	3,443	2,905	7,684	10,917	8,866	10,253
公 営 の 借 家	14,002	126	1,057	2,247	3,416	2,710	1,541
公 団・公 社 の 借 家	6,829	3	19	349	499	609	647
民営借家(木造・設備専用)	51,064	1,068	291	849	2,085	1,930	4,327
民営借家(木造・設備共用)	10,929	125	44	179	1,141	1,779	2,480
民営借家(非木造・設備専用)	11,042	167	8	41	85	74	192
民営借家(非木造・設備共用)	755	16	3	8	49	73	164
給 与 住 宅	15,233	1,938	1,483	4,010	3,641	1,690	903
借家(併用住宅)	4,937	556	54	98	205	152	341
郡 部	12,102	1,112	1,155	2,261	1,811	841	1,024
借家(専用住宅)	11,474	949	1,129	2,223	1,756	818	964
公 営 の 借 家	3,132	33	581	1,184	583	303	168
公 団・公 社 の 借 家	368	—	12	46	32	49	32
民営借家(木造・設備専用)	4,723	328	145	316	540	261	588
民営借家(木造・設備共用)	422	16	14	55	108	78	71
民営借家(非木造・設備専用)	438	11	2	4	12	8	21
民営借家(非木造・設備共用)	23	1	—	1	6	2	6
給 与 住 宅	2,368	559	374	616	475	117	79
借家(併用住宅)	628	163	26	38	55	22	60

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって表中の個々の数字資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

12,500~ 14,999	15,000~ 17,499	17,500~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999	30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000~ 49,999	50,000~ 59,999	60,000 円以上	不詳
6,867	10,833	5,570	13,934	11,138	8,556	5,308	5,481	2,492	2,442	594
6,713	10,473	5,435	13,406	10,753	8,115	5,020	5,038	2,147	1,826	495
1,103	707	511	454	297	76	10	5	3	2	17
865	764	626	1,050	593	399	195	322	67	9	11
2,795	6,268	3,173	9,571	7,911	5,624	3,245	2,673	926	635	237
1,382	1,812	689	883	275	109	39	27	7	8	29
163	416	256	1,113	1,516	1,764	1,452	1,929	1,094	1,122	29
91	143	55	85	32	21	9	3	3	—	6
314	361	125	250	129	123	70	79	47	49	166
153	360	134	528	385	441	289	442	345	617	99
6,459	10,086	5,252	12,963	10,508	8,196	5,154	5,373	2,451	2,407	466
6,322	9,764	5,125	12,479	10,149	7,787	4,881	4,952	2,123	1,812	392
1,008	621	471	423	287	67	9	5	3	2	10
843	750	596	960	571	390	192	317	67	9	9
2,588	5,744	2,971	8,872	7,440	5,391	3,156	2,627	910	626	188
1,359	1,784	682	871	271	106	39	27	6	8	27
154	384	239	1,038	1,423	1,696	1,408	1,899	1,088	1,118	27
88	141	54	84	32	21	9	2	3	0	6
283	340	112	232	124	116	67	75	46	48	123
137	322	127	484	362	410	273	421	328	596	74
408	746	318	971	629	360	154	107	41	35	128
391	708	310	927	604	328	139	86	24	14	103
95	87	40	31	10	10	—	—	—	—	6
22	14	31	91	22	9	3	5	—	—	2
207	524	202	698	471	232	89	47	16	9	48
23	28	7	12	4	3	—	—	—	—	2
9	32	16	75	92	68	44	30	5	4	2
3	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—
32	21	13	18	5	7	3	4	2	1	43
17	38	7	44	25	32	15	21	17	21	25

字の合計がかならずしも総数と一致しない。

第 258 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合 計
昭和 49 年度	76	6	369	45	125	621	769	1,390
50	69	5	401	57	129	661	851	1,512
51	70	6	367	25	124	592	1,049	1,641
52	66	6.5	475	33	133	713.5	894	1,607.5
53(実績見込)	70	6	599	35	123	833	750	1,583
54(実績見込)	69	5	572	40	155	841	749	1,590
55(計画)	70	8	506	40	167	791	—	—

注 1 公庫住宅については、昭和55年度の既存住宅購入融資戸数及び財形住宅融資戸数は含まない。
 2 昭和53、54年度の実績見込み戸数は昭和55年6月末現在のものである。
 3 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇用促進住宅、公務員住宅等である。
 資料 建設省住宅局調

第 259 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
合 計	11,731,661	15,512,250	21,772,833	27,130,033	25,712,153
就職指導手当	759,201	1,366,542	1,089,048	975,068	849,096
移転資金	48,292	84,301	165,999	202,873	312,759
広域求職活動費	2,314	2,290	8,173	12,158	10,434
雇用奨励金	1,350,661	1,535,234	1,758,603	2,058,897	2,392,140
再就職奨励金	9,319	12,434	49,880	251,543	149,255
自営支度金	870	839	7,544	38,448	22,840
駐留軍離職者等就職促進手当	6,107,731	8,302,641	12,703,518	16,953,817	15,713,392
訓練手当	2,650,818	3,321,581	5,241,265	5,971,312	5,670,478
職場適応訓練費	151,032	198,748	281,284	298,517	275,075
雇用促進事業団交付金	651,423	687,640	467,519	367,400	316,684

注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含まない。
 資料 労働省職業安定局調

第 260 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
失業対策事業紹介対象者数	119,188	114,593	109,987	104,784	99,551
男	43,722	40,910	38,275	35,307	32,553
女	75,466	73,683	71,712	69,477	66,998
1日平均吸収人員	96,000	92,500	89,200	85,900	81,300
失業対策事業予算額	55,211	59,231	64,809	67,385	68,437
全国1人当たり労力費(円)	2,120	2,368	2,652	2,922	3,142

注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末現在である。
 2 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。
 資料 労働省職業安定局調

第 261 表 産業別最低賃金決定状況

昭和55年3月末現在

産 業	決 定 件 数	適用使用者数	適用労働者数
	件	千人	千人
合 計	342	1,651	17,336
小 計	282	467	8,990
食 料 品 製 造 業	45	51	990
製 織 維 産 業	42	86	1,243
木材・木製品・家具・装 備品製造業	47	52	554
造 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	6	133
出版・印刷・同関連産業	40	34	440
業 窯業・土石製品製造業	37	22	437
機械・金属製品等製造業	47	213	5,129
上記以外の製造業	10	3	64
小 計	60	1,184	8,346
非 鉄 業	2	1	30
造 卸売業・小売業	46	1,170	8,223
自動車整備業	11	13	90
上記以外の非製造業	1	0	3

資料 労働省労働基準局賃金福祉部調

2 関係機関

第262表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額(制度別)
(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合	計	433,548,345	451,363,303	466,017,942	467,127,577	486,184,626
審査及び支払取扱分	件数	433,503,311	451,317,523	465,972,003	467,079,649	486,136,290
合計	金額	3,451,748,174	4,024,759,911	4,462,325,475	5,143,188,766	5,558,408,348
社会保険合計	件数	396,985,981	414,689,876	426,865,606	425,725,259	442,408,273
	金額	2,770,837,554	3,271,959,449	3,653,458,977	4,212,430,175	4,589,447,307
政府管掌健康保険	件数	178,871,980	186,485,458	192,912,475	193,133,113	203,020,358
	金額	1,354,738,164	1,598,213,612	1,794,630,451	2,078,414,939	2,291,184,104
船員保険	件数	4,626,829	4,663,437	4,725,876	4,504,652	4,489,178
	金額	35,962,785	41,655,759	45,875,268	51,310,043	53,910,217
日雇労働者健康保険	件数	4,406,519	4,440,530	4,454,675	4,414,510	4,429,335
	金額	52,000,999	60,335,205	65,346,396	73,926,010	77,666,195
共済組合	件数	63,999,817	66,847,772	68,548,952	68,644,981	70,751,708
	金額	414,251,779	489,554,974	543,402,551	628,371,984	678,260,746
健康保険組合	件数	145,080,836	152,252,679	156,223,628	155,023,003	159,717,694
	金額	913,883,827	1,032,199,899	1,204,204,310	1,380,407,199	1,488,426,044
社会保険以外の諸法	件数	36,517,330	36,627,647	39,106,397	41,354,390	43,728,017
合計	金額	680,910,620	752,800,462	808,866,498	930,758,591	968,961,041
結核予防法	件数	1,468,708	1,206,739	1,033,327	916,071	791,951
	金額	72,312,565	71,840,283	66,278,648	66,536,729	58,532,588
生活保護法	件数	10,805,452	11,176,208	11,637,058	12,146,387	12,554,760
	金額	409,674,723	467,979,118	508,629,936	597,847,327	627,869,212
戦傷病者特別援護法	件数	21,719	21,551	20,818	20,864	20,396
	金額	1,167,026	1,268,366	1,281,925	1,439,498	1,383,345
身体障害者福祉法	件数	25,271	28,697	35,751	43,911	53,958
	金額	1,196,587	1,508,887	1,851,546	1,688,007	2,015,647
児童福祉法	件数	44,744	45,895	47,520	54,738	58,021
	金額	1,060,397	1,167,557	1,253,650	1,503,323	1,557,038
自衛官等	件数	470,818	460,651	466,137	462,902	488,001
	金額	5,703,005	6,314,723	6,593,422	7,453,237	8,067,517
原爆医療	件数	1,051,978	1,072,499	1,108,473	1,155,431	1,187,541
	金額	5,596,816	6,331,671	6,846,494	7,716,184	8,079,658
精神衛生法	件数	1,475,676	1,396,406	1,386,767	1,412,532	1,439,562
	金額	94,684,237	97,888,490	98,342,122	108,038,315	103,514,743
麻薬取締法	件数	18	9	5	16	6
	金額	1,434	870	391	1,808	750
母子保健法	件数	29,764	27,509	27,976	29,442	29,178
	金額	693,420	764,704	876,199	995,957	1,005,770
公害医療	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
国民健康保険	件数	1,606,896	—	—	—	—
	金額	8,693,635	—	—	—	—
特定疾患	件数	—	—	47,173	165,565	215,525
	金額	—	—	408,148	1,437,025	1,846,804
小児慢性	件数	—	—	35,324	119,545	216,240
	金額	—	—	901,555	2,781,925	3,771,649
老人医療	件数	19,516,286	21,191,483	23,260,068	24,826,986	26,410,734
	金額	80,126,775	97,735,794	115,602,462	133,314,257	146,222,514
措置医療	件数	—	—	—	—	262,144
	金額	—	—	—	—	5,093,806
審査のみ取扱分	件数	45,034	45,780	45,939	47,928	48,336
戦傷病者特別援護法(療養費分)	件数	45,034	45,780	45,939	47,928	48,336
麻薬取締法	件数	—	—	—	—	—

注 1. 国民健康保険は沖根県にかかる分を昭和47年10月分から取扱いを開始し、昭和51年2月分までの計数である。
 2. 老人医療は昭和48年1月分から取扱いを開始した。
 3. 公害医療は法律改正により昭和49年8月分までの計数であり、昭和50年度は契約業務から除かれている。
 4. 特定疾患及び小児慢性は昭和52年10月分から取扱いを開始した。
 5. 措置医療は昭和54年8月分から取扱いを開始した。
 資料 社会保険診療報酬支払基金調

第263表 社会保険診療報酬支払基金事務費収入状況

(単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
事務費	合計	17,791,028	20,786,600	22,598,449	25,830,703	28,834,743
政	管 健 保	7,340,502	8,591,338	9,351,983	10,678,855	12,050,531
船	員 保 険	190,399	215,366	229,689	249,702	266,983
日	雇 健 保	180,741	204,403	215,733	243,695	262,095
共	済 組 合	2,627,712	3,080,120	3,324,282	3,796,175	4,200,682
健	保 組 合	5,954,489	7,004,768	7,578,907	8,573,184	9,458,204
自	衛 官 等	18,993	21,036	22,346	25,479	28,879
結	核 予 防	61,644	56,245	50,679	50,950	47,488
生	活 保 護	444,629	515,626	564,774	672,149	745,262
戦	傷 病 者 特 別 援 護	1,786	1,987	2,099	2,467	2,641
身	体 障 害	1,051	1,296	1,702	2,447	3,228
児	童 福 祉	1,826	2,104	2,303	3,064	3,495
原	爆 医 療	42,613	48,734	52,966	63,040	69,166
精	神 衛 生	59,996	64,760	67,152	78,321	86,029
麻	薬 取 締	1	1	0	1	1
母	子 保 健	1,217	1,270	1,351	1,649	1,759
公	害 医 療	—	—	—	—	—
国	民 健 保	65,615	—	—	—	—
特	定 疾 患	—	—	1,735	9,145	12,802
小	児 慢 性	—	—	1,333	6,687	13,013
老	人 医 療	797,814	977,546	1,129,415	1,373,693	1,566,845
措	置 医 療	—	—	—	—	15,640

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第264表 年金福祉事業団貸付決定状況(事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休 件数
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭和50年度	1,222	82,517,800	861	49,382,500	72	12,236,200	137
51	1,128	79,508,900	735	49,618,100	76	12,891,100	156
52	1,157	90,695,600	642	50,000,000	90	15,395,700	258
53	803	82,349,500	451	39,894,000	69	21,413,900	144
54	736	62,800,000	359	26,300,000	59	16,400,000	176
原生年金保険事業主	566	25,894,500	300	15,337,000	4	658,000	156
船員保険船舶所有者	5	144,700	1	51,600	—	—	2
健康保険組合	2	360,000	—	—	1	300,000	—
国民健康保険組合	—	—	—	—	—	—	—
事業協同組合	6	901,300	1	443,000	—	—	1
生活協同組合	67	11,936,700	48	8,217,800	17	3,345,900	1
農業協同組合	6	1,074,500	—	—	3	235,700	—
民法法人・その他	53	12,949,000	9	2,250,600	9	2,839,200	16
社会福祉法人・日本赤十字社	27	9,217,300	—	—	25	9,021,200	—
商 工 会 等	1	70,000	—	—	—	—	—
厚生年金基金	3	252,000	—	—	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

第265表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	合 計			厚生年金保険			船員保険			国民年金		
	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額
昭和50年度	19,175	34,730	79,800,000	13,567	28,840	72,886,600	402	684	1,913,400	5,206	5,206	5,000,000
51	21,813	37,809	110,500,000	18,828	34,706	104,833,500	522	640	2,171,400	2,463	2,463	3,495,100
52	64,107	64,107	207,800,000	59,284	59,284	197,513,700	752	752	2,681,600	4,071	4,071	7,604,700
53	93,372	93,372	317,214,000	86,932	86,932	303,574,000	717	717	2,625,200	5,723	5,723	11,014,800
54	107,677	107,677	398,000,000	100,706	100,706	381,949,900	675	675	2,576,900	6,296	6,296	13,473,200
転貸貸付	83,749	83,749	317,925,000	83,294	83,294	316,186,700	455	455	1,738,300	—	—	—
個人貸付	23,928	23,928	80,075,000	17,412	17,412	65,763,200	220	220	838,600	6,296	6,296	13,473,200

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

厚 生 福 祉 施 設								
養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		そ の 他 の 施 設	
金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
7,152,800	25	4,280,900	105	7,893,200	20	774,900	2	797,300
3,718,600	22	3,443,200	114	9,178,600	21	507,600	4	151,700
5,536,600	25	3,359,000	113	12,309,100	26	1,227,300	3	2,867,900
4,072,100	30	4,951,400	76	6,709,000	23	1,325,100	10	3,984,000
6,030,400	25	4,655,800	86	7,255,000	27	1,584,100	4	574,700
3,193,800	13	1,549,600	66	3,569,400	26	1,551,700	1	35,000
31,400	—	—	2	61,700	—	—	—	—
—	1	60,000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
102,200	1	54,000	2	269,700	1	32,400	—	—
169,700	—	—	1	203,300	—	—	—	—
—	—	—	3	838,800	—	—	—	—
2,533,300	8	2,797,200	8	1,989,000	—	—	3	539,700
—	—	—	2	196,100	—	—	—	—
—	—	—	1	70,000	—	—	—	—
—	2	195,000	1	57,000	—	—	—	—

第266表 医療金融公庫貸付状況(施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新 築 資 金		甲 種 増 改 築 資 金		乙 種 増 改 築 資 金		機 械 購 入 資 金		長 期 運 転 資 金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭和50年度	3,228	64,500,000	760	23,303,600	559	23,431,900	338	11,214,100	1,088	6,187,700	463	362,700
51	2,614	74,000,000	615	25,609,300	519	31,624,000	302	11,242,700	832	5,217,600	346	306,400
52	2,960	85,000,000	879	37,773,500	543	27,787,000	369	13,690,000	832	5,462,300	337	287,200
53	2,784	108,497,500	1,003	50,799,100	484	38,664,000	224	13,477,300	747	5,286,900	326	270,200
54	1,766	96,134,600	737	48,703,900	377	32,522,000	116	10,898,900	409	3,861,000	147	148,800
病 院	366	48,835,400	96	17,387,000	121	21,336,000	56	8,385,500	68	1,651,000	25	75,900
一般診療所	1,104	43,048,400	519	29,103,500	189	9,855,500	45	2,277,400	254	1,754,000	97	58,000
歯科診療所	276	3,756,800	113	1,975,000	65	1,232,000	10	162,500	65	373,600	23	13,700
共同利用施設	1	80,000	—	—	1	80,000	—	—	—	—	—	—
薬 局	3	6,800	1	5,500	—	—	—	—	1	900	1	400
助 産 所	2	18,900	—	—	1	18,500	—	—	1	400	—	—
看護婦養成所	3	159,500	1	100,000	—	—	2	59,500	—	—	—	—
歯科技工所	5	10,500	—	—	—	—	—	—	5	10,500	—	—
衛生検査所	7	180,800	3	120,000	—	—	—	—	3	60,000	1	800
施 術 所	19	37,500	4	12,900	—	—	3	14,000	12	10,600	—	—

資料 医療金融公庫調

第267表 社会福祉事業振興会貸付状況 (事業種別)
(金額 単位 千円)

区	分	昭和50年度	51	52	53	54
合 計	件数	754	835	848	754	806
	金額	19,500,000	22,400,000	24,500,000	26,199,400	30,400,000
保護施設	件数	10	9	12	6	7
	金額	303,100	282,700	515,000	145,200	511,800
児童福祉施設	件数	493	575	587	478	526
	金額	8,456,200	10,427,200	11,189,800	10,253,300	11,968,600
身体障害者更生援護施設	件数	39	33	40	42	39
	金額	1,440,800	1,431,100	1,915,000	2,353,000	2,087,600
老人福祉施設	件数	159	166	141	159	157
	金額	8,162,800	8,846,500	8,497,700	10,056,100	11,353,000
精神薄弱者援護施設	件数	40	42	50	49	55
	金額	836,100	1,160,400	1,541,000	2,341,100	2,237,800
更生保護施設	件数	—	—	—	—	1
	金額	—	—	—	—	5,300
婦人保護施設	件数	2	—	2	—	1
	金額	22,200	—	44,000	—	117,500
保母養成施設	件数	1	1	1	1	1
	金額	39,000	46,800	66,000	7,200	200,900
母子休養ホーム	件数	1	2	—	1	—
	金額	16,000	67,000	—	43,000	—
母子福祉センター	件数	—	—	—	1	—
	金額	—	—	—	30,000	—
社会福祉事業法による施設及び事業その他の複合施設	件数	9	7	15	17	19
	金額	223,800	138,300	731,500	970,500	1,917,500
償 還	金額	3,638,344	4,761,186	6,056,987	7,582,969	9,088,515

資料 厚生省社会局調

第268表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区 分	労災病院	総合セキセンター	高等看護学院	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション大学校	労災義肢センター	医療検査大学校	健康診断センター	納骨堂
昭和50年度	34	—	12	9	8	1	1	1	5	1
51	34	—	12	10	8	1	1	1	5	1
52	34	—	12	10	8	1	1	1	6	1
53	34	—	12	10	8	1	1	1	6	1
54	35	1	12	11	8	1	1	1	7	1

資料 労働福祉事業団調

第269表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区 分	職業訓練大学校	職業訓練短期大学校	総合高等職業訓練校	技能開発センター	移転就職者用宿舎	全労青会	国労少年館	身障者職業センター	簡易宿泊所	出稼労働者相談所	就業援助センター	職業研究センター	福祉センター
昭和50年度	1	1	88	1	98,234	1	9	29	5	1	1	316	
51	1	1	88	1	102,724	1	15	29	5	1	1	433	
52	1	1	88	1	108,104	1	16	30	5	1	1	488	
53	1	2	87	1	113,258	1	23	30	5	1	1	623	
54	1	3	86	2	117,416	1	29	30	5	1	1	760	

資料 雇用促進事業団調「雇用促進事業年報」

第270表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産 業 別

昭和55年3月末現在

区 分	合 計	農林漁業	鉱 業	建設業	製造業	運 輸 公益事業	商 業	金 融 不動産業	サービ ス 業
共済契約者数	220,910	2,199	791	20,659	91,360	7,359	68,844	2,063	27,635
被共済者数	1,738,028	28,661	10,359	196,214	925,239	112,041	323,633	7,109	134,772

ii) 規 模 別

区 分	合 計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共済契約者数	220,910	83,382	60,461	44,421	16,490	9,736	5,028	1,253	139
被共済者数	1,738,028	169,344	303,087	426,045	267,745	244,306	220,053	91,160	16,288

資料 中小企業退職金共済事業団調

第271表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解約手当金		計		1 件 当 たり 金 額	国庫補助金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額
昭和50年度	129,198	12,143,633	8,369	647,466	137,567	12,791,099	92,981	78,460	341,530
51	132,432	15,384,824	8,401	848,055	140,833	16,232,879	115,263	84,234	568,144
52	138,882	19,829,833	6,720	801,485	145,602	20,631,418	141,697	93,203	694,550
53	127,963	20,843,310	5,946	731,944	133,909	21,575,255	161,119	83,549	687,121
54	133,030	24,905,325	6,823	1,151,733	139,853	26,057,058	186,317	86,215	764,484

資料 中小企業退職金共済事業団調

第272表 公害防止事業団事業状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
造成建設事業	件数 25	24	30	34	33
	事業費 23,963,604	22,147,413	28,048,221	37,629,355	34,287,500
共同公害防止施設	件数 1	3	1	0	2
	事業費 274,800	363,190	54,330	0	360,000
共同利用建物	件数 5	6	12	16	15
	事業費 3,873,030	7,806,210	6,895,920	18,645,525	13,257,000
工場移転用地	件数 11	5	8	8	7
	事業費 9,182,770	5,404,320	7,898,300	9,571,600	10,414,000
共同福利施設	件数 8	10	9	10	9
	事業費 10,633,004	8,572,693	13,199,671	9,412,230	10,256,500
貸付事業	件数 414	357	221	124	112
	事業費 126,497,600	80,123,200	37,281,500	16,784,700	23,521,100

資料 公害防止事業団調

第273表 税制適格年金加入型別件数

年度末現在

区 分	昭和50年度	51	52	53	54
保 險 型	51,647	51,336	51,167	51,912	53,507
信 託 型	5,587	5,678	5,834	5,874	5,975
計	57,234	57,014	57,001	57,786	59,482

資料 生命保険協会・信託協会調

第八一 般

1 人口・就業・世帯

第274表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和50年10月1日					
	総数		男		女	
総数	千人	%	千人	%	千人	%
0歳～4歳	10,001	8.93	5,127	9.31	4,873	8.57
5～9	8,938	7.98	4,584	8.32	4,354	7.66
10～14	8,282	7.40	4,237	7.69	4,045	7.12
15～19	7,949	7.10	4,040	7.33	3,908	6.87
20～24	9,072	8.10	4,564	8.28	4,508	7.93
25～29	10,795	9.64	5,426	9.85	5,368	9.44
30～34	9,246	8.26	4,625	8.40	4,621	8.13
35～39	8,422	7.52	4,213	7.65	4,210	7.41
40～44	8,224	7.35	4,125	7.49	4,099	7.21
45～49	7,361	6.58	3,657	6.64	3,705	6.52
50～54	5,782	5.17	2,617	4.75	3,165	5.57
55～59	4,673	4.17	2,073	3.76	2,601	4.58
60～64	4,284	3.83	1,936	3.51	2,348	4.13
65～69	3,449	3.08	1,571	2.85	1,878	3.30
70～74	2,576	2.30	1,148	2.08	1,428	2.51
75～79	1,641	1.47	688	1.25	953	1.68
80～84	809	0.72	308	0.56	501	0.88
85～	391	0.35	123	0.22	268	0.47

区分	昭和54年10月1日					
	総数		男		女	
総数	千人	%	千人	%	千人	%
0歳～4歳	8,865	7.63	4,555	7.97	4,309	7.31
5～9	9,984	8.60	5,120	8.95	4,864	8.25
10～14	8,815	7.59	4,517	7.90	4,298	7.29
15～19	8,068	6.95	4,124	7.21	3,943	6.69
20～24	8,000	6.89	4,052	7.09	3,948	6.70
25～29	9,530	8.20	4,779	8.36	4,751	8.06
30～34	10,128	8.72	5,084	8.89	5,044	8.56
35～39	9,384	8.08	4,688	8.20	4,696	7.96
40～44	8,310	7.16	4,152	7.26	4,158	7.05
45～49	7,982	6.87	3,992	6.98	3,991	6.77
50～54	7,043	6.06	3,455	6.04	3,588	6.08
55～59	5,396	4.65	2,368	4.14	3,027	5.14
60～64	4,320	3.72	1,908	3.34	2,412	4.09
65～69	3,916	3.37	1,731	3.03	2,185	3.71
70～74	2,886	2.49	1,268	2.22	1,618	2.74
75～79	1,975	1.70	827	1.45	1,148	1.95
80～84	1,033	0.89	396	0.69	636	1.08
85～	498	0.43	162	0.28	337	0.57

注 1. 50年は国勢調査人口、54年は50年国勢調査人口に基づく推計人口

2. 50年の総数には、年齢不詳を含む。

資料 総理府統計局「昭和54年10月1日現在推計人口」

第275表 平均余命(性別)

(単位 年)

区分	第10回 昭30	第11回 昭35	第12回 昭40	第13回 昭45	第14回 昭50	52	53	54
男 0歳	63.60	65.32	67.74	69.31	71.73	72.69	72.97	73.46
5	62.45	63.26	64.57	65.67	67.80	68.65	68.88	69.31
10	57.89	58.57	59.80	60.85	62.94	63.78	64.01	64.43
15	58.09	53.74	54.93	55.97	58.03	58.86	59.09	59.50
20	48.47	49.08	50.18	51.26	53.27	54.07	54.32	54.72
25	44.09	44.58	45.54	46.58	48.54	49.32	49.56	49.95
30	39.70	40.07	40.90	41.90	43.78	44.55	44.77	45.17
35	35.27	35.52	36.28	37.24	39.05	39.78	40.02	40.40
40	30.85	31.02	31.73	32.68	34.41	35.12	35.32	35.70
45	26.52	26.61	27.28	28.22	29.92	30.59	30.79	31.13
50	22.41	22.39	23.00	23.88	25.56	26.24	26.41	26.78
55	18.54	18.45	18.94	19.76	21.35	22.01	22.18	22.55
60	14.97	14.84	15.20	15.93	17.38	17.99	18.15	18.51
65	11.82	11.62	11.88	12.50	13.72	14.29	14.40	14.75
70	9.13	8.85	8.99	9.56	10.53	10.99	11.08	11.38
75	6.97	6.60	6.63	7.14	7.85	8.23	8.26	8.54
80	5.25	4.91	4.81	5.26	5.70	6.01	6.01	6.28
85	3.90	3.69	3.51	3.82	4.14	4.46	4.47	4.75
女 0歳	67.75	70.19	72.92	74.66	76.89	77.95	78.33	78.89
5	66.41	67.79	69.47	70.78	72.78	73.76	74.10	74.62
10	61.78	63.04	64.62	65.91	67.87	68.85	69.18	69.69
15	56.96	58.17	59.71	60.99	62.94	63.91	64.23	64.74
20	52.25	53.39	54.85	56.11	58.04	58.99	59.32	59.83
25	47.73	48.74	50.06	51.30	53.19	54.12	54.44	54.94
30	43.25	44.10	45.31	46.50	48.35	49.26	49.58	50.07
35	38.78	49.48	40.58	41.73	43.53	44.42	44.74	45.23
40	34.34	34.90	35.91	37.01	38.76	39.63	39.95	40.42
45	29.95	30.39	31.31	32.37	34.06	34.90	35.22	35.69
50	25.70	26.03	26.85	27.84	29.46	30.28	30.58	31.05
55	21.61	21.83	22.54	23.47	25.00	25.77	26.06	26.52
60	17.72	17.83	18.42	19.27	20.68	21.40	21.67	22.13
65	14.13	14.10	14.56	15.34	16.56	17.24	17.48	17.92
70	10.95	10.78	11.09	11.75	12.78	13.39	13.59	13.98
75	8.28	8.01	8.11	8.70	9.47	9.99	10.17	10.51
80	6.12	5.88	5.80	6.27	6.76	7.21	7.36	7.66
85	4.42	4.26	4.19	4.46	4.79	5.23	5.34	5.64

資料 厚生省統計情報部「生命表」および「簡易生命表」

第276表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和5年	*64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	*69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	*71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
22	*78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
25	*83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
30	*89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	*93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	899,442	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	*98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	*103,119,447	1,934,239	18.8	712,962	6.9	1,221,277	11.9
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	*111,251,507	1,901,440	17.1	702,275	6.3	1,199,165	10.8
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0
52	113,499,000	1,755,100	15.5	690,074	6.1	1,065,026	9.4
53	114,511,000	1,708,643	14.9	695,821	6.1	1,012,822	8.8
54	115,465,000	1,642,582	14.2	689,659	6.0	952,923	8.3

注 1 人口は、各年10月1日現在であり、*印は国勢調査人口、他は推計人口である。なお、昭和41年以前の人口は総人口乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 周を示す。

資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」「人口動態統計月報(概報)」総理府統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,525	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11
15,666	8.9	95,247	51.5	24,708	14.1	821,029	7.2	129,485	1.14
14,327	8.4	87,463	48.7	22,217	13.0	793,257	6.9	132,146	1.15
12,923	7.9	82,319	47.7	20,496	12.5	788,505	6.8	135,250	1.17

(日本に定住している外国人を含む)であり昭和42年以降は日本人人口である。 2 昭和15年以前、48年以降は沖縄県を含む。 3 産期死亡とは、後期(妊娠8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡をあわせたものである。 6 婚姻・離婚の実数は件数

第277表 将来推計人口 (男女別・年齢3区分別)

(単位 千人)

Table with columns for age groups (昭和50年 to 125), sex (男), and population counts (計, 0歳~14歳, 15歳~59歳, 60歳以上).

Table with columns for age groups (15歳~59歳, 60歳以上), sex (女), and population counts (計, 0歳~14歳, 15歳~59歳, 60歳以上).

注 人口はいずれも各年10月1日である。
資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和51年11月推計)」

第278表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和54年)

Table showing death causes and rates for various age groups (0歳 to 65歳) and sexes (男, 女).

Table showing death causes and rates for various age groups (0歳 to 65歳) and sexes (男, 女).

男

区 分	第 1 位	第 2 位		死 因	死亡率	割合
		死 因	死亡率			
総 数 歳	悪性新生物	158.6	24.2	脳血管疾患	141.0	21.5
0	出生時外傷、低酸素症、分娩後死及びその他の呼吸器病態	294.2	33.7	先天性異常	211.3	24.2
1	悪性新生物	31.2	42.2	先天性異常	10.3	14.0
5	不慮の事故及び有害作用	17.3	49.6	先天性異常	5.2	15.1
10	不慮の事故及び有害作用	6.6	28.5	先天性異常	4.6	19.9
15	不慮の事故及び有害作用	39.5	51.3	先天性異常	13.9	18.0
20	不慮の事故及び有害作用	31.2	35.7	先天性異常	25.8	29.5
25	自殺	27.8	29.9	先天性異常	25.0	26.9
30	自殺	24.6	23.3	先天性異常	22.1	20.9
35	自殺	31.8	20.3	先天性異常	26.8	17.1
40	悪性新生物	57.5	21.8	脳血管疾患	37.1	14.1
45	悪性新生物	118.7	26.7	脳血管疾患	71.2	16.0
50	悪性新生物	204.5	33.1	脳血管疾患	99.9	16.2
55	悪性新生物	340.2	36.8	脳血管疾患	158.9	17.7
60	悪性新生物	555.1	36.7	脳血管疾患	291.5	19.3
65	悪性新生物	843.0	33.7	脳血管疾患	563.9	22.5
70	悪性新生物	1,241.4	28.7	脳血管疾患	1,106.1	25.7
75	悪性新生物	2,034.9	27.8	脳血管疾患	1,642.5	22.4
80	悪性新生物	3,810.6	27.2	脳血管疾患	2,763.1	19.7
85	悪性新生物	1,412.2	26.1	脳血管疾患	1,219.4	22.6

女

区 分	第 1 位	第 2 位		死 因	死亡率	割合
		死 因	死亡率			
総 数 歳	脳血管疾患	134.5	24.9	悪性新生物	113.5	21.0
0	出生時外傷、低酸素症、分娩後死及びその他の呼吸器病態	207.2	29.8	先天性異常	192.8	27.7
1	悪性新生物	20.1	35.5	先天性異常	9.8	17.3
5	不慮の事故及び有害作用	6.7	32.6	先天性異常	4.2	20.5
10	不慮の事故及び有害作用	3.4	22.8	先天性異常	2.6	17.6
15	自殺	6.3	22.9	先天性異常	5.8	21.2
20	自殺	13.3	32.7	先天性異常	6.1	14.9
25	自殺	13.1	25.7	先天性異常	11.5	22.6
30	自殺	21.2	33.4	先天性異常	11.4	18.0
35	悪性新生物	36.8	40.4	脳血管疾患	12.9	14.2
40	悪性新生物	60.3	42.8	脳血管疾患	16.2	11.5
45	悪性新生物	95.0	43.3	脳血管疾患	33.8	15.4
50	悪性新生物	141.6	43.4	脳血管疾患	53.6	16.4
55	悪性新生物	208.7	42.5	脳血管疾患	87.8	17.9
60	悪性新生物	297.5	37.3	脳血管疾患	167.2	21.0
65	悪性新生物	422.9	21.6	脳血管疾患	338.1	25.2
70	悪性新生物	709.0	28.5	脳血管疾患	618.3	24.8
75	悪性新生物	1,490.3	31.6	脳血管疾患	896.1	19.0
80	悪性新生物	3,258.9	28.4	脳血管疾患	2,358.5	20.6
85	悪性新生物	1,143.0	28.8	脳血管疾患	763.1	19.2

注 1 死亡率は人口10万対の率であり、割合(%)は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の百分率である。

2 0歳の死亡率は出生10万対の率である。

3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。

4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。

資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

第 3 位	第 4 位		第 5 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
心疾患	102.2	15.6	不慮の事故及び有害作用	37.5
詳細不明の未熟児	56.4	6.5	不慮の事故及び有害作用	45.6
先天性異常	7.2	9.7	肺炎及び気管支炎	3.9
先天性異常	1.9	5.5	中枢神経系の非炎症性疾患	1.4
先天性異常	1.4	6.1	心疾患	1.2
先天性異常	6.4	8.3	心疾患	3.9
先天性異常	7.8	8.9	心疾患	6.1
先天性異常	11.5	11.9	心疾患	8.8
先天性異常	17.5	16.5	心疾患	12.3
先天性異常	24.6	15.7	心疾患	19.4
先天性異常	33.9	12.9	心疾患	32.9
心疾患	57.1	12.9	慢性肝疾患及び肝硬変	48.3
心疾患	84.9	13.7	慢性肝疾患及び肝硬変	50.4
心疾患	129.1	14.0	慢性肝疾患及び肝硬変	56.9
心疾患	233.3	15.4	不慮の事故及び有害作用	66.9
心疾患	392.7	15.7	肺炎及び気管支炎	97.0
心疾患	698.9	16.2	肺炎及び気管支炎	231.0
心疾患	1,258.5	17.2	肺炎及び気管支炎	513.5
心疾患	1,707.2	12.2	老衰	1,425.5
心疾患	946.7	17.5	肺炎及び気管支炎	359.9

第 3 位	第 4 位		第 5 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
心疾患	91.9	17.0	老衰	32.7
詳細不明の未熟児	49.0	7.0	不慮の事故	40.7
先天性異常	5.1	9.0	肺炎及び気管支炎	3.6
先天性異常	1.6	7.6	他	1.2
先天性異常	1.2	7.9	中枢神経系の非炎症性疾患	1.0
先天性異常	4.5	16.6	心疾患	2.3
先天性異常	5.6	13.8	心疾患	2.3
先天性異常	4.4	8.6	心疾患	4.1
心疾患	5.7	8.9	不慮の事故及び有害作用	3.8
心疾患	8.0	8.8	脳血管疾患	7.4
心疾患	14.4	10.2	自殺	12.4
心疾患	23.2	10.6	不慮の事故及び有害作用	14.3
心疾患	37.2	11.4	不慮の事故及び有害作用	16.3
心疾患	62.0	12.6	不慮の事故及び有害作用	18.2
心疾患	117.3	14.7	慢性肝疾患及び肝硬変	21.5
心疾患	214.4	16.0	肺炎及び気管支炎	40.4
心疾患	448.7	18.0	肺炎及び気管支炎	98.2
心疾患	820.8	17.4	肺炎及び気管支炎	240.9
心疾患	1,685.2	14.7	悪性新生物	914.2
心疾患	634.2	16.0	老衰	323.9

注 1 死亡率は人口10万対の率であり、割合(%)は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の百分率である。

2 0歳の死亡率は出生10万対の率である。

3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。

4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。

資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

第 279 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15歳以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和45年平均	103,570	78,850	51,530	50,940
46	104,780	79,790	51,860	51,210
47	106,240	80,700	51,990	51,260
48	108,720	82,380	53,260	52,590
49	110,180	83,410	53,100	52,370
50	111,580	84,430	53,230	52,230
51	112,820	85,400	53,780	52,710
52	113,900	86,310	54,520	53,420
53	114,950	87,260	55,320	54,080
54	115,920	88,240	55,960	54,790
男				
昭和45年平均	50,900	38,250	31,290	30,910
46	51,480	38,700	31,820	31,410
47	52,210	39,170	32,170	31,680
48	53,390	39,920	32,790	32,350
49	54,160	40,460	33,110	32,650
50	54,890	40,990	33,360	32,700
51	55,530	41,470	33,680	32,940
52	56,070	41,930	33,810	33,090
53	56,590	42,390	34,060	33,250
54	57,070	42,880	34,370	33,630
女				
昭和45年平均	52,680	40,600	20,240	20,030
46	53,310	41,080	20,050	19,820
47	54,030	41,530	19,820	19,570
48	55,330	42,470	20,470	20,230
49	56,020	42,960	19,990	19,730
50	56,680	43,440	19,870	19,530
51	57,290	43,920	20,100	19,760
52	57,830	44,380	20,700	20,330
53	58,350	44,870	21,250	20,830
54	58,850	45,360	21,600	21,170

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならず
資料 総理府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 人 口 比 率
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
					%
590	27,230	7,350	13,790	6,090	65.4
640	27,810	7,110	14,430	6,280	65.0
730	28,550	7,150	14,830	6,570	64.4
680	28,930	7,290	15,040	6,610	64.7
730	30,080	7,470	15,680	6,940	63.7
1,000	30,950	7,590	16,110	7,260	63.0
1,080	31,390	7,750	16,110	7,530	63.0
1,100	31,570	7,860	15,870	7,840	63.2
1,240	31,690	8,030	15,620	8,050	63.4
1,170	32,000	8,170	15,570	8,260	63.4
					%
380	6,910	4,120	60	2,730	81.8
410	6,830	3,950	50	2,830	82.2
480	6,940	3,970	70	2,900	82.1
440	7,060	4,060	70	2,930	82.1
470	7,250	4,130	70	3,060	81.8
660	7,540	4,230	80	3,230	81.4
740	7,720	4,270	90	3,360	81.2
720	8,050	4,390	90	3,560	80.6
810	8,200	4,460	80	3,660	80.3
740	8,360	4,550	70	3,740	80.2
					%
210	20,320	3,230	13,730	3,350	49.9
230	20,980	3,150	14,370	3,460	48.8
250	21,610	3,190	14,760	3,660	47.7
240	21,870	3,230	14,970	3,680	48.2
260	22,820	3,340	15,610	3,880	46.5
340	23,420	3,360	16,030	4,030	45.7
340	23,660	3,480	16,010	4,170	45.8
380	23,530	3,470	15,780	4,280	46.6
430	23,500	3,570	15,540	4,390	47.4
430	23,640	3,620	15,500	4,520	47.6

しも一致しない。

第280表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 電気業 ガス業 熱供給業	サービス業
総数										
昭和45年平均	50,940	8,420	440	200	3,940	13,770	11,440	3,530	7,510	
46	51,140	7,680	460	190	4,130	13,810	11,780	3,610	7,740	
47	51,090	7,050	490	160	4,310	13,780	11,970	3,540	7,970	
48	52,330	6,560	470	130	4,640	14,360	12,360	3,690	8,220	
49	52,010	6,280	450	140	4,590	14,170	12,520	3,610	8,250	
50	51,780	6,150	430	160	4,730	13,340	12,860	3,590	8,490	
51	52,710	6,000	420	180	4,920	13,450	13,230	3,740	8,910	
52	53,420	5,890	450	190	4,990	13,400	13,720	3,710	9,180	
53	54,080	5,890	440	150	5,200	13,260	13,900	3,740	9,430	
54	54,790	5,680	450	120	5,360	13,330	14,130	3,820	9,800	
男										
昭和45年平均	30,910	4,010	350	170	3,410	8,590	6,180	3,070	3,720	
46	31,340	3,660	360	170	3,590	8,670	6,480	3,150	3,850	
47	31,530	3,380	390	140	3,750	8,740	6,510	3,100	4,030	
48	32,110	3,110	370	120	4,010	8,950	6,690	3,240	4,080	
49	32,320	3,010	370	120	3,980	9,010	6,870	3,180	4,120	
50	32,290	2,903	350	150	4,140	8,600	7,040	3,150	4,240	
51	32,940	2,930	340	170	4,270	8,550	7,300	3,280	4,600	
52	33,090	2,880	360	170	4,330	8,400	7,470	3,270	4,670	
53	33,250	2,880	350	140	4,510	8,180	7,520	3,310	4,670	
54	33,630	2,760	350	110	4,620	8,240	7,630	3,360	4,830	
女										
昭和45年平均	20,030	4,420	90	30	530	5,180	5,260	450	3,790	
46	19,810	4,020	100	30	550	5,140	5,300	460	3,890	
47	19,560	3,670	100	20	560	5,040	5,460	440	3,940	
48	20,210	3,450	100	10	630	5,420	5,670	450	4,140	
49	19,700	3,280	80	10	600	5,170	5,640	430	4,130	
50	19,490	3,220	80	10	590	4,740	5,830	450	4,240	
51	19,760	3,080	80	20	650	4,910	5,930	460	4,310	
52	20,330	3,010	80	10	660	5,000	6,240	440	4,500	
53	20,830	3,010	90	20	690	5,070	6,370	430	4,760	
54	21,170	2,920	100	20	740	5,080	6,500	450	4,960	

注 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とうちの合計とはかならずし
資料 総理府統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

区分	産業別構成比(%)											
	公務	全産業	農林業 狩猟業	漁業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 電気業 ガス業 熱供給業	サービス業	公務
総数												
昭和45年平均	1,610	100.0	16.5	0.9	0.4	7.7	27.1	22.5	6.9	14.8	3.2	
46	1,670	100.0	15.0	0.9	0.3	8.1	27.0	23.0	7.1	15.1	3.4	
47	1,750	100.0	13.8	1.0	0.9	8.5	27.0	23.4	6.9	15.6	3.5	
48	1,790	100.0	12.5	0.9	0.2	8.9	27.4	23.6	7.1	15.7	3.4	
49	1,900	100.0	12.1	0.9	0.3	8.2	27.2	24.1	6.9	15.9	3.7	
50	1,940	100.0	11.9	0.8	0.3	9.1	25.8	24.8	6.9	16.4	3.7	
51	1,750	100.0	11.4	0.8	0.3	9.3	25.5	25.1	7.1	16.9	3.3	
52	1,780	100.0	11.0	0.8	0.4	9.3	25.1	25.7	6.9	17.2	3.3	
53	1,970	100.0	10.9	0.8	0.3	9.6	24.5	25.7	6.9	17.4	3.6	
54	2,010	100.0	10.4	0.8	0.2	9.8	24.3	25.8	7.0	17.9	3.7	
男												
昭和45年平均	1,360	100.0	13.0	1.1	0.6	11.1	27.8	20.0	9.9	12.1	4.4	
46	1,370	100.0	11.7	1.1	0.5	11.5	27.7	20.7	0.1	12.3	4.4	
47	1,440	100.0	10.7	1.2	0.5	11.9	27.7	20.7	19.9	12.8	4.6	
48	1,480	100.0	9.7	1.1	0.4	12.5	27.9	20.8	0.1	12.7	4.6	
49	1,590	100.0	9.3	1.1	0.4	12.3	27.9	21.3	19.8	12.7	4.9	
50	1,630	100.0	9.1	1.1	0.5	12.8	26.6	21.8	9.8	13.1	5.0	
51	1,450	100.0	8.9	1.0	0.5	13.0	26.0	22.2	10.0	14.0	4.4	
52	1,450	100.0	8.7	1.1	0.5	13.1	25.4	22.6	9.9	14.1	4.4	
53	1,620	100.0	8.7	1.1	0.4	13.6	24.6	22.6	10.0	14.0	4.9	
54	1,660	100.0	8.2	1.0	0.3	13.7	24.5	22.7	10.0	14.4	4.9	
女												
昭和45年平均	250	100.0	22.1	0.5	0.2	2.6	25.9	26.3	2.2	18.9	1.3	
46	300	100.0	20.3	0.5	0.2	2.8	25.9	26.8	2.3	19.6	1.5	
47	310	100.0	18.8	0.5	0.1	2.9	25.8	27.9	2.3	20.1	1.6	
48	310	100.0	17.0	0.5	0.1	3.1	26.8	28.1	2.2	20.5	1.5	
49	310	100.0	16.6	0.4	0.1	3.0	26.2	28.6	2.2	21.0	1.6	
50	310	100.0	16.5	0.4	0.1	3.0	24.3	29.9	2.3	21.8	1.6	
51	300	100.0	15.6	0.4	0.1	3.3	24.8	30.0	2.3	21.8	1.5	
52	330	100.0	14.8	0.4	0.0	3.2	24.6	30.7	2.2	22.1	1.6	
53	350	100.0	14.5	0.4	0.1	3.3	24.3	30.6	2.1	22.9	1.7	
54	360	100.0	13.8	0.5	0.1	3.5	24.0	30.7	2.1	23.4	1.7	

も一致しない。

第281表 就業者数(従業上の地位・職業別)

(単位 千人)

区分	数						
	総数		家族従業者	雇用者			
	総数	自営業主		計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和45年平均	50,940	9,770	8,050	33,060	30,230	1,650	1,180
46	51,210	9,570	7,470	34,120	31,230	1,730	1,150
47	51,260	9,490	7,070	34,650	31,620	1,780	1,240
48	52,590	9,700	6,650	36,150	32,880	1,940	1,340
49	52,370	9,580	6,330	36,370	33,220	1,880	1,290
50	52,230	9,390	6,280	36,460	33,460	1,770	1,230
51	52,710	9,340	6,170	37,120	34,020	1,860	1,240
52	53,420	9,420	6,210	37,690	34,260	2,110	1,320
53	54,080	9,640	6,360	37,990	34,360	2,260	1,370
54	54,790	9,670	6,270	38,760	35,050	2,360	1,350
男							
昭和45年平均	30,910	6,910	1,860	22,100	20,820	620	660
46	31,410	6,760	1,650	22,950	21,640	650	660
47	31,680	6,640	1,560	23,440	22,070	650	710
48	32,350	6,610	1,410	24,270	22,840	680	740
49	32,650	6,610	1,310	24,660	23,800	640	720
50	32,700	6,580	1,270	24,790	23,510	600	690
51	32,940	6,560	1,240	25,090	23,830	580	680
52	33,090	6,610	1,240	25,180	23,820	650	700
53	33,250	6,770	1,240	25,190	23,750	710	730
54	33,630	6,720	1,180	25,660	24,270	700	700
女							
昭和45年平均	20,030	2,850	6,190	10,960	9,410	1,030	520
46	19,820	2,810	5,810	11,160	9,590	1,080	500
47	19,570	2,830	5,520	11,200	9,550	1,120	530
48	20,230	3,100	5,240	11,870	10,030	1,250	590
49	19,730	2,970	5,010	11,720	9,920	1,230	560
50	19,530	2,800	5,010	11,670	9,960	1,170	540
51	19,760	2,780	4,930	12,030	10,190	1,280	550
52	20,330	2,810	4,970	12,510	10,440	1,460	620
53	20,830	2,870	5,120	12,800	10,610	1,550	640
54	21,170	2,940	5,090	13,100	10,770	1,670	660

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならず
資料 総理府統計局「労働力調査年報」

職業別								
専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採鉱採石作業者	運輸通信従事者	技能工・生産工程作業者および単純作業者	保安職業サービス従事者
2,950	1,340	7,550	6,620	8,800	110	2,320	17,290	3,870
3,140	1,470	7,810	6,780	8,070	110	2,430	17,350	4,010
3,310	1,760	7,830	6,820	7,480	80	2,390	17,380	4,120
3,340	1,860	8,130	7,070	6,960	60	2,380	18,380	4,290
3,430	1,920	8,320	7,180	6,670	70	2,370	17,920	4,380
3,640	2,060	8,200	7,380	6,540	90	2,370	17,280	4,570
3,800	2,150	8,280	7,540	6,340	100	2,420	17,400	4,570
3,890	2,120	8,500	7,780	6,250	100	2,380	17,620	4,650
3,990	2,040	8,710	7,910	6,260	70	2,430	17,710	4,860
4,260	2,170	8,980	7,840	6,050	50	2,440	17,920	4,970
1,780	1,290	3,880	3,900	4,810	110	2,100	11,890	1,600
1,850	1,410	4,020	4,080	3,970	100	2,210	12,010	1,700
1,970	1,670	4,020	4,090	3,720	80	2,190	12,100	1,790
1,970	1,760	4,140	4,240	3,430	60	2,210	12,660	1,830
1,980	1,800	4,250	4,410	3,320	70	2,190	12,590	1,960
2,070	1,950	4,050	4,570	3,260	90	2,190	12,370	2,070
2,190	2,030	4,010	4,720	3,200	90	2,250	12,300	2,080
2,190	2,010	4,030	4,830	3,180	100	2,230	12,390	2,060
2,180	1,940	4,150	4,840	3,180	70	2,280	12,370	2,170
2,270	2,060	4,240	4,810	3,050	50	2,280	12,530	2,250
1,170	50	3,670	2,720	4,490	10	220	5,390	2,280
1,280	60	3,790	2,710	4,090	10	220	5,330	2,310
1,340	90	3,800	2,720	3,760	10	190	5,300	2,330
1,370	110	3,990	2,830	3,540	0	170	5,740	2,450
1,450	110	4,080	2,770	3,350	0	170	5,330	2,440
1,560	110	4,150	2,820	3,290	0	170	4,890	2,500
1,620	120	4,270	2,820	3,140	0	170	5,100	2,490
1,700	110	4,480	2,950	3,070	0	160	5,230	2,590
1,810	100	4,560	3,070	3,080	0	150	5,340	2,690
1,990	120	4,730	3,030	3,000	0	160	5,390	2,720

しも一致しない。

第282表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和50年		51		52		53		54	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	1.5	1.6	1.3	1.5	1.5	2.1	1.3	2.0	1.0	1.6
34歳以下	0.8	1.3	0.8	1.2	0.9	1.7	0.7	1.6	0.6	1.3
35歳以上	2.8	2.5	2.5	2.2	2.8	3.1	2.4	3.0	1.7	2.3
35歳～39歳	1.0	1.1	0.9	1.0	1.1	1.5	0.9	1.4	0.7	1.1
40歳～49歳	1.5	2.0	1.3	1.6	1.6	2.4	1.3	2.2	0.9	1.5
50歳～54歳	2.4	4.4	2.1	3.7	2.4	4.8	2.2	4.8	1.4	3.4
55歳以上	12.1	9.6	9.9	9.5	10.5	10.7	9.0	11.9	5.2	7.9

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
資料 労働省「職業安定業務統計」

第283表 世帯数(世帯業態別)

区 分	昭和50年	51	52	53	54
推計数(千世帯)					
総数	32,877	34,275	34,414	34,466	34,869
雇用者・自営業者等の世帯	29,037	30,601	30,948	31,081	31,345
常雇者世帯	19,965	20,107	21,122	21,245	21,268
臨時雇用者世帯	360	490	418	398	457
日雇労働者世帯	529	537	411	459	411
自営業者世帯	5,043	5,607	5,305	5,531	5,547
その他の世帯	3,138	3,861	3,693	3,449	3,662
農耕世帯	3,841	3,673	3,466	3,385	3,524
構成割合(単位%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者・自営業者等の世帯	88.3	89.3	89.9	90.2	89.9
常雇者世帯	60.7	58.7	61.4	61.6	61.0
臨時雇用者世帯	1.1	1.4	1.2	1.2	1.3
日雇労働者世帯	1.6	1.6	1.2	1.3	1.2
自営業者世帯	15.3	16.4	15.4	16.0	15.9
その他の世帯	9.5	11.3	10.7	10.0	10.5
農耕世帯	11.7	10.7	10.1	9.8	10.1

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第284表 世帯数(世帯類型別)

区 分	昭和50年	51	52	53	54
推計数(千世帯)					
総数	32,877	34,275	34,414	34,466	34,869
高齢者世帯	1,619	1,894	1,921	2,027	2,259
母子世帯	371	412	397	394	441
その他の世帯	30,887	31,968	32,097	32,045	32,169
構成割合(単位%)					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	4.9	5.5	5.6	5.9	6.5
母子世帯	1.1	1.2	1.2	1.1	1.3
その他の世帯	93.9	93.3	93.3	93.0	92.2

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第285表 世帯数(世帯種別)

区 分	昭50. 6. 1	51. 6. 1	52. 6. 1	53. 6. 1	54. 6. 1
推計数(千世帯)					
総数	32,877	34,275	34,414	34,466	34,869
被保護世帯	414	453	452	477	435
国保加入世帯	9,867	10,862	10,233	11,005	10,875
被用者保険加入世帯	18,218	18,466	18,975	18,594	18,637
国保・被用者保険加入世帯	3,870	3,978	3,805	3,995	4,221
その他の世帯	509	516	950	395	702
構成割合(単位%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被保護世帯	1.3	1.3	1.3	1.4	1.2
国保加入世帯	30.0	31.7	29.7	31.9	31.2
被用者保険加入世帯	55.4	53.9	55.1	53.9	53.4
国保・被用者保険加入世帯	11.8	11.6	11.1	11.6	12.1
その他の世帯	1.5	1.5	2.8	1.1	2.0

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第287表 国民総支出(名目)

(奥 数)

Table showing national total expenditure by category and year (1948-1952). Categories include household consumption, government expenditure, and business investment. Values are in 100 million yen.

(構成比)

Table showing the percentage composition of national total expenditure by category and year (1948-1952). Values are in percentage.

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和36年版)」

(単位 10億円)

Table showing national total expenditure by category and year (1953-1954). Values are in 100 million yen.

(単位 %)

Table showing the percentage composition of national total expenditure by category and year (1953-1954). Values are in percentage.

第288表 家計 (個人企業を含む)

(金額 単位 10億円)										
区分	可処分所得	最終消費支出	貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	可処分所得対前年増加額	最終消費支出対前年増加額	貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和45年度	47,859.8	38,958.4	8,901.4	81.4	18.6	—	—	—	—	—
46	53,080.9	43,970.5	9,110.4	82.8	17.2	5,221.1	5,012.1	209.0	96.0	4.0
47	62,646.3	51,479.3	11,167.1	82.2	17.8	9,565.4	7,508.8	2,056.7	78.5	21.5
48	78,376.8	62,253.4	16,123.4	79.4	20.6	15,730.5	10,774.1	4,956.3	68.5	31.5
49	98,397.5	75,653.3	22,744.3	76.9	23.1	20,020.7	13,399.9	6,620.9	66.9	33.1
50	110,665.7	86,094.3	24,571.4	77.8	22.2	12,268.2	10,441.0	1,827.1	85.1	14.9
51	123,670.5	97,381.2	26,289.4	78.7	21.3	13,004.8	11,286.9	1,718.0	86.8	13.2
52	135,958.0	107,139.9	28,818.1	78.8	21.2	12,287.5	9,758.7	2,528.7	79.4	20.6
53	146,119.0	117,801.6	28,317.4	80.6	19.4	10,161.0	10,661.7	500.7	104.9	4.9
54	157,873.9	129,217.6	28,656.3	81.8	18.2	11,754.9	11,416.0	338.9	97.1	2.9
昭和45暦年	46,261.6	37,827.8	8,433.8	81.8	18.2	—	—	—	—	—
46	52,054.2	42,710.6	9,343.6	82.1	17.9	5,792.6	4,882.8	909.8	84.3	15.7
47	60,328.0	49,328.2	10,999.8	81.8	18.2	8,273.8	6,617.6	1,656.2	80.0	20.0
48	75,492.5	59,709.5	15,782.9	79.1	20.9	15,164.5	10,381.3	4,783.1	68.5	31.5
49	94,654.3	72,201.2	22,453.1	76.3	23.7	19,161.8	12,491.7	6,670.2	65.2	34.8
50	107,769.3	83,935.1	23,834.2	77.9	22.1	13,115.0	11,733.9	1,381.1	89.5	10.5
51	121,752.1	94,485.7	27,266.4	77.6	22.4	13,982.8	10,550.6	3,432.2	75.5	24.5
52	132,906.1	104,932.5	27,973.6	79.0	21.0	11,154.0	10,446.8	707.2	93.7	6.3
53	144,857.6	115,058.6	29,799.0	79.4	20.6	11,951.5	10,126.1	1,825.4	84.7	15.3
54	154,788.9	126,475.5	28,313.4	81.7	18.3	9,931.3	11,416.9	1,485.6	115.0	15.0

資料 可処分所得、最終消費支出および貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和56年版)」

第289表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 (事業所規模30人以上)

区分	昭和50年	51	52	53	54	
調査産業計	現金給与総額	177,213	200,242	219,620	235,378	247,933
	きまって支給する給与	130,004	146,957	162,025	174,739	183,256
	特別に支払われた給与	47,209	53,285	57,595	60,639	64,677
鉱業	現金給与総額	197,301	214,090	236,017	249,217	264,948
	きまって支給する給与	146,396	165,971	184,293	197,224	205,170
	特別に支払われた給与	50,905	48,119	51,724	51,993	59,778
建設業	現金給与総額	158,045	177,641	200,280	218,758	235,286
	きまって支給する給与	125,403	142,193	158,223	172,856	183,981
	特別に支払われた給与	32,642	35,448	42,057	45,902	51,305
製造業	現金給与総額	163,729	183,557	200,754	214,575	227,753
	きまって支給する給与	121,825	137,539	151,200	162,650	170,898
	特別に支払われた給与	41,904	46,018	49,554	51,925	56,855
卸売業・小売業	現金給与総額	164,958	184,442	201,280	214,887	226,608
	きまって支給する給与	121,784	136,263	149,879	160,496	167,433
	特別に支払われた給与	43,174	48,179	51,401	54,391	59,175
金融・保険業	現金給与総額	206,979	238,371	267,167	287,765	303,975
	きまって支給する給与	135,763	157,826	177,895	192,765	202,351
	特別に支払われた給与	71,216	80,545	89,272	95,000	101,624
不動産業	現金給与総額	190,701	209,037	228,180	245,622	268,947
	きまって支給する給与	140,577	154,480	168,163	181,064	199,862
	特別に支払われた給与	50,124	54,557	60,017	64,558	69,085
運輸・通信業	現金給与総額	198,669	224,276	246,194	260,770	267,414
	きまって支給する給与	147,011	164,653	182,666	195,313	202,514
	特別に支払われた給与	51,658	59,623	63,528	65,457	64,900
電気・ガス・水道・熱供給業	現金給与総額	241,039	260,788	282,978	304,201	322,647
	きまって支給する給与	170,062	186,725	202,850	218,566	230,974
	特別に支払われた給与	70,977	74,063	80,128	85,635	91,673
サービス業	現金給与総額	202,465	228,426	246,165	263,503	273,931
	きまって支給する給与	142,037	160,273	174,803	189,171	197,448
	特別に支払われた給与	60,428	68,153	71,362	74,332	76,483

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第290表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額
(事業所規模 5~29人)

区 分	昭和50年	51	52	53	54
調査産業計 現金給与総額	133,436	145,093	160,663	171,748	181,200
きまって支給する給与	107,345	117,648	130,094	140,102	147,791
特別に支払われた給与	26,091	27,445	30,569	31,646	33,409
鉱 業 現金給与総額	128,998	139,146	159,984	164,945	180,984
きまって支給する給与	107,736	114,868	137,525	142,770	156,811
特別に支払われた給与	21,262	24,278	22,459	22,175	24,173
建設業 現金給与総額	133,152	145,147	158,322	171,653	181,189
きまって支給する給与	115,955	127,700	139,968	151,539	159,257
特別に支払われた給与	17,197	17,447	18,354	20,114	21,932
製造業 現金給与総額	115,175	127,323	141,590	152,249	162,515
きまって支給する給与	96,766	107,225	119,666	128,739	136,768
特別に支払われた給与	18,409	20,098	21,924	23,510	25,747
卸売業・小売業 現金給与総額	128,579	136,923	153,273	162,325	171,112
きまって支給する給与	105,028	112,728	124,419	134,007	141,426
特別に支払われた給与	23,551	24,195	28,854	28,318	29,686
金融・保険業 現金給与総額	168,986	187,258	207,437	219,119	236,312
きまって支給する給与	116,719	131,800	144,843	152,792	166,856
特別に支払われた給与	52,267	55,458	62,594	66,327	69,456
不動産業 現金給与総額	163,661	181,803	199,730	226,155	233,617
きまって支給する給与	134,824	146,485	161,605	184,896	187,134
特別に支払われた給与	28,837	35,318	38,125	41,259	46,483
運輸・通信業 現金給与総額	165,577	178,714	194,674	205,802	222,926
きまって支給する給与	131,439	143,791	157,115	167,844	180,033
特別に支払われた給与	34,138	34,923	37,559	37,958	42,893
電気・ガス・水道 ・熱供給業 現金給与総額	217,218	227,604	258,750	265,728	301,099
きまって支給する給与	151,863	168,933	187,520	196,060	222,242
特別に支払われた給与	65,355	58,671	71,230	69,668	78,857
サービス業 現金給与総額	148,444	161,507	177,312	191,131	196,366
きまって支給する給与	110,581	121,655	134,232	145,777	151,062
特別に支払われた給与	37,863	39,852	43,080	45,354	45,304

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月労働統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第291表 1人平均月間きまって支給する現金給与額
(通勤・住込別)(事業所規模1~4人) (単位 千円)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和50年7月	84.6	89.5	71.4	108.3	113.3	88.7	61.8	62.0	61.2
51年7月	94.5	100.3	79.1	120.9	126.4	98.4	68.7	68.7	68.8
52年7月	103.5	109.8	85.5	133.7	139.0	108.6	76.2	76.8	74.8
53年7月	114.8	116.8	102.3	146.7	149.4	122.7	81.9	80.1	90.1
54年7月	122.4	124.8	107.5	156.0	158.6	132.2	88.3	87.1	94.0
鉱 業	158.2	158.5	X	163.8	164.3	X	X	X	—
建設業	159.6	165.8	113.4	169.5	172.7	131.6	90.8	92.9	87.4
製造業	125.8	129.7	103.7	160.0	162.6	132.7	78.9	75.8	89.2
卸売業・小売業	113.9	114.6	109.3	148.2	150.5	129.5	88.6	86.8	98.4
金融・保険業	146.7	146.2	156.2	177.0	176.0	229.8	110.8	109.1	133.5
不動産業	140.3	141.0	134.1	176.2	178.1	145.6	96.5	90.5	128.9
運輸・通信業	169.0	170.4	147.3	187.0	187.7	175.9	122.3	124.8	90.6
電気・ガス・水道業	209.7	209.4	X	216.2	216.0	X	106.2	106.2	X
サービス業	113.7	116.2	100.9	147.5	149.2	133.1	89.5	89.8	88.5

注 Xは、調査労働者数が少むいため掲載せず。
資料 労働大臣官房統計情報部「毎月労働統計特別調査結果報告」

第292表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額(事業所規模 5~29人)

区 分	昭和50年	51	52	53	54
調査産業計	2,984	3,437	3,669	4,018	4,346
鉱 業	3,113	3,706	3,954	4,416	4,063
建設業	3,711	4,388	4,685	5,279	6,125
製造業	2,667	2,936	3,147	3,684	3,753
卸売業・小売業	2,422	2,607	2,845	2,835	3,043
金融・保険業	3,072	3,134	3,455	4,999	2,858
不動産業	2,765	3,406	5,179	7,373	7,989
運輸・通信業	3,793	3,656	3,879	4,471	4,288
電気・ガス・水道業	2,220	2,083	3,522	4,039	4,053
サービス業	2,741	3,546	3,657	3,654	4,025

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月労働統計調査」(乙)」

第293表 全世帯年平均1か月間の消費支出

(全 数)					
区 分	昭和50年	51	52	53	54
集 計 世 帯 数	8,011	8,016	7,963	7,977	7,983
世 帯 人 員 数	3.89	3.84	3.82	3.83	3.83
有 業 人 員 数	1.59	1.57	1.54	1.54	1.54
消 費 支 出 総 額	157,982	174,790	190,497	201,715	214,679
食 糧 費	50,479	55,308	58,660	60,896	62,769
住 居 費	15,324	16,202	17,377	18,309	19,895
光 熱 費	6,379	6,969	7,982	8,468	8,798
被 服 費	16,631	18,430	19,189	19,825	20,627
雑 費	69,169	77,882	87,288	94,218	102,607
現 物 総 額	8,710	9,577	10,300	10,975	11,552
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	6,812	6,836	6,830	6,901	6,907
世 帯 人 員 数	3.86	3.80	3.78	3.77	3.80
有 業 人 員 数	1.54	1.52	1.48	1.49	1.49
消 費 支 額 総 額	160,475	178,851	193,742	205,259	219,081
現 物 総 額	8,839	9,820	10,471	11,022	11,507

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第294表 勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出

(全 数)					
区 分	昭和50年	51	52	53	54
集 計 世 帯 数	5,380	5,390	5,326	5,340	5,399
計 世 帯 人 員 数	3.82	3.79	3.79	3.82	3.83
有 業 人 員 数	1.50	1.50	1.48	1.48	1.47
収 入 総 額	364,774	404,862	447,146	481,334	517,538
実 業 収 入	236,152	258,237	286,039	304,562	326,013
支 出 総 額	222,455	243,061	269,159	286,195	306,932
支 出 総 額	198,316	218,253	238,714	254,671	274,142
支 出 総 額	15,294	15,951	19,304	21,443	21,531
支 出 総 額	8,846	8,857	11,140	10,081	11,259
支 出 総 額	4,590	5,054	5,374	5,645	6,043
支 出 総 額	9,107	10,123	11,506	12,723	13,038
支 出 総 額	55,852	69,700	79,111	92,135	104,013
支 出 総 額	44,942	58,615	67,187	79,204	91,507
支 出 総 額	809	870	741	958	908
支 出 総 額	2,839	3,098	3,254	3,674	3,850
支 出 総 額	1,997	1,939	2,168	2,241	2,192
支 出 総 額	5,266	5,178	5,761	6,058	5,555
支 出 総 額	72,769	76,924	81,996	84,636	87,512
支 出 総 額	364,774	404,862	447,146	481,334	517,538
支 出 総 額	186,676	205,439	227,637	242,487	261,624
支 出 総 額	166,032	180,663	197,937	208,232	222,438
支 出 総 額	49,828	54,386	57,956	60,200	62,064
支 出 総 額	16,569	17,250	18,703	19,432	20,894
支 出 総 額	6,160	6,707	7,663	8,051	8,417
支 出 総 額	17,190	18,552	19,302	19,691	20,615
支 出 総 額	76,285	83,768	94,314	100,858	110,448
支 出 総 額	20,644	24,776	29,699	34,255	39,186
支 出 総 額	101,680	118,319	133,707	150,176	164,806
支 出 総 額	69,079	81,701	93,475	104,036	115,323
支 出 総 額	8,547	10,070	11,760	13,638	15,291
支 出 総 額	6,916	8,111	9,693	12,250	13,381
支 出 総 額	2,052	2,156	2,347	2,505	2,457
支 出 総 額	15,085	16,280	16,431	17,747	18,353
支 出 総 額	76,418	81,104	85,803	88,671	91,108
支 出 総 額	8,935	9,558	10,421	10,967	11,524
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,628	4,607	4,596	4,641	4,713
計 世 帯 人 員 数	3.80	3.75	3.75	3.77	3.80
有 業 人 員 数	1.46	1.45	1.43	1.43	1.44
収 入 総 額	367,457	410,540	448,648	488,457	527,787
実 業 収 入	236,197	260,098	284,907	306,082	330,261
支 出 総 額	56,997	72,741	82,075	97,459	109,489
支 出 総 額	74,263	77,701	81,666	84,916	88,037
支 出 総 額	367,457	410,540	448,648	488,457	527,787
支 出 総 額	187,488	207,943	228,764	245,375	265,832
支 出 総 額	102,208	120,877	134,557	154,123	170,370
支 出 総 額	77,761	81,720	85,327	88,959	91,585
支 出 総 額	8,962	9,691	10,542	11,030	11,593

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第295表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和54年

区分	平均	～	1,000,000	1,200,000	1,400,000	1,600,000	1,800,000	2,000,000
		999,999	1,199,999	1,399,999	1,599,999	1,799,999	1,999,999	2,399,999
集計世帯数	5,399	21	15	43	69	91	144	448
世帯人員数	3.83	2.56	3.00	2.81	3.09	3.32	3.51	3.55
有業人員数	1.47	1.25	1.25	1.21	1.25	1.28	1.32	1.27
収入総額	517,538	203,560	201,194	209,679	246,667	282,212	297,741	330,811
実収入	326,013	113,042	122,134	119,866	143,357	171,948	180,662	198,973
勤め先収入	306,932	100,369	108,168	109,913	128,655	157,946	162,452	184,959
世帯主収入	274,142	94,082	105,798	104,194	123,935	150,230	154,081	176,822
妻の収入	21,531	3,061	1,083	2,880	4,019	4,930	6,837	6,173
その他の世帯員の収入	11,260	3,227	1,287	2,838	700	2,785	1,535	1,964
事業・内職収入	6,043	2,736	2,025	1,494	3,156	4,245	4,600	4,456
その他の実収入	13,033	9,937	11,941	8,459	11,546	9,757	13,609	9,558
実収入以外の収入	104,013	28,937	32,778	38,491	40,047	43,277	49,853	59,064
前月からの繰入金	87,512	61,580	46,282	61,321	63,262	66,987	67,227	72,774
支出総額	517,538	203,560	201,194	209,679	246,667	282,212	297,741	330,811
実支出	261,624	107,730	120,439	109,488	133,602	147,019	159,458	173,479
消費支出	222,438	99,087	112,633	101,939	124,072	132,285	145,552	156,707
食糧費	62,064	33,896	38,436	38,571	44,366	44,583	48,581	50,615
住居費	20,894	13,469	12,513	10,283	14,319	14,868	18,391	18,610
光熱費	8,417	5,135	6,755	5,737	5,984	6,694	6,878	6,780
被服費	20,615	9,030	8,843	8,769	9,443	10,398	12,036	13,290
雑費	110,448	37,556	46,085	38,578	49,959	55,742	59,617	67,412
非消費支出	39,186	8,643	7,806	7,549	9,529	14,734	13,906	16,771
実支出以外の支出	164,806	34,332	31,637	34,983	49,446	62,287	68,349	80,240
翌月への繰越金	91,108	61,498	49,118	65,208	63,619	72,906	69,934	77,092

注 平均は1～11月の加重算術平均（世帯数による）である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出（全数）

2,400,000	2,800,000	3,200,000	3,600,000	4,000,000	4,500,000	5,000,000	5,500,000	6,000,000	7,000,000	8,000,000
2,799,999	3,199,999	3,599,999	3,999,999	4,499,999	4,999,999	5,499,999	5,999,999	6,499,999	7,999,999	8,000,000
552	674	608	526	550	409	328	240	323	163	196
3.74	3.80	3.84	3.91	3.88	3.92	3.99	3.94	4.10	4.06	4.21
1.32	1.35	1.38	1.46	1.48	1.62	1.60	1.64	1.77	1.93	1.98
372,822	433,422	463,254	510,856	559,253	606,575	640,770	681,229	776,393	831,284	985,460
231,841	258,758	291,512	321,044	347,617	388,691	420,747	439,646	488,576	549,727	656,839
219,377	242,776	274,526	300,227	329,500	366,673	398,829	410,090	462,903	521,251	622,621
207,713	227,324	257,185	276,060	299,292	324,684	348,540	349,848	385,215	426,004	474,595
9,020	11,713	12,762	18,418	21,593	29,029	36,115	35,401	45,589	53,413	78,908
2,645	3,738	4,579	5,750	8,615	12,960	14,174	24,841	32,099	41,834	69,118
4,287	4,477	5,376	7,581	5,831	7,442	6,935	9,690	9,108	6,803	9,854
8,177	11,505	11,609	13,236	12,286	14,577	14,983	19,867	16,564	21,673	24,363
65,133	94,013	88,457	102,052	117,668	123,086	122,427	145,716	179,531	172,442	200,781
75,848	80,651	83,285	87,760	93,967	94,798	97,596	95,866	108,286	109,116	127,840
372,822	433,422	463,254	510,856	559,253	606,575	640,770	681,229	776,393	831,284	985,460
193,863	216,790	234,482	258,328	273,730	303,257	328,966	343,785	390,652	425,663	489,773
171,852	191,610	203,452	222,420	231,740	252,812	272,248	283,969	319,173	342,896	380,369
54,048	59,237	60,523	64,064	64,711	67,791	70,275	70,083	74,081	77,319	80,013
18,675	20,187	19,624	20,696	20,644	21,454	22,824	23,069	27,590	27,493	27,129
7,336	7,617	8,011	8,525	8,588	9,009	9,426	10,087	10,442	11,592	12,136
14,680	16,570	18,699	19,908	21,737	23,896	26,335	26,107	31,618	35,648	41,544
77,113	87,999	96,595	109,226	116,061	130,661	143,388	154,623	175,442	190,845	219,548
22,011	25,180	31,030	35,908	41,990	50,445	56,718	59,796	71,478	82,767	109,404
98,252	132,641	142,072	161,747	188,675	202,966	210,984	237,602	275,643	291,459	364,925
80,706	83,991	86,700	90,782	96,847	100,352	100,820	99,862	110,099	114,162	130,761

第296表 消費者物価指数
(全国)

区分	総合	食料					住居	光熱	被服	雑費
		計	主食	副食品	嗜好食品	外食				
昭和48年平均	71.9	69.3	66.9	70.5	68.3	69.0	73.8	68.9	76.5	73.2
49	89.4	88.5	82.9	91.2	87.7	86.0	93.2	88.1	94.3	87.4
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.3	109.1	111.9	109.1	107.0	109.7	106.2	107.2	107.5	111.7
52	118.1	116.4	121.7	115.7	114.2	117.7	112.4	117.4	114.0	123.9
53	122.6	120.5	128.1	119.5	117.1	123.0	117.3	115.8	118.0	129.9
54	127.0	123.1	130.0	122.2	118.5	126.5	122.2	120.3	123.7	136.0

(人口5万人以上の都市)

昭和48年平均	72.0	69.4	66.9	70.7	68.5	69.1	74.2	69.0	76.6	73.1
49	89.4	88.6	83.3	91.3	87.8	85.9	93.0	87.5	94.3	87.2
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.4	109.0	111.8	109.1	106.9	109.7	106.0	106.9	107.6	111.8
52	118.1	116.3	121.5	115.4	114.2	117.7	113.0	117.7	114.1	123.7
53	122.7	120.4	127.8	119.2	117.1	122.9	118.1	116.0	118.1	129.9
54	127.0	122.8	129.7	121.9	118.2	126.5	122.9	120.1	123.8	136.0

資料 総理府統計局「消費者物価指数年報」

第297表 農村消費者物価指数

昭和50年度=100

区分	総合	食料			被服	光熱	住居	雑費	臨時費
		合計	穀類	その他の食料					
昭和47年度	64.2	60.3	59.5	60.5	62.6	61.2	69.8	67.1	64.0
48	75.5	71.5	66.1	73.7	81.7	70.0	83.6	75.7	75.9
49	91.9	89.0	82.4	91.7	94.9	92.9	99.3	91.3	92.9
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	108.7	108.6	110.7	108.0	107.5	112.9	104.1	110.2	107.9
52	116.5	114.1	117.2	113.2	115.5	117.9	107.0	121.0	115.6
53	119.7	116.3	120.0	115.2	117.7	115.8	108.0	126.3	118.2
54	125.7	120.1	120.1	120.0	121.0	130.6	112.9	134.4	122.8

資料 農林水産省統計情報部調

第298表 農家家計費 (全国1戸あたり平均)

区分	昭和50年度	51	52	53	54
調査戸数	9,938	9,945	11,104	11,124	11,196
世帯人員数	4.56	4.52	4.49	4.48	4.45
家計費合計	2,650,000	2,908,100	3,211,600	3,420,500	3,675,000
飲食費	687,400	747,600	798,400	828,500	855,100
被服費	242,300	263,700	279,900	291,200	304,500
水道・光熱費	84,700	100,300	108,400	111,900	127,900
住居費	328,800	338,000	358,400	374,600	391,900
雑費	1,306,800	1,458,500	1,666,500	1,814,300	1,995,600
農家経済の総括計算					
(1)農業所得 (農業粗収益-農業経費)	1,146,000	1,155,600	1,172,900	1,196,500	1,126,700
(2)農外所得 (農外収入-農外支出)	2,268,400	2,506,400	2,811,600	3,024,600	3,291,000
(3)農家所得((1)+(2))	3,414,400	3,662,000	3,984,500	4,221,100	4,417,700
(4)租税公課諸負担	389,700	448,900	527,900	598,900	691,100
(5)税引所得((3)-(4))	3,024,700	3,213,100	3,456,600	3,622,200	3,726,600
(6)被贈扶助等の収入	546,300	617,400	686,600	799,100	902,800
(7)可処分所得((5)+(6))	3,571,000	3,830,500	4,143,200	4,421,300	4,629,400
(8)農家経済余剰 (7)-家計費合計	921,000	922,400	931,600	1,000,800	954,400
分析指標					
農業依存度(農業所得/農家所得)	33.6%	31.6%	29.4%	28.3%	25.5%
農業所得率(農業所得/農業粗収益)	55.1	52.2	50.3	49.9	46.0
家計費充足率(農業所得/家計費合計)	43.2	39.7	36.5	35.0	30.7

資料 農林水産省統計情報部調

3 融 資

第 299 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和52年度				53				54				55			
	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計		年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計		年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計		年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	
合 計	28,810	72,828	101,638		27,260	93,024	120,284		27,440	109,227	136,667		33,950	114,944	148,894	
(1)住宅	8,883	17,820	26,703		8,075	24,749	32,824		8,400	31,658	40,058		11,497	33,224	44,721	
(2)生活環境整備	6,608	7,173	13,781		5,793	9,905	15,698		4,446	12,092	16,538		5,526	11,878	17,404	
(3)厚生福祉施設	3,716	382	4,098		4,306	523	4,829		5,448	672	6,120		5,611	604	6,215	
(4)文教施設	485	2,065	2,550		574	3,195	3,769		564	3,910	4,474		573	3,535	4,108	
(5)中小企業	3,667	15,594	19,261		3,360	18,691	22,051		3,426	23,746	27,172		4,455	27,485	31,940	
(6)農林漁業	1,130	4,805	5,935		1,063	5,913	6,976		1,040	7,211	8,251		1,196	7,375	8,571	
(1)~(6)小計	24,489	47,839	72,328		23,171	62,976	86,147		23,324	79,289	102,613		28,858	84,101	112,939	
(7)国土保全部 災害復旧 道路	326	990	1,316		414	1,724	2,138		409	1,580	1,989		634	2,004	2,638	
(8)運輸通信	1,136	3,448	4,584		1,018	4,243	5,261		730	2,814	3,544		998	3,159	4,157	
(9)地域開発	529	1,609	2,138		451	1,880	2,331		527	2,028	2,555		644	2,036	2,680	
(7)~(9)小計	4,321	13,120	17,441		4,089	17,036	21,125		4,116	15,861	19,977		5,092	16,105	21,197	
(11)基幹産業	—	2,669	2,669		—	3,197	3,197		—	3,876	3,876		—	4,795	4,795	
(12)貿易経済協力	—	9,200	9,200		—	9,815	9,815		—	10,201	10,201		—	9,943	9,943	

注 「年金資金等」には、厚生年金、船員保険及び国家公務員共済組合の新規預託増加見込額を計上した。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 300 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55 (計画)
計	122,317	144,634	140,207	176,801	206,799
産投特別会計	705	571	297	289	169
資金運用部資金	102,054	120,091	111,558	145,781	173,894
郵便貯金	58,281	71,759	72,601	65,585	79,000
厚生年金	24,203	29,580	29,919	25,018	32,700
国民年金	—	—	—	1,301	300
その他	19,570	18,752	9,038	53,877	61,894
簡保資金	11,515	13,612	14,620	15,508	16,920
政府保証債政府保証借入金	8,043	10,360	13,732	15,223	15,816

注 55年度は当初計画、その他は実績である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 301 表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
総 額	8,330	9,600	10,451	12,020	14,330
年金福祉事業団	2,114	2,420	3,086	4,631	6,469
住宅	635	588	523	550	512
療養施設	89	136	160	215	228
厚生福祉施設	190	204	258	235	210
被保険者住宅資金貸付	819	1,302	1,963	3,327	5,135
大規模年金保養基地	121	45	37	84	34
年金担保資金貸付	260	145	145	220	350
特別地方債	5,351	6,206	6,227	6,030	6,360
住宅	247	247	190	140	140
病院	920	1,033	1,150	1,450	1,587
厚生福祉施設	1,050	1,160	1,460	1,969	1,915
(1)社会福祉施設等	820	910	1,185	1,574	1,491
(2)リクリエーション・スポーツ施設	230	250	275	395	424
一般廃棄物処理	1,240	1,715	2,077	1,908	1,350
簡易水道	330	360	420	483	504
と畜場	60	—	—	—	—
産業廃棄物処理	10	10	10	10	—
同和対策	600	784	130	10	—
下水	678	691	730	30	864
上水	216	206	60	30	—
医療金融公庫	320	376	431	455	491
社会福祉事業振興会	219	237	249	288	345
国立病院特別会計	241	295	404	571	629
公害防止事業団	85	66	54	45	36

注 1. 当初計画である。
2. 昭和53年度からの年金福祉事業団分には、自己資金分を含む。
資料 厚生省年金局購

4 財 政

第 302 表 一般会計歳入・歳出 (目的別)

(単位 百万円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
歳 入	25,076,017	29,433,823	34,907,265	39,667,587	42,588,843
租税および印紙収入	15,657,787	17,332,948	21,920,531	23,396,000	26,411,000
租 税	15,122,396	16,644,916	21,153,241	22,531,000	25,468,000
印 紙 収 入	535,391	688,032	767,290	865,000	943,000
専売納付金	661,403	563,343	727,337	600,172	758,876
官業益金および官業収入	4,893	5,737	7,459	7,559	10,047
政府資産整理収入	43,077	155,778	66,483	41,646	46,879
雑 収 入	898,152	1,206,162	1,137,694	1,032,000	1,070,130
公 債 金	7,198,168	9,561,250	10,673,980	14,050,000	14,270,000
前年度剰余金受入	612,537	603,405	373,781	540,211	21,911
歳 出	24,467,612	29,059,842	34,096,030	39,667,587	42,588,843
国家機関費	1,487,030	1,653,832	1,819,090	2,033,505	2,156,221
地方財政費	3,972,068	4,859,031	5,779,151	6,706,697	7,434,576
防衛関係費	1,531,143	1,713,672	1,881,111	2,113,457	2,252,521
対外処理費	6,615	83	2,444	1,673	129
国土保全および開発費	3,497,428	4,420,609	5,107,550	5,812,921	5,763,483
産業経費	2,643,287	2,838,172	3,310,110	3,653,359	3,768,558
教育文化費	2,974,170	3,399,974	3,901,663	4,352,194	4,559,282
社会保障関係費	5,440,494	6,370,137	7,572,743	8,644,733	9,259,771
社会保険費	3,008,254	3,551,730	4,244,475	4,903,011	5,296,108
生活保護費	639,473	724,429	843,629	922,429	955,926
社会福祉費	849,320	993,904	1,181,416	1,298,704	1,435,359
住宅対策費	367,099	459,108	578,039	715,159	754,323
失業対策費	79,978	88,397	95,000	114,205	113,115
保健衛生費	398,069	459,077	536,037	588,864	600,174
その他	98,301	93,492	94,148	102,362	104,766
恩 給 費	993,734	1,156,965	1,331,598	1,499,676	1,640,006
文官恩給費	97,662	109,598	118,704	125,475	130,251
旧軍人遺族等恩給費	806,026	943,034	1,093,135	1,233,221	1,352,918
その他	90,046	104,333	119,759	140,980	156,837
国 債 費	1,842,951	2,315,276	3,231,793	4,375,577	5,310,404
予 備 費	—	—	—	350,000	350,000
そ の 他	78,692	332,091	158,780	123,794	93,892

注 昭和54年度は補正後予算額、昭和55年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」、歳出決算額は大蔵省主計局編

第 303 表 国の予算における社会保障関係費 (主要経費別)

(単位 百万円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
一 般 会 計 予 算	24,650,235	29,346,615	34,440,044	39,667,587	42,588,843
社会 保 障 関 係 費	4,829,288	5,712,422	6,786,529	7,643,912	8,212,441
生 活 保 護 費	634,480	724,430	838,217	922,429	955,927
社 会 福 祉 費	793,773	964,395	1,102,764	1,234,453	1,369,775
社 会 保 険 費	2,847,217	3,411,276	4,154,257	4,718,909	5,109,521
保 健 衛 生 対 策 費	300,009	329,734	360,572	390,935	398,134
失 業 対 策 費	253,809	282,587	330,719	377,186	379,084

注 昭和54年度までは補正後予算、昭和55年度は当初予算である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 304 表 国税および地方税

(単位 億円)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55
国 税 及 び 地 方 税 合 計	263,704	294,467	354,655	378,944	429,661
国 税	168,063	184,415	232,284	249,602	278,963
直 接 税	113,509	124,985	160,888	170,827	192,760
所 得 税	62,125	65,784	77,530	92,720	103,260
源 泉 分 配 税	47,650	49,796	57,808	68,999	78,370
申 告 分 配 税	14,475	15,988	19,722	23,721	24,890
法 人 税	47,920	55,662	79,128	73,859	85,040
相 続 税	3,175	3,517	4,226	4,246	4,460
そ の 他	289	22	3	2	—
間 接 税 等	54,554	59,430	71,396	78,775	86,203
地 方 税	95,641	110,052	122,371	129,342	150,698
道 府 県 税	45,029	51,367	56,884	60,416	71,715
市 町 村 税	50,612	58,685	65,987	68,926	78,983

注 国税は、昭和54年度までは決算額、昭和55年度は当初予算額であり、地方税は、昭和53年度までは決算額、昭和54年度及び昭和55年度は地方財政計画額による。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第305表 国民総支出に対する財政規模

		(金額 単位 億円)				
区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
国民総支出 (A)	1,380,446	1,517,970	1,702,900	1,888,043	2,068,670	
歳出総額	国 (B)	198,037	227,584	266,547	311,381	369,366
	地方 (C)	228,879	256,545	289,070	333,621	383,470
国から地方に対する支出 (D)	94,482	106,015	121,673	139,156	164,408	
地方から国に対する支出 (E)	2,353	2,668	2,816	3,428	4,000	
純計額国 (B)-(D) (F)	103,555	121,569	144,874	172,225	204,958	
“ 地方(C)-(E) (G)	226,526	253,877	286,254	330,193	379,470	
“ 合計(F)+(G) (H)	330,081	375,446	431,128	502,418	584,428	
国民総支出 に対する比 率	(F)/(A)×100	7.5	8.0	8.5	9.1	9.9
	(G)/(A)×100	16.4	16.7	16.8	17.5	18.3
	(H)/(A)×100	23.9	24.7	25.3	26.6	28.3

資料 自治省「地方財政統計年報」

第306表 地方財政(普通会計)歳入歳出

		(単位 百万円)				
区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
歳 入 総 額	24,687,061	27,366,544	30,951,820	35,764,038	41,141,958	
地 方 税	8,237,504	8,154,841	9,564,091	11,005,216	12,237,054	
地 方 譲 与 税	222,552	248,157	302,723	343,236	370,378	
娯楽施設利用税交付金	16,064	18,466	20,212	22,276	24,368	
自動車取得税交付金	103,596	123,426	127,815	146,353	174,434	
軽油引取税交付金	18,921	17,462	23,044	27,251	28,357	
地 方 交 付 税	4,198,687	4,471,052	5,187,400	5,705,458	7,039,981	
交通安全対策特別交付金	40,778	49,595	49,837	67,799	78,766	
分担金及び負担金	313,394	360,291	393,578	492,815	584,992	
使 用 料	269,399	314,712	413,064	506,859	594,919	
手 数 料	94,801	114,527	142,364	166,689	195,435	
国 庫 支 出 金	4,976,303	5,820,873	6,613,307	7,782,450	8,932,104	
義務教育費負担金	1,150,579	1,351,736	1,491,467	1,657,689	1,806,504	
生活保護費負担金	461,555	549,187	637,912	722,611	841,792	
結核医療費負担金	61,759	64,204	64,951	61,167	64,213	
精神衛生費負担金	69,975	75,733	80,263	77,848	86,023	
児童保護費負担金	207,758	269,095	319,731	355,284	382,179	
老人保護費負担金	62,911	83,093	103,716	126,152	144,094	
老人医療費負担金	115,666	140,248	173,873	206,597	243,594	
普通建設事業支出金	2,036,598	2,315,201	2,521,305	3,253,519	4,065,145	
災害復旧事業支出金	276,821	309,643	435,579	414,479	240,574	
失業対策事業支出金	59,377	69,418	74,510	81,700	86,794	
委 託 金	75,473	91,325	103,978	119,937	120,133	
財 政 補 給 金	7,755	10,329	12,784	15,769	19,790	
そ の 他	390,076	491,661	593,238	689,699	831,269	
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	9,800	11,800	14,050	16,700	19,550	
都 道 府 県 支 出 金	658,777	719,900	819,845	994,585	1,166,581	
財 産 収 入	328,889	392,001	415,600	462,567	548,677	
寄 附 金	105,746	104,141	102,201	113,515	135,806	
繰 入 金	244,989	320,869	183,865	248,208	298,444	
繰 越 金	731,689	592,578	441,587	612,256	665,074	
諸 収 入	1,960,228	2,107,583	2,209,980	2,464,368	2,768,129	
地 方 債	2,011,969	3,259,862	3,744,477	4,371,869	5,070,027	
特別区財政調整交・納付金	142,974	164,409	182,780	213,565	208,883	

(単位 百万円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
歳出総額	24,088,240	26,976,594	30,355,333	35,111,814	40,355,154
議会総務費	179,161	199,198	223,489	256,044	281,469
民生福祉費	2,269,152	2,524,467	2,903,516	3,135,006	3,616,134
社会福祉費	2,575,761	3,040,864	3,503,119	4,011,296	4,571,422
老人児童生活費	512,311	591,590	669,922	782,147	876,035
社会福祉費	510,505	605,409	708,381	843,680	999,637
老人児童生活費	903,427	1,074,944	1,229,455	1,382,290	1,537,272
老人児童生活費	641,604	759,341	876,959	991,539	1,149,576
老人児童生活費	7,913	9,580	18,401	11,640	8,902
衛生費	1,597,198	1,788,073	1,968,161	2,188,606	2,466,092
保健衛生費	718,111	798,331	887,507	1,024,776	1,183,644
保健衛生費	90,382	96,102	99,222	95,802	100,116
保健衛生費	116,965	127,160	135,950	152,056	163,037
保健衛生費	671,740	766,480	845,482	915,972	1,019,295
労働対策費	272,352	293,804	309,833	346,615	375,961
労働対策費	155,300	170,531	180,070	195,613	203,622
労働対策費	117,052	123,273	129,763	151,002	172,339
農林水産費	2,013,477	2,267,729	2,498,554	3,142,023	3,841,213
農林水産費	931,368	1,011,037	1,100,551	1,247,575	1,408,505
農林水産費	5,051,497	5,206,809	5,620,380	6,939,051	8,246,936
農林水産費	406,658	464,231	510,406	589,526	663,526
農林水産費	925,649	1,048,699	1,168,832	1,304,802	1,415,258
農林水産費	6,103,069	6,968,100	7,690,492	8,679,418	9,923,945
農林水産費	453,211	506,044	699,636	663,244	415,584
農林水産費	878,779	1,162,447	1,533,891	1,907,114	2,369,938
農林水産費	139,913	143,266	192,911	234,124	263,987
農林水産費	9,818	23,176	77,439	58,089	58,793
農林水産費	142,974	164,409	182,780	213,565	208,883
農林水産費	18,921	17,462	22,854	27,145	28,652
農林水産費	16,028	18,484	20,218	22,216	24,421
農林水産費	103,254	123,296	128,271	146,353	174,434

資料 自治省「地方財政統計年報」

第307表 市町村税納税義務者数

昭和54年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,256	35,546,563	1,973,570	6,467,385	38,525,727	1,895,835	29,076,895
人口50万以上の市	17	9,166,620	831,969	2,748	10,162,136	796,450	6,106,233
人口5万以上50万未満の市	365	15,334,666	764,397	3,066	17,055,058	747,687	11,961,014
人口5万未満の市	265	2,930,097	122,835	198	3,127,038	118,591	2,735,210
町 村	2,609	8,015,180	254,369	455	8,181,495	233,107	3,274,433

資料 自治省税務局調

第九 社会保障給付費の国際比較

第308表 社会保障給付費

国 名	年 次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対国内総生産費 %
西 ド イ ツ	1974	193,041(百万マルク)	3,111.6(マルク)	19.4
フ ラ ン ス	1974	245,062(百万フラン)	4,668.7(フラン)	19.1
イ タ リ ア	1974	19,149,252(百万リラ)	345,592.0(リラ)	19.7
イ ギ リ ス	1973-74	9,692(百万ポンド)	173.3(ポンド)	13.6
ス ウ ェー デ ン	1974	59,599(百万クローナ)	7,303.8(クローナ)	23.9
ニ ュー ジー ラ ン ド	1973-74	1,066(百万ドル)	359.4(ドル)	12.2
カ ナ ダ	1973-74	16,437(百万カナダドル)	739.8(カナダドル)	13.5
ア メ リ カ	1973-74	153,631(百万ドル)	727.6(ドル)	11.7
日 本	1973-74	6,161,095(百万円)	56,490.0(円)	5.5

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967-1971)

第309表 社会保障給付費の制度別構成比

(単位 %)

国 名	年 次	社会保険及び類似制度	家族手当	公務員年金	公衆衛生サービス	公的扶助及び類似制度	戦死者給付	争奪給付	総 計
西 ド イ ツ	1974	72.5	1.6	16.1	0.5	4.5	4.8	100.0	
イ タ リ ア	1974	72.2	8.9	15.2	0.2	1.3	2.2	100.0	
イ ギ リ ス	1973-74	41.8	3.7	8.3	28.0	16.5	1.7	100.0	
ス ウェー デ ン	1974	49.9	5.1	5.4	24.6	14.8	0	100.0	
ニ ュー ジー ラ ン ド	1973-74	60.2	—	5.8	30.0	—	4.0	100.0	
カ ナ ダ	1973-74	61.5	6.7	2.3	9.8	16.6	3.1	100.0	
ア メ リ カ	1973-74	51.7	—	10.7	7.4	23.5	6.7	100.0	
日 本	1973-74	59.1	1.2	13.6	4.6	14.2	7.3	100.0	

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967-1971)

第310表 「社会保険および類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成

(単位 %)

国 名	年 次	疾 病 出 産			業 務 災 害			年 金	失 業	家 族 手 当	総 計 (実 額)
		医療	その他の現金給付	現物給付	医療	その他の現金給付	現物給付				
西ドイツ	1974	31.2	3.6	34.8	0.9	3.1	4.0	53.9	5.2	2.1	100.0 (142,940百万マルク)
フランス	1974	29.8	0.9	8.7	0.1	—	0.3	44.6	1.4	17.2	100.0 (190,482百万フラン)
イタリア	1974	30.3	0	4.1	0.6	0	3.6	247.5	3.0	10.9	100.0 (15,531,579百万リラ)
イギリス	1973-74	—	—	8.2	8.2	—	3.2	275.6	4.9	8.1	100.0 (4,409百万ポンド)
スウェーデン	1974	10.0	—	23.3	3.3	0.0	1.0	54.1	2.3	9.3	100.0 (32,749,8百万クローナ)
ニュージーランド	1973-74	11.9	—	2.3	14.2	—	3.3	357.0	0.5	25.0	100.0 (641.7百万ドル)
カナダ	1973-74	37.8	—	37.8	0.8	—	3.0	30.3	18.0	9.9	100.0 (11,208.3百万ドル)
アメリカ	1973-74	13.6	—	1.0	14.6	2.0	4.8	6.8	71.5	7.1	100.0 (79,358百万ドル)
日本	1973-74	64.2	—	4.8	69.0	2.0	3.0	5.0	16.9	7.1	100.0 (3,685,884百万円)

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1972-1974)

第311表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1974	61,304	86,406	994	47,517	—
フランス(百万フラン)	1974	49,478.8	162,578.3	6,324.6	50,590.1	4,586.2
イタリア(百万リラ)	1974	2,739,961	12,534,221	17,482	4,547,140	16,120
イギリス(百万ポンド)	1973—74	2,229	2,914	—	4,797	978
スウェーデン(百万クローナ)	1974	7,882.7	17,768.3	—	22,763.6	18,110.5
ニュージーランド(百万ドル)	1973—74	52.9	52.5	—	1,035.9	—
カナダ(百万ドル)	1973—74	1,659.0	2,468.5	—	8,533.8	5,411.1
アメリカ(百万ドル)	1973—74	43,767	65,771	—	46,294	22,230
日本(百万円)	1973—74	2,690,616	3,007,669	—	2,723,365	423,278
	1975—76	4,413,885	5,063,821	—	4,944,873	700,330

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1974	29.9	42.1	0.5	23.1	—
フランス	1974	17.8	58.4	2.3	18.2	1.6
イタリア	1974	13.1	59.8	0.1	21.7	0.1
イギリス	1973—74	20.0	26.1	—	43.0	8.8
スウェーデン	1974	11.0	24.8	—	31.7	25.3
ニュージーランド	1973—74	4.5	4.5	—	88.7	—
カナダ	1973—74	6.3	12.3	—	42.7	27.1
アメリカ	1973—74	23.2	34.9	—	24.6	11.8
日本	1973—74	26.0	29.0	—	26.3	4.1
	1975—76	25.3	29.0	—	28.3	4.0

資料 1 I.L.O「The Cost of Social Security」(1972—94)
2 厚生省企画室「社会保障給付費(昭和52年7月)」

その他	総計	支 出						総計	
		社会保険給付費				事務費	その他		
		医療	その他現物給付	現金給付	計				
資産収入	その他								
4,215	4,823	205,262	57,305	135,736	193,041	7,200	1,756	201,997	
2,687.1	2,092.7	278,337.6	62,084.8	4,508.6	178,468.8	245,062.2	11,432.3	20,095.6	276,590.0
421,807	680,724	20,957,455	5,819,975	3,911	18,825,800	19,149,252	748,903	979,545	20,877,700
218	20	11,156	2,706	717	6,269	9,692	337	390	10,419
5,096.2	43.3	71,664.6	18,085.6	5,821.4	35,692.1	59,599.1	1,153.2	24.8	60,777.1
26.4	—	1,167.7	395.6	—	670.0	1,065.6	18.7	12.6	1,096.9
1,122.7	797.9	19,993.0	6,060.4	544.2	9,832.3	16,436.9	458.8	33.3	16,929.0
10,290	—	188,352	36,615	13,842	103,175	153,631	4,770	5,269	163,671
896,019	624,523	10,365,370	5,418,758	272,742	2,469,595	6,161,095	210,150	888,880	7,260,127
1,429,944	916,508	17,469,361	5,781,018	504,412	5,479,247	11,764,677	316,863	1,234,541	13,316,081

(単位 %)

その他	総計	支 出						総計	
		社会保険給付費				事務費	その他		
		医療	その他現物給付	現金給付	計				
資産収入	その他								
2.1	2.3	100.0	28.4	67.2	95.6	3.5	0.9	100.0	
1.0	0.7	100.0	22.5	1.6	64.5	88.6	4.1	7.3	100.0
2.0	3.2	100.0	27.9	0.0	63.8	91.7	3.6	4.7	100.0
1.9	0.2	100.0	26.0	6.9	60.1	93.0	3.2	3.8	100.0
7.1	0.1	100.0	29.8	9.6	58.7	98.1	1.9	0.0	100.0
2.3	—	100.0	36.1	—	61.1	97.2	1.7	1.1	100.0
5.6	4.0	100.0	35.8	3.2	58.1	97.1	2.7	0.2	100.0
5.5	—	100.0	22.4	8.5	63.0	93.9	2.9	3.2	100.0
8.6	6.0	100.0	47.1	3.8	34.0	84.9	2.9	12.2	100.0
8.2	5.2	100.0	43.4	3.8	41.1	88.3	2.4	9.3	100.0

参 考

第312表 一般政府から家計への移転

(単位 10億円)					
区 分	昭和50年度	51	52	53	54
社 会 保 障 給 付	9,026.4	11,220.3	12,970.6	15,600.7	17,204.9
特 別 会 計	4,613.2	5,838.4	6,813.8	8,376.1	9,178.4
厚生保険 (除児童手当)	2,504.7	3,218.9	3,765.6	4,793.0	5,275.7
健康・日雇健康保険	1,552.6	1,855.5	1,923.7	2,526.9	2,628.2
厚生年金	952.1	1,363.4	1,842.0	2,266.1	2,647.5
国民年金	982.3	1,441.5	1,677.7	1,992.2	2,263.8
労働保険	1,034.3	1,066.0	1,238.1	1,435.3	1,471.8
労災保険	329.5	391.1	485.9	566.3	615.5
雇用保険 (失業保険)	704.8	674.9	752.2	869.0	856.4
船員保険	92.0	111.9	132.4	155.7	167.0
国民健康保険	1,666.0	2,018.3	2,295.5	2,771.5	3,119.4
共 済 組 合	1,448.9	1,827.3	2,153.2	2,510.6	2,794.8
国家公務員共済組合	323.2	403.0	471.2	551.8	614.7
地方公務員共済組合	731.3	926.4	1,092.3	1,274.4	1,412.0
公共企業体職員共済組合	323.0	408.1	479.2	554.8	619.9
そ の 他	71.4	89.8	110.5	129.5	148.2
組合管掌健康保険	1,106.2	1,310.0	1,451.7	1,645.7	1,766.7
児童手当	144.9	167.6	167.9	170.4	177.2
基 金	47.2	58.7	88.5	126.4	168.5
年金基金	36.7	46.1	72.8	106.7	146.8
災害補償基金	10.5	12.6	15.7	19.7	21.7
社 会 扶 助 金	2,795.1	3,408.7	3,920.0	4,508.2	4,926.2
うち 恩 給	820.5	1,071.6	1,240.9	1,415.3	1,564.5
無基金雇用者福祉給付	4.4	4.9	5.9	6.5	6.7
うち 公 務 災 害 補 償	4.3	4.8	5.7	6.4	6.6
合 計	11,825.9	14,633.9	16,896.5	20,115.3	22,137.8

資料 経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和56年版)」

第313表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53
総 額 (A)	88,893.6	116,726.2	144,827.6	168,462.5	197,212.8
医 療 保 険	40,332.3	49,238.4	58,874.9	65,861.9	76,864.1
年 金 保 険	19,232.7	29,048.9	40,825.3	50,990.5	61,399.4
失 業 及 び 労 災 保 険	6,494.5	10,153.1	10,450.5	11,947.6	13,839.6
児 童 手 当	1,060.3	1,444.4	1,690.6	1,694.9	1,719.2
生 活 保 護	5,752.7	6,764.1	7,857.9	8,893.9	10,366.6
児童保護その他社会福祉	5,894.7	7,627.6	9,568.1	11,191.5	12,837.0
保 健 衛 生	2,903.6	3,239.6	3,639.5	4,038.1	4,577.5
恩 給	6,714.2	8,720.8	11,364.9	13,180.7	15,056.0
戦 後 処 理	508.6	489.5	555.9	663.3	553.5
国 民 所 得 (B)	1,120,816	1,231,843	1,384,468	1,526,902	1,667,378
(A)/(B) (%)	7.93	9.48	10.46	11.03	11.83
国 民 総 生 産	1,380,446	1,517,970	1,702,900	1,888,043	2,068,670

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和56年版)」による。
資料 厚生省企画室調

第314表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1974	1975	1976	1977	1978	1979
アメリカ	12,752	13,668	15,244	17,043	19,107	21,258
日本	3,679	4,048	4,549	5,575
西ドイツ	3,394	3,727	3,969	4,578	5,690	6,747
フランス	2,395	3,027	3,189	3,420	4,214	...
イギリス	1,766	2,092	2,021	2,216	2,794	3,507
イタリヤ	1,543	1,714	1,685	1,929	2,355	2,921
カナダ	1,345	1,446	1,727	1,747	1,794	1,984
インド	814	815	960
ブラジル	998	1,163	1,366	1,532	1,758	1,889
スウェーデン	502	619	662	691	768	...
スペイン	816	944	958	1,062
オーストラリヤ	753	812	888	886	1,002	1,109
オランダ	650	748	826	969	1,179	1,342
ベルギー	493	577	626	725	888	...
スイス	437	501	529	565	787	...
パキスタン	82	107	127	145	172	...
南アフリカ	308	311	292	329	375	470
トルコ
デンマーク	292	345	385	428	314	593
オーストラリヤ	288	329	353	419	503	600
ベネズエラ	238	255	291	332	364	...
ノルウェー	197	240	259	293	323	369
イラン	521	526	574	547
フォリピン	135	142	161	188	217	271
ギリシャ	181	199	216	250	299	365

注 イランは国民所得が出ていないのでG. D. P.
資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

第315表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1974年	1975	1976	1977	1978	1979
アメリカ	6,018	6,400	7,086	7,860	8,744	9,637
スウェーデン	6,153	7,560	8,051	8,381	9,275	...
カナダ	6,005	6,361	7,503	7,503	7,634	8,375
スイス	6,791	7,821	8,335	8,926	12,413	...
アイスランド	5,660	4,843	5,658	7,499	8,269	...
デンマーク	5,782	6,816	7,598	8,414	10,072	11,582
フランス	4,564	5,735	6,030	6,444	7,909	...
ノルウェー	4,940	5,997	6,429	7,241	7,956	9,066
オーストラリヤ	5,538	5,894	6,882	6,297	7,032	7,691
西ドイツ	5,470	6,027	6,453	7,456	9,281	10,999
ベルギー	5,047	5,887	6,370	7,380	9,024	...
オランダ	4,798	5,482	5,997	6,995	8,455	9,565
ニュージーランド	4,276	4,156	4,092	4,302	5,349	...
イギリス	3,158	3,742	3,615	3,967	5,006	...
フィンランド	4,245	5,063	5,433	5,708	6,089	7,424
イスラエル	3,062	2,983	2,988	3,204
イタリヤ	2,785	3,071	3,000	3,417	4,153	5,133
オーストラリヤ	3,827	4,385	4,706	5,585	6,699	7,989
日本	3,341	3,630	4,035	4,899	7,373	...
アイルランド	2,040	2,377	2,313	2,599	3,281	3,943
ベネズエラ	2,046	2,128	2,357	2,604	2,774	...
ギリシャ	2,019	2,204	2,361	2,699	3,201	3,867
スペイン	2,318	2,651	2,663	2,922
キプロス	1,274	1,119	1,313	1,708
南アフリカ	1,235	1,220	1,117	1,221	1,355	1,650

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

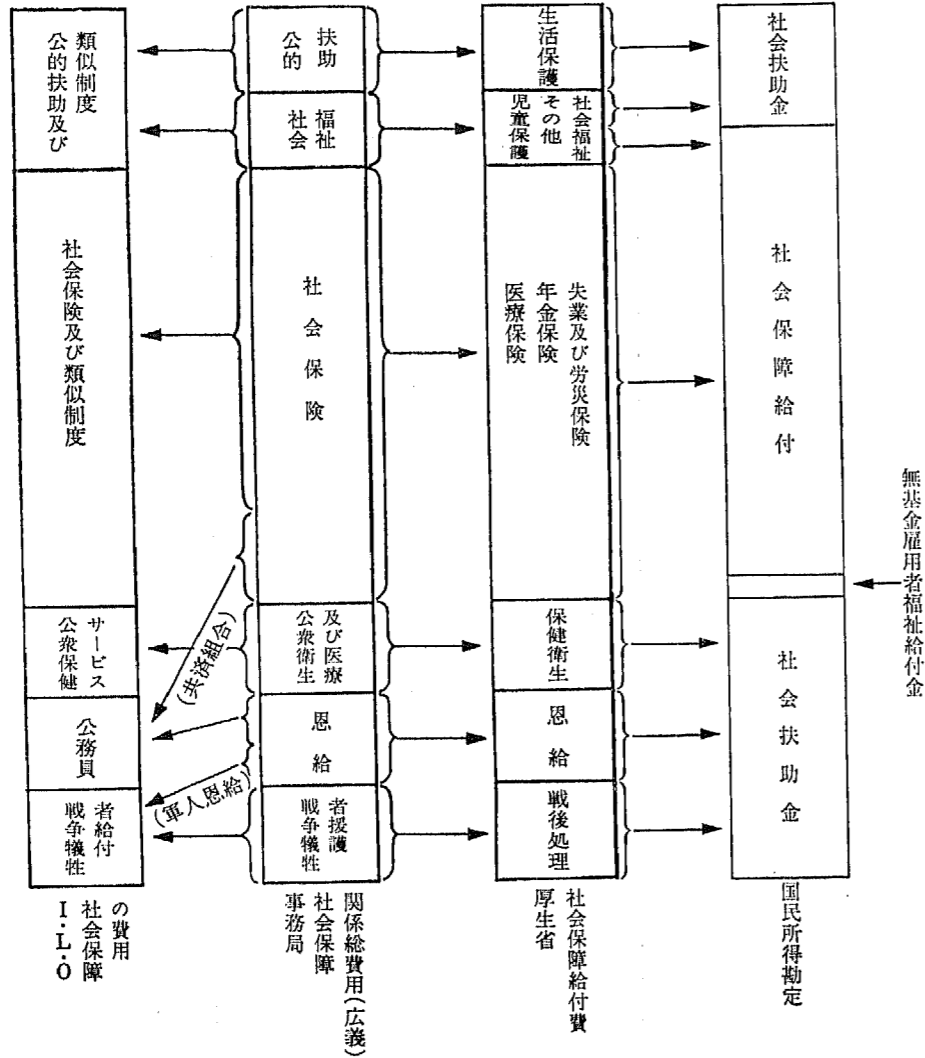
社会 保 障 費 の 各

	社会保障関係総費用	ILO社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関係と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防 医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他(施設整備費をふくむ)などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他(保険料等)を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

種 推 計 の 比 較

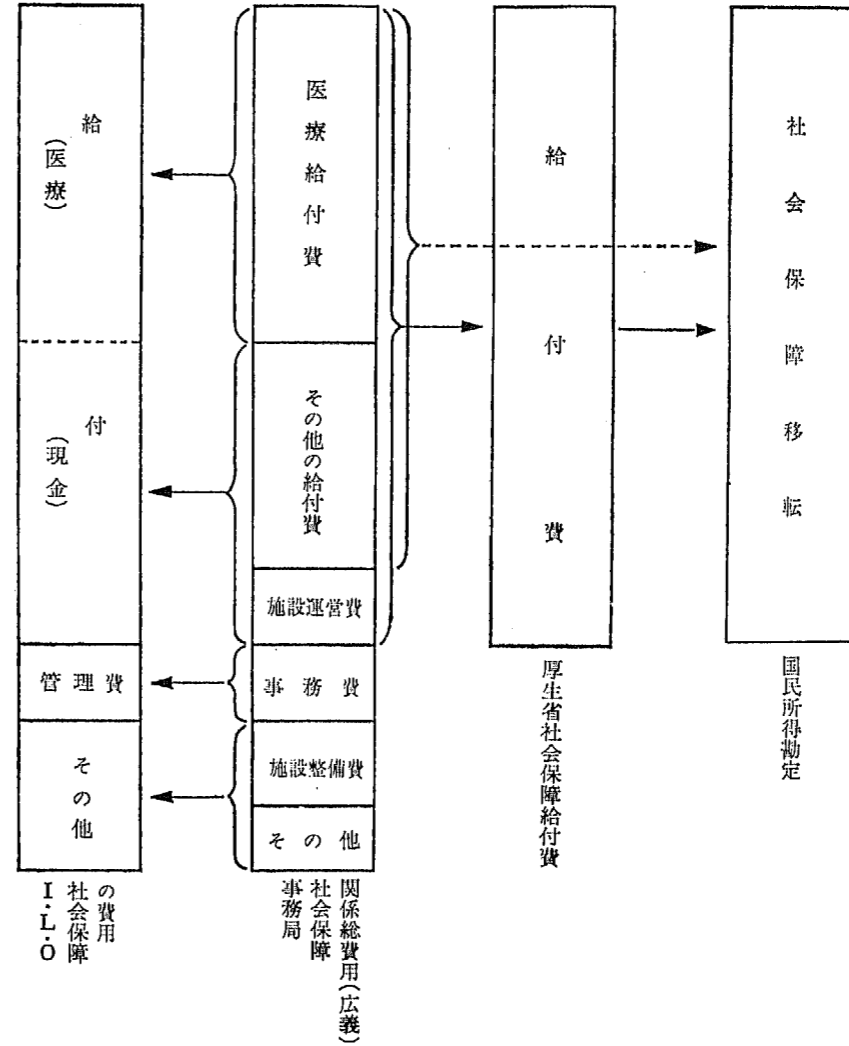
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保障の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系(新SNA)の基準に準拠したもので、社会保障給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	給付費のみ。	② 第2図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民経済計算年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



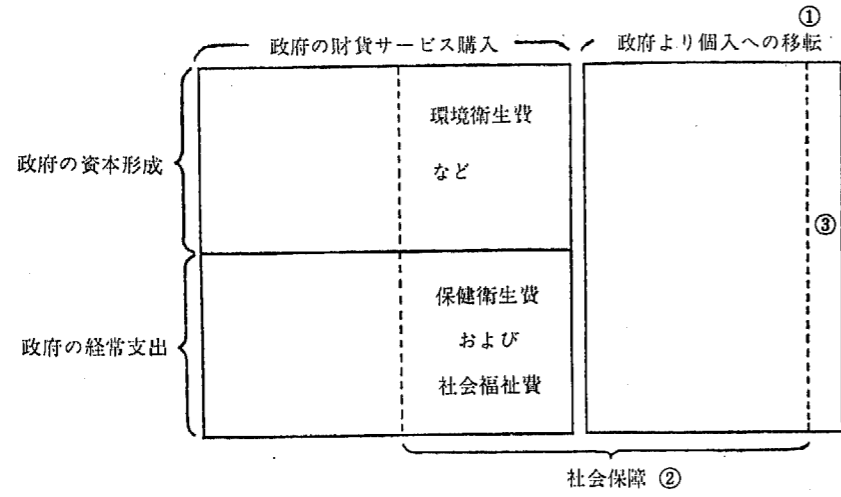
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。

B10.64
 1
 81
 総理府社会
 社会係

厚生省人口問題研究所

国立社会保障・人口問題研究所



1 0 5 0 9 8